

あなたのいちばんに。

FFG REPORT 2007

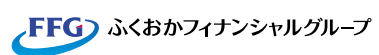
ふくおかフィナンシャルグループ ディスクロージャー誌

 福岡銀行  熊本ファミリー銀行



あなたのいちばんに。

平成19年4月2日、ふくおかフィナンシャルグループ誕生。



本誌は、銀行法21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。



取締役会長兼社長 谷 正明
取締役副会長 河口 和幸 取締役副社長 渋田 一典

ご あ い さ つ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

私ども株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行は、平成19年4月2日に設立されました持株会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)」のもとに経営統合し、新しい地域金融グループとしてスタートを切りました。

新グループの誕生を機に、皆さまの永年のご愛顧により築いてまいりました充実したネットワークをさらに活かし、地域を結び、人と人、企業と企業を結ぶ存在として、なお一層、金融を通して地域社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。

新グループで働くひとりひとりが、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を目指して、地域社会やお取引先、お客さまの期待を超える、価値ある商品やサービスをご提供できるよう力をあわせてまいります。

さて、このたび、平成18年度の両行の営業概況や、グループの概況および経営方針をまとめました「FFG REPORT 2007」を作成いたしました。当グループをより深くご理解いただくためのご参考になれば幸いです。

今後とも、役職員一同総力を結集し努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年7月

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長 谷 正明

FFG REPORT 2007

CONTENTS

● ふくおかフィナンシャルグループについて	5
● ふくおかフィナンシャルグループからのお知らせ	10
● リスク管理への取り組み	
リスク管理態勢	11
バーゼル への取り組み	13
自己資本管理態勢	14
信用リスク管理態勢	16
市場リスク管理態勢	21
流動性リスク管理態勢	23
オペレーショナル・リスク管理態勢	23
● コンプライアンスへの取り組み	26
● CSRへの取り組み	28
● 「ふくおかフィナンシャルグループ」グループ企業の格付	29
● ふくおかフィナンシャルグループ 株式の状況	30

福岡銀行

概要	33
主な業務の内容	34
組織図	35
役員	36
平成18年度の業績ハイライト(第96期)	37
地域貢献活動	43
トピックス	45
お知らせ	47
商品・サービスラインナップ	48
主な手数料	49
店舗一覧	51
店舗外自動サービスコーナー	55
自動サービスコーナーのご利用時間と手数料	58
ローンセンター・ローンプラザ・ふくぎんリプラ	59

熊本ファミリー銀行

概要	61
主な業務の内容	62
組織図	63
役員	64
平成18年度の業績ハイライト(第15期)	65
地域貢献活動	71
トピックス	73
お知らせ	75
商品・サービスラインナップ	76
主な手数料	77
店舗一覧	79
店舗外自動サービスコーナー	81
自動サービスコーナーのご利用時間と手数料	82
ローンプラザ・情報プラザ	83

財務データ編

ふくおかフィナンシャルグループ 銀行持株会社および子会社の概要	85
福岡銀行の財務データ(連結)	87
福岡銀行の財務データ(単体)	97
福岡銀行 自己資本の充実の状況等について	119
熊本ファミリー銀行の財務データ(連結)	147
熊本ファミリー銀行の財務データ(単体)	157
熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について	179
開示項目一覧	201

会社概要

商 号	株式会社福岡フィナンシャルグループ(英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)
本 店 所 在 地	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号
設 立 日	平成19年4月2日(月)
事 業 内 容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯する業務
資 本 金	1,000億円
上 場 証 券 取 引 所	東証、大証、福証

役員一覧

取締役

取締役会長兼社長	たに 谷 正 明	取締役副会長	かわ 河 口 和 幸
取締役副社長	しほ 渋 田 一 典	取締役	おに 鬼 木 和 夫
取締役	お 小 幡 修	取締役	しば 柴 戸 隆 成
取締役	よし 吉 戒 孝	取締役	なか 中 村 一 利
取締役	こ 古 場 正 春	取締役	きし 岸 本 清 一
取締役(社外)	やす 安 田 隆 二	取締役(社外)	たか 高 橋 秀 明

監査役

監査役(常勤)	はやし 林 謙 治	監査役(社外)	あし 芦 塚 日 出 美
監査役(社外)	なが 長 尾 亜 夫		

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
 監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

ふくおかフィナンシャルグループについて

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れずに行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で品質を追求

意識を少しだけ未来におきながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ楯となることが、FFGの目的であり、存在理由なのです。

これらによって、お客さまや地域社会、株主の皆さま、そして一緒に働く仲間にとっても、価値創造のパートナーとして認められることを目指していきます。

グループブランド

ふくおかフィナンシャルグループでは、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行
お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行
豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行
金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

シンボルマーク



ロゴタイプ

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

ふくおかフィナンシャルグループの名称は、九州の顔とも言われる街『ふくおか』を冠しました。『ふくおか』の持つ視覚的イメージ、音の響きが、グループの成長、躍進、安定を表しています。

シンボルマークに込めたメッセージは、『つながり＝リング（輪）』です。地域を結び、人と人、企業と企業を結び存在でありたいとの思いを躍動感あるリングで表しています。

青い色は、九州の誇る『鮮やかな海、空』を表し、県境も組織の枠も超えて、地域を愛する気持ちを表しました。

グループ概要

福岡フィナンシャルグループは、グループ全体のガバナンス態勢の強化およびリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持株会社としての機能(子銀行およびグループ各社の経営管理)を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構体制で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

取締役会・取締役

取締役は14名以下(社外取締役を含む)とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行います。

監査役会・監査役

監査役は5名以下とし、取締役の職務執行状況の監査のほか、監査部・会計監査人と緊密な連携を図りながら、グループ全体の業務および財産の状況等についての調査を行います。また、監査役会において、グループ全体の監査に係る基本方針や監査計画、監査手法のほか、監査に関する重要な事項等についての報告、協議、決定を行います。

監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置します。

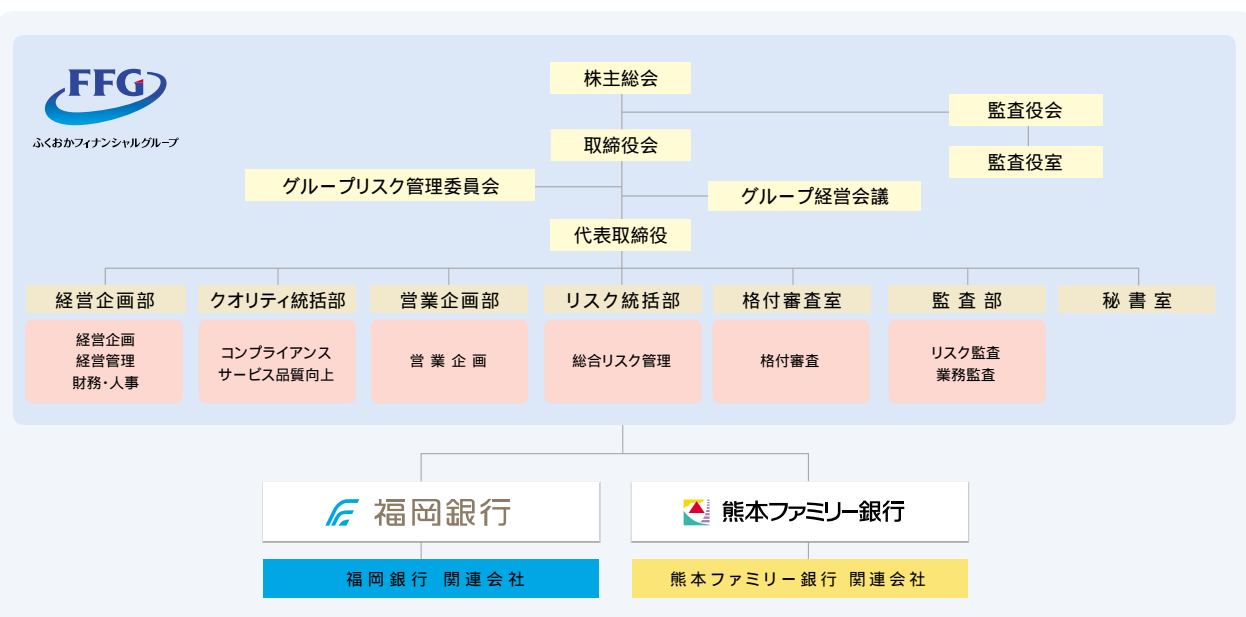
グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議します。

グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行います。

組織図



グループ概況

平成19年3月末(単純合算)

(単位:億円)		福岡銀行	熊本ファミリー銀行	2行単純合算
資産・負債	総 資 産	79,840	13,165	93,005
	貸 出 金 (部分直接償却後)	53,688	9,806	63,494
	有 価 証 券	20,443	2,342	22,785
	預 金 + N C D	69,324	11,934	81,258
収益	コ ア 業 務 純 益	600	106	707
	当 期 純 利 益	330	570	241
従 業 員 数		3,537人	1,074人	4,611人
営 業 拠 点 数		170店	78店	248店

FFG中期経営計画の概要

FFG中期経営計画名称:「FFG第一次中期経営計画」

FFG第一次中期経営計画期間:2007年4月～2009年3月(平成19年4月～平成21年3月)の2ヵ年

	 福岡銀行	 熊本ファミリー銀行
経 営 名 称 計 画 期 間	中期経営計画2007 2007年4月～2009年3月(2ヵ年)	中期経営計画2007 2007年4月～2009年3月(2ヵ年)
目 指 す 銀 行 像	期待を超える銀行	地域になくてはならない銀行
基 本 方 針	知と行動の総力展開	攻めの経営・規律ある経営

FFG「第一次中期経営計画」の策定に合わせ、福岡銀行は中期経営計画の目標指標の修正を、熊本ファミリー銀行は新しい中期経営計画の策定を行いました。

両子銀行は、FFGグループ中計のもと、各々の強みを活かした営業戦略の展開と、グループ力を活用した高度な金融サービスを提供するとともに、サービス品質の向上を図ることで、福岡・熊本両県での顧客基盤を拡大してまいります。

FFG第一次中期経営計画の目標とする経営指標

中計最終年度(平成20年度)

FFG「第一次中期経営計画」最終年度(20年度)における、目標とする経営指標は、「連結当期純利益」「連結不良債権比率」「連結ROE」の3指標とします。目標とする3指標以外の指標「連結自己資本比率」「連結Tier比率」「外部格付」は、「第一次中期経営計画」のシナリオを前提に次のような水準を見込んでおります。

FFG 福岡おカフィナンシャルグループ		金利横這シナリオ	金利上昇シナリオ
目標指標	連結当期純利益	420億円	460億円
	連結不良債権比率	1%台	
	連結ROE	8.0%	8.5%
その他の指標	連結自己資本比率	10%	
	連結Tier比率	8%	
	外部格付	AA格取得	

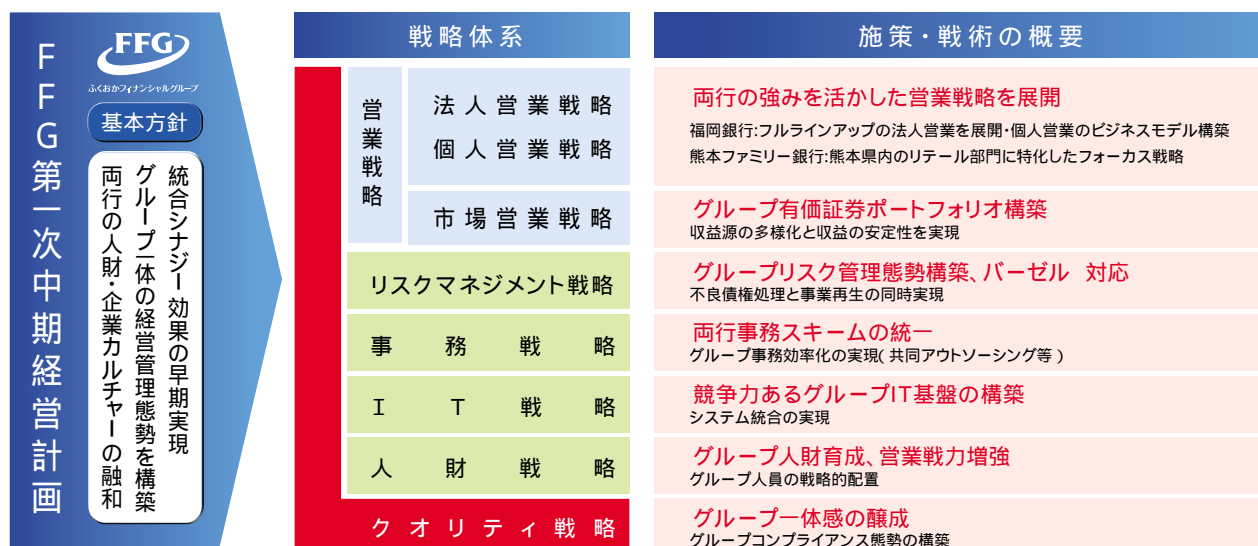
福岡銀行		金利横這シナリオ	金利上昇シナリオ
目標指標	コア業務純益	730億円	790億円
	当期純利益	380億円	415億円
	不良債権比率	1%台	
	O H R	50%未満	47%
	中小企業等向貸出金残高	4兆円	
	福岡県内貸出金シェア	30%	

熊本ファミリー銀行		金利横這シナリオ	金利上昇シナリオ
目標指標	コア業務純益	150億円	160億円
	当期純利益	90億円	100億円
	不良債権比率	3%台	
	O H R	55%	53%
	中小企業等向貸出金残高	1兆1,000億円	
	預金残高	1兆3,000億円	
資産運用商品販売額		年間1,000億円	

FFGの中期経営戦略

FFG「第一次中期経営計画」は、グループガバナンス態勢を確立し、両行営業戦略の融合により顧客基盤を拡大するとともに、事務・ITの共通化および人材の融和のもとすメリットを追求することにより、統合シナジー効果を早期に最大化することを基本方針といたします。

FFG「第一次中期経営計画」の戦略体系は、営業戦略、リスクマネジメント戦略、事務戦略、IT戦略、人材戦略、クオリティ戦略の6つの戦略で構成します。



福岡銀行の中期経営計画

営業戦略・施策体系

福岡銀行の中期経営計画は、“サービス品質の向上”を“顧客基盤の拡大”に繋げる中計とし、県内シェア30%の達成に向けた戦略・施策を実施してまいります。

営業戦略では、競争力ある商品・マーケティング力を活用したフルラインアップの法人営業展開、クロスセルを核とした個人営業のビジネスモデル構築に取り組みます。

リスクマネジメント戦略では、リスクとリターンの統合コントロール体制を構築します。

事務戦略では利用者満足度を高める事務改革を実施し、IT戦略では、営業基盤を支えるIT基盤を構築してまいります。

人財戦略では、研修施設を充実させ研修体系を再構築し、人的資本の充実と戦略的配置を実施します。

クオリティ戦略ではグループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

営業戦略・施策体系	
営業戦略	競争力ある商品・サービスの総合マーケティング展開 フルラインアップの法人営業展開 個人営業のビジネスモデル構築
リスクマネジメント戦略	リスクとリターンの統合コントロール
事務戦略	利用者満足度を高める事務改革
IT戦略	営業基盤を支えるIT基盤の構築
人財戦略	人的資本の充実と戦略的配置
クオリティ戦略 (企業カルチャーの変革)	経営理念・ブランディングの浸透 コンプライアンス態勢強化

熊本ファミリー銀行の中期経営計画

営業戦略・施策体系

熊本ファミリー銀行の中期経営計画は、福岡銀行との営業戦略の融合と営業ネットワーク拡大による顧客基盤の拡大、事務・システムの共通化による効率化の追求、リスク管理態勢の高度化等に取り組みます。

営業戦略では、熊本ファミリー銀行の強みであるFace to Faceでのリテール営業を一層強化し、熊本県内のリテール営業に重点を置いた施策を展開してまいります。

リスクマネジメント戦略では、リスク管理の高度化とリスクマネジメント態勢を構築してまいります。

事務戦略・IT戦略では、福岡銀行と事務の統一化やシステム統合を実現し効率化を図ります。

人財戦略では、グループで人材育成に取り組み人的資本の充実と戦略的配置を実施します。

クオリティ戦略ではグループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

営業戦略・施策体系	
営業戦略	Face to Faceによるリテール部門へのフォーカス戦略 リテール法人営業への集中的な戦力投入 住宅ローンと資産運用商品の加速度的増強
リスクマネジメント戦略	リスクマネジメント態勢の確立・高度化
事務戦略	事務の統一と効率化の追求
IT戦略	システム統合・競争力あるIT基盤の構築
人財戦略	人的資本の充実と戦略的配置
クオリティ戦略	企業カルチャーの変革 コンプライアンス態勢強化

親和銀行への経営支援に係わる基本合意の概要

ふくおかフィナンシャルグループは、平成19年5月2日付「親和銀行に対する経営支援について」対外公表以降、九州親和ホールディングスおよび親和銀行との間で同行の経営統合を視野に入れた具体的な支援策の検討を進めてまいりました。

その結果、平成19年5月24日の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、親和銀行をふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施すること、同行の経営再建および資本支援等を実施することについて決議を行いました。

その後、平成19年7月3日に、九州親和ホールディングスおよび親和銀行と株式譲渡契約を締結し、九州親和ホールディングスの保有する親和銀行株式およびしんわディーシーカード株式の全部を総額760億円で取得することといたしました。(注)

経営支援の目的

- (1) 親和銀行のお取引先の保護および地域金融システムの安定化を確保する観点から、将来に渡る親和銀行の事業継続性を維持・向上させることを目指してまいります。
- (2) 親和銀行の真の再生を実現し、ふくおかフィナンシャルグループの力を結集して地域金融機関としての地位を揺るぎのないものとする事で、地域金融システムの安定化および地域経済の活性化を実現してまいります。

経営統合の形態

親和銀行をふくおかフィナンシャルグループの完全子会社といたします。

経営統合の方法

九州親和ホールディングスの保有する親和銀行の株式の全部およびしんわディーシーカード株式の株式の全部をふくおかフィナンシャルグループに譲渡することによって行われます。

経営統合の実行日

平成19年10月1日以降といたします。(経営陣・事務局からなる統合準備委員会を組織して準備を進めてまいります。)

株式譲渡価格

九州親和ホールディングスの保有する親和銀行株式およびしんわディーシーカード株式の全部を総額760億円(内訳は親和銀行759.14億円、しんわディーシーカード0.86億円)で取得することといたします。(注)

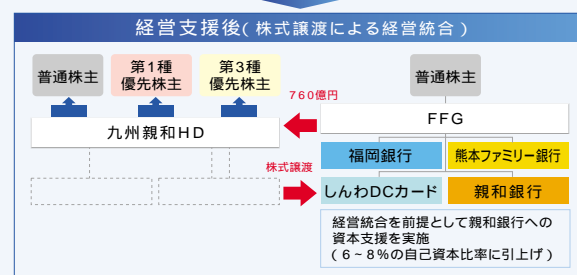
スケジュール(いずれも現時点における予定です。)

平成19年9月7日まで	臨時株主総会(FFG・九州親和HD)
平成19年10月1日以降	本件経営統合

経営支援スキームの概要

九州親和ホールディングスが保有する親和銀行株式およびしんわディーシーカード株式の全部をふくおかフィナンシャルグループが760億円で譲り受けることにより、親和銀行を、ふくおかフィナンシャルグループの傘下銀行(完全子会社)として経営統合いたします。(注)

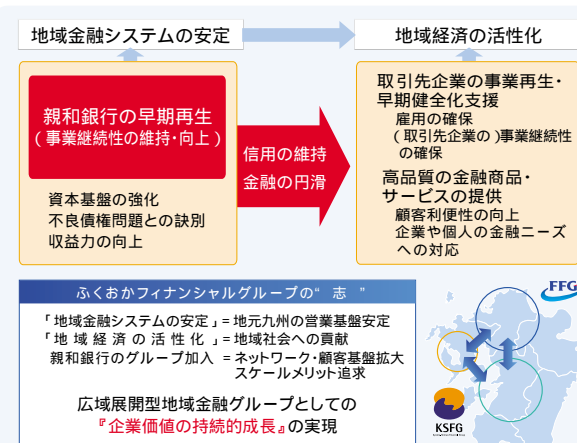
九州親和ホールディングスの株主総会における承認、および関係当局の認可を前提として、平成19年10月1日以降に早期経営統合を実現いたします。



【経営統合の方法】

九州親和HDが保有する親和銀行株式およびしんわDCカード株式の全部をFFGに譲渡。九州親和HDは株式譲渡の対価として、FFGより760億円を受領(注)。親和銀行はFFGの完全子会社(平成19年10月1日以降)。

上記を前提に、九州親和HDは同社の臨時株主総会による株主様の承認を前提に解散譲渡対価を主たる原資とする分配金を株主様へ交付



(注)しんわディーシーカード株式は、本件株式譲渡に先立ち、ふくおかフィナンシャルグループが取得する場合と同額の0.86億円で、親和銀行が九州親和ホールディングスから取得する場合がございます。この場合は、ふくおかフィナンシャルグループが九州親和ホールディングスから直接取得する株式は、親和銀行株式のみとなります。
なお、株式譲渡価格760億円の内訳は、親和銀行759.14億円、しんわディーシーカード0.86億円といたします。

リスク管理への取り組み

リスク管理態勢

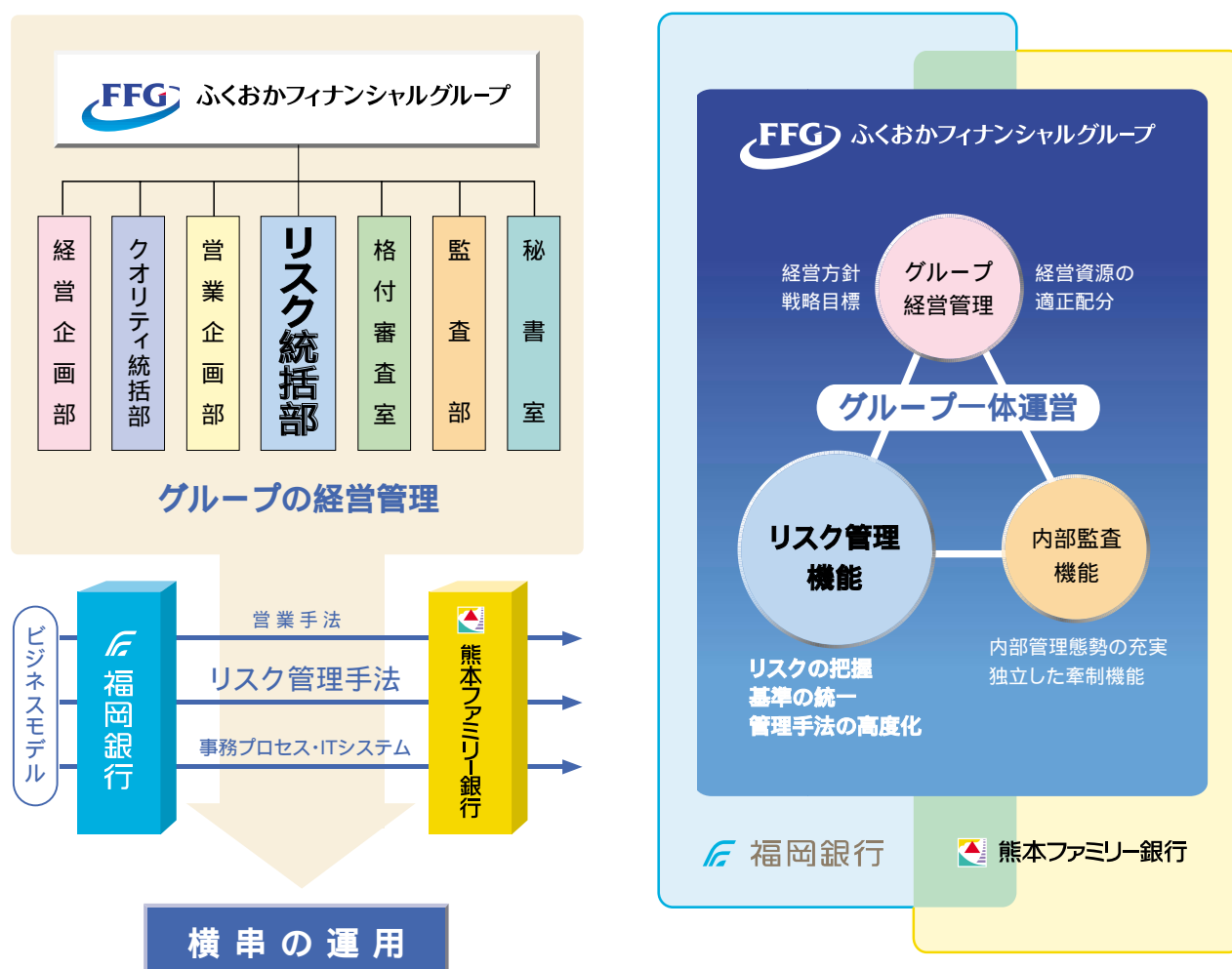
金融技術の発展や規制緩和により、金融機関としてのビジネスチャンスが拡大する一方、銀行の直面するリスクは多様化・複雑化しています。このような経営環境においては、これまで以上にリスクについての十分な分析を行い、適切な管理を行うことが重要になります。

当グループでは、「健全性維持」と「収益力向上」の双方がバランス良く両立し得る経営を目指し、以下のとおりグループ全体のリスク管理の強化に努めています。

グループ全体のリスク管理を早期に高度化すべく、FFG主導によるグループ一体運営によるリスク管理態勢を構築するとともに、福岡銀行で培ってきたリスク管理のノウハウを熊本ファミリー銀行に移植し、横串の運用を行っています。

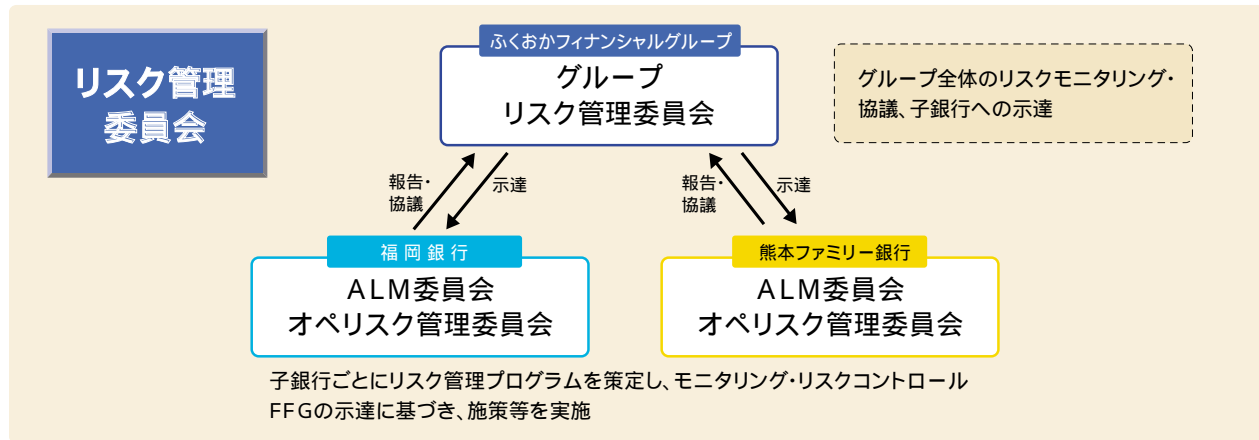
具体的には、グループ全体のリスク管理を実施する際の基本規程として『リスク管理方針』を、リスク管理に係る年度のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を、それぞれFFGの取締役会において制定しています。

子銀行においては、FFGの規程・アクションプログラムに則り、規程・アクションプログラムを制定し、リスク管理を実践しています。



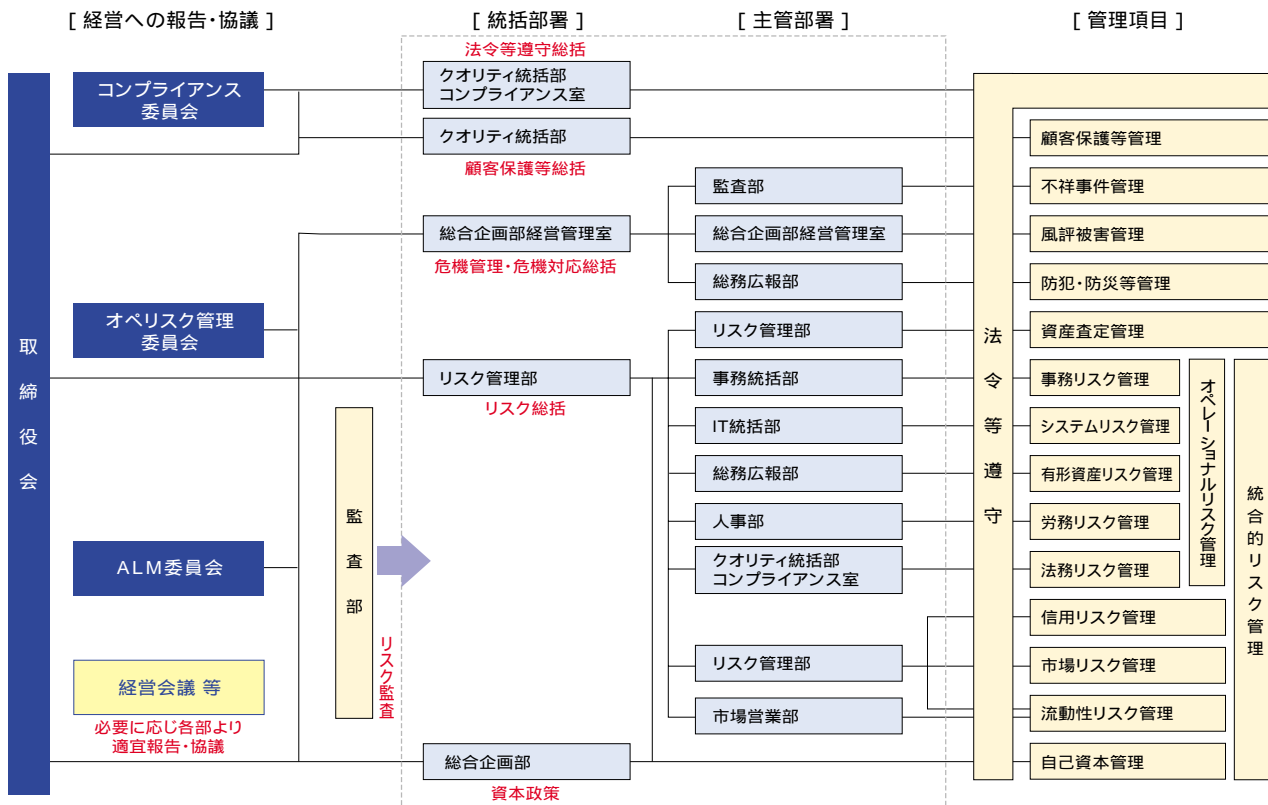
また、FFGに「グループリスク管理委員会」を設置し、グループ全体の各種リスクの管理および統合的リスク管理の状況等について、定期的に経営に対して報告・協議を行っています。

子銀行におけるリスク管理は、FFGの方針に基づきそれぞれのリスク管理部で実施しています。また、「ALM委員会」および「オペリスク管理委員会」を設置し、グループリスク管理委員会の示達に基づき施策を実施するとともに、グループリスク管理委員会に報告・協議を行っています。



リスク管理への
取り組み

福岡銀行のリスク管理体制



熊本ファミリー銀行においても、同等の体制を整備しています。


バーゼルⅡへの取り組み

平成19年3月末より自己資本比率規制が見直され、いわゆるバーゼルⅡがスタートしました。バーゼルⅡでは、各金融機関のリスク・プロファイルやリスク管理態勢に応じた手法を選択することが認められています(一部の手法については、監督当局の承認が必要です)。

より高度なリスク管理態勢の構築を目指すFFGとしては、リスク管理態勢と整合したより高度な手法への移行(信用リスクに関しては標準的手法から基礎的内部格付手法へ、オペレーショナル・リスクに関しては基礎的手法から粗利益配分手法への移行)を目指して準備を進めています。

福岡銀行では、平成19年3月末より信用リスクに関して基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクに関して粗利益配分手法を適用しており、今後、一層のリスク管理態勢の高度化に基づく自己資本管理の強化に努めてまいります。

熊本ファミリー銀行では、信用リスクに関して標準的手法を、オペレーショナル・リスクに関して基礎的手法を適用していますが、福岡銀行と同じ手法の適用を目指して、リスク管理態勢の高度化に努めています。

リスク管理のレベル	信用リスク	オペレーショナル・リスク
 高度化	標準的手法	基礎的手法
	基礎的内部格付手法	粗利益配分手法
	先進的内部格付手法	先進的計測手法

基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している福岡銀行グループにおいて、下記の関連会社および福岡銀行の債権については、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと等の理由から、内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

関連会社

・福銀オフィスサービス株式会社 ・福銀事務サービス株式会社 ・福銀不動産調査株式会社
・福銀コンピュータサービス株式会社

福岡銀行の債権

・与信性を除く仮払金 ・受入手数料等にかかる未収収益 ・預金に内包されているデリバティブ取引
・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等

上記の福岡銀行グループのエクスポージャーおよび熊本ファミリー銀行グループのすべてのポートフォリオに対して標準的手法を適用しており、そのリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

・株式会社格付投資情報センター(R&I) ・株式会社日本格付研究所(JCR)
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's) ・スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)

バーゼルⅡとは

バーゼルⅡとは、平成16年6月にバーゼル銀行監督委員会(注1)から最終案が公表された、金融機関の新しい自己資本比率規制のことで、本邦では「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号)等により本年3月末から実施されました。(注2)

バーゼルⅡでは、平成5年3月末から適用されてきたこれまでの自己資本比率規制(バーゼルⅠ)の枠組みが大幅に見直され、3つの柱(第一の柱(最低所要自己資本比率)、第二の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)、第三の柱(市場規律))によって、現在の経済・金融システムとの整合性が高まりました。

第一の柱では、バーゼルⅠ同様に最低所要自己資本比率を定めていますが、ここでの改正の大きなポイントは①信用リスクの計測の精緻化、②オペレーショナル・リスクの追加の2点です。

第二の柱では、金融機関自身がその保有するリスクに見合った適切な(第一の柱だけでは捕捉されないリスクも踏まえた)自己資本戦略を策定することと、監督当局がその検証・評価を行い、必要に応じて適切な監督上の措置を講じること等が求められています。

第三の柱では、自己資本比率の算出方法、自己資本や保有するリスクに関する基礎的なデータ、リスク評価プロセス等の開示された情報を通じて、市場がその自己資本充実度等を評価できるように、金融機関による適切な情報開示が求められています。

これを受けた「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日金融庁告示第15号)では、金融機関が開示すべき一定の項目が定められています。

(注1)バーゼル銀行監督委員会とは、昭和49年に、先進10か国(G10)の中央銀行総裁会議の合意に基づきスイスのバーゼルに設立されたもので、各国の銀行監督に関する国際協調を目的としています。現在の構成加盟国は、13か国でBIS(Bank for International Settlements:国際決済銀行)に事務局を置いています。

(注2)バーゼルⅡにおいても、国際的に活動を行う銀行は8%以上、国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が必要という基準は変わっていません。

自己資本管理態勢

FFGは、資産をお預けいただいているお客さま並びに投資家の皆さまからの信認に応えるために、自己資本の充実を維持し、リスクに応じた十分な財務基盤を保有することが極めて重要であると考えています。

そこで、FFGでは①規制上の自己資本、②経済上の自己資本の両面から、自己資本の充実度をモニタリングしコントロールしています。

規制上の自己資本

グループ内の業務から発生し得るさまざまなリスクへの備えとして、FFGおよび子銀行それぞれにおいてバーゼルⅡの規制上の自己資本比率(注)を充足するようにしています。

この自己資本比率については、リスク統括部門が、景気後退に伴うデフォルト率の大幅上昇や大口与信先の信用悪化等、想定を超えて信用リスクが顕在化する事態(ストレス・シナリオ)を仮定したストレス・テストを定期的実施し、比率へ及ぼす影響を分析・評価した結果を取締役会等に報告します。その内容を踏まえ、取締役会等では必要な施策を実施しています。

(注)FFGの自己資本比率の算定

本年4月2日に設立されたFFGの自己資本比率は本年9月末基準から算定します。

経済上の自己資本

経済上の自己資本をベースとした統合的リスク管理(注1)の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度(注2)によっても自己資本の充実を維持しています。このリスク資本配賦制度では、業務運営部門毎、リスク・カテゴリー毎にリスク資本を配賦し、そのリスク量がリスク資本を超えないようにモニタリングしています。その結果、リスク量全体も経営体力(=自己資本。具体的にはTierⅠの一定部分)でカバーできる範囲内に抑えることができ、ひいては自己資本の充実を維持できるという仕組みになっています。

具体的には、このリスク資本配賦制度は、次のようなプロセスを年度単位で運営します。

- ①経営体力の特定。(=自己資本。具体的にはTierⅠの一定部分)
- ②計測するリスク量の特定。
- ③業務運営部門毎、リスク・カテゴリー毎に配賦リスク資本額を設定し、経営体力と配賦リスク資本総額とを関連付けます。このときに、どのような業務分野でどれだけリスク・テイクをするかという経営の政策が反映されます。
- ④業務運営部門毎、リスク・カテゴリー毎に設定したアラーム・ポイントを超過していないか月次でモニタリングし、リスク統括部門が、定期的にグループリスク管理委員会や取締役会に報告します。
(子銀行では、リスク管理部がALM委員会や取締役会に報告します)

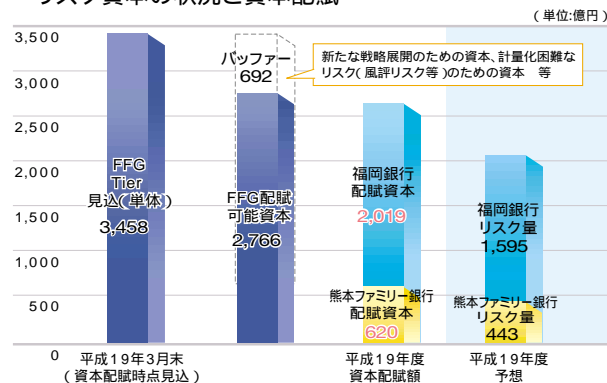
(注1)統合的リスク管理

金融機関の直面するリスクに関して、規制上の自己資本比率の算定に含まれないリスク(与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等)も含めて、それぞれのリスク・カテゴリー毎(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等)に評価したリスクを総体的に捉え、金融機関の経営体力(自己資本)と比較・対照することによって自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

(注2)リスク資本配賦制度

金融機関の各業務運営部門に対し、信用リスクや市場リスク等のリスク・カテゴリー毎に「リスク量の枠=配賦リスク資本」を設定し、各部門のリスクテイクの水準を経営体力の一定の範囲内に抑えることで健全性の維持を図る制度です。また、収益性の向上を図るためにどのような業務分野でどれだけリスク・テイクをするかという経営の政策を実現する制度でもあります。なお、FFGで配賦されたリスク資本は、さらに福岡銀行と熊本ファミリー銀行へ配賦されて各子銀行においても本制度を運営しています。

リスク資本の状況と資本配賦



リスク量予想額の内訳

(単位:億円)

リスクカテゴリー	リスク量算出方法	福岡銀行	熊本ファミリー銀行
信用リスク	保有期間1年 信頼区間99%	262	236
金利リスク	保有期間3ヵ月 信頼区間99%	624	92
価格変動リスク	保有期間6ヵ月 信頼区間99%	450	62
オペレーショナル・リスク	福岡銀行 粗利益配分手法 熊本ファミリー銀行基礎的手法	187	45
非上場・出資金等	残高割	72	8
リスク量予想額		1,595	443

配賦資本のリスクカテゴリー・部門別内訳

(単位:億円)

	福岡銀行					熊本ファミリー銀行			
	営業部門	市場ALM部門	国際部門	本部	合計	営業部門	市場ALM部門	本部	合計
信用リスク	370				370	330			330
金利リスク		580	150		730		140		140
価格変動リスク		69		540	609			80	80
オペレーショナル・リスク				200	200			55	55
非上場・出資金等				110	110			15	15
合計	370	649	150	850	2,019	330	140	150	620

信用リスク管理態勢

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当グループが保有する最大のリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるという、いわゆる「適切な信用リスク管理」は、銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当グループの信用リスク管理は、FFGのリスク統括部が統括し、トップダウンによる統一的な管理を実施しています。また、格付制度、審査手法、信用ポートフォリオ管理手法等、福岡銀行で培った信用リスク管理のノウハウを熊本ファミリー銀行に移植してきました。

具体的には、まず、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジットポリシー)」を子銀行毎に定め、その理解と遵守を広く役職員に促し、徹底を図っています。また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「信用リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理体制の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

リスク管理への
取り組み

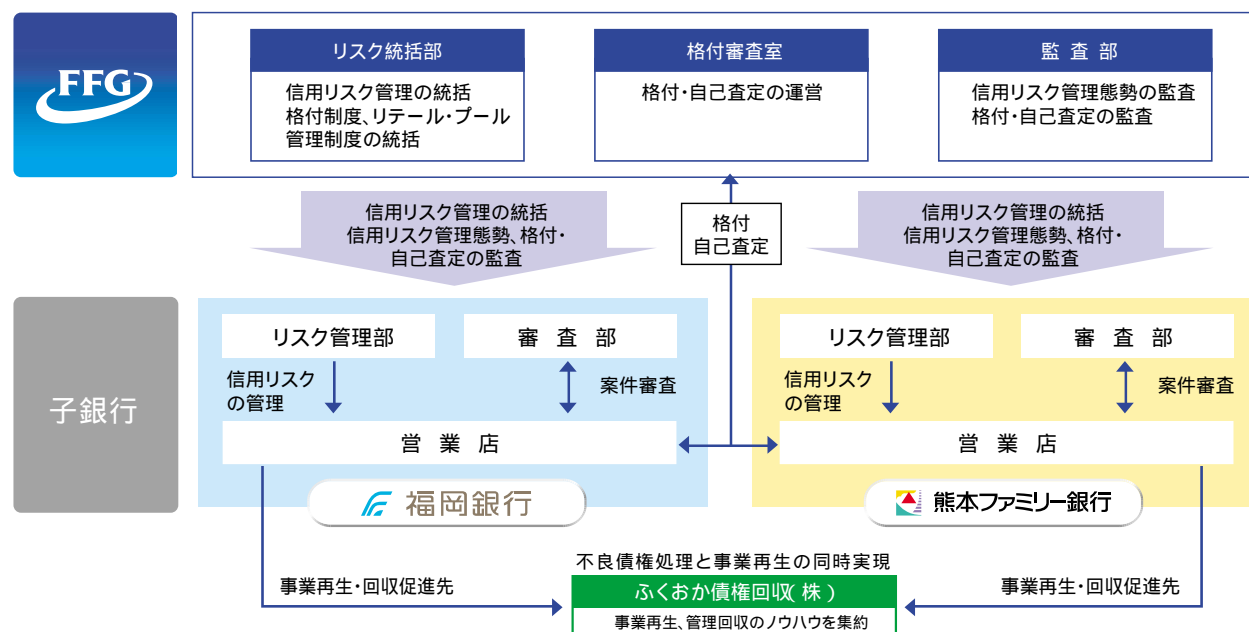
信用リスク管理体制

信用リスク管理体制としては、FFGのリスク統括部がグループ全体のリスク管理方針の策定、格付制度、リテール・プール管理制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

グループ全体の格付制度の運営は、FFGの格付審査室が一元的に実施しています。

個別案件の審査は、子銀行の審査部が中心となって営業店とともに実施しています。

また、各部門から独立したFFGの監査部が、資産内容の健全性や格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行い、FFGの取締役会に監査結果を報告しています。なお、子銀行においても、FFGに業務委託して実施した監査結果を、監査部が取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度やリテール・プール管理制度に基づき与信先および案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。このうち②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計については、福岡銀行では19年3月からの内部格付手法適用に伴い導入していますが、熊本ファミリー銀行については標準的手法を適用しているため、現状は導入しておりませんが、今後導入を図っていく予定です。

① 債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて付与します。債務者格付は、少なくとも年1回は定例的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

債務者格付と債務者区分、債権区分、バーゼル 内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

債 務 者 格 付			債務者区分 （注1）	債権区分 （注2）	バーゼル 内部格付手法 のデフォルト区分
格付 ランク	リスクの程度	定 義			
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正 常 先	正常債権	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している			
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している			
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する			
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある			
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い			
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある			
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する			
	要管理	以下のいずれかに該当する先 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先			
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破 綻 先		

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルでは、与信先の財務状況、資金繰り、収益力等によりその返済能力を判定し、その状況等に応じて、上表の5区分に分けることが求められています。この区分のことを債務者区分といいます。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき、債権を債務者の財政状態および経営成績等を基礎として上表の4区分に分けることが求められています。この区分のことを債権区分といいます。

債務者格付体系

取引先の特性等に応じたきめ細かい格付体系により取引先や投資先の格付を行い、信用リスクの適切な管理に努めています。

格付種類	対 象 先	格 付 付 与 の 概 要	資産区分(注3)	格付種類
通常時格付 (注1)	一般企業	財務データ等を基にした複数のモデルによるスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています		与 信 先 の 信 用 状 況 の 変 化 に 応 じ て 随 時 行 う 格 付
	上場企業	連結財務を基にした外部格付を推計するモデルのスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています	事業法人向け エクスポージャー	
	ノンバンク	非上場のノンバンクを対象とし、業種特性を踏まえ、「資産の質」に着目したスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています	株式等 エクスポージャー (PD/LGD方式) を適用	
	その他法人	財団法人や社団法人等、いわゆる「公益法人」を主な対象とし、取引先の性格や設立背景を踏まえ、定性面に重点を置いた評価を行っています		
	個人事業主	①キャッシュフロー、②償還能力、③借入金の状況等を基に、評価を行っています		
	法人役員	経営する法人の格付を参考に、評価を行っています	事業法人向け エクスポージャー	
	海外事業法人	取引先の概況を調査し、適格格付機関の格付(注4)等を考慮して総合的に評価しています		
	国内金融機関	連結財務を基にした外部格付を推計するモデルのスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています	金融機関等向け エクスポージャー	
	海外金融機関	取引先の概況を調査し、適格格付機関の格付(注4)等を考慮して総合的に評価しています		
	国	マクロ経済指標や政治の安定度等の定性項目に関するスコアリングをベースに、総合的に評価しています		
	地方公共団体	主に普通会計ベースの財政指標を基に評価しています		
	政府出資法人	財務項目や政府との一体性等を基に評価しています	ソブリン向け エクスポージャー	
	国際機関	財務指標や加盟国の支援体制等を基に、総合的に評価しています		
海外政府系機関	国の支援体制等を基に、適格格付機関の格付(注4)等を考慮して総合的に評価しています			
流動化商品	資金調達のための特別目的会社等(SPV)に対する与信を対象とし、スキームにより「特定貸付債権」「証券化エクスポージャー」「事業法人向けエクスポージャー」に分類し、スキームのリスク等を検証した上で、それぞれの特性に応じて評価を行っています 例えば不動産ノンリコースローンについては、定量項目(LTV、DSCR等(注5))および定性項目(物件の立地条件、入居率等)についてのスコアリングをベースに、信用補完の有無等により調整して評価しています	特定貸付債権 証券化 エクスポージャー 事業法人向け エクスポージャー		
小口格付 (注2)	法 人	一般企業用の格付モデルの表面財務によるスコアリングをベースに評価しています	事業法人向け エクスポージャー	
	個人事業主	個人事業者用の格付モデルの表面財務によるスコアリングをベースに評価しています		

(注1)事業性の与信残高が一定以上の取引先や投資先等に対する格付で、財務状況、業界環境、企業特性、外部格付等を総合的に検討し格付を行っています。

(注2)事業性の与信残高が一定未満の取引先に対する格付で、財務状況を基に格付を行っています(熊本ファミリー銀行については、現在導入しておりませんが、今後導入し格付の対象先を拡大して、より綿密な信用リスク管理を行っていく予定です)。

(注3)各資産区分に含まれるエクスポージャーの種類

資 産 区 分	エ ク ス ポ ー ジャ ー の 種 類
事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券 等
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券 等
金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン 等 証券会社に対する貸出金 等
株式等エクスポージャー	株式、出資金 等
特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、PFI 等
証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権 等

適格購入事業法人向けエクスポージャーは保有しておりません。

リスク管理への取り組み

(注4)行内格付と外部格付のマッピング表(平成19年3月31日現在)

行内格付	適合格付機関の格付			
	R & I	Moody's	S & P	J C R
1 ~ 4	AAA ~ BBB	Aaa ~ Baa2	AAA ~ BBB	AAA ~ BBB+
5 ~ 7	BBB - ~ BB	Baa3 ~ B1	BBB - ~ B+	BBB ~ BB+
8 以下	BB - 以下	B2以下	B以下	BB以下

(注5) LTV(Loan to Value)とは、対象資産の評価額に占める債務の割合のことです。

DSCR(Debt Service Coverage Ratio)とは、各年度ごとの元金返済前キャッシュフローが、当該年度の元金支払所要額の何倍かを示す比率です。

②案件格付

与信案件ごとの回収の確実性を表すもので、債務者格付とは別に個々の債権単位での保全状況に基づいて付与します。福岡銀行では、この案件格付と債務履行の確実性を表す債務者格付を組み合わせることで、債務者毎・案件毎の与信管理やリスク・リターン運営の高度化を図っています。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについては、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各債権をプール区分に割当てることにより、プール単位で信用リスクを管理しています。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(非事業性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各債権を当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を管理しています。

リテール・プール区分の概要

パラメータ	資産区分(注1)	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
				事業性	非事業性
PD	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています				
LGD	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています				
EAD			商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の未使用極度枠の利用可能性 に応じたプールに区分しています		

(注1)各資産区分に含まれるエクスポージャーの種類

資産区分	エクスポージャーの種類
居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の長期貸出のみの先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率の計算に利用する他、信用リスクの状況の把握に利用しています。

各パラメータは、過去4年以上の実績データを基に、推計の誤差や景気変動を勘案し、保守的な調整を加えた上で推計しています。パラメータの推計値は、年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行うこととしています。

自己資本比率算出目的以外でのパラメータ推計値の利用状況

主要なポートフォリオを占める事業法人等向けエクスポージャーについては、LGD、EADのパラメータ推計を行っていないため、パラメータ推計値は償却・引当、信用リスク量計測、収益管理等の内部管理に直接的には利用していません。

上記内部管理には、従来からの倒産確率や自己査定上の優良・一般保全の額を利用していますが、同一のデータを基に算出しております。今後、先進的内部格付手法の準備を進めていく中で、内部管理への直接的な利用を検討していきたいと考えています。

(2)内部格付制度の管理と検証手続

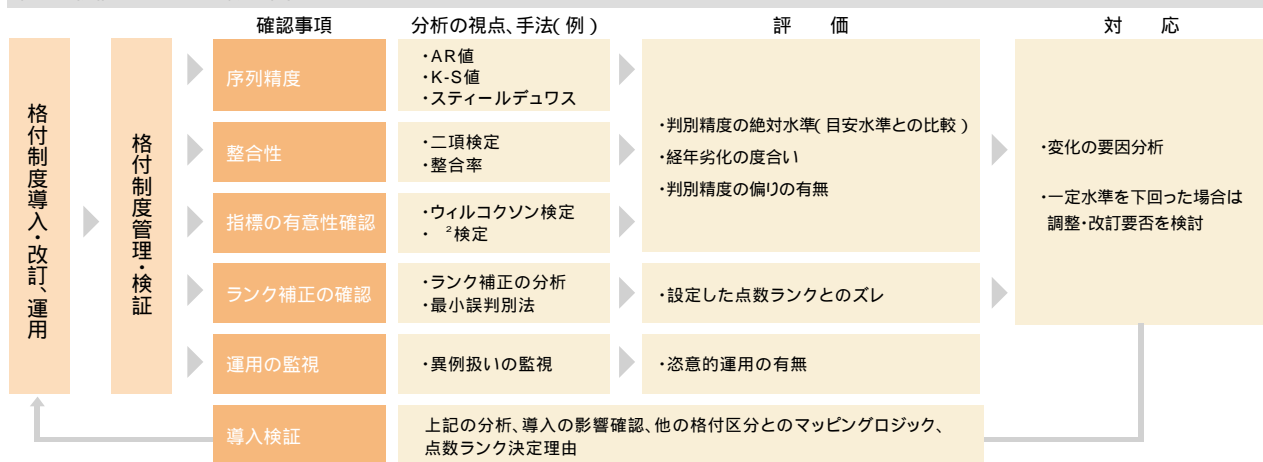
①債務者格付

FFGのリスク統括部では、FFGの格付審査室や各子銀行の営業店において、規程に則った格付制度の運用が行われていることを適宜検証しています。

また、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改訂の要否など、必要な対応を検討しています。

なお、子銀行においても、リスク管理部が同様の検証を行っています。

管理・検証プロセスの概念図



リスク管理への
取り組み

②案件格付

FFGのリスク統括部では、デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積し、LGDや案件格付と回収実績を比較することにより、LGDおよび案件格付の定期的な検証を行っています。

③リテール・プール管理

FFGのリスク統括部では、リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性等について定期的に検証を行い、リテール・プール区分の調整・改訂の要否など、必要な対応を検討しています。

④パラメータ推計

FFGのリスク統括部では、パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(有意水準を5%とする二項検定、スティール・デュウス法等)により定期的に検証を行い、パラメータ推計値の調整・改訂の要否など、必要な対応を検討しています。

②～④については、福岡銀行においても、リスク管理部が同様の検証を行っています。

(3)信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

個別与信管理の枠組み

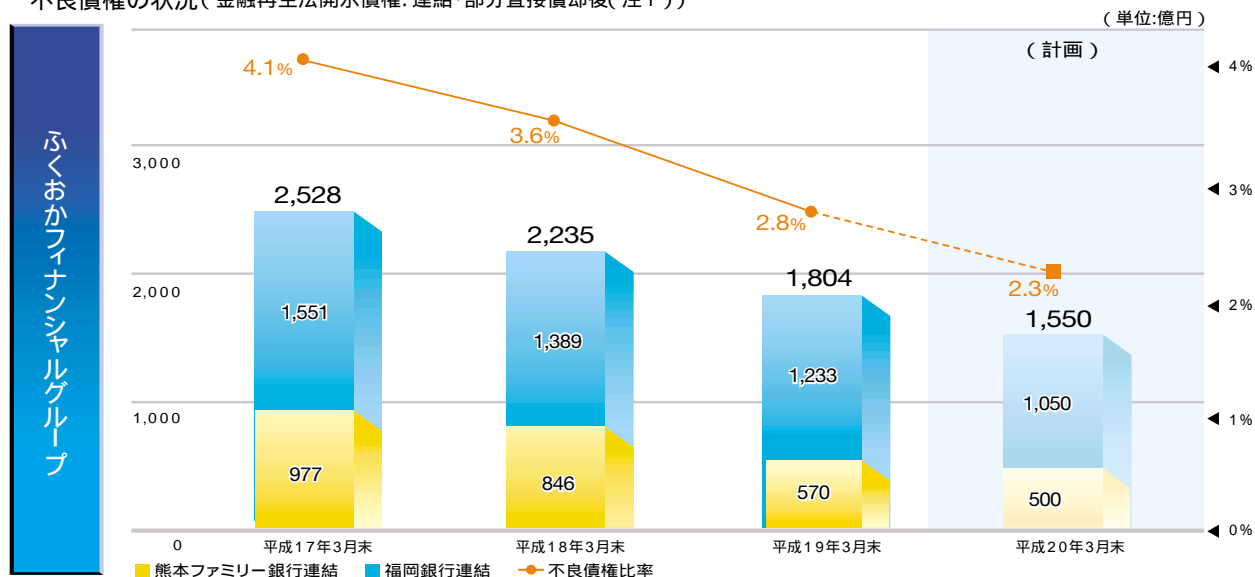
個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど子銀行の営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期

リスク管理への取り組み

的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生防止に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。また、関連会社のサービサー(ふくおか債権回収(株))に事業再生ノウハウを集約し、企業の再生支援機能の強化を図っています。

不良債権の状況(金融再生法開示債権:連結・部分直接償却後(注1))



(注1)福岡銀行は部分直接償却を実施した場合として算定しています。

与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等につれ、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1)自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、年度ごとに信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2)集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定や重点的なローンレビュー、および危険度が比較的高い業種に対する特定業種の指定等を行っています。

市場リスク管理態勢

当グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの市場リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

FFGの市場リスク管理

当グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定し、これを受けてグループリスク管理委員会が決定した、ALM運営を含めた市場リスクの管理方針を子銀行のALM委員会へ示達しています。

また、グループのリスク管理部門は、子銀行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、当グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、子銀行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、子銀行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

子銀行の市場リスク管理

子銀行の取締役会は、FFGが定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

子銀行のALM委員会は、グループリスク管理委員会で決定した方針等を踏まえて、リスクのモニタリング、コントロール、施策等の決定の任にあたります。

子銀行のリスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、リスク管理部門(ミドル・オフィス)、事務管理部門(バック・オフィス)の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV(ベース・ポイント・バリュー)(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、FFGのリスク管理部門、子銀行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会および子銀行の取締役会やALM委員会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、VaR、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、グループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

なお、平成19年3月末より適用が開始された金利リスクに関するアウトライヤー基準については、99%1%法を採用し、適切な管理を実施しております。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

(平成19年3月末、単位:億円)

	項 目	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	FFG(参考)
内部管理上の指標	10BPV	86	11	97
	VaR	277	37	314
アウトライヤー基準	金利ショック	441	86	527
	自己資本(Tier I+Tier II)	5,427	568	-
	アウトライヤー比率	8.1%	15.2%	-

前提条件

VaR:99%の確率のもとで、向後1ヵ月間(内部管理上は、19年度から3ヵ月間に変更)に発生し得る最大損失額を表しております。
コア預金の定義:内部管理上の指標には織り込んでおりません。アウトライヤー基準については、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」における定義に従い、(i)過去5年の最低残高、(ii)過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、(iii)現在残高の50%相当額のうちの最小の額を、満期5年以内(平均2.5年以内)で均等に配分しております。
期限前返済リスク:預貸金にかかる期限前返済リスクについては織り込んでおりません。

流動性リスク管理態勢

当グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当グループの流動性リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

FFGの流動性リスク管理

当グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえた流動性リスクの管理方針をグループリスク管理委員会で決定し、その方針を子銀行のALM委員会へ示達する体制としています。

また、グループのリスク管理部門は、子銀行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、子銀行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、子銀行のリスク・プロファイルを勘案して、子銀行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

子銀行の流動性リスク管理

子銀行の取締役会は、FFGが定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、子銀行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

子銀行のALM委員会は、グループリスク管理委員会で決定した方針等の示達等を踏まえ、リスクのモニタリング、コントロール、施策等の決定の任にあたります。

子銀行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

子銀行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、リスク監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、FFGのリスク管理部門、子銀行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会および子銀行の取締役会やALM委員会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理態勢

オペレーショナル・リスクとは、当社およびグループ会社の業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、当グループでは、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務

ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施中です。

なお、新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)において、子銀行の福岡銀行では粗利益配分手法を、熊本ファミリー銀行では基礎的手法を平成19年3月期決算から採用しています。

事務リスク

事務リスクとは、当社およびグループ会社の役職員が、事務規程等に反する取り扱いを行ったり正確な事務を怠ったりすることで損失が発生したり、お客さまとのトラブル等により信用が低下するリスクをいいます。

当グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクを総合的に管理しています。

なお、子銀行の福岡銀行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処し、想定される事務リスクを未然に回避するために、コンピューターシステムの活用によるチェック機能の強化や営業店事務の本部集中化による業務の効率化・事務品質の向上に取り組むとともに、営業店事務水準の維持・向上を図るために、業務全般にわたる事務規程の充実、業務別・階層別集合研修や営業店への事務指導を実施し、役職員の事務レベルの向上に努めています。

また、子銀行の熊本ファミリー銀行では、取扱商品の多様化やそれに伴う事務処理等の複雑化に対応するために、事務リスクを適切に把握・評価し、事故・不正・トラブル等の発生防止に取り組むとともに、業務のシステム化等に伴う事務の効率化・高度化に対処すべく、規程等の改正や臨店指導・ニーズ別研修・指名研修等を実施し、事務リスク管理態勢の強化に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、当社およびグループ会社のコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当グループでは、進化し続けるIT(情報技術)の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

なお、子銀行の福岡銀行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化や、情報資産を保護するために、情報の暗号化や不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入するとともに、地震等大規模災害への備えとして、

リスク管理への取り組み

広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営することで万一どちらかの地域が被災しても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制とし、緊急時に備えてコンティンジェンシープランによる定期的な訓練を実施しています。

また、子銀行の熊本ファミリー銀行では、システム並びに情報資産を故障・誤作動・災害・不正使用・盗難・ハッカー・ウイルス等の様々な脅威から保護し、予想されるリスクを回避・極小化するために、オンライン回線・コンピューターシステム・元帳・設備等のオンラインセンターをホットスタンバイ方式により二重化するとともに、大規模災害を想定して遠隔地にバックアップセンターを設け、コンティンジェンシープランによる定期的な訓練を実施し不測の事態に備えています。

有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社およびグループ会社において災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理し、軽減するために適切な方策を講じています。

なお、子銀行の福岡銀行では、耐震強化・お客さまサービスの一環として、老朽化著しい店舗の建替えを実施しています。

また、子銀行の熊本ファミリー銀行では、店舗等の劣化状況把握のために、建物診断の定期的実施を検討しています。

労務リスク

労務リスクとは、当社およびグループ会社の労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理し、軽減するために適切な方策を講じています。

なお、子銀行の福岡銀行では、人権啓発研修の定期的な実施や外部の人権啓発行事への積極的参加により、役職員の意識向上に取り組んでいます。

また、子銀行の熊本ファミリー銀行では、新入行員・支店長向け研修や営業店での研修を実施するとともに、外部の人権啓発行事にも積極的に参加し、役職員の意識向上に取り組んでいます。

法務リスク

法務リスクとは、当社および当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ会社との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ会社においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、ふくおかフィナンシャルグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

具体的には、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しております。コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しております。

また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や規程の一層の整備等に取り組んでいます。

ふくおかフィナンシャルグループは、お客さまや株主の皆さまからより多くの信頼・支持を得るため、今後ともコンプライアンスの充実に努めてまいります。

コンプライアンス 憲章

ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「当社」といいます)および当社グループ会社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

当社および当社グループならびにその全役職員は、この憲章ならびにその精神を遵守し、高い倫理観をもって日々の業務活動を遂行してまいります。

信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺ぎない信頼の確立を図ります。

地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取り組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

人権の尊重

すべての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、福岡フィナンシャルグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

具体的には、「福岡フィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しております。コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しております。

また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や規程の一層の整備等に取り組んでいます。

福岡フィナンシャルグループは、お客さまや株主の皆さまからより多くの信頼・支持を得るため、今後ともコンプライアンスの充実に努めてまいります。

コンプライアンス 憲章

福岡フィナンシャルグループ(以下、「当社」といいます)および当社グループ会社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

当社および当社グループならびにその全役職員は、この憲章ならびにその精神を遵守し、高い倫理観をもって日々の業務活動を遂行してまいります。

信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺ぎない信頼の確立を図ります。

地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取り組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

人権の尊重

すべての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

金融商品管理室の新設

金融・資本市場をとりまく環境の変化を踏まえ、18年6月、金融商品取引法等が制定(19年9月全面施行予定)されるなど、金融商品販売における利用者保護は時代の要請と言えます。

本年4月、子銀行である福岡銀行クオリティ統括部内に金融商品管理室を新設しました。また、7月には、ふくおかフィナンシャルグループにもクオリティ統括部金融商品管理室を設置し、金融商品販売におけるコンプライアンス態勢強化にグループ全体で取り組んでおります。

金融商品管理室では、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品の適切な販売に向けた管理、教育、指導と、それぞれの取引についてのモニタリングを行っております。

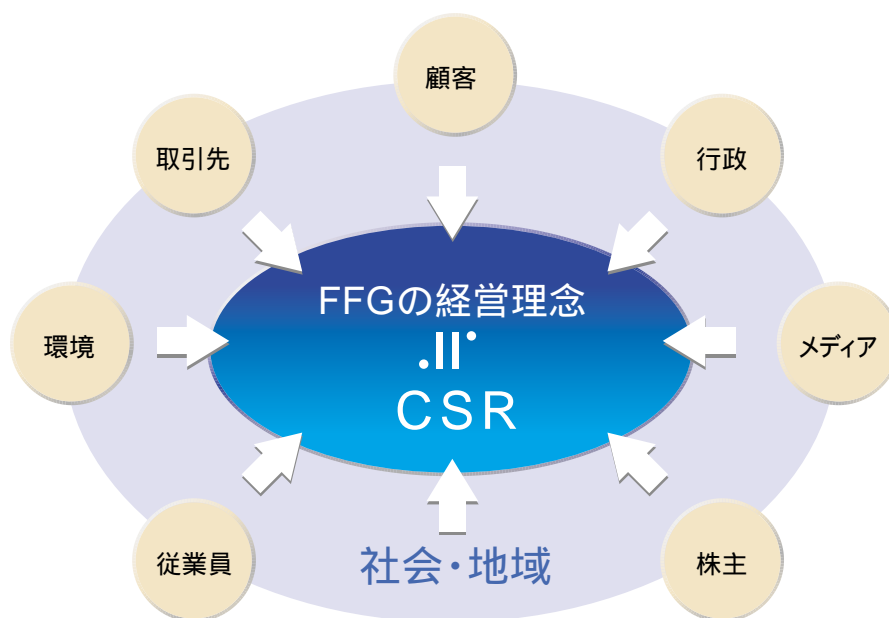
ふくおかフィナンシャルグループは、お客さまの投資についてのご理解やご経験、ご資産の状況、さらにご運用の目的等に応じた適正な情報提供と商品説明に努めてまいります。

コンプライアンス体制図



福岡・熊本・鹿児島・大分・佐賀・長崎・宮崎・沖縄は、『CSR』を「ステークホルダー(利害関係者:お客さま・株主さま・従業員)とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取り組みの強化はもとより、ステークホルダーに対する様々な取り組みを行ってまいります。

また、福岡・熊本・鹿児島・大分・佐賀・長崎・宮崎・沖縄は、グループ経営理念に沿った企業活動そのものが『CSR』であると考え、福岡銀行・熊本ファミリー銀行の地域金融機関としての役割を踏まえ、地域社会の持続的成長に貢献できるよう努力をしてまいりたいと考えています。



本来業務を通じた取り組み

福岡銀行・熊本ファミリー銀行を通じて、企業、個人事業主、個人の皆さまの資金需要にお応えしていくとともに、店舗網・ATM網など、各種営業チャネルの充実を図り、利便性向上に努めてまいります。

地域社会とのコミュニケーション

福岡銀行・熊本ファミリー銀行を通じて、地域行事、教育・文化活動、「小さな親切」運動(熊本ファミリー銀行)等に取り組んでいます。

環境への取り組み

熊本ファミリー銀行において、ISO14001の取得、エコ関連商品の充実等、環境問題への取り組みを積極的にを行っています。今後、福岡銀行においても環境に配慮した施策に取り組んでいく予定です。

「ふくおかフィナンシャルグループ」グループ企業の格付（平成19年4月2日現在）

ふくおかフィナンシャルグループの格付

	種 類	格 付	格 付 の 定 義
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付	A A ⁺	信用力は極めて高く、優れた要素がある。

福岡銀行の格付

	種 類	格 付	格 付 の 定 義
ムーディーズ	長期銀行預金格付	A 3	預金債務に関して、信用力が良好である銀行に対する格付け。ただし、長期的に見て信用力に影響を及ぼしうる要素があるとも考えられる。
	短期銀行預金格付	P- 2	預金債務に関して、信用力が高く、短期預金債務を遅延なく履行する能力が高い銀行に対する格付け。
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務格付	A A ⁺	債務履行の確実性は非常に高い。
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付	A A ⁺	信用力は極めて高く、優れた要素がある。

熊本ファミリー銀行の格付

	種 類	格 付	格 付 の 定 義
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務格付	A	債務履行の確実性は高い。
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付	A ⁺	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。

平成19年6月30日現在、同年5月2日にふくおかフィナンシャルグループが九州親和ホールディングスおよび親和銀行から経営支援の要請を受けたことを理由として、格付投資情報センター(R&I)から取得している全ての格付けおよび日本格付研究所(JCR)から取得している福岡銀行の格付けに関しては、格下げの方向で見直し作業を行う旨の発表が行われています。

用 語 解 説

「格付とは」

企業が発行する債券(社債等)や銀行預金の元金・利息支払の安全度を第三者の格付会社が判断し、記号で表したものです。企業の安全度を客観的に評価したものとして重要な指標であるとともに、最近では、機関投資家のみならず一般の預金者の方々にも広く知られるものとなっています。

格付会社には、世界的に権威のある『ムーディーズ』や国内の格付会社である『日本格付研究所(JCR)』や『格付投資情報センター(R&I)』などがあります。

株式の状況(平成19年4月2日現在)

	株 主 数	発行済株式の総数
普 通 株 式	24,074名	755,916,290株
第 一 種 優 先 株 式	558名	18,742,000株
第 二 種 優 先 株 式	1名	40,000,000株

大株主(普通株式 上位10社)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,732	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,212	3.73
九州電力株式会社	19,296	2.55
日本生命保険相互会社	17,772	2.35
明治安田生命保険相互会社	17,719	2.34
第一生命保険相互会社	17,315	2.29
住友生命保険相互会社	17,298	2.28
パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエル/ビービーアカウント	17,041	2.25
株式会社福岡銀行	16,862	2.23
株式会社広島銀行	16,529	2.18

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

配当方針について

FFGはすべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指すとともに、株主の皆さまの期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、2008年3月期以降において、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針といたします。

連 結 当 期 純 利 益	1株あたり配当金目安
～250億円以下	年間 7円～
250億円超～300億円以下	年間 8円～
300億円超～350億円以下	年間 9円～
350億円超～400億円以下	年間10円～
400億円超～450億円以下	年間11円～
450億円超～	年間12円～

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

ホームページご案内

ふくおかフィナンシャルグループ



<http://www.fukuoka-fg.com/>

福岡銀行



<http://www.fukuokabank.co.jp/>

熊本ファミリー銀行



<http://www.kf-bank.jp>



FUKUOKA BANK



CONTENTS

概要	33
主な業務の内容	34
組織図	35
役員	36
平成18年度の業績ハイライト(第96期)	37
地域貢献活動	43
トピックス	45
お知らせ	47
商品・サービスラインナップ	48
主な手数料	49
店舗一覧	51
店舗外自動サービスコーナー	55
自動サービスコーナーのご利用時間と手数料	58
ローンセンター・ローンプラザ・ふくぎんリプラ	59

福岡銀行



プロフィール（平成19年3月31日現在）

本店所在地	福岡市中央区天神二丁目13番1号
設 立	昭和20年3月31日
資 本 金	799億円
営業店舗数	国内:167店舗(本支店158、出張所9) 海外:3駐在員事務所(香港、上海、大連) (平成19年6月30日現在)
従業員数	3,537人
主要勘定	預金残高.....6兆7,787億円 貸出金残高.....5兆3,808億円 有価証券残高.....2兆 443億円 連結自己資本比率(国内基準).....11.29%

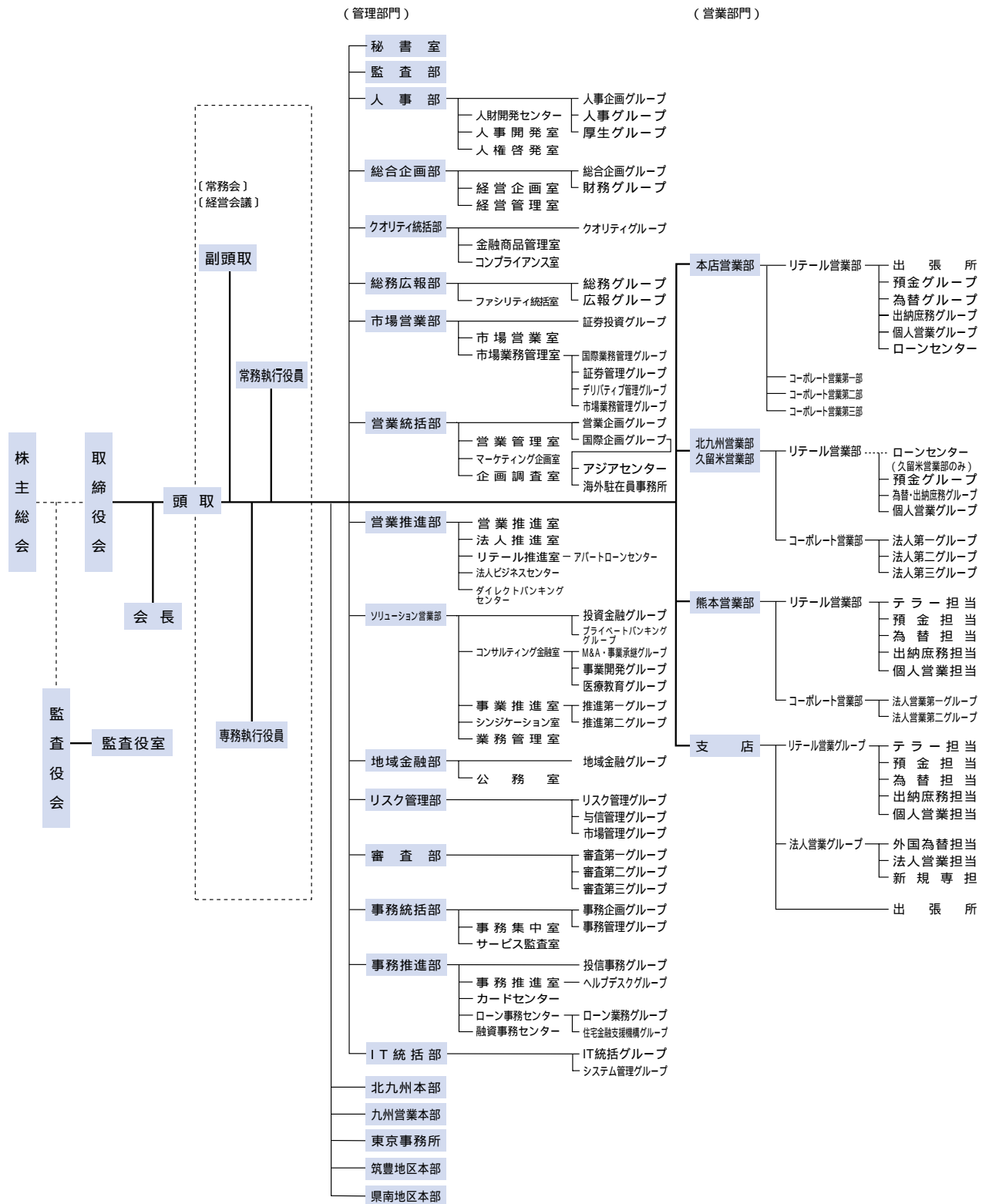
(注)従業員数は、出向者、嘱託および海外現地採用者を含みません。

福岡銀行のあゆみ

明治10年11月	第十七国立銀行創業
昭和20年 3 月	福岡県下に本店を置く4つの銀行が解散合併し株式会社福岡銀行を設立
昭和26年 4 月	乙種外国為替銀行の認可を受ける
昭和39年 4 月	福岡県および福岡市、北九州市、久留米市など県内主要都市の指定金融機関となる
昭和49年11月	九州で初めての海外コルレス銀行となる
昭和50年 8 月	新本店完成
昭和52年 6 月	総合オンラインシステム稼働
平成 2 年 5 月	新オンラインシステム稼働
平成 7 年 3 月	設立50周年(3月31日)
平成 8 年 5 月	CD・ATMの設置台数が1,000台突破
平成10年12月	投資信託の窓口販売開始
平成11年 1 月	テレホンバンキング開始
平成11年 4 月	インターネットバンキング・モバイルバンキング開始
平成12年 4 月	中期経営計画「新世紀プラン」スタート
平成12年 8 月	共同データサービス株式会社設立(現 関連会社)
平成12年 9 月	福銀リース株式会社の株式を株式会社日本リースへ譲渡
平成12年 9 月	「法人ビジネスセンター」福岡市に開設
平成12年10月	「ふくぎん経営者クラブ」設立
平成13年 4 月	「保険窓販」取扱開始
平成14年 1 月	当行の「共同利用型基幹システム」が本格稼働
平成14年10月	生命保険商品の販売業務開始
平成15年 1 月	福岡銀行と広島銀行の「共同利用型基幹システム」の本格稼働
平成15年 4 月	中期経営計画「新世紀プラン」スタート(平成18年3月まで)
平成15年 5 月	ふくおか債権回収株式会社設立
平成16年12月	前田証券株式会社の株式を追加取得(現 持分法適用関連会社)
平成17年 5 月	証券仲介業務 開始
平成18年 4 月	「中期経営計画2006」スタート(平成21年3月まで)
平成18年 5 月	熊本ファミリー銀行と業務・資本提携に関する基本合意締結
平成19年 3 月	株式会社福岡銀行の上場廃止
平成19年 4 月	株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行が、共同株式移転により持株会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立するとともに、同社の株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場。当行は、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となる

業 務		内 容
預 金 業 務	預 金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲 渡 性 預 金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸 出 業 務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	手 形 の 割 引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商 品 有 価 証 券 売 買 業 務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有 価 証 券 投 資 業 務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内 国 為 替 業 務		送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社 債 受 託 お よ び 登 録 業 務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
金 融 先 物 取 引 等 の 受 託 等 業 務		金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。
信 託 業 務	特別障害者扶養信託 (特定贈与信託)	相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託であります。 この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託であります。 この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
附 帯 業 務	代 理 業 務	日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務 地方公共団体の公金取扱業務 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 中小企業金融公庫等の代理貸付業務 信託代理店業務 住宅金融支援機構代理店業務
	保護預りおよび貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	金の売買	
	公共債の引受	
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	
	証券仲介業務	
	保険商品の窓口販売	
	クレジットカード業務(クレジットの業務)	
	コマーシャル・ペーパー等の取り扱い	

組織図



平成19年7月2日現在



取締役頭取 谷 正 明



取締役副頭取 渋 田 一 典

取締役頭取(代表取締役、執行役員兼務)	谷 正 明
取締役専務執行役員	小 幡 修
取締役常務執行役員	吉 戒 孝
取締役常務執行役員	衛 藤 信 久
取締役(社外)	安 田 隆 二
執行役員(県南地区本部長)	三 角 祐
執行役員(筑豊地区本部長)	田 中 豊 司
執行役員(審査部長)	磯 部 久 治
執行役員(本店営業部長)	山 川 正 翁
執行役員(IT統括部長)	廣 田 喜 大
執行役員(監査部長)	五 島 明 彦
監査役(常勤)	千 葉 兆
監査役(社外)	長 尾 亜 夫

取締役副頭取(代表取締役、執行役員兼務)	渋 田 一 典
取締役専務執行役員	柴 戸 隆 成
取締役常務執行役員(九州営業本部長 および地域金融部長)	江 口 隆
取締役常務執行役員(北九州本部長)	赤 司 真 人
取締役(社外)	高 橋 秀 明
執行役員(人事部長)	櫻 井 文 夫
執行役員(北九州営業部長)	古 村 至 朗
執行役員(市場営業部長)	青 柳 雅 之
執行役員(営業統括部長)	福 田 知
執行役員(熊本営業部長)	安 部 英 俊
執行役員(総合企画部長)	吉 田 泰 彦
監査役(社外)	芦 塚 日 出 美

(注)取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

平成19年7月3日現在

平成18年度の業績ハイライト(第96期)

営業の概況

平成18年度(平成19年3月期)の業績

平成18年度(平成19年3月期)は、お客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に行うとともに、業務の効率化をさらに進めることにより、業績の一層の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

「コア業務純益」は、国際資金利益の減少や経費の増加を国内資金利益および非資金利益の増加でカバーし、前年比16億円増加し600億円となり、6年連続で過去最高益を更新しました。

「信用コスト」は、企業業績の向上や取引先企業への再生支援等により貸出資産の健全化が進んだこと等から、4年連続減少し低水準となりました。

「当期純利益」は、経常利益の増加等により、前年比28億円増加し330億円となり4年連続で過去最高益を更新しました。

主な指標の推移(単体ベース)

(単位:億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
預 金 残 高	64,547	65,620	67,787
貸 出 金 残 高	50,343	51,150	53,808
総 資 産 額	73,462	77,120	79,840
純 資 産 額	3,665	3,988	4,472

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

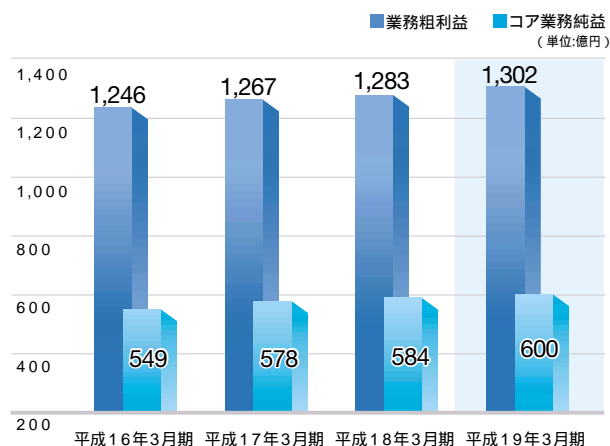
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
業 務 粗 利 益	1,267	1,283	1,302
資 金 利 益	1,047	1,039	1,052
国 内 部 門	956	970	1,009
国 際 部 門	91	68	43
役 務 取 引 等 利 益	192	215	215
特 定 取 引 利 益	14	15	24
そ の 他 業 務 利 益	14	15	11
経 費	687	699	705
う ち 人 件 費	321	318	329
コ ア 業 務 純 益	578	584	600
業 務 純 益	591	627	621
経 常 利 益	517	543	563
信 用 コ ス ト	63	35	33
当 期 純 利 益	271	302	330

損益の状況

業務粗利益・コア業務純益

平成19年3月期の「業務粗利益」は貸出金の増強や市場金利の上昇等により国内資金利益が増加したほか、デリバティブ取引等の拡大により特定取引利益が増加したことで、前年比19億円増加し1,302億円になりました。

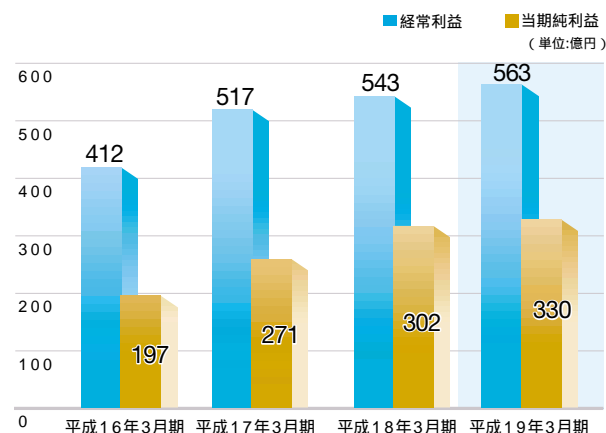
これらの結果、銀行本来の業務から得られる利益である「コア業務純益」は、前年比16億円増加し600億円となり6年連続過去最高益を更新しました。



経常利益・当期純利益

平成19年3月期の「経常利益」は、コア業務純益の増加等により、前年比20億円増加し563億円となり、4年連続で過去最高益を更新しました。

「当期純利益」は、経常利益の増加等および特別損益の好転により前年比28億円増加し330億円となり4年連続で過去最高益を更新しました。

用語
解説

「銀行の決算について」

業務粗利益とは...銀行本来の業務での「収益」と「費用」の差額で、経費控除前の粗利益のことです。
 資金利益とは...貸出金や有価証券の利息収入などから、預金の支払利息などを差し引いた利益のことです。
 役務取引等利益とは...役務とはサービスのことで、主に手数料による利益のことです。
 特定取引利益とは...デリバティブ取引等短期的なトレーディング取引に関わる利益のことです。
 その他業務利益とは...銀行本来の業務のうち「資金利益」「役務取引等利益」「特定取引利益(ディーリング益等)」以外の業務で得た利益のことです。
 コア業務純益とは...預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料利益などから経費を差し引いたもので、銀行本来の業務から得られる利益を示したものです。

$$(\text{式}) \text{ コア業務純益} = \text{業務純益} - \text{一般貸倒引当金繰入} - \text{国債等債券損益}$$

 当期純利益とは...経常利益から税金などを差し引いた最終的な利益のことです。

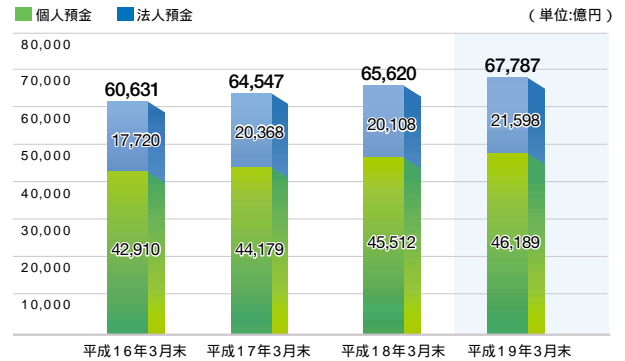
預金の状況

預金残高(期末残高)

預金は個人流動性預金を中心に引き続き順調に増加を続けており、期末残高は前年比2,167億円増加し6兆7,787億円となりました。

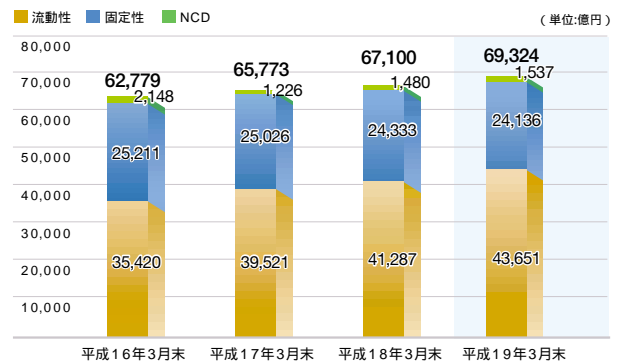
個人預金は、前年比677億円増加し4兆6,189億円となり、法人預金も前年比1,490億円増加し2兆1,598億円となりました。

法人預金には、公金預金および金融機関預金を含んでいます。



総資金残高(期末残高)

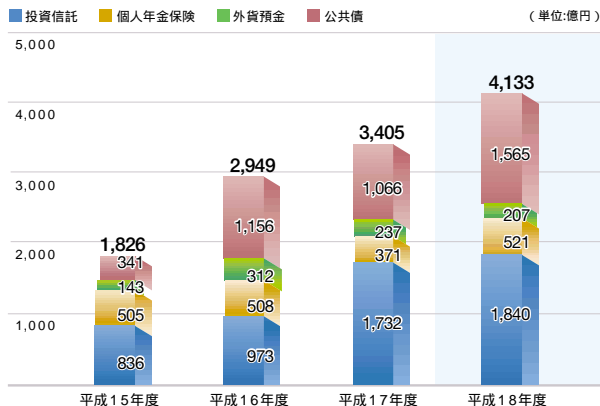
預金残高に譲渡性預金(NCD)を加えた総資金ベースにつきましては、前年比2,224億円増加し6兆9,324億円となりました。



資産運用商品の状況

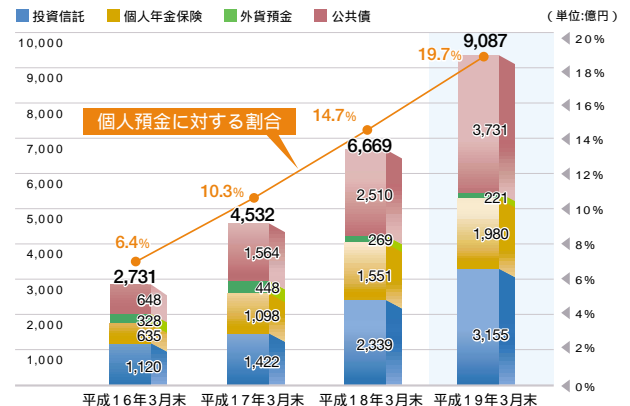
資産運用商品販売額

資産運用商品は、公共債販売を中心に好調に推移し年間販売額は、前年比728億円増加し4,133億円となりました。



個人預かり資産残高(期末残高)

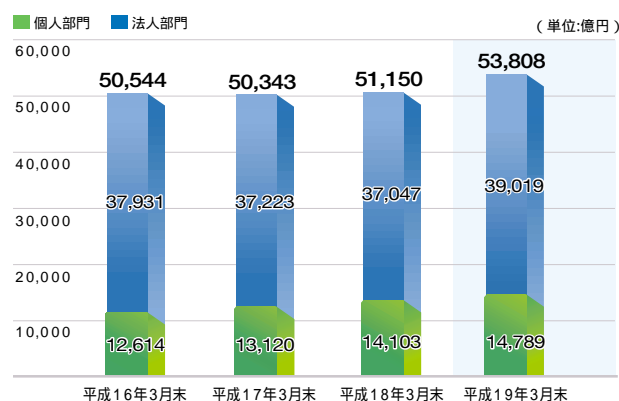
個人預かり資産残高は前年比2,418億円増加し、個人預金に対する割合は前年比5%増加の19.7%となっております。



貸出金の状況

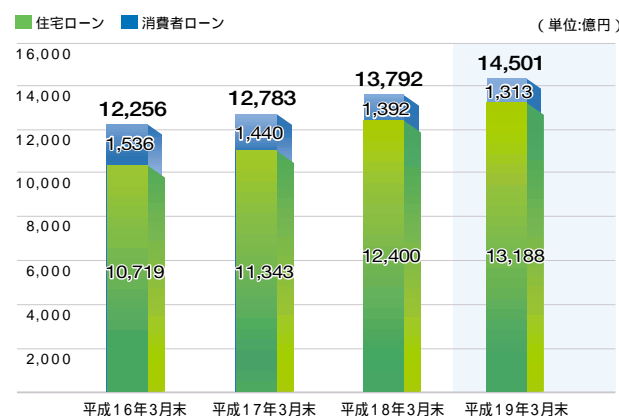
貸出金残高(期末残高)

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、期末残高は前年比2,658億円増加し5兆3,808億円となりました。



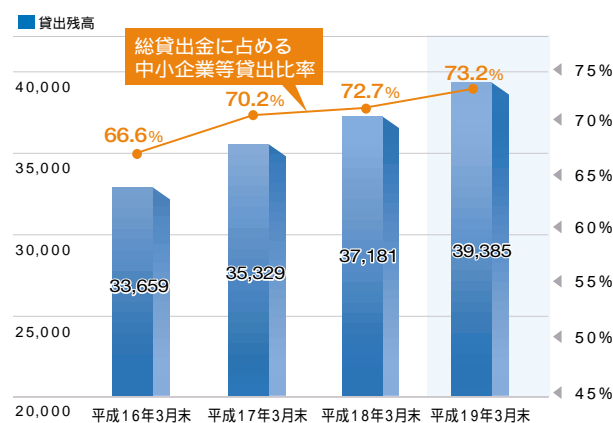
個人ローン残高(期末残高)

個人ローンは、住宅ローンを中心に前年比709億円増加し1兆4,501億円となりました。



中小企業等貸出金残高(期末残高)

中小企業等貸出金残高は、前年比2,204億円増加し、期末残高は3兆9,385億円となりました。貸出金全体に占める割合も73.2%となっております。

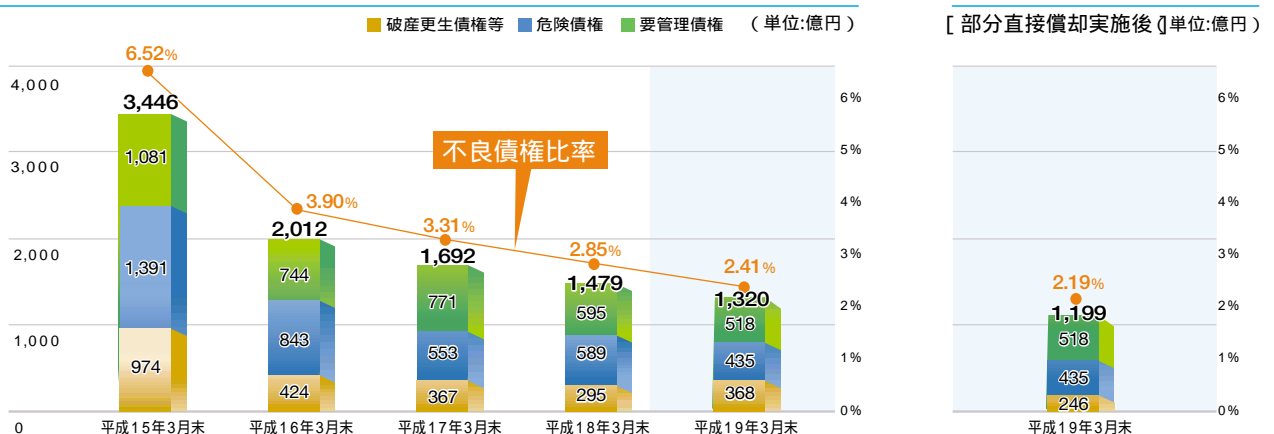


不良債権の状況

金融再生法開示債権

平成19年3月末の「金融再生法開示債権」残高は、前年比159億円減少し1,320億円となり、不良債権比率も前年比0.44%低下し2.41%となりました。また、部分直接償却を実施した場合、開示債権残高は1,199億円、不良債権比率は2.19%となります。

金融再生法開示債権(単体ベース)



部分直接償却とは

自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。このため、部分直接償却を実施すれば、不良債権残高は減少します。

不良債権に対する備え

平成19年3月末の金融再生法開示債権1,320億円のうち、1,072億円は貸倒引当金および担保・保証等でカバーしており、保全率は81.2%と十分な引当・保全状況を維持しています。

不良債権の保全内訳(金融再生法開示債権、単体ベース)

(平成19年3月末)		(単位:億円)			
	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権等	368	368	176	192	100.0%
危険債権	435	396	143	252	91.0%
要管理債権	518	309	183	125	59.6%
合計	1,320	1,072	503	569	81.2%

用語解説

「金融再生法開示債権の定義」

「債権額とは」... 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、貸付有価証券、仮払金等の合計額。

「危険債権とは」... 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは」... 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

「要管理債権とは」... 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

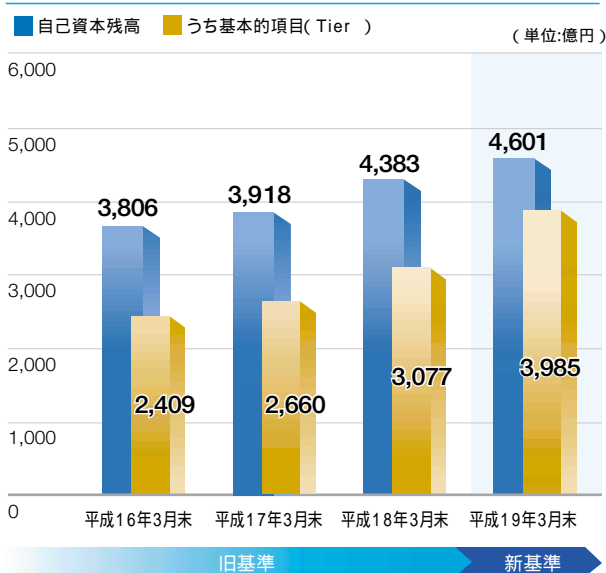
自己資本比率の状況

当行の自己資本比率(連結ベース、国内基準)

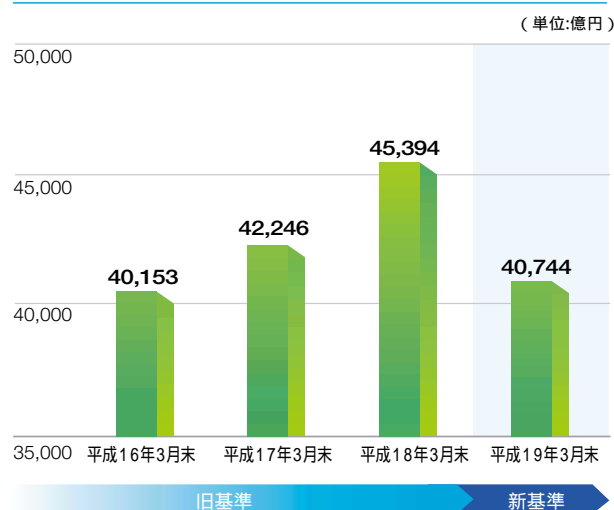
平成19年3月末の自己資本残高は、利益の積み上げや経営統合のための優先出資証券の発行等により、(注1)前年旧基準比218億円増加(Tierは908億円増加)し、4,601億円となりました。

連結自己資本比率は、オペレーショナル・リスク・アセットが新たに追加されたものの、内部格付の勘案等により信用リスク・アセットが大幅に減少したため、前年旧基準比1.64%上昇し、11.29%となりました。また、Tier比率も前年旧基準比3.01%上昇し9.78%と大幅に上昇しました。

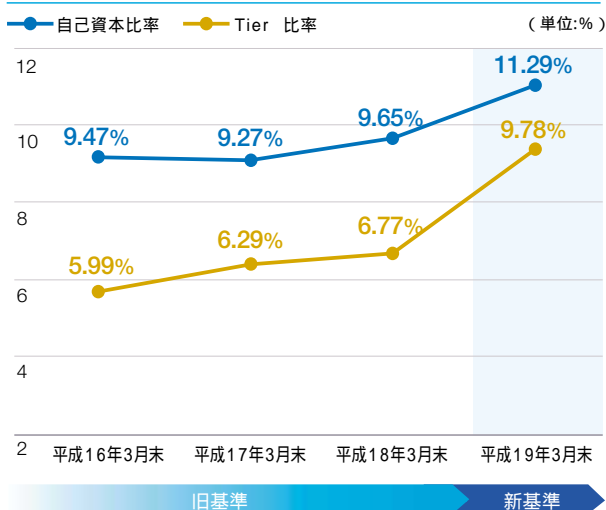
自己資本残高(連結)



リスク・アセット残高(連結)



自己資本比率・Tier 比率(連結)



用語解説

「自己資本比率」

自己資本比率

資本金などの自己資本(注2)

リスク・アセット(注3)

(注1)平成19年3月末から、新しい自己資本比率規制(バーゼル)に基づき、信用リスクについては、基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスクについては、租利益配分手法を適用し、自己資本比率を算出しております。

(注2)「自己資本」は、資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目(Tier)と、劣後ローン・土地の含み益などの補完的項目(Tier)とに区分されます。

(注3)「リスク・アセット」とは、資産の各項目にそれぞれのリスク・ウェイト(信用リスクの度合い)を乗じて得た信用リスク・アセットの額の合計額に、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額を加えたものです。

リスク・アセットに対する自己資本の割合を示したもので、経営の安全性を示す重要な指標といわれています。

地域貢献活動

地域貢献活動

福岡銀行は、地域の発展に貢献するため、「地域の繁栄なくして当行の発展はない」との考えに基づき、地域との共生を目指しています。預金・貸出金などの本来業務に加え、地域の教育・文化活動などを通じて、地域社会への貢献に努めてまいります。

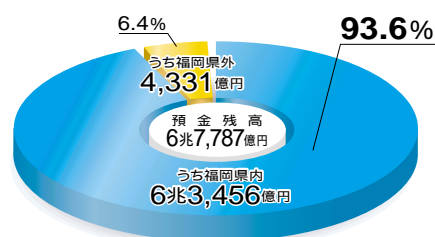
本来業務を通じての地域貢献

福岡銀行は、地域の企業や個人事業主の皆さまの事業の安定と発展に必要な運転資金や設備資金など、様々な資金需要に積極的にお応えしています。また、福岡県内を中心とした店舗網・ATM網など、各種営業チャネルの充実により、地域のお客さまの「利便性向上」に努めています。

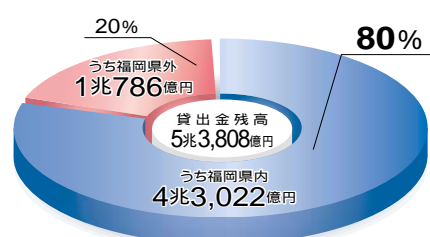
預金・貸出金の状況

福岡銀行は、預金残高6兆7,787億円のうち、9割以上の6兆3,456億円を県内のお客さまからお預かりしています。また、福岡県内の貸出金残高は、総貸出金残高5兆3,808億円の8割を占め、4兆3,022億円となっております。

預金残高(全体・県内)



貸出金残高(全体・県内)

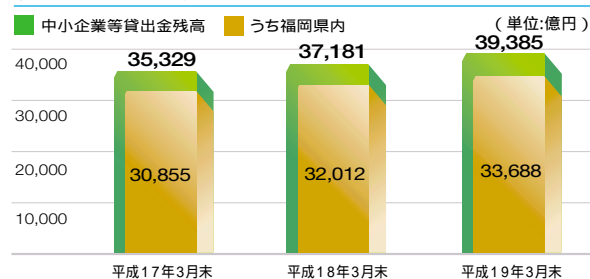


法人のお客さまへ

福岡銀行は、中小企業・個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにスピーディーかつタイムリーにお応えするため、福岡・北九州・久留米に「法人ビジネスセンター」を設置しています。

「法人ビジネスセンター」では、お客さまごとに融資のベテラン行員を配置し、ITによる顧客データ管理システムを使い、電話・ファックスによる融資のご相談と申込の受付、審査スピードの向上など、充実したサービスを提供しています。

中小企業等貸出金残高



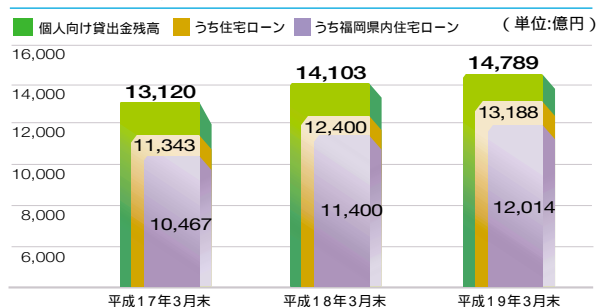
個人のお客さまへ

福岡銀行は、個人のお客さま向けの貸出についても、積極的に行っています。

個人向け貸出金残高は、住宅ローンを中心にご利用いただき、前年比686億円増加し1兆4,789億円となりました。

福岡銀行では、住宅ローンをはじめ、マイカー購入やお子さまの学費のための目的ローンなど各種ローン商品を取り揃えています。

個人向け貸出金残高・住宅ローン残高



地域企業の皆さまへの経営サポート

ふくぎん経営者クラブ

「ふくぎん経営者クラブ」では、経営講演会・実務セミナーの開催やビジネス交流会の実施、ホームページからの「経営情報提供サービス」など、最新の経営情報や業種を超えた情報交換の場をお客さまに提供し、地域経済活性化のお手伝いを行っています。



ふくぎん経営者クラブ講演会



ビジネスフォーラム2006

財団法人九州・山口地域企業育成基金

財団法人九州・山口地域企業育成基金(略称:キューテック)は地域の技術指向型中小企業に対し、研究開発および人材育成に対する助成、債務保証による資金の支援、情報の提供等各種の事業に取り組んでいます。



キューテック講演会



キューテック助成金贈呈式

地域とのコミュニケーション

地域行事への参加

福岡銀行は、地域社会の一員として、郷土の代表的なお祭りである、福岡の「博多どんたく港まつり」、北九州の「わっしょい百万夏まつり」、久留米の「水の祭典 久留米まつり」などさまざまな地域行事に参加しています。



わっしょい百万夏まつり



博多どんたくパレード

財団法人福銀報公会

当財団は、福岡銀行が「ふるさとをもつ地方銀行」として、本来業務を通しての地域貢献活動だけでなく、教育・文化活動を通して幅広く地域社会に貢献することを目的に設立されました。

毎年1月に本店大ホールにおきまして、九州交響楽団による「ふくぎんニューイヤーコンサート」を開催し、また、本店広場での「ビルの谷間のコンサート」は開催回数200回を超え、地域の皆さまからあたたかいご声援をいただいています。



ビルの谷間のコンサート



ふくぎんニューイヤーコンサート

トピックス

平成18年6月

携帯クレジットの取り扱い開始について

「おサイフケータイ[®]」によるクレジット決済サービス（「iD[™]」、「QUIC Pay[™]」）の取り扱いを開始いたしました。

「おサイフケータイ」を専用の読み取り端末にかざすだけで、サインレスで買物ができる決済サービスです。お支払いについては、事前の現金チャージを行う必要がなくクレジットカードと同様に「後払い」となります。

アレコレカードおよび当行発行のクレジットカード（個人用のみ、バンクカードは除く）にセットすることで本サービスのご利用が可能となります。（別途お申込みが必要です。）



平成18年10月

熊本支店の名称変更について

熊本支店の名称を『熊本営業部』に変更いたしました。

新 名 称	熊本営業部(旧名称 熊本支店)
実 施 日	平成18年10月2日(月)
目 的	<p>熊本県下で安定的かつ継続的な営業基盤の拡大および強化を図るため営業部に改組し、熊本県における地元金融機関の1つとして認識されるための組織体制を整備します。</p> <p>あわせて熊本ファミリー銀行との協業体制を強化します。</p>

平成18年9月

ふくぎん事業者ローン 「ベストリリーフV(ブイ)」の取扱開始

無担保事業者向けローン「ベストリリーフ」のラインナップを強化・拡充し、新バージョン「ベストリリーフV」の取扱を平成18年9月から開始いたしました。

本商品はNISグループ株式会社との業務提携（保証）により、従来の無担保ビジネスローンではお申し込みの対象外となっていた、開業間もない方や開業を予定しているお客さまにもご利用可能な商品です。九州の地方銀行としては初の取組となります。



法人・個人事業主の皆様を応援します！

平成18年12月

福岡銀行「“女性の夢応援”プロジェクト」始動！

福岡銀行は「女性の夢応援プロジェクト」をスタートしました。

このプロジェクトは、“今を生きる女性たちの夢を、女性である私たちが応援したい”そんな思いから生まれました。プロジェクトチームは、家庭や会社で働く女性の元気の源となり、後押しができる商品・サービスを提供するため、全員女性（6名）で結成されました。商品制作からチラシ、PR展開に至るまで、女性顧客の視点に立った企画・制作を行います。

プロジェクト第一弾の企画商品として、平成18年12月18日から、オリジナルの投資信託を発売しました。

女性の夢応援プロジェクト



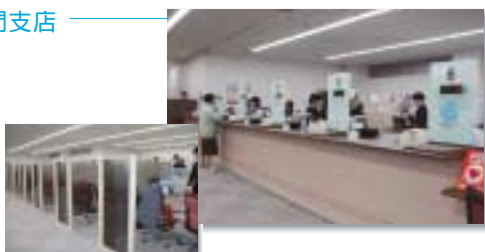
平成19年2月・7月

赤坂門支店・箱崎支店の新店舗リニューアルオープン

赤坂門支店は平成19年2月13日に、箱崎支店は平成19年7月9日に新店舗をリニューアルオープンいたしました。

デザイン面では木質を基調とした家具類(カウンター・サインボード・ポスターボード等)を多用することで温かみや上質感による心地よさを提供し、機能面では多目的トイレの設置や車椅子にも対応できるゆったりしたエレベーターの設置などのバリアフリー設備を充実させることで、全ての人に優しい店舗を実現しました。

赤坂門支店



箱崎支店



平成19年2月

ふくぎんリプラ北九州内への前田証券の相談ブースの設置について

ふくぎんリプラ北九州内に前田証券の相談ブースを設置いたしました。

さらには、リプラ北九州および当行小倉支店が入居するビルの7階に、前田証券小倉支店が入居いたしました。

これにより、当行と前田証券がそれぞれに持つノウハウや強みを活かしながら銀行商品、証券商品をワンストップで提供できる体制を整えております。

なお、同様の共同店舗方式は黒崎支店に続き2カ店目となります。

平成19年3月

福岡銀行と熊本ファミリー銀行による銀行代理業務取扱開始について

福岡銀行が熊本ファミリー銀行の銀行代理店として、熊本ファミリー銀行のお客さまからの電話・FAX・インターネット等非対面チャネルでの個人ローン仮申込みの受付業務全般を取り扱うものです。

今後はさらに、銀行代理業務における取扱商品・取扱業務の拡大を図り、銀行代理サービス提供により地域のお客さまの利便性向上と幅広い金融ニーズにお応えできるよう努めて参ります。

平成19年4月

新研修センター(人財開発センター)の本格稼働

お客さまに最高のサービスを提供するうえで欠かせない人財育成を更に強化するため、研修施設の建て替えを行いました。新研修センター(人財開発センター)は5階建てで、自由学習室や行員同士が議論できるディスカッションルームを設置。その他16の研修室と112の宿泊室があり、160人が1度に合宿できるなど設備を充実させました。



お知らせ

創業130周年記念事業の実施について

福岡銀行は、平成19年11月1日に創業130周年を迎えることとなりました。
これもひとえにお客さまや地域の皆さまからの温かいご支援、ご愛顧の賜物と役職員一同心からお礼申し上げます。

「ふくぎん」から「130周年の感謝の気持ち」をお伝えするため、下記のとおり「130周年特別記念イベント」および「地域社会への貢献、その他130周年事業」を実施いたします。



130周年特別記念イベント

スポーツ・芸術文化活動

福岡 Yahoo! JAPAN ドーム・ジャックにご招待!

平成19年5月3日

国立ボリショイサーカスにご招待! 平成19年8月

博多 天神落語まつりにご招待! 平成19年11月

博多座にご招待! 平成20年1月

ふくぎん主催のパブリックコンサート 通年(3回程度)

特別企画商品

創業130周年記念定期預金 平成19年7月

アレコレカード・ボーナスポイントキャンペーン

平成19年7月

特別講演

創業130周年記念 特別講演会 平成19年10月(予定)

地域社会への貢献

少年スポーツの振興 随時

当行行員のボランティア活動を推奨・支援 随時

九州経済調査協会の調査活動への協力・共同研究
企画中

その他130周年記念事業

行内研修所「人財開発センター」の建替え

平成19年4月

新本部ビルの建設 平成20年春竣工

本店リニューアル構想の発表 企画中

営業店の建替え・リニューアル

(ブランドコンセプト&バリアフリー) 平成21年度中

福岡ソフトバンクホークス「野球観戦」にご招待!!
(平成19年5月3日)











「ふくぎんラグビーフェスタ」開催!(平成19年5月13日)



イベントの内容等についての詳細は、福岡銀行ホームページをご覧ください。

<http://www.fukuokabank.co.jp/>

福岡銀行は、個人のお客さまのライフステージに合わせ、さまざまなニーズに幅広くお応えできるように、便利な商品・サービスをご提供しています。

年代	ライフステージ	ご預金、投信など	ご融資	サービス、その他
10代	大学ご進学			
20代	ご就職  ご結婚	積立式定期預金「ためる～ん」 積立型投信 一般財形預金 財形年金預金 財形住宅預金	ニューオートローンDX ナイスカバー(分割返済タイプ) ナイスカバー (カードローンタイプ)	給与振込 公共料金自動支払い アレコレカード インターネット専用口座 「Net-One(ネットワン)」 ふくぎんポイントくらぶ 「マイバンク」 テレホンバンキング インターネットバンキング モバイルバンキング 外貨両替FAX予約サービス 
30代	お子さまご誕生  将来に向けた資産形成	積立式定期預金 「ためる～んKIDS」 パースデー定期 定期預金 投資信託 証券仲介 スーパー外貨定期	 住宅ローン 一本勝負(一般口) 一本勝負(提携口) フラットミックスプラン フラット35 リフォームローン(かいぞうくん)	 ふくぎんリブラ 住宅や貯蓄に関するご相談 ふくぎんマイホーム応援くらぶ 
40代	住宅ご購入			
50代	お子さまご進学 	 定額年金保険 変額年金保険	学資ローンDX	自動送金サービス
60代	ご退職 年金受取開始	大口定期預金 変動金利定期預金 利息分割受取型定期預金 定期預金「夢いっぱい」		退職金運用ご相談 ライフプランセミナー 年金受取ご予約サービス 「夢プラン」 貸金庫 年金振込

主な手数料

内国為替

項 目			自 店	本支店	他 行
振 込	窓口利用	3万円未満	315円		630円
		3万円以上	525円		840円
	ATM	通帳・ キャッシュ カード利用	3万円未満	105円	315円
			3万円以上		525円
		現金利用	3万円未満	105円	420円
			3万円以上	315円	630円
	ダイレクト バンキング	テレホンバンキング	3万円未満	105円	315円
			3万円以上		525円
		インターネットバンキング モバイルバンキング	3万円未満	無 料	210円
			3万円以上		420円
EBサービス (ビジネスバンキングWeb除く)		3万円未満	無 料	105円	420円
		3万円以上		315円	630円
法人インターネットバンキング (ビジネスバンキングWeb)		3万円未満	無 料	105円	315円
		3万円以上			525円
代 金 取 立		取立手形 担保手形 割引手形	同 地		420円
			隔 地		630円
			その他	普 通	840円
				至 急	1,050円

- 1 窓口でご入金の手形・小切手のうち、同地交換所以外を支払場所とするものについては、窓口入金手形取扱手数料(630円)を申し受けます。
(金融機関持込金は別途手数料を定めておりますので、窓口にお問い合わせください。)
- 2 店番がことなる当行の支店・出張所間の振込は、本支店振込としてお取り扱いいたします。
- 3 同地とは、自店が属する手形交換所地域、隔地とは当行本支店が属する手形交換所地域(同地を除く)、その他とはそれ以外の地域をいいます。
- 4 「代金取立」とはお客さまのご依頼により、当行が支払期日を管理して、手形等を立する手続きをいいます。
- 5 無本ファミリー銀行宛振込は、福岡銀行本支店宛振込手数料です。

融資関係

項 目			単 位	金 額
返済予定表再発行			1件	525円
ローンカード発行(新規・再発行)			1枚	1,050円
カードローン口座維持(大口、ビック・トータルプラン)			年間	3,150円
住宅ローン 一般ローン	一部繰上返済	店頭での手続き		5,250円
		固定金利期間を選択する固定金利型 住宅ローンの固定金利期間中		31,500円
		インターネットバンキングでの手続き		無料
	全額繰上返済	店頭での手続き		5,250円
		固定金利期間を選択する固定金利型 住宅ローンの固定金利期間中		42,000円
		インターネットバンキングでの手続き		無料
住宅ローン	金利の変更	店頭での手続き		5,250円
		電話による手続き		3,150円
		インターネットバンキングでの手続き		無料
	返済条件の変更			5,250円
不動産担保取扱	基本手数料	設定1件につき		52,500円
	追 加 手数料	複数の法務局で共同 担保設定する場合	法務局が1カ所 増える毎に	10,500円
		九州・山口以外の物件に 担保設定する場合	1設定につき	31,500円
			法務局が1カ所 増える毎に	31,500円

上記以外に手数料が必要になる場合もありますので、くわしくは窓口へおたずねください。

預金関係

項 目		単 位	金 額
手形・ 小切手帳 の発行	当座小切手帳	1冊	630円
	手形帳(約束手形・為替手形)	1冊	840円
	ブルーチェック帳	1冊	315円
マル専口座	口座開設		3,150円
	手形決済	1枚	525円
	入金帳発行	1冊	1,050円
自己宛小切手発行		1枚	525円
通帳・証書・キャッシュカード等再発行		1件	1,050円
CD・ ATM	当行カード使用 (お引き出し)	平日8時～8時45分・ 平日18時以降	105円
		土曜・日曜・祝日	
	他行カード使用 (お引き出し)	平日8時45分～18時迄	105円
		平日8時～8時45分・ 平日18時以降	210円
		土曜・日曜・祝日	
当座勘定入金帳による入金 (口座開設店以外の取引につき)		ATM(自動預入機)入金	105円
		窓口入金	210円

保管業務

項 目		単 位	金 額
夜間金庫	基本料金	6ヵ月	56,700円
	専用入金帳発行手数料	1冊	6,300円

貸金庫使用料(6ヵ月分)

貸金庫容量		使用料(6ヵ月分)
簡易型貸金庫		6,300円
一般型貸金庫	～10,000cc未満	6,300円
	10,000cc以上～18,000cc未満	8,400円
	18,000cc以上～28,000cc未満	12,600円
	28,000cc以上～38,000cc未満	16,800円
	38,000cc以上～48,000cc未満	21,000円
	48,000cc以上～58,000cc未満	25,200円
	58,000cc以上	31,500円以上
自動型貸金庫	～8,000cc未満	6,300円
	8,000cc以上～16,000cc未満	8,400円
	16,000cc以上～58,000cc未満	15,750円
	58,000cc以上	31,500円以上

諸証明書関係

項 目		単 位	金 額
預金・融資残高証明書			
継続発行		1通	315円
都度発行	証明日が依頼日以降または依頼日から1ヵ月以内の証明書	1通	420円
発行	証明日が依頼日から1ヵ月を超え遡る証明書	1通	525円
英文残高証明書		1通	525円
支払利息証明書		1通	525円
預金取引明細		1口座	525円
未払利息証明書		1通	525円
代金取立手形残高証明書		1通	525円
担保手形残高証明書		1通	525円
保護預り債券残高証明書		1通	525円
証券取引残高証明書(投資信託用)		1通	525円
当行制定外帳票での証明書		1通	1,050円
融資証明書		1通	10,500円

あらかじめ証明日などのご指定を受け、定期的に証明書を発行します。

サービス業務

項 目		単 位	金 額
E B サ ー ビ ス	ビジネスバンキングWeb	Web-ANSER	基本料 月 額 1,050円
		Web-一括伝送	基本料 月 額 4,200円
	外為Web	契約料	初 回 10,500円
		基本料	月 額 4,200円
	データ伝送サービス(ホスト型)	契約料	初 回 52,500円
		基本料	月 額 15,750円
		連絡利用料	明細1件 *5円
	データ伝送サービス(パソコン型)	契約料	初 回 52,500円
		基本料	月 額 10,500円
		連絡利用料	明細1件 *5円
そ の 他	ANSERスーパーパソコンサービス		基本料 月 額 10,500円
	ミスターFBサービス		基本料 月 額 8,400円
	ファクシミリ振込サービス		基本料 月 額 1,050円
	マルチフォンサービス		基本料 月 額 1,050円
	ファクシミリサービス	基本料	月 額 1,050円
		通知料	1 枚 *10円
	市町村民税サービス		利用料 納付書1枚 *50円
	自動送金サービス		契約料 初 回 1,050円
	資金振替(集中・配分)サービス 自店登録方式	基本料	月 額 3,150円
		振替料	1 件 315円
		登録料	初 回 1,050円 /子口座
	クイック集金サービス	通帳発行料	1 冊 1,050円
		振込料	1 件 ATM 210円 窓 口 420円
	代金取立手形管理		基本料 月 額 1,050円
	署名鑑印字		登録料 初 回 5,250円

サービス指定口座1店舗あたり 店舗数×1,050円

*金額×取扱件数×105%

両替関係

円貨両替機による「紙幣・硬貨への両替」(両替機設置店のみ)

両替後のお取扱枚数 1	金 額
1 ~ 50枚	100円
51 ~ 500枚	100円
501 ~ 1,000枚	200円
1,001 ~ 1,600枚	300円

当行もしくは熊本ファミリー銀行のキャッシュカードをお持ちいただいでお手続きされる場合は1日につき1回に限り50枚までのご両替が無料となります。

1 両替機でのお取り扱い1回あたりの表示となります。

2 1回あたりのお取引の限度枚数は1,600枚となります。

3 金種によっては限度枚数までのご両替ができない場合もあります。

4 手数料をお支払いいただく際には別途100円硬貨が必要となります。

窓口での「ご両替」、預金の支払いに際し金種を指定される場合

お取扱枚数	金 額
1 ~ 50枚	無料
51 ~ 500枚	315円
501 ~ 1,000枚	525円
1,001枚以上	1,050円 1,000枚ごとに525円追加

1 お取り扱い枚数をご両替前・ご両替後のいずれか多い方の枚数とさせていただきます。

したがって、高額の金種にまとめるご両替についても手数料をいただきます。

2 同一金種の新しい紙幣へのご両替、汚損した紙幣・硬貨へのご両替についてはこれまでどおり無料です。

3 金種所定のお支払いの場合、金種を指定された紙幣と硬貨の総枚数から金種指定をしない場合の紙幣と硬貨の総枚数を差し引いて差出された枚数をお取り扱い枚数といたします。

その他

項 目	単 位	金 額
各種明細表等 の再発行	預金口座振替結果明細表	1 件 525円
	Qネット代金回収結果明細表	1 件 525円
	資金移動明細表	1 件 525円
	振込受付書	1 枚 525円
	振込金額通知書	1 枚 210円
	振込金受取書(振込受付書)	1 枚 210円

上記以外に手数料が必要となる場合もありますので、くわしくは窓口へおたずねください。

店舗一覽

福岡県

福岡市中央区

信託 外両 住構 ★ 本	店	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
福岡市市内(出)			
		〒810-0001 福岡市中央区天神1-8-1	092-723-2100
		(福岡市役所本庁2階)	
★ 天神地下街プラザ(出)		〒810-0001 福岡市中央区天神2地下3号341	092-723-2107
		(mina天神側エスカレーター横)	
信託 外両 住構 ★ 天	神 町	〒810-0001 福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
		(天神ツインビル)	
外両 住構 ★ 黒	門	〒810-0055 福岡市中央区黒門5-28	092-781-7731
		(地下鉄唐人町駅6番出口)	
外両 住構 ★ 湊	町	〒810-0075 福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
		(西鉄港2丁目バス停前)	
● 中 央 市 場		〒810-0072 福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
		(中央卸売市場内市場会館2階)	
外両 住構 ★ 赤	坂 門	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
		(地下鉄赤坂駅そば)	
★ けやき通り		〒810-0042 福岡市中央区赤坂2-1-50	092-722-5678
		(西鉄警固町バス停近く)	
外両 住構 ★ 六	本 松	〒810-0044 福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
		(九大教養部前)	
信託 外両 住構 ★ 渡	辺 通	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
		(電気ビル別館内)	
外両 住構 ★ 薬	院	〒810-0022 福岡市中央区薬院3-16-21	092-531-2031
		(西鉄薬院大通りバス停前)	
外両 住構 ★ 平	尾	〒810-0014 福岡市中央区平尾2-8-10	092-531-0861
		(西鉄平尾バス停前)	

福岡市博多区

外両 住構 ★ 博	多	〒812-0024 福岡市博多区綱場町3-3	092-291-2131
		(飯店舗)	
信託 外両 住構 ★ 博	多 駅 前	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
		(博多駅前福岡センタービル)	
外両 住構 ★ 博	多 駅 東	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
		(筑紫通音羽交差点そば)	
外両 住構 ★ 住	吉	〒812-0017 福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
		(西鉄美野島2丁目バス停前)	
外両 住構 ★ 筑	紫 通	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-2-10	092-441-6101
		(筑紫通り山王公園前)	
外両 住構 ★ 吉	塚	〒812-0041 福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
		(吉塚駅東口バス停前)	
外両 ★ 比	恵	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-33	092-411-4738
		(地下鉄東比恵駅3番出口)	
外両 ★ 福	岡 空 港	〒812-0003 福岡市博多区大字下臼767-1	092-611-5961
		(福岡空港第2ターミナルビル地下1階)	
外両 ★ 国際線ターミナル(出)		〒816-0051 福岡市博多区大字青木739	092-477-0377
		(福岡空港国際線ターミナルビル2階)	
住構 ★ 月	隈	〒816-0054 福岡市博多区東月隈4-7-4	092-503-1311
		(スーパーレッドキャベツ月隈店前)	
外両 住構 ★ 竹	下	〒816-0095 福岡市博多区竹下4-9-12	092-431-2961
		(平成19年8月 下記住所に移転、店舗名称を『博多南』と変更)	
★ 博	多 南	〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
		(中央卸売市場青果市場前)	
外両 住構 ★ 雑	餉 隈	〒816-0078 福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531
		(フラワーボール斜め前)	
外両 住構 県	庁 内	〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
		(県庁行政棟1階)	
外両 ★ 奈	良 屋 町	〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233
		(西鉄蔵本町バス停前)	

福岡市早良区

信託 外両 住構 ★ 西	新 町	〒814-0002 福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
		(西新脇山口交差点)	
外両 住構 ★ 藤	崎	〒814-0014 福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
		(西鉄早良口バス停前)	
外両 住構 ★ 荒	江	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
		(西鉄荒江四ツ角バス停前)	
外両 住構 ★ 有	田	〒814-0033 福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
		(西鉄有田バス停前)	
★ 田	町	〒814-0175 福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
		(齒科大西入口交差点前)	
外両 住構 ★ 野	芥	〒814-0171 福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
		(西鉄野芥バス停前)	
外両 住構 ★ 原		〒814-0022 福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000
		(西鉄原バス停横)	

福岡市城南区

外両 住構 ★ 長	尾	〒814-0123 福岡市城南区長尾1-19-14	092-861-0333
		(油山観光通り沿)	
	樋 井 川	〒814-0153 福岡市城南区樋井川6-8-21	092-864-6111
		(西鉄横内バス停前)	
外両 住構 ★ 七	隈	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001
		(西鉄七隈本町バス停前)	

福岡市西区

外両 住構 ★ 姪	浜	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
		(姪浜駅南口)	
外両 住構 ★ 野	方	〒819-0042 福岡市西区苓岐団地76-2	092-811-3731
		(苓岐団地内)	
外両 住構 ★ 周	船 寺	〒819-0373 福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
		(昭和バス周船寺バス停前)	
外両 住構 ★ 今	宿	〒819-0168 福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441
		(JR今宿駅前)	

福岡市南区

外両 住構 ★ 大	橋	〒815-0033 福岡市南区大橋1-10-18	092-551-2131
		(西鉄大橋駅西口)	
外両 住構 ★ 高	宮	〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
		(西鉄高宮駅前)	
外両 住構 ★ 長	住	〒811-1362 福岡市南区長住2-21-13	092-541-0638
		(西鉄ストア長住店隣)	
外両 住構 ★ 屋	形 原	〒811-1364 福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111
		(西鉄中尾2丁目バス停前)	
外両 住構 ★ 井	尻	〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-10	092-591-3831
		(平成19年7月 移転)	
		(西鉄井尻バス停前)	

自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。 (出):出張所
 ●:土曜日もご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。) (駐):駐在員事務所
 ★:土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外南:外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります。)
 信託:信託業務取扱店 (通信信託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱い)
 信保:住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)
 信保:住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いません)
 証券:証券仲介業務取扱店

福岡市東区

信託	外南	信保	★	箱崎	〒812-0053	福岡市東区箱崎1-4-13	092-
				(平成19年7月移転)		(西鉄箱崎一丁目バス停前)	641-0331
	外南	信保		福岡流通センター	〒813-0034	福岡市東区多の津1-14-1	092-
						(福岡流通センター内)	622-2430
	外南	信保	★	松崎	〒813-0036	福岡市東区若宮5-1-28	092-
						(西鉄若宮田バス停前)	671-7631
信託	外南	信保	★	香椎	〒813-0013	福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-
						(香椎セピア通り)	681-1231
			★	美和台	〒811-0201	福岡市東区三苫3-2-47	092-
						(マルショク三苫店前)	607-3131
	外南	信保	★	新宮	〒811-0213	福岡市東区和白丘1-21-8	092-
						(新宮駅前バス停前)	608-0101

福岡市近郊

	外南	信保	★	春日原	〒816-0802	春日市春日原北町3-16-6	092-
						(西鉄春日原駅前)	581-8532
	外南	信保	★	昇町	〒816-0851	春日市昇町3-2	092-
						(春日小学校から井尻方向へ)	573-8761
	外南	信保	★	下大利	〒816-0952	大野城市下大利1-9-22	092-
						(西鉄下大利駅前)	582-7373
	外南	信保	★	南ヶ丘	〒816-0964	大野城市南ヶ丘3-1-22	092-
						(西鉄南ヶ丘四ツ角バス停前)	596-5951
信託	外南	信保	★	二日市	〒818-0072	筑紫野市二日市中央2-5-1	092-
						(中央通商店街そば)	924-2131
	外南	信保	★	筑紫	〒818-0025	筑紫野市大字筑紫22-18	092-
						(筑山中学校前)	926-2131
			★	美しが丘(出)	〒818-0034	筑紫野市美しが丘南5-4-11	092-
						(筑紫野とうきゅう正面入口)	927-2530
			★	朝倉街道(出)	〒818-0083	筑紫野市針摺中央2-4-1	092-
						(西鉄朝倉街道駅前)	924-7711
	外南	信保	★	太宰府	〒818-0117	太宰府市宰府1-12-5	092-
						(天満宮前郵便局そば)	924-5061
	外南	信保	★	宗像	〒811-3436	宗像市東郷5-4-5	0940-
						(宗像市役所前)	36-2017
	外南	信保	★	赤間	〒811-4183	宗像市土穴2-1-17	0940-
						(土穴交差点前)	33-7211
	外南	信保	★	福岡	〒811-3217	福津市中央3-8-6	0940-
						(JR福岡駅前)	42-1246
	外南	信保	★	志免	〒811-2202	粕屋郡志免町志免2-2-1	092-
						(NTT志免電報電話局前)	935-1221
	外南	信保	★	宇美	〒811-2101	粕屋郡宇美町宇美3-1-1	092-
						(宇美町役場入口バス停前)	932-1000
	外南	信保	★	粕屋	〒811-2304	粕屋郡粕屋町大字仲原388-8	092-
						(スーパーサニー横)	939-1151
	外南	信保	★	篠栗	〒811-2405	粕屋郡篠栗町大字篠栗4784-13	092-
						(JR篠栗駅そば)	948-1100
	外南	信保	★	古賀	〒811-3101	古賀市天神1-3-35	092-
						(JR古賀駅北口)	943-3361
			★	千鳥	〒811-3114	古賀市舞の里3-1-2	092-
						(千鳥パークタウン内)	944-0202
	外南	信保	★	那珂川	〒811-1254	筑紫郡那珂川町道善1-33	092-
						(道善交差点そば)	953-1931
	外南	信保	★	前原	〒819-1116	前原市前原中央3-19-36	092-
						(昭和バス前原バスセンター前)	322-2331

北九州市小倉北区小倉南区

信託	外南	信保	★	北九州	〒802-0005	北九州市小倉北区堺町2-2-18	093-
						(毎日会館前)	533-8013
				北九州市市内	〒803-0813	北九州市小倉北区城内1-1	093-
						(市庁舎1階)	582-4195
	外南	信保	★	小倉	〒802-0007	北九州市小倉北区船場町2-1	093-
						(小倉井筒屋東隣)	521-3131
	外南	信保	★	南小倉	〒803-0841	北九州市小倉北区清水3-9-4	093-
						(清水交差点)	561-3731
	外南	信保	★	三萩野	〒802-0084	北九州市小倉北区香口1-13-1	093-
						(メディックス三萩野1階・2階)	921-8284
	外南	信保	★	城野	〒802-0801	北九州市小倉南区富士見1-4-1	093-
						(ダイエー城野店1階)	921-3486
				北九州市市場	〒803-0801	北九州市小倉北区西港町94-9	093-
						(北九州市中央卸売市場管理棟内)	583-2050
	外南	信保	★	徳力	〒802-0974	北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-
						(徳力公園南入口)	961-3081
	外南	信保	★	守恒	〒802-0972	北九州市小倉南区守恒1-11-5	093-
						(徳力アピロス駐車場横)	962-0881
	外南	信保	★	曾根	〒800-0226	北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-
						(下曾根駅南口・モール通り)	473-3330
			★	吉田	〒800-0201	北九州市小倉南区上吉田1-6-1	093-
						(吉田団地入口)	473-4481

北九州市八幡東区八幡西区

	外南	信保	★	八幡	〒805-0019	北九州市八幡東区中央2-20-1	093-
						(中央町四ツ角)	662-7111
	外南	信保	★	七条	〒805-0015	北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-
						(七条バス停前)	651-2733
	外南	信保	★	折尾	〒807-0825	北九州市八幡西区折尾4-29-33	093-
						(もと九州電力折尾営業所)	601-0531
信託	外南	信保	★	黒崎	〒806-0021	北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-
						(菅原第二ビル)	631-6611
	外南	信保	★	相生	〒806-0044	北九州市八幡西区相生町5-11	093-
						(西鉄竹末バス停前)	621-0436
			★	三ヶ森	〒807-0843	北九州市八幡西区三ヶ森3-4-8	093-
						(サンリブ三ヶ森前)	611-2300
	外南	信保	★	小嶺	〒807-1112	北九州市八幡西区千代1-1-10	093-
						(小嶺インター入口バス停前)	613-1300

北九州市門司区戸畑区若松区

	外南	信保	★	門司	〒801-0863	北九州市門司区栄町2-9	093-
						(棧橋通りバス停隣)	321-3981
	外南	信保	★	門司駅前	〒800-0031	北九州市門司区高田1-2-3	093-
						(JR門司駅前)	381-0937
	外南	信保	★	戸畑	〒804-0067	北九州市戸畑区汐井町1-8	093-
						(JR戸畑駅南口)	871-3121
	外南	信保	★	若松	〒808-0025	北九州市若松区中川町4-1	093-
						(西鉄中川町バス停前)	761-5031
	外南	信保	★	二島	〒808-0105	北九州市若松区鶯生田2-3-9	093-
						(鳥郷合同庁舎横)	701-3533
			★	高須	〒808-0144	北九州市若松区高須東4-1-43	093-
						(サンリブ高須そば)	741-0030

店舗一覧

北九州市近郊

外両 往橋 ★ 中	間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1 (通谷電停前)	093- 245-0281
外両 往橋 ★ 岡	垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-11 (赤井手交差点)	093- 283-2121
外両 往橋 ★ 芦	屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30 (SL公園すじ向い)	093- 222-1355

京 築 地 区

信託 外両 往橋 ★ 行	橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22 (JR行橋駅前通り)	0930- 22-0290
外両 往橋 ★ 苅	田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13 (マルショク横)	093- 434-0831
往橋 ★ 椎	田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5 (西鉄椎田バス停横)	0930- 56-0001
外両 往橋 ★ 豊	前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1 (八屋中学校前バス停前)	0979- 83-3330

筑 豊 地 区

外両 往橋 ★ 直	方	〒822-0024 直方市須崎町17-12 (JR直方駅前)	0949- 22-1300
往橋 ★ 小	竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36 (小竹上町バス停徒歩5分)	09496- 2-0611
外両 往橋 ★ 宮	田	〒823-0011 宮若市宮田59-15 (宮田町役場横)	0949- 32-0520
外両 往橋 ★ 後 藤	寺	〒826-0026 田川市春日町1-30 (西鉄後藤寺/スターミナル横)	0947- 42-0800
外両 往橋 ★ 伊	田	〒825-0015 田川市伊田町15-15 (風治八幡宮前)	0947- 42-0660
往橋 ● 川	崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1 (川崎駅前通り)	0947- 73-2626
往橋 ★ 金	田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1 (金田本町通り)	0947- 22-0035
往橋 添	田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1 (添田町役場隣)	0947- 82-1200
信託 外両 往橋 ★ 飯	塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25 (飯塚片島四ツ角)	0948- 22-6330
外両 往橋 飯 塚 本 町		〒820-0042 飯塚市本町8-24 (飯塚井筒屋横)	0948- 22-2900
往橋 ★ 稲	築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23 (西野病院から東方面へ)	0948- 42-1331
外両 往橋 ★ 天	道	〒820-0075 飯塚市天道413-2 (JR天道駅南300m)	0948- 22-1030
往橋 大	隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2 (嘉穂町役場横)	0948- 57-0001
外両 往橋 山	田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16 (生涯学習館近く)	0948- 52-0831

久留米市とその近郊

信託 外両 往橋 ★ 久 留 米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18 (井筒屋前久留米センタービル)	0942- 32-4431
久留米市庁内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3 (久留米市庁舎地下1階)	0942- 35-8710
外両 往橋 ★ 東 久 留 米	〒830-0032 久留米市東町37-11 (西鉄久留米駅前)	0942- 32-5225
外両 往橋 ★ 花 畑	〒830-0038 久留米市西町935-13 (西鉄花畑駅南東300m)	0942- 34-4318
往橋 ★ 大 善 寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152 (西鉄大善寺駅前通り)	0942- 27-2161
外両 往橋 ★ 国 分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7 (スーパー大栄東隣)	0942- 22-5152
往橋 ★ 善 導 寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1 (善導寺交差点北)	0942- 47-1003
外両 往橋 ● 田 主 丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8 (西鉄田主丸中央バス停横)	0943- 72-2141
往橋 ★ 北 野	〒830-1122 久留米市北野町今山572-1 (北野駅前交差点角)	0942- 78-3111
外両 往橋 ★ 小 郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1 (西鉄小郡駅前)	0942- 72-3121

朝 倉 ・ 浮 羽 地 区

信託 外両 往橋 ★ 甘 木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1 (西鉄甘木バスセンター前)	0946- 22-2700
● 朝 倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1 (朝倉地域行政センター前)	0946- 52-2772
往橋 ● 夜 須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2 (西鉄篠隈バス停前)	0946- 42-2002
杷 木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1 (杷木郵便局前)	0946- 62-1116
外両 往橋 ● 吉 井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1 (西鉄中町バス停横)	0943- 75-2131
往橋 浮 羽	〒839-1401 うきは市浮羽町朝田582-1 (うきは市役所浮羽庁舎内)	0943- 77-2151

八 女 地 区

外両 往橋 ★ 八 女	〒834-0063 八女市大字本村425-38 (清水町四ツ角)	0943- 23-3111
外両 往橋 ★ 筑 後	〒833-0031 筑後市山の井258-2 (駅前商店街通り)	0942- 52-3151
外両 往橋 ★ 広 川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878 (西鉄川瀬バス停横)	0943- 32-1171
往橋 ● 黒 木	〒834-1217 八女郡黒木町黒木130-1 (中町交差点)	0943- 42-1144
矢 部 (出)	〒834-1401 八女郡矢部村大字北矢部10528 (矢部村役場内)	0943- 47-2890
上 陽 (出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3 (上陽支所斜め向かい)	0943- 54-3111
星 野 (出)	〒834-0201 八女郡星野村13089-3 (星野村役場正面玄関前)	0943- 52-2277

自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。 (出):出張所
 ●:土曜日もご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。) (駐):駐在員事務所
 ★:土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外信:外貨両替取扱店
 (取扱い通貨は店舗によって異なります。)
 証券:証券仲介業務取扱店
 信託:住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)
 信託:住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いません)
 信託:信託業務取扱店
 (遺言信託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱い)

柳川地区

外信 信託 ★	柳川	〒832-0045 柳川市本町14-14 (柳川市役所前)	0944-73-1132
外信 信託 ★	大川	〒831-0004 大川市大字榎津259-3 (中原交差点から東町方面へ)	0944-86-2111
外信 信託	大木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町牟田255-4 (西鉄八丁牟田駅東)	0944-32-0005
信託 ●	中島	〒839-0254 柳川市大和町中島886 (浦島橋前)	0944-76-4144
外信 信託 ★	高瀬	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1 (恵比須町四ツ角)	0944-62-5171

大牟田地区

信託 外信 信託 ★	大牟田	〒836-0843 大牟田市不知火町1-4-1 (JR大牟田駅前)	0944-52-3211
外信 信託 ★	五月橋	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1 (大牟田川五月橋横)	0944-52-4211
信託 ★	三池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2 (西鉄三池新町バス停横)	0944-54-3696
信託 ●	渡瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1 (ヨコクラ病院前)	0944-22-5831

福岡県外

外信 信託	佐賀	〒840-0825 佐賀市中央本町2-28 (佐賀玉屋前)	0952-24-8271
外信 信託 ★	唐津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36 (唐津商工会館前)	0955-72-5171
外信 信託 ★	鳥栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11 (本通町1丁目バス停前)	0942-82-2154
外信 信託 ★	基山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59 (モール商店街横)	0942-92-2711
外信 信託 ★	中津	〒871-0038 中津市枝町1700-9 (中津福祉通り)	0979-22-1450
外信 信託	大分	〒870-0034 大分市都町3-1-1 (昭和通りカトリック教会前)	097-533-1151
外信 信託 ★	日田	〒877-0015 日田市中央1-3-22 (中央1丁目交差点前)	0973-24-4111
外信 信託	長崎	〒850-0033 長崎市万才町5-17 (長崎県庁前)	095-822-8101
外信 信託	佐世保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26 (戸尾町バス停前)	0956-23-4111
外信 信託	熊本	〒860-0806 熊本市花畑町12-3 (熊本城前電停東側)	096-352-4131
外信	鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町15-23 (JR鹿児島中央駅前)	099-253-1991
外信	宮崎	〒880-0805 宮崎市橋通東4-1-5 (橋通りデパート前バス停前)	0985-22-4101
外信 信託	下関	〒750-0016 下関市細江町1-4-1 (野村證券裏)	0832-22-8146
外信	広島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10 (広島三井ビル1階)	082-248-3741
	大阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2 (北御堂前)	06-6261-6951
外信	名古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-19-32 (名古屋観光ホテル横)	052-231-6231
外信	東京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 (八重洲富士屋ホテルそば)	03-3242-6821

海外

香港 (駐)	3101 Alexandra House, 18, Chater Road, Central, Hong Kong	XXX-852-2524-2169
上海 (駐)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	XXX-86-21-6219-4570
大連 (駐)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	XXX-86-411-8282-3643

店 舗 (平成19年6月30日現在)
福岡県 150 (本店1 支店140 出張所9)
熊本県 1 (支店1)
九州域内の福岡・熊本県外 11 (支店11)
九州域外 5
合 計 167 (本店1 支店157 出張所9)
(支店には振込専用支店1を含む)
海外駐在員事務所 3

現金自動設備設置台数	
ATM(現金自動預入支払機)	1,265台
うち店舗外	429台
CD(現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	3台
うち店舗外	0台
合計	1,268台
うち店舗外	429台

(平成19年6月30日現在)

(平成19年6月30日現在)

店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

店舗外自動サービスコーナー

福岡地区

福岡市中央区	福岡市博多区	福岡市早良区	福岡市南区
<ul style="list-style-type: none">★ 西鉄福岡駅 (西鉄福岡駅北口)★ 岩田屋本館 (きめき連地下通路入口付近)★ 天神地下街 (天神地下街福ビル口中地階)★ 天神地下街南 (地下鉄天神南駅正面)★ 西鉄グランドホテル (西鉄グランドホテル天神西通り側)★ 新天町プラザ (新天町プラザ2階新天町郵便局前)★ ソラリアプラザB1 (ソラリアプラザ地下1階)★ ダイエー福岡 (ダイエー福岡店1階)福岡市役所 (福岡市役所行政棟2階)中央区役所 (中央区役所1階)★ アクロス福岡 (アクロス福岡地下2階)● KBCビル (KBCビルエレベーターホールそば)● 済生会病院 (済生会病院東棟1階総合受付横)★ 春吉 (国体道路春吉交差点角)こども病院 (福岡市立こども病院1階)★ 福岡市市民福祉プラザ (福岡市市民福祉プラザ1階)浜の町病院 (浜の町病院1階受付横)★ 赤坂JTビル (赤坂JTビル入口横)★ ヤフードーム (ホークスタウン正面)★ 国立病院九州医療センター (国立病院九州医療センター1階ロビー)● 鳥飼 (城南線鳥飼交差点角)★ ダイエー笹丘店 (ダイエー笹丘店1階)★ サニー小笹店 (サニー小笹店駐車場内)電気ビル (電気ビル本館地下1階)★ サニー那の川店 (サニー那の川店1階)	<ul style="list-style-type: none">★ JR博多駅 (総合案内所そば)★ 祇園 (大博多ビル1階)★ 地下鉄博多駅 (地下鉄博多駅博多口切符売場横)★ 博多デイトス (博多デイトス2階食堂街奥)★ 地下鉄博多駅筑紫口 (地下鉄博多駅筑紫口切符売場横)★ キャナルシティ博多 (福岡シティ劇場地下1階エレベーターホール横)★ 博多リバレイン (博多リバレイン地下2階、地下鉄広場近く)博多区役所 (博多区役所1階)日本タングステン (日本タングステン正門前)博多港センタービル (博多港センタービル1階)● ヒノデビルディング (ヒノデビルディング1階)★ 呉服町 (バジネットレンタリース横)警察本部 (福岡県警察本部1階)★ 国保会館前 (国保会館前)★ 楽天KC (楽天KC本館出入口横)福岡合同庁舎 (福岡合同庁舎1階)福岡市民病院 (福岡市民病院内1階ロビー)★ バビヨンプラザ (バビヨンプラザ内)★ マルショク諸岡店 (マルショク諸岡店正面入口横)金隈病院 (金隈病院1階)★ 千代町 (西鉄千代町バス停前)★ サニー月隈店 (サニー月隈店駐車場内)西日本新聞製作センター (西日本新聞製作センター入口)★ フレスタ南福岡 (フレスタ南福岡1階)バビヨン24 (バビヨン24ビル地下1階)★ エキサイド博多 (JR筑紫口ビルエキサイド博多1階)	<ul style="list-style-type: none">★ 西新エルモール内 (ブラリバ1階北側)● 西南学院大学 (西南学院大学3号館校舎1階)● よかトピア通り (百道浜4丁目バス停そば)福岡記念病院 (福岡記念病院1階)シーサイドももち (福岡銀行シーサイドセンター1階)★ TNC放送会館 (TNC放送会館1階)★ ボンラバス百道 (ボンラバス百道店内1階)早良区役所 (早良区役所1階)● 福岡歯科大学 (福岡歯科大学本館1階ロビー)★ サニー重留店 (サニー重留店入口横)★ 原サティ (原サティ1階)	<ul style="list-style-type: none">★ 西鉄大橋駅 (西鉄大橋駅東口駅ビル隣)★ エブリワン寺塚店 (エブリワン寺塚店駐車場)★ サニー向新町店 (サニー向新町店駐車場内)● 九州中央病院 (九州中央病院正門横)福岡女学院 (福岡女学院管理棟1階)南区役所 (南区役所1階)★ 老司 (旧老司支店跡地)★ ビア高宮 (ビア高宮2階(ボンラバス上))★ ミスターマックス長住店 (ミスターマックス長住店正面入口横)福岡自動車運転免許試験場 (福岡自動車運転免許試験場1階)★ 柏原 (デュオ柏原そば)★ ダイキョープラザ (ダイキョープラザ駐車場内)★ マルショク鶴田店 (マルショク鶴田店1階)
福岡市東区			
			<ul style="list-style-type: none">★ ゆめタウン博多 (ゆめタウン博多1階)● 九州大学内 (九州大学記念講堂1階)九州大学附属病院東病棟 (九大病院東病棟1階)九州大学附属病院外来棟 (九大病院外来棟1階)東区役所 (東区役所1階)★ 貝塚 (マルキョウ貝塚店横)★ 香椎駅前通り (香椎駅前通り西鉄香椎駅前バス停前)★ セビア通り (セビア通り新浜ビル1階)★ みゆき通り (みゆき通りみゆきビル1階)★ ジャスコ香椎浜 (イオン香椎浜ショッピングセンター内)★ サニー舞松原店 (サニー舞松原店内)● サニータウン香椎 (サニータウン第一バス停そば)● 香椎花園前 (香椎花園前入口前)● 九州産業大学 (九州産業大学中央館前)
福岡市西区			
		<ul style="list-style-type: none">★ 地下鉄姪浜駅 (地下鉄姪浜駅南口)★ ショッピングモールマリナタウン (ショッピングモールマリナタウン店内2階)★ マリノアシティ福岡 (マリノアシティ2階)★ 小戸 (小戸ゴルフセンター敷地内)★ 福重 (福重四ツ角西100m)★ サニー下山門店 (サニー下山門店前面敷地内)西区役所 (西区役所1階)★ ダイエー福重 (ダイエー福重店正面入口右)★ イオン福岡伊都 (イオン福岡伊都SC1階)	
福岡市城南区			
		<ul style="list-style-type: none">● 中村学園大学 (中村学園大学正門横)城南区役所 (城南区役所1階)● 福大バスターミナル (福大バスターミナル北側)● 福岡大学病院 (大学病院1階)● 茶山 (茶山四ツ角交差点付近)	

●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

八幡東区・八幡西区

- 九州産業大学新1号館
(九州産業大学新1号館1階)
- ★ アイランドシティ
(アイランドタワー スカイクラブギャラリー横)
- 奈多
(奈多バス停前)
- ★ 三苫駅前
(美和台駅前ロータリーそば)
- ★ サトー食鮮館和白店
(サトー食鮮館和白店駐車場内)
- ★ 流通センター
(福岡流通センター駐車場)
- ★ ミスターマックス土井店
(ミスターマックス土井店入口横)
- 福岡工業大学
(福岡工業大学1号館)
- ★ 名島
(城浜団地入口)
- ★ ダイヤモンドシティ ルクル
(1階ウエストモールストリート)
- 須恵町役場
(須恵町役場正面玄関横)
- 宗像市役所
(宗像市役所駐車場内)
- ★ ミスターマックス粕屋店
(ミスターマックス粕屋店入口横)
- 粕屋町役場
(粕屋町役場駐車場内)
- 篠栗町役場
(篠栗町役場前)
- ★ トリアス久山
(トリアス久山内)
- ★ メルクス新宮店
(ミスターマックス新宮店入口横)
- 新宮町役場
(新宮町役場正面入口横)
- ★ サンリブ古賀
(サンリブ古賀店1階)
- 古賀市役所
(古賀市役所駐車場)
- 花見
(ぶくぎん古賀グラウンド入口横)
- ★ ゆめタウン宗像
(ゆめタウン宗像サービスカウンター前)
- ★ サンリブくりえいと宗像
(サンリブくりえいと宗像1階正面入口)
- 福岡教育大学
(福岡教育大学学生会館前)
- ★ 自由ヶ丘
(サニー森林都市店前)
- 宗像水光会総合病院
(宗像水光会総合病院1階)
- ★ 東福岡
(JR東福岡駅前若木台側)
- ★ サンリブ前原
(サンリブ前原1階)
- ★ サニー前原店
(サニー前原店入口横)
- ★ 西鉄ストア前原店
(西鉄ストア前原店正面入口横)
- 前原市役所
(前原市役所1階)
- ★ イオンスーパーセンター志摩
(イオンSUC志摩 専門店側1階)
- 九大伊都キャンパス
(生活支援施設 ビックとち入口)
- ★ モノレール小倉駅前
(小倉ターミナルビル3階モノレール小倉駅前)
- ★ 小倉伊勢丹
(セントシティ北九州ビル1階)
- 大手町病院
(大手町病院1階)
- 医療センター
(医療センター1階)
- ★ ミスターマックス富野店
(ミスターマックス富野店入口横)
- ★ ラフォーレ原宿・小倉
(ラフォーレ原宿小倉店1階)
- ★ 小倉西
(福岡家裁小倉支部隣)
- 北九州市役所
(北九州市役所地下1階)
- 小倉北区役所
(1階ロビー)
- ★ スピナマート中井店
(スピナマート中井店駐車場)
- 九州歯科大学
(九州歯科大正門横)
- 九州労災病院
(九州労災病院外来診療棟1階)
- 小倉南区役所
(小倉南区役所別館1階)
- 北九州大学
(北九州大学新本館地下1階)
- ★ 徳力アビロス
(徳力アビロス西側入口正面)
- ★ ザ・モール小倉
(ザ・モール小倉店1階)
- ★ 中曽根
(曾根郵便局隣)
- ★ サンリブシティ小倉
(サンリブシティ小倉内)
- JR枝光駅
(JR枝光駅切符売場横)
- 新日鐵八幡記念病院
(新日鐵八幡記念病院1階玄関横)
- ★ イオンショッピングセンター八幡東
(イオン八幡東 専門店側2階)
- 済生会八幡総合病院
(済生会八幡総合病院1階入口横)
- 九州国際大学
(九州国際大学1階駐車場隣)
- ★ スピナ枝光店
(スピナ枝光店入口横)
- ★ 前田
(祇園銀店街横)
- 北九州市立八幡病院
(北九州市立八幡病院内正面玄関右)
- ★ メイト黒崎
(メイト黒崎1階)

福岡市近郊

- ★ ザ・モール春日
(ザ・モール春日店1階)
- ★ サニー宝町
(サニー宝町駐車場内)
- 春日市役所
(春日市役所1階)
- ★ 大野城サティ
(大野城サティ1階)
- ★ 下大利ビュア
(下大利ビュア1階)
- 大野城市役所
(大野城市役所1階)
- ★ 西鉄ストア牛頸店
(西鉄ストア牛頸店1階入口横)
- 筑紫女学園
(筑紫女学園1号館)
- ★ 五条
(大賀薬局駐車場角)
- ★ ゆめタウン筑紫野
(ゆめタウン筑紫野1階)
- ★ 筑紫野とうきゅう
(筑紫野とうきゅうショッピングセンター地下1階)
- ★ 西鉄二日市
(西鉄二日市駅前)
- 筑紫野市役所
(本館正面玄関横)
- 済生会二日市病院
(時間外・救急玄関横)
- ★ エフコープ那珂川店
(エフコープ那珂川店1階)
- 宇美町役場
(宇美町役場駐車場入口)
- ★ 福岡東サティ
(福岡東サティ店内1階)
- 志免町役場
(志免町役場正面玄関横)
- 八幡西区役所
(八幡西区役所玄関横)
- ★ 折尾1丁目
(建替え中の旧折尾支店向かい、第2駐車場内)
- ★ JR折尾駅
(JR折尾駅生活列車横)
- ★ メルクス本城店
(メルクス本城店駐車場)
- ★ ジャスコ若松店
(ジャスコ若松店1階)
- ★ サンリブ折尾
(サンリブ折尾店新館1階)
- ★ エフコープ折尾店
(エフコープ折尾店1階)
- ★ ミスターマックス八幡西店
(ミスターマックス八幡西店1階)
- 福岡学園内
(九州女子大正門そば)
- 産業医科大学病院
(産業医科大学病院正面入口)
- 産業医大
(産業医大病院棟1階)
- ★ サンリブ木屋瀬
(サンリブ木屋瀬店1階)
- ★ ホームワイド永犬丸店
(ホームワイド永犬丸店駐車場)
- ★ サンリブ三ヶ森
(サンリブ三ヶ森店1階入口横)

戸畑区・若松区

- 北九州学術・研究都市
(産学連携センタービル1階)
- ★ ショッピングパーク鞘ヶ谷
(スピナ入口横)
- 九州工業大学
(九州工業大学学生会館内)
- 北九州テクノセンター
(北九州テクノセンター1階)
- ★ 戸畑サティ
(戸畑サティ正面入口横)
- ★ 沢見
(戸畑中央高校バス停前)
- ★ サンリブ若松
(サンリブ若松店内1階)
- 若松区役所
(若松区役所1階)
- ★ サンリブ高須
(サンリブ高須店1階正面入口横)
- 北九州市近郊
- ★ ショッパーズモールなかも
(ショッパーズモールなかも2階)
- 中間市役所
(中間市役所1階)
- ★ ダイエー水巻
(ダイエー水巻1階階段下)
- ★ 梅ノ木プラザ
(梅ノ木バス停近く 梅ノ木団地内)

北九州地区

小倉北区・小倉南区

- ★ チャチャタウン小倉
(チャチャタウン小倉内1階)
- ★ JR小倉駅
(小倉ターミナルビル1階共同通路)

店舗外自動サービスコーナー

- ：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
- ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

芦屋町役場
(芦屋町役場正面玄関左側)

★ ゆめタウン遠賀
(ゆめタウン遠賀店1階)

岡垣町役場
(岡垣町役場2階)

京築地区

★ マルショク北泉店
(マルショク北泉店入口横)

★ 行橋サンバル
(行橋サンバル1階)

★ ゆめタウン行橋
(ゆめタウン行橋1階)

行橋市役所
(行橋市役所正面入口横)

ウイズゆくはし
(行橋市総合福祉センター1階)

苅田町役場
(苅田町役場駐車場)

★ サンリブ苅田
(サンリブエル苅田店1階)

★ マルショク豊津店
(マルショク豊津店入口横)

★ 犀川駅前
(犀川駅前)

豊前市役所
(豊前市役所1階)

築上町役場
(築上町役場駐車場)

★ スーパーセーントライアル豊前店
(スーパーセーントライアル豊前店入口横)

● 小波瀬病院
(小波瀬病院内)

★ コスタ行橋
(ハローディ入口横)

筑豊地区

★ 本町商店街
(本町商店街アーケード内)

★ ミスターマックス飯塚花瀬店
(ミスターマックス飯塚花瀬店入口横)

飯塚病院
(飯塚病院本館1階)

九州工業大学情報工学部
(九工大情報工学部福祉施設横)

飯塚市役所
(飯塚市役所1階)

★ 二瀬
(二瀬公設市場向かい)

直方市役所
(直方市役所1階)

直方市役所第2
(直方市役所地下1階)

● 直方南
(古町アーケードギャラリー喫茶横)

★ イオン直方ショッピングセンター
(イオン直方ショッピングセンター内)

★ ロジャーズ宮田店
(ロジャーズ宮田店駐車場)

宮若市役所若宮総合支所
(若宮総合支所駐車場)

田川市役所
(田川市役所正面玄関横)

田川市立病院
(田川市立病院入口横)

★ サンリブ田川
(サンリブ田川店1階)

社会保険田川病院
(社会保険田川病院正面入口)

★ 一本松
(一本松病院前(スーパーあそび駐車場))

● 川崎町役場
(川崎町役場駐車場)

筑豊労災病院
(筑豊労災病院外来棟1階)

★ ジャスコ穂波店
(ジャスコ穂波店1階東入口)

★ ジャスコ穂波店第2
(ジャスコ穂波店1階中央)

★ 飯塚市役所穂波支所
(穂波支所駐車場)

★ 桂川駅
(JR桂川駅前)

碓井
(碓井代理店跡地)

● 嘉麻市役所稲築庁舎
(稲築庁舎前)

飯塚市役所庄内支所
(庄内支所駐車場)

★ 頼田
(口の原交差点ローソン前)

★ 新飯塚
(新飯塚駅西300m)

済生会福岡第二病院
(済生会病院入口)

久留米市

★ 西鉄久留米駅前
(西鉄久留米駅前ベスト電器横)

★ 西鉄久留米駅ビル
(西鉄久留米駅ビル1階)

★ マミーズ久留米インター店
(マミーズ久留米インター店2階)

● 久留米大学医療センター
(リハビリテーションセンター1階)

久留米大学病院1階
(久留米大学病院新病棟1階待合ロビー)

● 久留米大学病院東西病棟
(東西病棟1階)

久留米大学商学部
(久留米大学商学部御井学舎200号館1階)

★ サニーみいまち
(サニーみいまち駐車場)

★ サニー善導寺
(サニー善導寺店正面入口横)

★ エフコープ久留米店
(エフコープ久留米店駐車場)

● 御井町
(高良大社参道口四ツ角南50m)

★ サンリブ久留米
(サンリブ久留米店内1階)

★ 西久留米
(久留米商工会館1階)

★ ゆめタウン久留米
(ゆめタウン久留米1階)

★ マックスバリュート田主丸店
(マックスバリュート田主丸店内)

城島
(久留米市役所城島総合支所内)

★ 聖マリア病院
(聖マリア病院内)

久留米市以外の 県南地区

● 小都市役所
(小都市役所1階)

朝倉市役所
(朝倉市役所正面左)

★ ジャスコ甘木店
(ジャスコ甘木店1階)

● 三奈木
(西鉄十文字バス停前)

うきは市役所吉井支所
(吉井支所敷地内)

八女公立病院
(八女公立病院正面玄関横)

八女市役所
(八女市役所正面玄関横)

★ マミーズ西牟田店
(マミーズ西牟田店正面入口横)

★ サンリブ筑後店
(サンリブ筑後店1階)

● 筑後市役所
(筑後市役所入口横)

● 筑後市立病院
(筑後市立病院1階)

★ ゆめタウン八女
(ゆめタウン八女店内1階)

★ くらかず
(生鮮市場サカイ駐車場内)

● 日の出屋船小屋店
(日の出屋船小屋店駐車場内)

● 水田
(水田天満宮西側)

★ サニー大木
(サニー大木店正面入口横)

★ ゆめタウン大川
(ゆめタウン大川内)

大川市役所
(大川市役所1階)

● 高木病院
(高木病院1階正面玄関横)

柳川市役所
(柳川市役所正面入口前)

★ 沖端
(柳川観光情報センター内)

● みやま市役所
(みやま市役所正面玄関横)

みやま市役所山川支所
(山川支所正面玄関横)

大牟田市役所
(大牟田市役所1階)

● 大牟田市立病院
(大牟田市立病院2階)

★ 大牟田南
(西鉄三里町バス停前)

● 済生会大牟田病院
(大牟田病院駐車場)

★ ゆめタウン大牟田
(ゆめタウン大牟田内)

● 大牟田天領病院
(大牟田天領病院1階)

★ ジョイフルタウン鳥栖
(ジョイフルタウン鳥栖内)

福岡県外

長崎大学
(長崎大学内正門右)

お取り扱い内容 下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。
金額は手数料(消費税込)

サービス		ご利用時間帯												時:分
		0:00 7:00 8:00 8:45 9:00 14:00 15:00 17:00 18:00 19:00 21:00 24:00												
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)	105円										105円	
		普通・貯蓄・カードローン												
		当座(当座勘定入金帳)	(口座開設店以外:105円)											
		積立式定期・定期の解約・一部引き出し	(月末営業日の中途解約・一部支払は15:00まで)											
		お振込	(振込手数料がかかります)											
		お振込予約	(振込手数料がかかります)											
	土曜日・日曜日・祝日	お振り替え	普通・貯蓄・カードローン											
		宝くじ購入	普通・貯蓄											
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更	抽選日に該当するくじは18:30まで											
		お引き出し(相互無料開放含む)	普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
		お振込予約	(振込手数料がかかります)											
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)	210円										105円	
		お振込	105円											(別途振込手数料がかかります)
		お振込予約	210円										105円	210円
		残高照会												
		お引き出し(相互無料開放含む)											210円	
		お振込予約(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)											210円	(別途振込手数料がかかります)
	土曜日・日曜日・祝日	残高照会												
		お引き出し	210円										105円	210円
		お預け入れ											105円	
		残高照会												
		お引き出し											105円	210円
		お振込											210円	
郵便貯金のカードを使用される場合	平日	お引き出し	210円										105円	210円
		お預け入れ											105円	
		残高照会												
		お引き出し											105円	210円
		残高照会												
		お引き出し											210円	
	土曜日・日曜日・祝日	残高照会												
		お引き出し											210円	
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し											210円	
		お振込												
キャッシング	平日	JCB、UC、DC、アメックス、ダイナースクラブ、三洋信販、しんわ、楽天KIC、九州日本信販、モディグレジット、シティエクスカード、J/Cカード、大塚興産(振込受)、NCお払い、トヨタファイナンス、オリエントコーポレーション、UFJニコス、オリックスクレジット、日産クレジット、プロミス、三井住友カード、ジャックス、セントラルファイナンス、全日信販、山崎信販、ゆあカード、エーシーカード、ライオン、ユビカード、クレディセゾン、アコム、信販三菱キャシュクラブ、イオンクレジットサービス、オージー・ボットカード、ジーシーカード、オースムカード、アイフル、伊勢丹アイカード												
		提携先への返済(JCB、しんわ、VISA、マスターカード、トヨタファイナンス)												
		お引き出し	210円										105円	210円
		お預け入れ	210円										105円	210円
		残高照会												
		お引き出し	210円										105円	210円
	土曜日・日曜日・祝日	お預け入れ	210円										105円	210円
		残高照会												
		お引き出し	210円										105円	210円
		お預け入れ	210円										105円	210円
		残高照会												
		お引き出し	210円										105円	210円
コンビニATM	平日	お引き出し	210円										105円	210円
		お預け入れ	210円										105円	210円
		残高照会												
		お引き出し	210円										105円	210円
		お預け入れ	210円										105円	210円
		残高照会												
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し	210円										105円	210円
		お預け入れ	210円										105円	210円
		残高照会												
		お引き出し	210円										105円	210円
		お預け入れ	210円										105円	210円
		残高照会												

マイバンク三ツ星以上は、コンビニATM手数料が無料。ただし、当行カードを他行ATM(郵貯含む)で利用する場合は、マイバンクの手数料優遇は適用されません。
注) 1. 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。
2. 他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月3・4・5日はご利用いただけません。
3. 相互無料開放金融機関(熊本ファニー銀行、親和銀行、広島銀行、福岡中央銀行、福岡ひびき信用金庫、JAバンク福岡)キャッシュカードによる「お引き出し」は、当行カードによる「お引き出し」と同様の手数料となります。(ご利用可能時間帯は平日8:00～21:00、土・日・祝日9:00～17:00)
4. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出す「お預入れ」サービスです。
5. 「お振り込み」の場合、別途手数料が必要です。また、現金での「お振り込み」は平日の8:45から18:00までに限ります。
6. 「お引き出し」は次のご利用限度額がござります。
1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高100万円までです。
7. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
8. 平日の営業時間外・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振り込み」は、通帳・キャッシュカードでの「振込予約」に限らせていただきますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
盗難の場合は、警察にもお届けください。
電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
通帳やカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター
☎0120-100-508
月 6:30～8:45 17:00～24:00
火～金 0:00～8:45 17:00～24:00
土 0:00～21:00
日・祝日 6:30～21:00
(携帯電話からの届け出もできます。)
上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00～6:30は受付いたしております。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
●通帳 ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

平成19年6月30日現在

ローンセンター・ローンプラザ・ふくぎんリプラ

福岡銀行 ローンセンター・ローンプラザ



福岡銀行では、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、ローンセンターを福岡県内14カ所に設置しています。本店・北九州のローンセンターで毎週日曜日、その他のローンセンターで月2回または1回の日曜営業を実施しています。

福岡銀行ローンセンター

本店ローンセンター 【本店2階】 住所 福岡市中央区天神2-13-1 電話 092-723-2231 FAX 092-725-1540	博多駅前ローンセンター 【博多駅前支店2階】 住所 福岡市博多区博多駅前2-2-1 電話 092-441-3560 FAX 092-441-3563	西新町ローンセンター 【西新町支店2階】 住所 福岡市早良区西新4-9-28 電話 092-821-2232 FAX 092-843-1836	姪浜ローンセンター 【姪浜支店2階】 住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1 電話 092-881-2641 FAX 092-881-2675	大橋ローンセンター 【大橋支店2階】 住所 福岡市南区大橋1-10-18 電話 092-551-2141 FAX 092-551-2148
雑餉隈ローンセンター 【雑餉隈支店2階】 住所 福岡市博多区竹丘町2-2-21 電話 092-581-2621 FAX 092-581-2640	二日市ローンセンター 【二日市支店2階】 住所 筑紫野市二日市中央2-5-1 電話 092-924-2129 FAX 092-923-4364	箱崎ローンセンター 【箱崎支店】 住所 福岡市東区箱崎1-4-13 電話 092-641-0347 FAX 092-641-2661	香椎ローンセンター 【香椎支店2階】 住所 福岡市東区香椎駅前2-12-13 電話 092-681-7601 FAX 092-671-9672	古賀ローンセンター 【古賀支店】 住所 古賀市天神1-3-35 電話 092-943-7438 FAX 092-943-1764
北九州ローンセンター 【小倉支店4階】 住所 北九州市小倉北区船場町2-1 電話 093-541-2720 FAX 093-541-1724	黒崎ローンセンター 【黒崎支店2階】 住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2 電話 093-642-5326 FAX 093-642-5370	折尾ローンセンター 【折尾支店2階】 住所 北九州市八幡西区折尾4-29-33 電話 093-601-9901 FAX 093-603-8577	久留米ローンセンター 【久留米営業部1階】 住所 久留米市日吉町16-18 電話 0942-32-4641 FAX 0942-32-4787	

福岡銀行ローンプラザ(ローンプラザでは、日曜営業は実施しておりません。)

行橋ローンプラザ 【行橋支店2階】 住所 行橋市中央3-1-22 電話 0930-22-0447 FAX 0930-23-9767	飯塚ローンプラザ 【飯塚支店】 住所 飯塚市片島1-2-25 電話 0948-22-5992 FAX 0948-22-7513	甘木ローンプラザ 【甘木支店】 住所 朝倉市甘木1842-1 電話 0946-22-2943 FAX 0946-22-9051	大牟田ローンプラザ 【大牟田支店1階】 住所 大牟田市不知火町1-4-1 電話 0944-52-3225 FAX 0944-51-8380
---	---	---	---

ふくぎんリプラ

福岡銀行では、お客さまの「住まい」や「お金」に関する疑問や相談にお応えするため「ふくぎんリプラ」を西新町支店と天神町支店、小倉支店に開設しています。

住宅ローン・資産運用商品に関する相談業務をはじめ各種サービス(セミナー開催・図書貸出サービス・建築士相談サービス等)を行っています。

土・日曜日もオープンしており、小さなお子さまが遊べるキッズスペースもありますので、ご家族の皆さままでお気軽にお越しください。



ふくぎんリプラの詳細については
福岡銀行ホームページをご覧ください。

【ふくぎんリプラ西新町】



〒814-0002
福岡市早良区西新4-9-28
(西新臨山口交差点)
福岡銀行西新町支店1階
TEL:092-847-0371
FAX:092-847-0372

営業時間 平 日/午前10時～午後5時
土・日曜/午前10時～午後5時(祝日は休業します)
(年末年始・ゴールデンウィークは除きます)

【ふくぎんリプラ天神町】



〒810-0001
福岡市中央区天神1-6-8
(天神ツインビル1階)
福岡銀行天神町支店1階
TEL:092-723-2011
FAX:092-723-2031

営業時間 平 日/午前10時～午後9時
土・日曜/午前10時～午後5時(祝日は休業します)
(年末年始・ゴールデンウィークは除きます)

【ふくぎんリプラ北九州】



〒802-0007
北九州市小倉北区船場町2-1
(小倉井筒屋本館東隣)
福岡銀行小倉支店1階
TEL:093-521-3159
FAX:093-521-3160

営業時間 平 日/午前10時～午後5時
土・日曜/午前10時～午後5時(祝日は休業します)
(年末年始・ゴールデンウィークは除きます)

KUMAMOTO FAMILY BANK



熊本ファミリー銀行

CONTENTS

概要	61
主な業務の内容	62
組織図	63
役員	64
平成18年度の業績ハイライト(第15期)	65
地域貢献活動	71
トピックス	73
お知らせ	75
商品・サービスラインナップ	76
主な手数料	77
店舗一覧	79
店舗外自動サービスコーナー	81
自動サービスコーナーのご利用時間と手数料	82
ローンプラザ・情報プラザ	83



熊本ファミリー銀行



プロフィール（平成19年3月31日現在）

本店所在地	熊本市水前寺6丁目29番20号
設 立	昭和4年1月19日
資 本 金	343億円
営業店舗数	本支店76 出張所3 (平成19年6月30日現在)
従業員数	1,074人
主要勘定	預金残高.....1兆1,774億円 貸出金残高.....9,806億円 有価証券残高.....2,342億円 連結自己資本比率(国内基準).....6.61%

(注)従業員数は、出向者、嘱託および海外現地採用者を含みません。

熊本ファミリー銀行のあゆみ

昭和4年1月	熊本無尽株式会社を熊本市下通町に設立
昭和4年4月	熊本無尽株式会社の本店を熊本市唐人町へ移転
昭和4年4月	熊本無尽株式会社 山鹿興業無尽商会の営業全部を譲り受け 営業開始
昭和8年3月	肥後無尽株式会社を玉名郡高瀬町に設立
昭和9年2月	熊本無尽株式会社 本店を熊本市花畑町へ移転
昭和12年12月	肥後無尽株式会社 本店を熊本市山崎町に移転
昭和17年8月	熊本無尽株式会社 福栄無尽株式会社を合併
昭和18年2月	肥後無尽株式会社 阿蘇無尽株式会社の営業譲り受け
昭和18年3月	肥後無尽株式会社 城南無尽株式会社を合併
昭和26年10月	両行 相互銀行の営業免許を取得し、それぞれ熊本無尽株式 会社は、株式会社熊本相互銀行、肥後無尽株式会社は、株式 会社肥後相互銀行と商号を変更
昭和47年12月	株式会社肥後相互銀行 新店ビル完成
昭和52年9月	株式会社熊本相互銀行 事務センター新築、事務部移転
昭和52年10月	両行 九州地区相互銀行8行共同オンラインスタート
昭和56年6月	両行 全国相互銀行CDネットサービス開始
昭和59年7月	株式会社熊本相互銀行 本店を熊本市水前寺六丁目へ新築移転
昭和62年10月	両行 福岡証券取引所へ株式上場
平成元年2月	両行 普通銀行に転換、それぞれ株式会社熊本相互銀行は、 株式会社熊本銀行、株式会社肥後相互銀行は株式会社肥後 ファミリー銀行に商号を変更
平成3年8月	株式会社熊本銀行、株式会社肥後ファミリー銀行の合併を発表
平成4年4月	株式会社熊本ファミリー銀行発足
平成6年10月	信託代理店業務開始
平成7年6月	海外コルレス業務開始
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成13年4月	損害保険の窓口販売業務開始
平成14年10月	生命保険の窓口販売業務開始
平成15年4月	九州地区第二地銀7行 共同情報システムサービス開始
平成17年9月	ISO14001の認証取得
平成18年5月	株式会社福岡銀行と業務・資本提携に関する基本合意締結
平成19年3月	株式会社熊本ファミリー銀行の上場廃止
平成19年4月	株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社福岡銀行が共同 株式移転により持株会社「株式会社ふくおかフィナンシャル グループ」を設立するとともに、同社の株式を東京証券取引所、 大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場。当行は、「株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となる

業 務		内 容
預 金 業 務	預 金	当座預金、普通預金、総合口座、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、財形預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲 渡 性 預 金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸 出 業 務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	手 形 の 割 引	銀行引受手形、商業手形の割引を取り扱っております。
商 品 有 価 証 券 売 買 業 務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有 価 証 券 投 資 業 務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内 国 為 替 業 務		送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社 債 受 託 お よ び 登 録 業 務		担保附社債信託法による社債の受託業務および登録に関する業務を行っております。
信 託 代 理 業 務		中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行・りそな銀行・りそな信託銀行の信託代理店として、信託業務を取り扱っています。 年金信託(適格退職年金信託・厚生年金基金信託) 土地信託(不動産管理信託を含む) 公益信託 特定贈与信託 特定金銭信託(特定金外信託) 国民年金基金加入奨励
附 帯 業 務	代 理 業 務	日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 地方公共団体の公金取扱業務 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 中小企業金融公庫等の代理貸付業務 信託代理店業務 住宅金融支援機構代理店業務
	保 護 預 り お よ び 貸 金 庫 業 務	
	有 価 証 券 の 貸 付	
	債 務 の 保 証 (支 払 承 諾)	
	公 共 債 の 引 受	
	国 債 等 公 共 債 お よ び 投 資 信 託 の 窓 口 販 売	
	証 券 仲 介 業 務	
保 険 商 品 の 窓 口 販 売		

組織図



平成19年7月2日現在



取締役会長 河 口 和 幸

取締役会長(代表取締役)

かわ ぐち かず ゆき
河 口 和 幸

取締役
専務執行役員

なが たに たか ゆき
長 谷 孝 幸

取締役
常務執行役員

こ ば まさ はる
古 場 正 春

取締役
常務執行役員

きし ちと きよ かず
岸 本 清 一

監査役(社外)

ふる しょう よし ひろ
古 莊 善 啓

執行役員(福岡営業部長)

てら ちと しゅう いつ
寺 本 秀 逸

執行役員(本店営業部長)

ひがし とおる
東 徹

執行役員(中央支店長)

の むら たか し
野 村 孝 史



取締役頭取 中 村 一 利

取締役頭取(代表取締役執行役員兼務)

なか むら かず とし
中 村 一 利

取締役
専務執行役員

すず き はじめ
鈴 木 元

取締役
常務執行役員

たけ した えい
竹 下 英

監査役(常勤)

よし だ かず はる
吉 田 一 晴

監査役(社外)

にし やま ひろ なお
西 山 敬 直

執行役員(事務統括部長)

むら やま のり たか
村 山 典 隆

執行役員(花畑支店長)

さか い いち ろう
酒 井 一 郎

執行役員(審査部長)

はん どう かず のり
阪 東 一 則

(注)監査役のうち、古莊善啓および西山敬直は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

平成19年7月2日現在

平成18年度の業績ハイライト(第15期)

営業の概況

平成18年度(平成19年3月期)の業績

平成19年3月期の決算は、福岡銀行との経営統合を前にして、将来のリスクの前倒処理を織込んだ決算となりました。

損益状況については、当行の自己査定基準および貸倒償却・引当基準等の財務基準を福岡銀行の基準に統一し、さらには事業再生の対象先の拡大や事業再生のスピードアップを図るために不良債権処理を実施した結果、686億円の信用コストを計上し、経常利益は前年同期比671億円減少し618億円の損失、当期純利益は前年同期比617億円減少し570億円の損失となりました。

主な指標の推移(単体ベース)

(単位:億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
預 金 残 高	11,943	12,058	11,774
貸 出 金 残 高	9,977	10,068	9,806
総 資 産 額	12,972	13,184	13,165
純 資 産 額	654	680	98

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

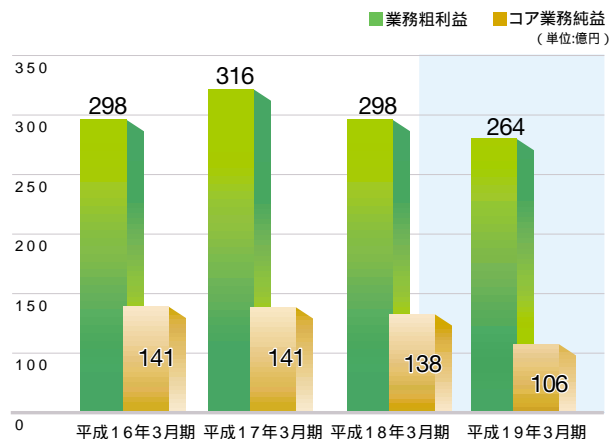
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
業 務 粗 利 益	316	298	264
資 金 利 益	292	283	255
国 内 部 門	291	282	255
国 際 部 門	1	1	1
役 務 取 引 等 利 益	9	13	19
そ の 他 業 務 利 益	15	1	11
経 費	160	159	170
う ち 人 件 費	84	84	90
コ ア 業 務 純 益	141	138	106
業 務 純 益	158	133	26
経 常 利 益	51	53	618
信 用 コ ス ト	95	137	686
当 期 純 利 益	50	47	570

損益の状況

業務粗利益・コア業務純益

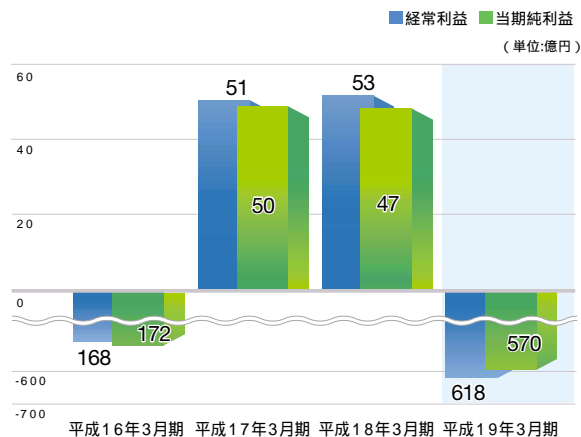
「業務粗利益」は、利回りの低下による貸出金利息の減少、劣後ローンおよび優先出資証券による調達コスト増や、国債等債券売却損の増加で前年比34億円の減益となりました。

また、銀行本来の業務から得られる利益を表す「コア業務純益」は、業務粗利益の減少等により、前年比32億円減少し106億円となりました。



経常利益・当期純利益

利益面では、役務取引等利益は増加しましたが、貸出金利息の減少および国債等債券売却損の増加、さらに、経営統合後の信用コストの極小化を目的とした不良債権のより踏み込んだ処理を実施したことから、「経常利益」「当期純利益」は3年ぶりに損失を計上することになりました。



用語
解説

「銀行の決算について」

業務粗利益とは...銀行本来の業務での「収益」と「費用」の差額で、経費控除前の粗利益のことです。

資金利益とは...貸出金や有価証券の利息収入などから、預金の支払利息などを差し引いた利益のことです。

役務取引等利益とは...役務とはサービスのことで、主に手数料による利益のことです。

その他業務利益とは...銀行本来の業務のうち「資金利益」「役務取引等利益」以外の業務で得た利益のことです。

コア業務純益とは...預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料利益などから経費を差し引いたもので、銀行本来の業務から得られる利益を示したものです。

(式) $\text{コア業務純益} = \text{業務純益} - \text{一般貸倒引当金繰入} - \text{国債等債券損益}$

平成17年3月期、平成18年3月期は上記(式)より更に金融派生商品損益を控除して算出しております。

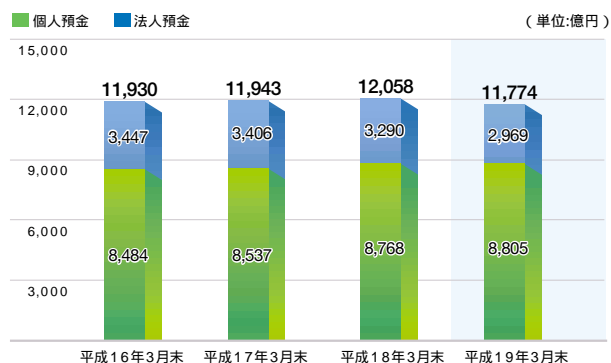
当期純利益とは...経常利益から税金などを差し引いた最終的な利益のことです。

預金の状況

預金残高(期末残高)

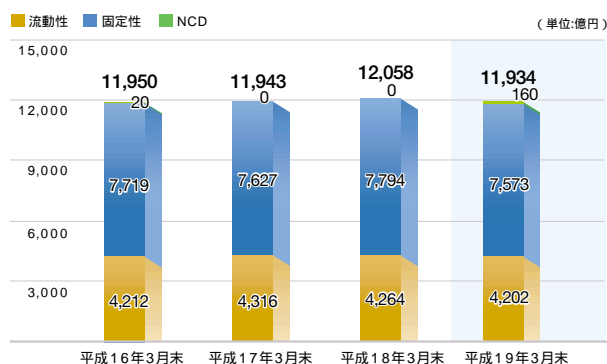
預金残高は、1兆1,774億円となりました。このうち個人預金残高は8,805億円と前年比37億円の増加となりましたが、法人預金は、2,969億円と前年比321億円減少し、そのうち公金・金融機関による減少が216億円となり、前年比預金残高は284億円の減少となりました。

法人預金には、公金預金および金融機関預金を含んでいます。



総資金残高(期末残高)

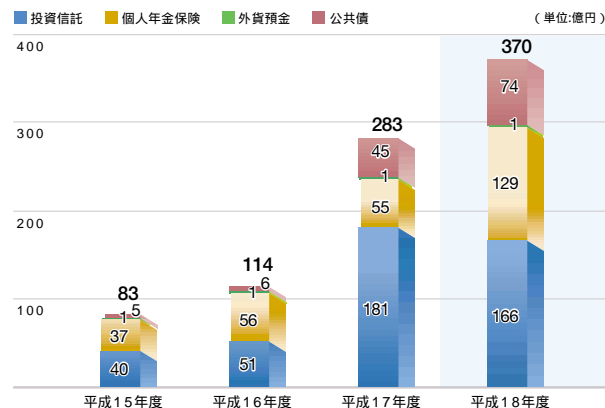
預金残高に譲渡性預金(NCD)を加えた総資金残高については、1兆1,934億円となりました。このうち流動性預金は、前年比62億円減少し4,202億円となり、固定性預金は、前年比221億円減少し7,573億円となりました。譲渡性預金(NCD)は、前年比160億円の増加となりました。



資産運用商品の状況

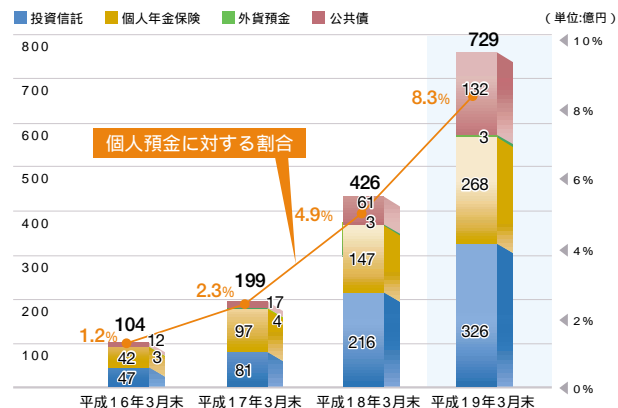
資産運用商品販売額

資産運用商品は、個人年金保険を中心に好調に推移し年間販売額は、前年比87億円増加し370億円となりました。



個人預かり資産残高(期末残高)

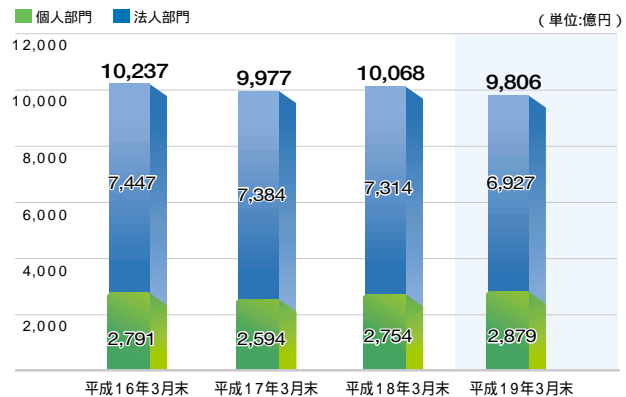
個人預かり資産残高は、前期比302億円増加し729億円となり、個人預金に対する割合は8.3%と前期比3.4%の増加となりました。



貸出金の状況

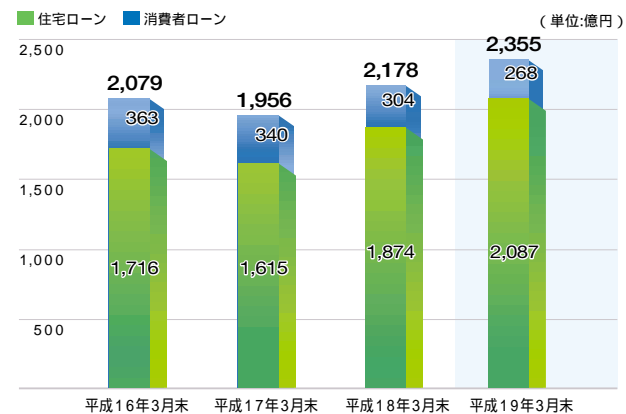
貸出金残高(期末残高)

貸出金残高は、個人貸出金が住宅ローンの増加を主因に、125億円増加しましたが、不良債権のオフバランス化を積極的に進めたことなどから、法人貸出金が前年比387億円減少し、9,806億円となりました。



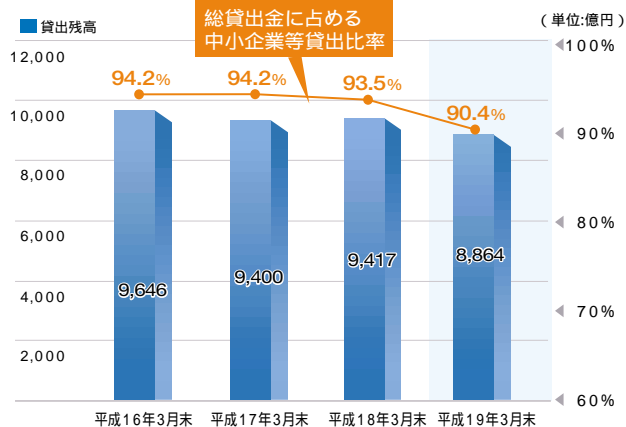
個人ローン残高(期末残高)

個人ローンでは、消費者ローンが268億円と前年比36億円の減少となりましたが、住宅ローンを積極的に推進した結果、前年比213億円の増加となり、個人ローン全体では、前年比177億円増加し2,355億円となりました。



中小企業等貸出金残高(期末残高)

中小企業等貸出金残高は、不良債権のオフバランス化を積極的に進めたことなどから、前年比553億円減少し8,864億円となりました。総貸出金に占める中小企業等貸出比率は、前年比3.1%減少の90.4%となりました。

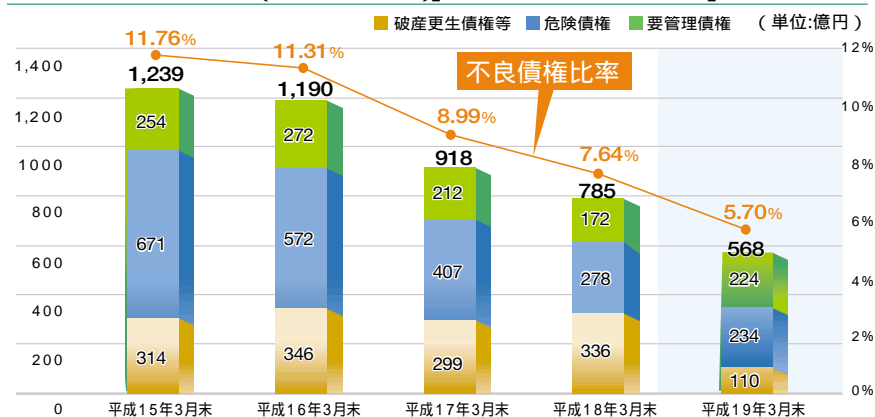


不良債権の状況

金融再生法開示債権

当行は、再建途上にある地域企業に対する再建支援を行うとともに、破綻した先についてはバルクセール等による不良債権のオフバランス化を進めた結果、不良債権残高(金融再生法開示債権)は前年比217億円減少し568億円となりました。また、総与信に対する残高比率(不良債権比率)も前年比1.94%低下し、5.70%となりました。

金融再生法開示債権(単体ベース) 部分直接償却実施後



部分直接償却とは

自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。このため、部分直接償却を実施すれば、不良債権残高は減少します。

不良債権に対する備え

平成19年3月末の金融再生法開示債権568億円のうち、418億円は貸倒引当金および担保・保証等でカバーしており、保全率は73.6%と十分な引当・保全状況を維持しています。

不良債権の保全内訳(金融再生法開示債権、単体ベース)

(平成19年3月末)

(単位:億円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権等	110	110	36	75	100.0%
危険債権	234	195	95	99	83.2%
要管理債権	224	113	59	55	50.4%
合計	568	418	189	229	73.6%

用語解説

「金融再生法開示債権の定義」

「債権額とは」... 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、貸付有価証券、仮払金等の合計額。

「危険債権とは」... 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは」... 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

「要管理債権とは」... 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

自己資本比率の状況

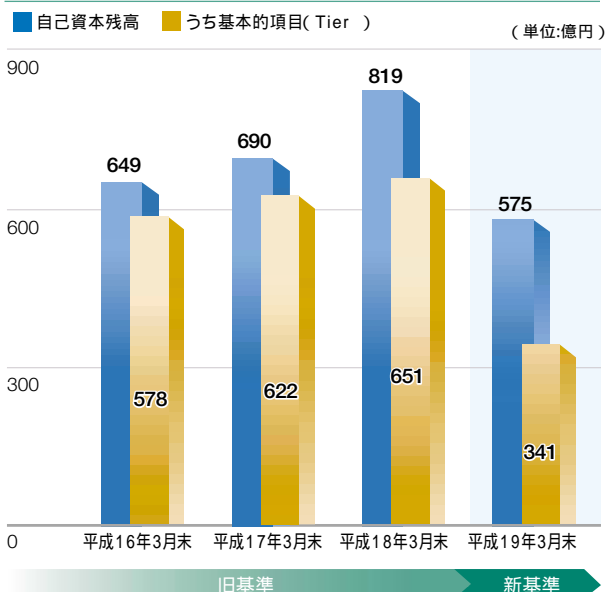
当行の自己資本比率(連結ベース、国内基準)

自己資本比率は、平成19年3月期からバーゼルの新規制に基づいて算出しており、当行は標準的手法(注1)を適用しております。

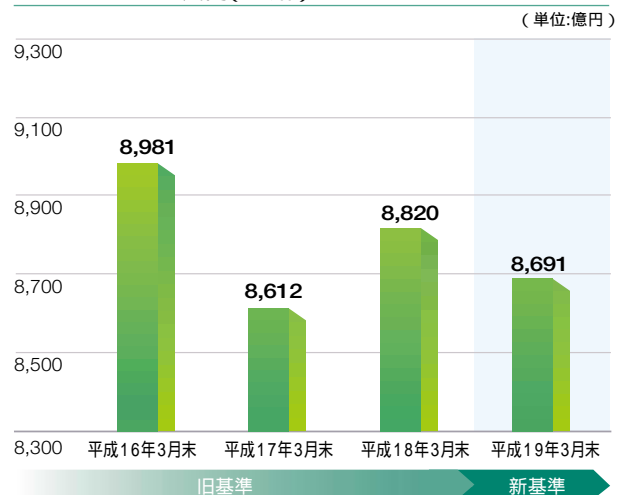
優先出資証券等による資本調達を行ったものの、当期純損失の計上や新基準による算出方法の変更の影響もあり、連結での自己資本比率は前年比(前年は旧基準)

2.67%の6.61%となっておりますが、国内基準の目安とされる4%は十分に上回っております。

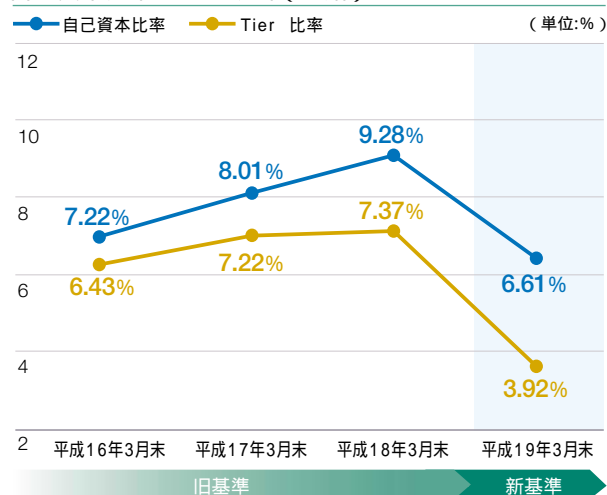
自己資本残高(連結)



リスク・アセット残高(連結)



自己資本比率・Tier 比率(連結)



用語解説

「自己資本比率」

自己資本比率

=

資本金などの自己資本(注2)

リスク・アセット(注3)

リスク・アセットに対する自己資本の割合を示したもので、経営の安全性を示す重要な指標といわれています。

(注1)平成19年3月末から、新しい自己資本比率規制(バーゼル)に基づき、信用リスクについては、標準的手法を、またオペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を適用し、自己資本比率を算出しております。

(注2)「自己資本」は、資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目(Tier)と、劣後ローン・土地の含み益・一般貸倒引当金などの補完的項目(Tier)とに区分されます。

(注3)「リスク・アセット」とは、資産の各項目にそれぞれのリスク・ウェイト(信用リスクの度合い)を乗じて得た信用リスク・アセットの額の合計額に、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額を加えたものです。

地域貢献活動

地域貢献活動

熊本ファミリー銀行は「地域になくてはならない銀行」として、地域経済の発展に貢献し、多様化するお客さまのニーズに応えるため、真に価値ある最高の金融・情報サービスの提供を目指しています。また、地域環境保全活動・文化・スポーツ活動にも積極的にに関わり、地域への貢献活動に努めています。

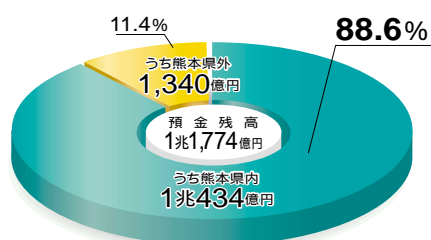
本来業務を通じての地域貢献

熊本ファミリー銀行は、地域企業や個人事業主の皆さまの資金需要に積極的にお応えし、また地域企業に対する経営改善・再生支援にも取り組んでいます。

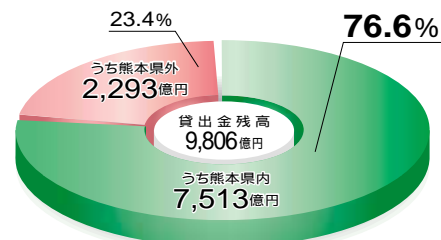
預金・貸出金の状況

熊本ファミリー銀行は、預金残高1兆1,774億円のうち88.6%の1兆434億円を県内のお客さまからお預かりしています。また、熊本県内貸出金残高は、総貸出金残高9,806億円のうち76.6%を占め7,513億円となりました。

預金残高(全体・県内)



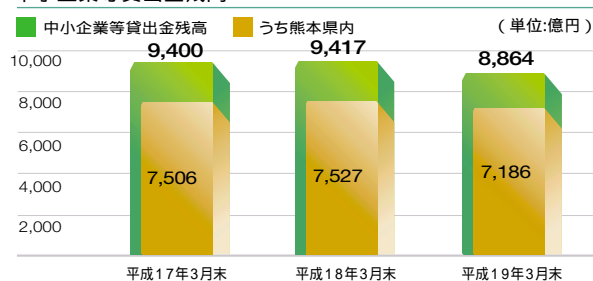
貸出金残高(全体・県内)



法人のお客さまへ

熊本ファミリー銀行は、スコアリングモデルを活用した「ナイスアシスト」、創業資金・開業間もない事業者の事業資金に対応する商品として「ベストリリーフV」、熊本県信用保証協会との提携による「アッドアルファ」など、中小企業・個人事業主の皆さまへ事業資金のニーズにスピーディーかつタイムリーにお応えするための商品を取り揃えています。中小企業等貸出残高は、8,864億円となっており、総貸出金に占める中小企業等貸出比率は、90.4%となりました。

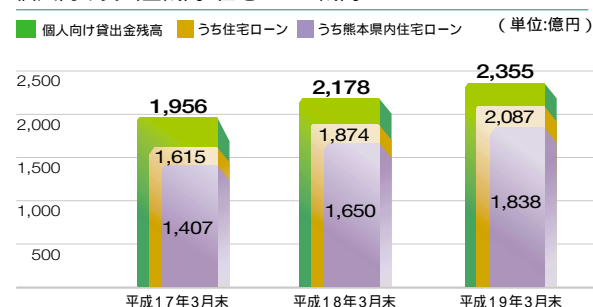
中小企業等貸出金残高



個人のお客さまへ

熊本ファミリー銀行は、個人のお客さま向けの様々なニーズにお応えするために「消費者ローン」、「住宅ローン」、「エコ」関連の豊富な商品を取り揃え、ライフプランのお手伝いを提案しております。個人向け貸出金残高は、住宅ローンを中心に前年比177億円増加し2,355億円となっており、総貸出金に占める個人ローン比率は、24.0%となりました。

個人向け貸出金残高・住宅ローン残高



産学連携支援サービス

大学が有する研究成果等を地域に還元すること、ならびに当行取引先が検討している新商品・新製品開発等を大学と共同開発することにより、地域の産学連携を推進し、より一層の地域中小企業および地域社会の発展に貢献することを目的にサービスを提供しています。現在、熊本大学、九州東海大学、崇城大学と提携しています。



地域行事への参加

当行は、地元の行事やイベントにも積極的に参加しています。毎年8月に行われる「火の国まつり」をはじめ各地区で催される祭りやスポーツ大会等に積極的に参加し、地域の皆さまとの輪を大切にしています。



各種セミナー・相談会の開催

熊本ファミリーニュービジネスクラブを通じてさまざまなセミナーや研修会を開催し、会員の皆さまの事業活動支援を行っています。

また、当行は「社外経営会議」と称するさまざまな業種の若手経営者の交流・研修の場を提供し、外部からの講師を交えて勉強会を開催しています。現在は第10期生が21名参加されており、第1期から延べ220人の方に参加いただいています。



女声合唱フェスティバル

当行が協賛する熊本県おかあさんコーラス連盟による熊本県女声合唱フェスティバルは、日頃の成果を発表する場として、地元の皆さまの定例行事になっています。



トピックス

平成18年6月

アセット・ベースト・レンディングの取り組みについて

熊本ファミリー銀行は福岡銀行との「業務・資本提携」の一環として両行初の協調アレンジによる「3行協調型のアセット・ベースト・レンディング」(以下、「ABL」)を取り組みました。

本ABLは不動産担保に依存しない新しい融資手法で、企業の有する流動資産に着目し、動産登記制度を活用するものです。

平成18年10月

福岡支店の名称変更について

下記のとおり福岡支店の名称を『福岡営業部』に変更いたしました。

新 名 称	福岡営業部(旧名称 福岡支店)
実 施 日	平成18年10月2日(月)
目 的	九州で最大の経済圏である福岡県において、当行の核店舗としての機能拡充を図るため営業部に改組し、福岡県内における積極的な営業展開のための体制を整備しました。あわせて福岡銀行との経営統合に向けた協業体制を強化いたしました。

平成18年9月

「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス」の取り扱い開始について

熊本ファミリー銀行では、平成18年9月19日より簡便に口座振替のお手続きができる「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス」の取り扱いを開始いたしました。

このサービスは、熊本ファミリー銀行のキャッシュカードをお持ちのお客さまが収納企業の用意する口座振替受付端末にキャッシュカードを通し、暗証番号を入力するだけで口座振替の手続きが完了するサービスです。

銀行へご来店いただくことなく口座振替のお手続きができ、また夜間や土・日・祝日にもお手続きができるなど、お客さまにとって利便性の高いサービスです。



平成18年10月

「八代ローンプラザ」のオープンについて

熊本ファミリー銀行では、個人向けサービスの充実を図るため、八代支店2階にローン専門相談窓口である「八代ローンプラザ」を新設いたしました。

「八代ローンプラザ」では、ローン専門スタッフを配置し住宅ローンをはじめとした各種ローンの相談・受付を行います。今回の新設により、当行のローンプラザは、合計3カ店になりました。



平成18年11月

菊陽支店のオープンについて

県庁支店以来5年ぶり(県庁支店を除く一般店舗では12年ぶり)に菊陽支店を開設いたしました。福岡銀行との経営統合を機に店舗網を拡充し、お客さまの利便性向上のための施策であり、更なる積極経営に向けた店舗施策の第一弾と位置付けています。



平成19年3月

「夏の涼風<すずかぜ>定期」に係わる 「熊本県地球温暖化防止活動推進センター」 への寄付の実施について

夏の気温で金利が決まる「夏の涼風 すずかぜ 定期」に関し、「熊本県地球温暖化防止活動推進センター」へ1,000万円を寄付いたしました。

お客さまの「エコ(地球温暖化防止)」に対する意識を高めていただくことを目的の一つとして取り扱いましたが、この取り組みの内容が海外の新聞でも紹介されるなど、大変好評を得ることができ、販売予定総額を上回る152億円を販売することができました。



平成19年1月

熊本県内初のイーネットコンビニATMサービス 開始について

熊本県内初のイーネットコンビニATMサービスを開始いたしました。熊本県内では、従来のセブン・イレブンに加えて、ファミリーマート・ポプラ・デイリーヤマザキなどに設置されるイーネットATMでのキャッシュカード利用が可能となり、キャッシュポイントが大きく増加しました。設置場所は順次拡大しています。



平成19年5月

「インフォネットフェスティバル2007」の開催について

平成19年5月18日・19日の2日間、インフォネットフェスティバル2007(大商談会)を開催しました。

今回は、ふくおかフィナンシャルグループとして開催し、福岡銀行のお取引先企業に加え、親和銀行のお取引先からも出展いただき、320社の出展により、約2万人の方々にご来場いただきました。



環境問題への取り組み

当行は平成16年8月に「エコ宣言」を行い、さまざまな環境問題への取り組みを行っています。平成17年9月には環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。

熊本ファミリー銀行環境方針

熊本ファミリー銀行は、すべてのステークホルダーに対し、「いちばん身近な、いちばん頼れる、いちばん先に行く」銀行であることを目指しております。

豊かな自然環境に恵まれた熊本県を主たる経営地盤とする当行は、環境問題への取り組みを企業の社会的責任の大きな柱として位置付け、この面からも、「いちばん身近な、いちばん頼れる、いちばん先に行く」銀行であるべく、継続的に環境問題に取り組んでまいります。

平成19年4月2日
株式会社 熊本ファミリー銀行
取締役頭取 中村 一利




1. 環境保全に関連する法規制を遵守するほか、当行が賛同するその他の要求事項についても積極的に対応します。
 2. 環境保全のための目的・目標を設定し、必要な見直しを行いながらその達成を目指すなど、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
 3. 省資源・省エネルギーへの取り組み、グリーン購入などの環境配慮型商品の購入等、環境保全に配慮した活動の実践により、環境への負荷低減と汚染の予防に努めます。
 4. 環境保全に資する金融商品・サービス・情報の提供等、本業を通じた環境活動の側面からも地域貢献に取り組んでまいります。
 5. 本方針を全役職員に周知徹底し、一人ひとりが環境問題について考え、行動するようにします。
- この環境方針を内外に公表します。



環境目的目標と進捗状況

環境目的	環境目標	実績	評価	進捗状況
本業による環境保全活動	環境配慮型預金商品残高400億円達成	第3回ふるさと環境応援定期412億円達成	○	ふるさと環境応援定期の3月末実績に応じて、環境保全団体に寄付金贈呈 第1回(平成17年5月)390万円 / 第2回(平成18年5月)390万円 / 第3回(平成19年5月)1,000万円
	環境配慮型貸出商品残高170億円達成	環境配慮型貸出商品残高268億円達成	○	・環境にやさしい住宅、自動車の購入や介護商品の購入に優遇金利でご融資 ・環境問題に取り組まれている方に優遇金利でご融資
	環境配慮型投資信託販売累計額年間20百万円達成	環境配慮型投資信託販売累計額年間22百万円達成	○	投資対象を「社会的に責任ある企業活動を積極的に行なっている企業」に限定した投資信託を販売
	情報サービスISO認証取得支援サービス(ISO14001)年間2件獲得	情報サービスISO認証取得支援サービス(ISO14001)1件提供	×	ISO等マネジメントシステムの認証取得を希望するお取引先に対し、提供コンサルティング会社を紹介し、認証取得を支援
商談会への環境関連企業の出展企業枠目標設定	出展企業数の1割出展達成	2006年度末現在出店申込100件中環境関連企業10件	○	環境関連企業のビジネスマッチング支援
環境をテーマとした経営セミナー開催	年間1回以上開催	2007年3月環境をテーマとした経営セミナー開催	○	環境をテーマとした経営セミナー開催により環境への取り組みを支援
消費電力の削減	2004年度と比較して8%削減	2004年度電力使用量 1,562KWH 2006年度電力使用量 1,455KWH	6.9%削減 ×	・待機電力の削減 ・クールビズ、ウォームビズの実施
紙の使用量削減	2004年度と比較して8%削減	2004年度紙使用量 26,485kg 2006年度紙使用量 24,776kg	7.6%削減 ×	・電子化による紙使用量削減 ・資料の簡素化
紙のリサイクル率向上	2004年度と比較して8%向上	2004年度リサイクル率 24.9% 2006年度リサイクル率 40.2%	15.3%向上 ○	・ゴミ分別の徹底 ・使い捨て商品の購入抑制
PR用品と事務用品における環境配慮型商品の購入比率の向上	PR用品と事務用品における環境配慮型商品の購入比率の前年比向上	2005年度購入比率 63.5% 2006年度購入比率 63.7%	0.2%向上 ○	・エコマーク、グリーンマーク等の環境ラベルを貼付された物品の購入 ・環境に配慮したPR用品の採用
地域の環境保全活動の「小さな親切運動」への推薦	熊本県内店舗各店1件推薦	熊本県内66店舗150件推薦	○	環境保全に関わる「小さな親切」を「小さな親切」実行章に推薦する。
地域の環境保全活動への参加促進	本部各部と全営業店は環境保全活動に各店舗半期に1回以上参加	本部、全営業店が環境保全活動に参加	○	・各営業店での地域の清掃活動への参加 ・熊本市内一斉清掃活動の実施

熊本ファミリー銀行は、ライフステージに合わせ、さまざまなニーズに幅広くお応えできるように、便利な商品・サービスをご提供しています。

年代	ライフステージ	ご預金、投信など	ご融資	サービス、その他
10代	大学ご進学			
20代	ご就職 	積立定期預金「のびのび」 積立型投信 一般財形預金 財形年金預金 財形住宅預金	ナイスカバー  新マイカーローン	ポイントサービス ファミーズ クラブ arecoreカード 給与振込 インターネットバンキング モバイルバンキング 
30代	お子さまご誕生  将来に向けた資産形成	積立総合口座 ふるさと環境応援定期 投資信託 外貨定期預金	 住宅ローン	ローンプラザ 住宅ローン等のご相談 外貨両替・海外送金
40代	住宅ご購入		リフォームローン	情報プラザ 資産運用のご相談 マネー講座
50代	お子さまご進学 	 変額年金保険 定額年金保険	新教育ローン	自動送金サービス
60代	ご退職 年金受取開始	ふれあい定期「ゆとり」 ふれあい定期「感謝」 年金積立総合口座「感謝」 大口定期預金	年金ローン	貸金庫 年金振込

主な手数料

内国為替

項 目			自 店	当行または 福岡銀行 本支店	他 行	
振 込	窓口利用		3万円未満	315円	315円	630円
			3万円以上	525円	525円	840円
	A T M	当行または 福岡銀行 キャッシュカード 利用	3万円未満	52円	52円	315円
			3万円以上	105円	157円	472円
		他行キャッシュ カード利用	3万円未満	105円	105円	420円
			3万円以上	210円	315円	630円
		現金利用	3万円未満	105円	210円	525円
			3万円以上	315円	420円	735円
	ダイレクト バンキング	インターネット バンキング・ モバイルバンキング	3万円未満	無料	無料	262円
			3万円以上			420円
ファーム/バンキング・ 法人インターネットバンキング			3万円未満	無料	52円	315円
			3万円以上	無料	105円	525円

店番号が異なる支店と出張所の間のお振込は、当行本支店宛としてお取り扱いいたします。

項 目			同 地	隔 地	その他
代金取立	取立手形	至急	210円	420円	840円
	担保手形				630円
	割引手形	普通			
組 戻	振込・送金			1件	630円
	代手・担手・割手			1件	630円
不渡手形返却手数料				1件	630円
取立手形店頭呈示料				1件	630円

預金関係

項 目		単 位	金 額
手形・ 小切手類 の発行	当座小切手帳	1冊	630円
	当座小切手帳(記名判印字)	1冊	525円
	手形帳(約束手形・為替手形)	1冊	840円
	手形帳(記名判印字約束手形・為替手形)	1冊	630円
マル専口座	マル専当座取扱手数料	割賦販売通知書1通	3,150円
	マル専約束手形	1枚	525円
自己宛小切手発行		1枚	525円
無帳入金用入金帳(100枚綴り)		1冊	5,250円
集金用入金帳(100枚綴り)		1冊	5,250円
通帳・証書・キャッシュカード等再発行		1件	1,050円

CD・ATM利用手数料

お 支 払 い	平 日		8:00～8:44	8:45～17:59	18:00～
	当行・福岡銀行カード		105円	無 料	105円
	九州・沖縄地区提携銀行カード(注1)		105円	無 料	105円
	他行カード		210円	105円	210円
	郵貯カード		210円	105円	210円
	土 曜 日		9:00～13:59		14:00～19:00
	当行・福岡銀行カード		105円		
	九州・沖縄地区提携銀行カード(注1)		105円		
	他行カード		210円		
	郵貯カード		105円	210円	
ご 入 金	日曜・祝日		9:00～19:00		
	当行・福岡銀行カード		105円		
	九州・沖縄地区提携銀行カード(注1)		105円		
	他行カード		210円		
	郵貯カード		210円		
	平 日		8:00～8:44	8:45～18:00	
	当行・SBK加盟行カード・通帳(注2)		105円	無 料	
	郵貯カードおよび入金ネット 加盟金融機関カード		210円	105円	
	土曜・日曜・祝日		9:00～18:00		
	当行・SBK加盟行カード・通帳(注2)		105円		
郵貯カードおよび入金ネット 加盟金融機関カード		210円			
郵貯自動機で 入金する場合 (注3)	時間内(平日8:45～17:59および土曜9:00～13:59)	105円			
	時間外(上記以外)	210円			

(注1) 九州・沖縄地区提携銀行
「西日本シティ銀行」「福岡中央銀行」「長崎銀行」「佐賀共栄銀行」「豊和銀行」「宮崎太陽銀行」
「南日本銀行」「沖縄海邦銀行」

(注2) 平成19年7月16日(月)より、当行カード・通帳によるご入金手数料は、無料となります。

(注3) 平成19年7月16日(月)より、平日8:45～17:59の入金手数料が無料に、土・日・祝日(終日)の入金手数料は105円となります。

融資関係

項 目		単 位	金 額
カードローン口座開設手数料		1枚	1,050円
事業者カードローン口座開設手数料		1件	1,050円
消費者ローン融資手数料		1件	1,050円
住 宅 ロ ー ン	一部繰上返済取扱手数料(1回あたり)		5,250円
	繰上げ返済手数料	貸出日以降5年以内	10,500円
		貸出日以降5年～7年	5,250円
		貸出日以降7年超	無 料
	固定金利特約期間中の繰上げ返済取扱手数料	繰上返済額50万円未満	21,000円
		繰上返済額50万円以上100万円未満	31,500円
		繰上返済額100万円以上	42,000円
	固定金利特約選択手数料		5,250円
	返済条件・金利の変更		5,250円
	不動産担保取扱手数料(新規・増額・追加)		52,500円
代位弁済取下げ取扱手数料		債務者	2,100円
		連帯保証人	1,575円

保管業務

項 目		単 位	金 額
夜間金庫	基本料金	1ヵ月	3,150円
	専用入金帳発行手数料(100枚)	1冊	5,250円
保護預り	一般物	月間	210円
貸 金 庫	A(小)	年間	7,560円
	B(中)	年間	12,600円
	C(大)	年間	18,900円
	D(特大)	年間	25,200円

諸証明書関係

項 目		単 位	金 額
預金・融資残高証明書			
継続発行	あらかじめ証明日などのご指定を受け定期的に発行するもの	1通	315円
	個別発行	1通	525円
都度発行	規定外発行(当行所定用紙以外で発行するもの)	1通	1,050円
取引証明書		1通	525円
支払証明書		1通	525円
取立手形受託残高証明書		1通	525円
各種取引明細書		1口座	525円
その他証明書		1通	210円
融資証明書		1通	5,250円

サービス業務

項 目			単位	金 額
E B 手 数 料	ファミリーチャネル(IB・MB)サービス利用料		基本料	月額 105円
	ビジネスWeb サービス利用料	スタンダードサービス	基本料	月額 1,050円
		フルサービス	基本料	月額 3,150円
	ファームバンキング(FB)利用料		基本料	月額 8,400円
	ホームユース利用料		基本料	月額 1,050円
	ファクシミリサービス利用料		基本料	月額 1,050円
			利用料	10円×月間枚数×105%
小切手帳・手形帳記名判登録料			初 期 登録料	1件 5,250円
			変 更 登録料	1件 2,100円

両替手数料

	ご希望金種の合計枚数	両替手数料
両替機(円貨)	1枚 ～ 50枚	100円
	51枚 ～ 500枚	100円
	501枚 ～ 1,000枚	200円
	1,001枚 ～ 1,600枚	300円
窓口(円貨)両替 金種指定のお引き出し	1枚 ～ 50枚	無 料
	51枚 ～ 500枚	315円
	501枚 ～ 1,000枚	525円
	1,001枚以上	1,050円 1,000枚ごとに 525円追加

当行もしくは福岡銀行のキャッシュカードをお持ちいただいて、両替機を利用してお手続きされる場合は、1日につき1回限り50枚までの両替を無料とさせていただきます。
 両替機利用の1回あたりの紙幣の投入は、20枚まで、紙幣の払出は、1回あたり200枚までとなります。
 両替機利用の1回あたりのお取引の限度枚数は、1,600枚となります。
 金種によっては限度枚数までの両替が出来ない場合がございます。
 窓口両替のお取引枚数は、両替前・両替後のいずれか多い方の枚数とさせていただきます。
 給与および賞与資金お引出し、同一金種の新券への両替、破損した現金の交換、記念硬貨の交換については、これまでどおり無料とさせていただきます。

店舗一覧

熊本県

熊本市内

信託	外面	住構	証券	★	本	店	〒862-8601	熊本市水前寺6-29-20	096-385-1112
	外面	住構	★	中	央	〒860-8501	熊本市山崎町4-4	096-356-5111	
	外面	住構	★	花	畑	〒860-0806	熊本市花畑町12-24	096-325-6111	
		住構	★	秋津	レークタウン(出)	〒861-2105	熊本市秋津町秋田3443-54	096-367-3555	
		住構	★	麻	生	田	〒861-8081	熊本市麻生田3-3-66	096-337-2800
		住構	★	薄	場	〒861-4131	熊本市薄場3-4-5	096-358-3131	
		住構	●	帯	山	〒862-0924	熊本市帯山3-3-23	096-382-9121	
		住構	★	川	尻	〒861-4115	熊本市川尻4-3-52	096-357-9654	
		住構	●	京	町	台	〒860-0074	熊本市出町2-26	096-354-2300
		住構	★		楠	〒861-8003	熊本市楠2-1-60	096-338-2211	
	外面	住構	★	健	軍	〒862-0911	熊本市健軍3-48-22	096-368-2161	
	外面	住構		県	庁	〒862-0950	熊本市水前寺6-18-1 (熊本県庁 行政棟本館1階北側)	096-213-6580	
		住構	★	崇城大	学通	〒860-0079	熊本市上熊本3-16-6	096-352-9611	
		住構	★	子	飼	橋	〒860-0851	熊本市子飼本町6-25	096-343-5151
		住構	★	桜	木	〒861-2118	熊本市花立3-15-22	096-367-5711	
		住構	★	清	水	〒861-8072	熊本市室園町10-30	096-343-6111	
	外面	住構	★	下	通	〒860-0808	熊本市手取本町5-10	096-353-0171	
	外面	住構	●	浄	行	寺	〒860-0863	熊本市坪井4-5-20	096-343-4121
		住構	★	新	大	江	〒862-0972	熊本市新大江3-19-14	096-384-3222
		住構	★	新	屋	敷	〒862-0975	熊本市新屋敷1-19-22	096-371-6000
	外面	住構	★	水	前	寺	〒862-0956	熊本市水前寺公園1-26	096-383-3177
		住構	★	西山中	学前	〒860-0046	熊本市横手1-2-95	096-353-2288	
		住構	★	第二空	港通	〒862-0916	熊本市佐土原1-1-23	096-365-7575	
		住構	★	託	麻	〒861-8034	熊本市八反田1-1-5	096-382-4530	
		住構	★	田	崎	〒860-0053	熊本市田崎2-2-33	096-354-3531	
		住構	★	田	迎	〒862-0963	熊本市出仲間8-3-1	096-378-1232	
		住構	★	近	見	〒861-4101	熊本市近見1-3-7	096-359-2300	
		住構	★	日	赤	通	〒862-0920	熊本市月出1-8-19	096-381-1211
		住構	★	白	山	通	〒862-0976	熊本市九品寺5-8-21	096-371-4747
	外面	住構	★	東	託	麻	〒861-8035	熊本市御領2-7-33	096-389-3434
		住構	★	保	田	窪	〒862-0924	熊本市帯山4-55-8	096-381-9291

住構	★	南	熊	本	〒860-0831	熊本市八王寺町30-1	096-370-1331	
住構	★	御	幸	田	迎	〒862-0966	熊本市良町2-2-5	096-379-4611
住構	●	迎		町	〒860-0811	熊本市本荘6-17-29	096-371-3131	
住構	★	武	蔵	ヶ	丘	〒861-8001	熊本市武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

	住構	★	阿	蘇	〒869-2301	阿蘇市内牧258	0967-32-0735
外面	住構	★	天	草	〒863-0022	天草市栄町3-7	0969-22-5258
	住構	★	荒	尾	〒864-0054	荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
	住構	★	い	つ	わ	〒863-2421	天草市五和町二江4697
	住構	★	植	木	〒861-0132	鹿本郡植木町植木字西2-39-2	096-272-0109
	住構	★	牛	深	〒863-1901	天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
外面	住構	★	宇	土	〒869-0433	宇土市新小路町字小路裏143-2	0964-22-0671
外面	住構	★	大	津	〒869-1235	菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
	住構	★	大	矢	野	〒869-3602	上天草市大矢野町上1503-1
	住構	★	小	国	〒869-2501	阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
	住構	★		鏡	〒869-4203	八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
	住構	★	嘉	島	〒861-3106	上益城郡嘉島町大字上島字芝原2078-5	096-237-5100
外面	住構	★	菊	池	〒861-1331	菊池市隈府558-10	0968-25-4161
	住構	★	菊	南	〒861-1102	合志市須屋672-1	096-345-1121
	住構	★	菊	陽	〒869-1101	菊池郡菊陽町大字津礼2947-2	096-233-0015
	住構	★	合	志	〒861-1112	合志市幾久富1758-292	096-248-8121
	住構	★	岱	明（出）	〒869-0223	玉名市岱明町中土1048-2	0968-57-1115
外面	住構	★	玉	名	〒865-0051	玉名市繁根木91	0968-73-3144
	住構	★	多	良	木	〒868-0501	球磨郡多良木町大字多良木字下迫田885-3
	住構	★	天	水	〒861-5401	玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
	住構	★	南	関	〒861-0803	玉名郡南関町関町字屋敷1387-6	0968-53-2141
	住構	★	浜	町	〒861-3518	上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125
外面	住構	★	人	吉	〒868-0005	人吉市上青井町144	0966-22-4115
	住構	★	益	城	〒861-2233	上益城郡益城町惣領字立道1440-9	096-286-8181
	住構	★	松	江	通	〒866-0875	八代市横手新町20-2
	住構	★	松	島	〒861-6102	上天草市松島町合津字本口4276-291	0969-56-1118
	住構	★	松	橋	〒869-0502	宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
外面	住構	★	三	角	〒869-3207	宇城市三角町三角浦1159-36	0964-52-3131

(出):出張所

取扱通貨は店舗によって

当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。

住構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いません)

信託：信託業務取扱店

住構 ★ 水

住構 ★ 宮

住構 ★ 宮

外両 住構 ★ 八

住構 ★ 山

福岡県

外 住

諸
住構

外面 住構

福岡県外・熊本県外

住構

自

外王

外両

住構 出

外面 住構

外両 住構

外両 住構

東

店 舗（平成19年6月30日現在）

現金自動設備設置台数	
ATM(現金自動預入)取扱機	2,000台

(平成19年6月30日現在)

店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

店舗外自動サービスコーナー

- ：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

熊本市内

- ★ エース清水バイパス店
(エース清水バイパス店1階)
- ★ Big The Big
(エース城山店1階)
- ★ 上熊本出張所
(TSUTAYA上熊本本店駐車場)
- ★ 上通
(上通アーケード内)
九州電力熊本支店
(九州電力熊本支店1階)
- 九州日本電気北
(九州日本電気敷地内)
- ★ くまもと阪神
(熊本阪神1階入口横)
- ★ 熊本駅ビル
(熊本駅ビル1階)
- 熊本学園
(熊本学園大学内7号館入口横)
県庁新館
(県庁新庁舎1階)
熊本県立大学
(熊本県立大学内)
- ★ 熊本交通センター(2カ所)
(地下センタープラザ内)
熊本合同庁舎
(熊本合同庁舎内連絡通路横)
- 熊本市民病院
(熊本市民病院1階)
熊本市役所
(熊本市役所1階)
- 熊本大学
(黒髪北地区キャンパス内熊本大車両出入口右側)
- 熊本中央病院
(熊本中央病院1階売店横)
- ★ 湖東
(東バイパス沿いお菓子の香梅横)
- ★ サンリブ健康店
(サンリブ健康店1階)
- ★ サンリブシティくまなん
(サンリブくまなん店入口横)
- ★ サンリブ清水店
(サンリブ清水店1階)
- 事務センター
(ダイエー熊本店裏)
- 田崎市場
(田崎市場入口)
- ★ 鶴屋
(鶴屋地下1階)
- ★ 通町現金自動サービスコーナー
(下通アーケード電車通り側入口)
- ★ ニコニコ堂新町店
(ニコニコ堂新町店入口横)
- ★ 日赤病院
(熊本赤十字病院1階ショッピングセンター内)
- ★ ホームセンターサンコー東バイパス店
(ホームセンターサンコー東バイパス店入口)
- ★ ホームセンターサンコー東町店
(ホームセンターサンコー東町店入口)
- ★ ホームセンターサンコー本山店
(ホームセンターサンコー本山店入口)

- ★ ゆめタウンサンビアン
(ゆめタウンサンビアン店1階)
- ★ ゆめタウンはません
(ゆめタウンはません店1階)
- ★ 本店CDコーナー
(県庁通り沿い本店駐車場)

熊本市外

城北地区

- ★ アーク
(ジャスコ大津店1階)
- ★ 阿蘇市役所
(阿蘇市役所駐車場内)
- ★ 阿蘇温泉病院
(阿蘇温泉病院隣り)
- ★ あらおシティモール
(あらおシティモール1階)
- 荒尾市役所
(荒尾市役所駐車場)
- ★ ウエッキー
(植木ショッピングプラザウエッキー1階)
- ★ 大津商店街
(法務局大津出張所隣り)
- 菊池市役所
(菊池市役所駐車場)
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎
(阿蘇総合庁舎駐車場)
- ★ ジャスコ菊陽店
(ジャスコ菊陽店1階)
- ★ 岱明町中土
(岱明出張所駐車場)
- 玉名市役所
(玉名市役所1階)
- 本田技研工業
(本田技研熊本製作所敷地内)
- ★ 山鹿市役所
(山鹿市役所入口)
- ★ ゆめおぐに
(ゆめおぐに店内)
- ★ ゆめタウン光の森
(ゆめタウン光の森店1階)

城南地区

- ★ イオン八代ショッピングセンター
(イオン八代ショッピングセンター1階)
- 宇城市役所
(宇城市役所1階)
- ★ 宇土シティ
(宇土シティ1階)
- 嘉島町役場
(嘉島町役場1階)
- ★ グランメッセ熊本
(グランメッセ熊本1階)
- ★ 再春館製菓
(再春館ビルトップ本社社屋内)
- ★ ダイアモンドシティ・バリュー
(ダイアモンドシティ・バリュー1階)

- ★ バルシェ
(宇城ショッピングプラザバルシェ店1階)
- ★ ニコニコ堂横手店
(ニコニコ堂横手店内)
- 人吉市役所
(人吉市役所駐車場)
- 人吉総合病院
(人吉総合病院駐車場)
- 益城町役場
(益城町役場入口)
- ★ ダイヤモンドシティ・クレア
(ダイヤモンドシティ・クレア1階)
- ★ サンロード錦店
(サンロード錦店内)
- ★ 松橋フレンド
(ショッピングセンター松橋フレンド内)
- 水俣市役所
(水俣市役所入口)
- 水俣市立総合医療センター
(水俣市立総合医療センター入口)
- 八代市役所
(八代市役所1階)
- ★ 八代市役所鏡支所
(八代市役所鏡支所駐車場)
- ★ ゆめタウン八代店
(ゆめタウン八代店1階)

天草地区

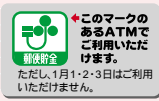
- 天草支庁舎別館
(天草市庁舎別館駐車場)
- 天草市役所
(天草市役所南側入口横)
- 上天草市役所松島庁舎
(上天草市役所松島庁舎駐車場)
- ★ サンリブ本渡店
(サンリブ本渡店1階)
- ★ ジャスコ本渡店
(ジャスコ本渡店1階)
- ★ リンドマル太陽
(リンドマル太陽店内)

自動サービスコーナーのご利用時間と手数料



お取り扱い内容 下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。
金額は手数料(消費税込)

サービス			ご利用時間帯		時分																	
					0:00	0:05	3:00	4:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00	23:55		
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)	普通・貯蓄・カードローン								105円			無料				105円				
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)								105円			無料								
		お振込(別添振込手数料がかかります)	定期性預金											無料								
		お振込	お振込予約											無料								
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン								105円				無料			105円				
	土曜日	残高照会・通帳記入・暗証番号変更	普通・貯蓄								105円				無料							
		お引き出し(相互無料開放含む)	普通・貯蓄・カードローン											105円								
		お預け入れ	普通・貯蓄											105円								
		お振り替え	普通・貯蓄											105円								
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更	普通・貯蓄											105円								
日曜日・祝日	お引き出し(相互無料開放含む)	普通・貯蓄・カードローン											105円									
	お預け入れ	普通・貯蓄											105円									
	お振込予約(別添振込手数料がかかります)	普通・貯蓄											105円									
	お振り替え	普通・貯蓄											105円									
	残高照会・通帳記入・暗証番号変更	普通・貯蓄											105円									
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し	お振込								210円			105円				210円				
		お預け入れ(入金ネット加盟行)	お振込								210円			105円								
		お振込(別添振込手数料がかかります)	お振込予約								210円			105円			105円		210円			
		残高照会	お振込											無料								
		お引き出し	お振込											210円								
	土曜日	お預け入れ(入金ネット加盟行)	お振込											210円								
		お振込予約(別添振込手数料がかかります)	お振込											210円								
		残高照会	お振込											210円								
		お引き出し	お振込											210円								
		残高照会	お振込											210円								
日曜日・祝日	お預け入れ(入金ネット加盟行)	お振込											210円									
	お振込予約(別添振込手数料がかかります)	お振込											210円									
	残高照会	お振込											210円									
	お引き出し	お振込											210円									
	残高照会	お振込											210円									
郵便貯金のカードを使用される場合	平日	お引き出し	お振込								210円			105円				210円				
		お預け入れ	お振込											105円								
		残高照会	お振込											無料								
		お引き出し	お振込											105円			210円					
		お預け入れ	お振込											105円			210円					
	土曜日	残高照会	お振込											105円			210円					
		お引き出し	お振込											210円			210円					
		お預け入れ	お振込											210円			210円					
		残高照会	お振込											210円			210円					
		お引き出し	お振込											210円			210円					
キャッシング	平日	キャッシングご利用	キャッシング																			
		返済	キャッシング																			
		返済	キャッシング																			
		キャッシングご利用	キャッシング																			
		返済	キャッシング																			
	土曜日・日曜日・祝日	キャッシングご利用	キャッシング																			
		返済	キャッシング																			
		返済	キャッシング																			
		キャッシングご利用	キャッシング																			
		返済	キャッシング																			
コンビニATM (イーネット)	月曜日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円				210円				
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
		残高照会	普通・貯蓄・カードローン											無料								
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
	火～金曜日	残高照会	普通・貯蓄・カードローン											無料								
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
		残高照会	普通・貯蓄・カードローン											無料								
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
土曜日	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円						
	残高照会	普通・貯蓄・カードローン											無料									
	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											210円			210円						
	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											210円			210円						
	残高照会	普通・貯蓄・カードローン											210円			210円						
日曜日・祝日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	残高照会	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											210円									
コンビニATM (セブン銀行)	月曜日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円				210円				
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
		残高照会	普通・貯蓄・カードローン											無料								
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
	火～金曜日	残高照会	普通・貯蓄・カードローン											無料								
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
		残高照会	普通・貯蓄・カードローン											無料								
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン								210円			105円			210円					
土曜日	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	残高照会	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	残高照会	普通・貯蓄・カードローン											210円									
日曜日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	残高照会	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											210円									
	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											210円									



平成19年7月16日(月)より、当行の通帳・カードを使用した当行ATM時間外入金手数料は無料となります。
「ファミズ クラブ」のポイントによってATM時間外手数料やコンビニATM手数料が無料となります。ただし、他行ATMをご利用の場合は、手数料の優遇は適用されません。
注1) 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。コンビニATM(セブン銀行)の祝日は、その曜日と同じ時間帯でご利用できます。ただし、お引き出し、お預入れについてはご利用手数料が終日210円がかかります。
コンビニATMは法人カードではご利用できません。
コンビニATMでの残高照会は無料です。(ご利用時間はお引き出しと同じ)
2. 他行カード使用の場合は、1月1・2・3日、5月3・4・5日はご利用いただけない場合があります。
3. 福岡銀行および九州・沖縄地区提携銀行(西日本シティ銀行、福岡中央銀行、長崎銀行、佐賀共栄銀行、豊和銀行、宮崎大連銀行、南日本銀行、沖縄海邦銀行)キャッシュカードによる「お引き出し」は、当行カードによる「お引き出し」と同様の手数料となります。
(ご利用時間帯は、平日8:00～20:59、土・日・祝日9:00～18:59)なお、7月16日からは郵貯ATMも当行と同様の手数料となります。
4. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すにしてお預入れするサービスです。
5. 「お振り込み」の場合、別途振込手数料が必要です。また、現金での「お振り込み」は平日8:45～17:59に限り、
6. 「お引き出し」は次のご利用限度がございます。
1日あたりのお引き出しの限度額は100万円(ただし、変更は可能です)
1回あたりのお引き出しの限度額は、50万円まで1日あたりのお引き出しの限度額以内です。
7. 1回あたりの「お預入れ」は、紙幣100枚までです(回数制限なし)。時間外の「お預入れ」は手数料を差し引きさせていただきますのでご注意ください。
8. 平日の営業時間外、土曜日・日曜日・祝日・振替休日のお振込は、キャッシュカードでの「振込予約」に限らせていただきますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

すぐにお取引店または熊本ファミリー銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
盗難の場合は、警察にもお届けください。
電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。
●お届け印 ●本人確認資料(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)
通帳やカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円)
通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

曜日など	受付時間帯	電話番号
平日	8時～9時 17時～21時	☎0120-153-355
土曜・日曜・祝日	9時～19時	

暗証番号を変更されたいとき

暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。
●お届け印・本人確認資料(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)
●熊本ファミリー銀行のATMでも、キャッシュカードを使って暗証番号変更の手続きができます。

平成19年6月30日現在

ローンプラザ・情報プラザ

熊本ファミリー銀行 ローンプラザ

熊本ファミリー銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日または日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンプラザを設置しています。

(各ローンプラザにより、営業時間および休日が異なります。)

本店ローンプラザ [本店別館1階]

住所 熊本市水前寺6-29-20

電話 096-385-2424

FAX 096-385-9344

八代ローンプラザ [八代支店2階]

住所 八代市旭中央通り17-7

電話 0965-32-7077

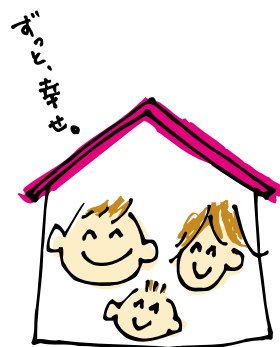
FAX 0965-32-7822

鹿児島ローンプラザ [鹿児島支店3階]

住所 鹿児島市中央町13-1

電話 099-257-1476

FAX 099-257-1477



熊本ファミリー銀行 情報プラザ

熊本ファミリー銀行では、「情報プラザ」を下通支店内に開設し、平日は午前9時から午後7時まで、土曜日・日曜日は午前10時から午後4時まで、資産運用・各種個人向けローン等に関するご相談を受付けています。

また、お客さまの生活に役立つ情報発信として「マネー講座」を定期的を開催しています。



FINANCIAL DATA

財 務 デ ー タ 編

CONTENTS

ふくおかフィナンシャルグループ 銀行持株会社および子会社の概要……	85
福岡銀行の財務データ(連結)……………	87
福岡銀行の財務データ(単体)……………	97
福岡銀行 自己資本の充実の状況等について ……	119
熊本ファミリー銀行の財務データ(連結) ……	147
熊本ファミリー銀行の財務データ(単体)……………	157
熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について……………	179
開示項目一覧……………	201

銀行持株会社および子会社の概要

1. 主要な事業の内容

「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」(以下当社)は、平成19年4月2日に福岡銀行と熊本ファミリー銀行の共同株式移転により設立されました。

当社グループは、当社、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、連結子会社17社および関連会社(持分法適用会社)2社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務等の金融サービスを提供しております。

2. 組織の構成(平成19年4月2日現在)



当社の主要グループ会社

平成19年4月2日現在

会 社 名	住 所	業 務 内 容	設 立	資本金又は出資金 (百万円)	当社グループ 議決権比率(%)
株式会社福岡銀行	〒810-0827 福岡市中央区天神 2丁目13番1号 TEL (092)723-2131	・銀行業	昭和20年 3月31日	79,890	100.0
株式会社熊本ファミリー銀行	〒862-8601 熊本市水前寺 6丁目29番20号 TEL (096)385-1111	・銀行業	昭和4年 1月19日	34,262	100.0
福銀オフィスサービス株式会社	〒810-0062 福岡市中央区荒戸 2丁目1番9号 TEL (092)751-3239	・人材派遣業 ・不動産管理業	昭和63年 3月17日	100	100.0
福銀事務サービス株式会社	〒814-0001 福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号 TEL (092)844-6001	・事務代行業	昭和51年 10月9日	100	100.0
福銀不動産調査株式会社	〒810-0003 福岡市中央区春吉 3丁目11番12号 TEL (092)752-1221	・事務代行業	平成12年 3月27日	30	100.0
ふくおか債権回収株式会社	〒810-0001 福岡市中央区天神 1丁目12番14号 TEL (092)737-0881	・債権管理回収業	平成15年 5月20日	500	100.0
Fukuoka Preferred Capital Cayman, Ltd.	英国領西インド・ケイマン諸島	・投融資業	平成18年 7月28日	30,700	100.0
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman, Ltd.	英国領西インド・ケイマン諸島	・投融資業	平成19年 2月26日	20,500	100.0
熊本ファミリービジネス株式会社	〒862-0950 熊本市水前寺 6丁目31番8号 TEL (096)385-4100	・人材派遣業 ・銀行事務代行業	平成元年 1月10日	40	100.0
熊本ファミリー総合管理株式会社	〒862-0950 熊本市水前寺 6丁目31番8号 TEL (096)385-3705	・銀行担保物件競落業	平成9年 9月19日	200	100.0
熊本ファミリー不動産株式会社	〒862-8601 熊本市水前寺 6丁目29番20号 TEL (096)387-4144	・店舗用不動産の取得賃貸管理業	昭和62年 4月24日	620	100.0
Kumamoto Family Preferred Capital Cayman, Ltd.	英国領西インド・ケイマン諸島	・投融資業	平成18年 9月5日	25,500	100.0
ファミリーカード株式会社	〒860-0016 熊本市山崎町 44番地 TEL (096)326-3811	・クレジットカード業	平成2年 6月14日	37	96.4
福岡コンピューターサービス株式会社	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号 TEL (092)473-6900	・計算受託業	昭和54年 10月1日	50	85.0
ふくぎん保証株式会社	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号 TEL (092)882-0431	・借入債務の保証業	昭和53年 6月1日	30	45.0
株式会社熊本カード	〒860-0016 熊本市山崎町 44番地 TEL (096)355-6166	・クレジットカード業	平成元年 6月22日	30	40.0
持分法適用関連会社					
前田証券株式会社	〒810-0001 福岡市中央区天神 2丁目14番2号 TEL (092)741-2361	・証券業	昭和19年 7月7日	2,198	29.1

注) 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

営業の概況

平成19年3月31日現在

平成18年度の我が国経済は、世界経済の持続的な拡大と好調な輸出に支えられ、緩やかな回復基調を続けました。企業業績も輸出や設備投資の増加により好調に推移しました。これにより雇用情勢も改善に広がりが見られましたが、雇用者所得の伸びの鈍化を背景に個人消費は伸び悩み、年後半からは横ばいで推移しました。

金融面では、日本銀行による平成18年3月の量的緩和政策解除後、7月のゼロ金利解除、平成19年2月に追加利上げが実施され、短期金利は段階的に水準を切り上げていきました。一方、長期金利は先行きの景気、物価の安定を受けて、総じて低下基調をたどりました。株価は一時グローバルなリスク削減の動きの影響から下落しましたが、その後は好調な企業業績が好感され、総じて上昇基調を辿りました。外国為替は、米国の景気減速観の高まり等から米ドルは弱含みとなり、年度後半はやや円安傾向となりました。

以上のような金融経済環境の下、当行はお客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に行うとともに、業務の効率化をさらに進めることにより、業績の一層の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年度比2,157億円増加して6兆7,734億円となり、譲渡性預金が前年度比60億円増加して1,434億円となりました。運用面では、貸出金が前年度比2,581億円増加して5兆3,735億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比115億9千万円増加して1,835億8百万円、連結経常費用は前年度比97億8千万円増加して1,258億8千7百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比18億1千万円増加して576億2千1百万円、連結当期純利益は、前年度比24億3千3百万円増加して338億5千8百万円となりました。

連結会社は保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は福岡銀行の業績について記載いたします。

当年度の当行の業績につきましては、預金は流動性預金が続引き順調に推移しましたことにより、前年度比2,167億円増加して6兆7,787億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、前年度比2,658億円増加して5兆3,808億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金の増加を主因に前年度比115億6千万円増加し、1,778億2千9百万円となりました。経常費用は、金利上昇に伴う資金調達費用の増加等により前年度比94億8千1百万円増加し、1,214億8千1百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年度比20億7千9百万円増加して563億4千7百万円、当期純利益は前年度比27億6千6百万円増加して、329億8千4百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、前年度比15億9千1百万円増加して600億1千9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	百万円	164,326	161,785	165,639	171,918	183,508
うち連結信託報酬	百万円	2	2	2	2	2
連結経常利益	百万円	16,059	41,809	49,884	55,811	57,621
連結当期純利益	百万円	7,691	19,888	26,789	31,425	33,858
連結純資産額	百万円	314,974	341,953	368,359	401,438	502,506
連結総資産額	百万円	6,995,294	7,078,919	7,348,707	7,715,610	7,988,529
1株当たり純資産額	円	497.10	539.78	581.31	599.50	633.29
1株当たり当期純利益	円	12.07	31.33	42.23	48.76	49.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	11.07	27.65	36.62	43.63	46.94
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.44	9.47	9.27	9.65	11.29
連結自己資本利益率	%	2.51	6.05	7.54	8.16	7.94
連結株価収益率	倍	36.60	16.59	15.93	20.36	19.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	120,506	11,980	346,901	362,475	120,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	139,335	24,395	270,443	295,462	144,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	17,708	3,217	19,306	1,174	97,256
現金および現金同等物の期末残高	百万円	198,019	207,132	264,302	332,564	164,537
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,969 〔1,164〕	3,909 〔1,190〕	3,925 〔1,177〕	4,023 〔1,172〕	4,240 〔1,151〕
信託財産額	百万円	456	443	459	446	432

- 注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は「1株当たり情報」に記載しております。
4. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55条に定められた算式に基づき算出しております。
5. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
〔資産の部〕		
現 金 預 け 金	341,898	191,373
コールローンおよび買入手形	95,272	72,400
買 入 金 銭 債 権	71,284	108,366
特 定 取 引 資 産	6,016	7,900
有 価 証 券 ^{1,7,15}	1,911,968	2,046,071
貸 出 金 ^{2,3,4,5,6,7,8}	5,115,390	5,373,526
外 国 為 替 ⁶	3,853	2,758
そ の 他 資 産 ⁷	56,112	60,584
動 産 不 動 産	130,446	—
有 形 固 定 資 産 ^{10,11}	—	129,555
建 物	—	22,061
土 地 ⁹	—	100,701
建 設 仮 勘 定	—	2,807
その他の有形固定資産	—	3,985
無 形 固 定 資 産	—	8,153
ソ フ ト ウ ェ ア	—	7,080
その他の無形固定資産	—	1,073
繰 延 税 金 資 産	5,342	8,026
支 払 承 諾 見 返 ¹⁵	61,727	57,498
貸 倒 引 当 金	83,703	77,686
資 産 の 部 合 計	7,715,610	7,988,529
〔負債の部〕		
預 金 ⁷	6,557,710	6,773,410
譲 渡 性 預 金	137,479	143,487
コールマネーおよび売渡手形	201,774	12,157
債券貸借取引受入担保金 ⁷	147,270	120,309
特 定 取 引 負 債	2,430	3,832
借 用 金 ^{7,12}	45,572	133,253
外 国 為 替	231	284
社 債 ¹³	20,000	111,074
新 株 予 約 権 付 社 債 ¹⁴	24,165	5,047
そ の 他 負 債	79,487	90,751
退 職 給 付 引 当 金	411	434
利息返還損失引当金	—	1,141
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	34,560	33,282
連 結 調 整 勘 定	88	—
負 の の れ ん	—	59
支 払 承 諾 ¹⁵	61,727	57,498
負 債 の 部 合 計	7,312,910	7,486,023
〔少数株主持分〕		
少 数 株 主 持 分	1,261	—
〔資本の部〕		
資 本 金	70,310	—
資 本 剰 余 金	48,515	—
利 益 剰 余 金	201,413	—
土 地 再 評 価 差 額 金	48,850	—
その他有価証券評価差額金	43,103	—
自 己 株 式	10,754	—
資 本 の 部 合 計	401,438	—
負債、少数株主持分および資本の部合計	7,715,610	—
〔純資産の部〕		
資 本 金	—	79,890
資 本 剰 余 金	—	58,165
利 益 剰 余 金	—	231,025
自 己 株 式	—	10,758
株 主 資 本 合 計	—	358,322
その他有価証券評価差額金	—	45,912
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	77
土 地 再 評 価 差 額 金 ⁹	—	46,955
評価・換算差額等合計	—	92,790
少 数 株 主 持 分	—	51,393
純 資 産 の 部 合 計	—	502,506
負債および純資産の部合計	—	7,988,529

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	171,918	183,508
資 金 運 用 収 益	126,782	135,270
貸 出 金 利 息	91,861	97,822
有価証券利息配当金	33,587	35,290
コールローン利息および買入手形利息	194	501
預 け 金 利 息	47	154
その他の受入利息	1,091	1,501
信 託 報 酬	2	2
役 務 取 引 等 収 益	31,719	33,673
特 定 取 引 収 益	1,488	2,448
そ の 他 業 務 収 益	7,770	7,999
そ の 他 経 常 収 益	4,154	4,115
経 常 費 用	116,107	125,887
資 金 調 達 費 用	22,638	29,498
預 金 利 息	3,052	7,524
譲 渡 性 預 金 利 息	75	485
コールマネー利息および売渡手形利息	378	527
債券貸借取引支払利息	4,948	5,565
借 用 金 利 息	1,100	1,450
社 債 利 息	104	1,055
新株予約権付社債利息	358	128
その他の支払利息	12,618	12,759
役 務 取 引 等 費 用	9,120	10,578
そ の 他 業 務 費 用	1,086	1,212
営 業 経 費	74,815	74,247
そ の 他 経 常 費 用	8,447	10,351
貸倒引当金繰入額	5,956	6,134
その他の経常費用 ¹	2,490	4,216
経 常 利 益	55,811	57,621
特 別 利 益	2,584	0
動産不動産処分益	51	—
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	2,532	—
特 別 損 失	7,019	1,499
動産不動産処分損	1,039	—
固定資産処分損	—	439
減 損 損 失	3,804	1,060
その他の特別損失	2,174	—
税金等調整前当期純利益	51,376	56,121
法人税、住民税および事業税	10,127	23,928
法 人 税 等 調 整 額	9,709	1,953
少 数 株 主 利 益	114	288
当 期 純 利 益	31,425	33,858

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
〔資本剰余金の部〕		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	37,008	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	11,507	—
新株予約権の行使	11,506	—
自己株式処分差益	0	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	48,515	—
〔利益剰余金の部〕		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	172,662	—
利 益 剰 余 金 増 加 高	34,244	—
当 期 純 利 益	31,425	—
土地再評価差額金取崩額	2,819	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,493	—
配 当 金	5,057	—
役 員 賞 与	40	—
連 結 子 会 社 の 合 併	396	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	201,413	—

連結株主資本等変動計算書

平成18年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	70,310	48,515	201,413	10,754	309,484
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	9,580	9,537			19,117
剰余金の配当(注)			3,010		3,010
剰余金の配当			3,068		3,068
役員賞与(注)			60		60
当期純利益			33,858		33,858
自己株式の取得				270	270
自己株式の処分		112		266	378
土地再評価差額金の取崩			1,895		1,895
連結範囲の変更			3		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	9,580	9,649	29,612	3	48,838
平成19年3月31日残高	79,890	58,165	231,025	10,758	358,322

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,103	-	48,850	91,953	1,261	402,699
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						19,117
剰余金の配当(注)						3,010
剰余金の配当						3,068
役員賞与(注)						60
当期純利益						33,858
自己株式の取得						270
自己株式の処分						378
土地再評価差額金の取崩						1,895
連結範囲の変更						3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,809	77	1,895	836	50,131	50,967
連結会計年度中の変動額合計	2,809	77	1,895	836	50,131	99,806
平成19年3月31日残高	45,912	77	46,955	92,790	51,393	502,506

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,376	56,121
減価償却費	5,022	5,250
減損損失	3,804	1,060
連結調整勘定償却額	251	—
負ののれん償却額	—	29
持分法による投資損益()	540	218
貸倒引当金の増加額	7,445	6,016
利息返還損失引当金の増加額	—	1,141
退職給付引当金の増加額	402	22
資金運用収益	126,782	135,270
資金調達費用	22,638	29,498
有価証券関係損益()	2,032	781
為替差損益()	75	20
動産不動産処分損益()	997	—
固定資産処分損益()	—	439
特定取引資産の純増()減	2,839	1,883
特定取引負債の純増減()	1,168	1,401
貸出金の純増()減	84,075	258,135
預金の純増減()	107,437	215,700
譲渡性預金の純増減()	25,902	6,007
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	8,437	93,680
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,212	17,502
コールローン等の純増()減	63,211	14,209
コールマネー等の純増減()	196,942	189,617
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,815	26,960
外国為替(資産)の純増()減	76	1,095
外国為替(負債)の純増減()	33	52
普通社債の発行・償還による純増減()	—	31,074
資金運用による収入	126,562	133,201
資金調達による支出	24,271	27,384
役員賞与の支払額	40	60
その他の	16,159	5,446
小計	363,740	106,225
法人税等の支払額	1,265	14,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,475	120,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	657,370	539,239
連結子会社株式の取得による支出	210	—
有価証券の売却による収入	147,315	113,147
有価証券の償還による収入	216,161	288,322
動産不動産の取得による支出	2,842	—
有形固定資産の取得による支出	—	6,800
無形固定資産の取得による支出	—	2,760
動産不動産の売却による収入	1,483	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,518
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,462	144,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000	6,000
劣後特約社債の発行による収入	20,000	60,000
優先出資証券の発行による収入	—	50,000
配当金支払額	5,054	6,077
少数株主への配当金支払額	1	413
自己株式の取得による支出	9,774	270
自己株式の売却による収入	4	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	97,256
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	75	20
V 現金および現金同等物の増加額	68,262	168,027
VI 現金および現金同等物の期首残高	264,302	332,564
VII 現金および現金同等物の期末残高	332,564	164,537

監査法人の監査証明について

前連結会計年度の連結財務諸表については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表については、会社法第396条第1項および証券取引法193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
なお Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
また「投資事業組合に対する支配力基準および影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(実務対応報告第20号平成18年9月8日)」が公表されたこと並びに重要性が増したこと等により、当連結会計年度より以下の投資事業組合も連結の範囲に含めております。
有限責任中間法人ふくおか・アセット・ホールディングス
有限会社マーマキュリー・アセット・コーポレーション
有限会社ジュピター・アセット・コーポレーション
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 2社
前田証券株式会社
九州技術開発1号投資事業有限責任組合
なお、九州技術開発1号投資事業有限責任組合は、設立により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
3月末日 8社
(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 3～50年
動産: 2～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
(6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: 発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

- (7) 利息返還損失引当金
利息返還損失引当金は、当行が平成17年度において連結子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
(8) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(9) リース取引の処理方法
当行および国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ

- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(11) 消費税等の会計処理
当行および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

2社5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」を当連結会計年度から適用しております。
当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は451,190百万円であります。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準および影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(実務対応報告第20号平成18年9月8日)」が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)」により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で「繰延ヘッジ損失(又は「繰延ヘッジ利益」として)その他資産(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
(3) 動産・不動産は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。これにより、従来の「動産・不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。また、「動産・不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
(5) 負債の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

「動産・不動産処分益」「不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産・不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」「固定資産処分損」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書類関係)

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。
(2) 「動産・不動産処分損益」は、連結貸借対照表の「動産・不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益」等として表示しています。また「動産・不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」等として、「動産・不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」「無形固定資産の売却による収入」等として表示しています。

連結財務諸表に関する注記事項(平成18年度)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式2,870百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は9,703百万円、延滞債権額は70,163百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は745百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,017百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は131,629百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は82,925百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 653,858百万円
担保資産に対応する債務
預金 26,949百万円
債券貸借取引受入担保金 120,309百万円
借入金 94,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券261,725百万円およびその他資産61百万円を差し入れております。
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち保証金は1,730百万円であります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,105,094百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,971,130百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
38,842百万円
10 有形固定資産の減価償却累計額 57,998百万円
11 有形固定資産の圧縮記帳額 7,563百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)
12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金38,000百万円が含まれております。
- 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が90,000百万円含まれております。
- 新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は42,608百万円であります。
- 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務428百万円について相互に保証しております。

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、当行の利息返還損失引当金繰入1,141百万円、債権売却損453百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	686,534	42,579	-	729,113	1
合 計	686,534	42,579	-	729,113	
自己株式					
普通株式	17,014	290	517	16,787	2
合 計	17,014	290	517	16,787	

- 増加は新株予約権の行使によるものであります。
- 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,015	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	3,072	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	3,205	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年3月31日現在
現金預け金勘定 191,373百万円
有利息預け金 26,836百万円
現金および現金同等物 164,537百万円
- 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による資本金増加額 9,580百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額 9,537百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 19,118百万円
なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

	動産
取得価額相当額	12,431百万円
減価償却累計額相当額	7,648百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円
年度末残高相当額	4,782百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	1,679百万円
1年超	3,260百万円
合計	4,940百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	- 百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	2,171百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	2,057百万円
支払利息相当額	136百万円
減損損失	- 百万円

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,834百万円
退職給付引当金	8,457百万円
有価証券償却	2,574百万円
減価償却	1,643百万円
その他	5,832百万円
繰延税金資産小計	49,342百万円
評価性引当額	4,860百万円
繰延税金資産合計	44,482百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27,101百万円
退職給付信託設定益	8,819百万円
固定資産圧縮積立金	533百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	36,455百万円
繰延税金資産の純額	8,026百万円

(1株当たり情報)

		平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	633.29
1株当たり当期純利益	円	49.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	46.94

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)」が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は11銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	33,858
普通株主に帰属しない金額	百万円	
うち利益処分による役員賞与金	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	33,858
普通株式の期中平均株式数	千株	683,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	98
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	76
うち事務手数料(税額相当額控除後)	百万円	21
普通株式増加数	千株	40,140
うち転換社債	千株	40,140

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	502,506
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	51,393
うち新株予約権	百万円	
うち少数株主持分	百万円	51,393
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	451,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	712,326

(重要な後発事象)

1. 株式会社福岡銀行(以下当行)と株式会社熊本ファミリー銀行は、平成19年4月2日付で共同株式移転により完全親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、当行の主要株主に異動があり、当行は、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の目的

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることで、ステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

また、両行は相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的な経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(2) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の概要

商号 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

住所 福岡県福岡市中央区天神二丁目13号1番

代表者 取締役会長兼社長 谷 正明

資本金 1,000億円

事業内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務

(3) 主要株主の異動

①当該異動にかかる主要株主の名称

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

②株式の移転比率および算定方法

イ 当行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式1株

ロ 株式会社熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式0.217株

ハ 株式会社熊本ファミリー銀行の第一回第一種優先株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の第一種優先株式1株

ニ 株式会社熊本ファミリー銀行の第一回第二種優先株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の第二種優先株式1株

株式移転比率の算定に際し、両行はみずほ証券株式会社を財務アドバイザーに任命しました。同社は市場株価基準法、DCF法および時価純資産法による分析を行ったうえで、その結果を両行に提示しております。さらに当行は株式会社KPMGFASを、株式会社熊本ファミリー銀行はデロイト・トーマツFAS株式会を財務アドバイザーに任命し、各々株式移転比率の検証を依頼し、財務的見地から公正である旨の意見書を受領しております。

③交付株式数 (設立日現在)

普通株式 755,916,290株

第一種優先株式 18,742,000株

第二種優先株式 40,000,000株

④当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主の議決権に対する割合

異動前 個 %

異動後 729,113 個 100 %

⑤当該異動の年月日

平成19年4月2日

2. 当行は、平成19年4月17日開催の取締役会において、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を完全親会社とする会社法767条の規定に基づく株式交換契約を承認することを決議し、契約を締結しております。

(1) 当該株式交換の目的

「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」は、当行および株式会社熊本ファミリー銀行による平成19年4月2日を効力発生日とする共同株式移転により設立されましたが、当行が発行する第2回劣後特約付無担保転換社債が「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」に承継されないことから、本転換社債の転換請求期間満了日までに本転換社債の転換により交付される当行の普通株式のすべてを「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式に交換し、当行が「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となるために、今回の株式交換を行うこととするものです。

(2) 株式交換比率

当行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式1株を割当交付します。ただし、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」が所有する当行普通株式については割当交付を行いません。

(3) 株式交換比率の算定根拠

上記の株式交換比率については、当行の依頼に基づき株式会社KPMGFASが、一定の前提の下にディスカウンテッドキャッシュフロー法および株価倍率法によって当行と「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」それぞれの1株あたり株主資本価値を算出したうえで、財務的見地から妥当である旨の意見を表明しております。当行としては、かかる株主資本価値の算出根拠および意見を踏まえ、当行株式に対する非流動性割引その他の事情も総合的に考慮して、株式交換比率を算定いたしました。なお、この比率は、平成19年4月2日を効力発生日として行われた当行および株式会社熊本ファミリー銀行による共同株式移転における当行普通株式と株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式との株式移転比率と同一であります。

3. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループおよび株式会社福岡銀行と、株式会社九州親和ホールディングスおよび株式会社親和銀行とは、平成19年5月24日開催したそれぞれの取締役会において、株主の承認および関係当局の認可を前提として、株式会社親和銀行を株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施し株式会社親和銀行の経営再建および資本支援等を実施することを約した「経営支援に係る基本合意書」を締結することを決議しました。

リスク管理債権

連結リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権(a)	9,346	9,703
延滞債権(b)	79,860	70,163
3ヵ月以上延滞債権(c)	379	745
貸出条件緩和債権(d)	59,128	51,017
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	148,714	131,629
総貸出金(f)	5,115,390	5,373,526
貸出金に占める割合(e)/(f)	2.91%	2.45%
貸倒引当金残高(g)	57,636	50,106
引当率(g)/(e)	38.8%	38.1%
担保・保証等の保全額(h)	64,109	56,727
保全率((g)+(h))/(e)	81.9%	81.2%

注)1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成17年度、平成18年度ともに事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成17年度、平成18年度ともに所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
国際業務経常収益	24,770	25,890
連結経常収益	171,918	183,508
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	14.4%	14.1%

注)1.一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2.国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

株式の状況・従業員の状況・銀行代理業務の概要

平成19年3月31日現在

株式の状況

(1) 株式数 発行可能株式総数 1,800,000千株
発行済株式の総数 729,113千株

(2) 当年度末株主数 17,832 名

(3) 大株主

(単位:千株、%)

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	33,692	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	27,669	3.79
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,296	2.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	17,137	2.35
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,137	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,137	2.35
パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスビーエル ノビービーアカウント	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM	17,041	2.33
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	16,529	2.26
株式会社損保ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	11,919	1.63

注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記には、当行所有の自己株式16,774千株(2.30%)を含んでおりません。

(4) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	122	32	1,321	392	1	11,045	12,914	—
所有株式数(単元)	8	310,011	4,120	104,221	230,103	3	76,960	725,426	3,687,264
所有株式数の割合(%)	0.00	42.73	0.57	14.37	31.72	0.00	10.61	100.00	—

従業員の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,537(418)	37.5	15.3	7,104

注) 1. 従業員数は、臨時従業員数(含む嘱託)444人並びに執行役員10人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人数を外書きで記載しております。
3. 臨時従業員数は銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,129人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

銀行代理業務の概要

(1) 銀行代理店の名称

熊本ファミリー銀行ふくぎんコンサルティングプラザ
所属銀行 熊本ファミリー銀行
銀行代理業者 福岡銀行

(2) 銀行代理業務を営む営業所

福岡銀行ダイレクトバンキングセンター
所在地 福岡市西区姪浜駅南1-7-1 姪浜ビル4階

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経 常 収 益	百万円	159,879	157,132	160,409	166,269	177,829
うち信託報酬	百万円	2	2	2	2	2
経 常 利 益	百万円	15,074	41,170	51,652	54,268	56,347
当 期 純 利 益	百万円	7,458	19,661	27,074	30,218	32,984
資 本 金	百万円	58,658	58,662	58,753	70,310	79,890
発 行 済 株 式 総 数	千株	634,748	634,763	635,166	686,534	729,113
純 資 産 額	百万円	313,033	339,791	366,452	398,787	447,249
総 資 産 額	百万円	6,990,771	7,075,095	7,346,213	7,711,965	7,984,001
預 金 残 高	百万円	5,896,571	6,063,091	6,454,747	6,561,980	6,778,724
貸 出 金 残 高	百万円	5,178,486	5,054,430	5,034,272	5,114,967	5,380,802
有 価 証 券 残 高	百万円	1,362,852	1,350,480	1,625,004	1,909,061	2,044,291
1株当たり純資産額	円	493.33	535.59	577.47	595.08	627.86
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益	円	11.69	30.93	42.61	46.83	48.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	10.74	27.31	36.96	41.92	45.71
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.35	9.38	9.25	9.62	11.16
自己資本利益率	%	2.45	6.02	7.66	7.89	7.79
株 価 収 益 率	倍	37.80	16.81	15.79	21.20	19.70
配 当 性 向	%	42.77	16.16	16.42	17.08	18.65
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,273 〔324〕	3,075 〔348〕	3,032 〔329〕	3,031 〔343〕	3,537 〔418〕
信 託 財 産 額	百万円	456	443	459	446	432
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	268	268	268

注)1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成18年度中間配当についての取締役会決議は、平成18年11月20日に行いました。

3.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

5.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。

6.単体自己資本比率は、平成18年度から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

財務諸表

貸借対照表

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成17年度 金 額	平成18年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	341,887	190,879
現 金	101,609	101,639
預 け 金	240,278	89,240
コ ー ル ロ ー ン	95,272	72,400
買 入 金 銭 債 権	71,284	100,620
特 定 取 引 資 産	6,016	7,900
商 品 有 価 証 券	901	1,583
商品有価証券派生商品	—	0
特定金融派生商品	4,115	6,315
その他の特定取引資産	999	—
有 価 証 券	1,909,061	2,044,291
国 債	617,805	645,257
地 方 債	69,633	73,560
社 債	537,626	559,508
株 式	145,649	187,278
そ の 他 の 証 券	538,346	578,687
貸 出 金	5,114,967	5,380,802
割 引 手 形	68,731	82,595
手 形 貸 付	432,413	431,000
証 書 貸 付	3,923,656	4,099,727
当 座 貸 越	690,165	767,479
外 国 為 替	3,853	2,758
外 国 他 店 預 け	902	692
買 入 外 国 為 替	1,006	330
取 立 外 国 為 替	1,944	1,735
そ の 他 資 産	51,391	53,374
前 払 費 用	55	41
未 収 収 益	14,116	15,651
先物取引差入証拠金	13	46
金 融 派 生 商 品	5,940	6,741
そ の 他 の 資 産	31,266	30,893
動 産 不 動 産	129,995	—
土 地 建 物 動 産	127,262	—
建 設 仮 払 金	653	—
保 証 金 権 利 金	2,079	—
有 形 固 定 資 産	—	128,979
建 物	—	21,591
土 地	—	100,701
建 設 仮 勘 定	—	2,807
その他の有形固定資産	—	3,880
無 形 固 定 資 産	—	7,947
ソ フ ト ウ ェ ア	—	6,882
その他の無形固定資産	—	1,064
繰 延 税 金 資 産	1,820	3,653
支 払 承 諾 見 返	61,727	57,498
貸 倒 引 当 金	75,313	67,105
資 産 の 部 合 計	7,711,965	7,984,001
[負債の部]		
預 金	6,561,980	6,778,724
当 座 預 金	309,346	346,227
普 通 預 金	3,483,202	3,695,039
貯 蓄 預 金	111,660	105,186
通 知 預 金	19,321	21,724
定 期 預 金	2,381,965	2,379,577
定 期 積 金	37	33
そ の 他 の 預 金	256,447	230,935
譲 渡 性 預 金	147,979	153,687
コ ー ル マ ネ ー	7,174	12,157
債券貸借取引受入担保金	147,270	120,309
売 渡 手 形	194,600	—

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成17年度 金 額	平成18年度 金 額
特 定 取 引 負 債	2,430	3,832
特 定 金 融 派 生 商 品	2,430	3,832
借 用 金	45,422	184,049
借 入 金	45,422	184,049
外 国 為 替	231	284
売 渡 外 国 為 替	231	278
未 払 外 国 為 替	0	5
社 債	20,000	111,074
新 株 予 約 権 付 社 債	24,165	5,047
そ の 他 負 債	65,634	75,663
未 決 済 為 替 借	166	26
未 払 法 人 税 等	9,206	18,667
未 払 費 用	7,072	9,353
前 受 収 益	3,768	3,045
従 業 員 預 り 金	2,285	2,060
給 付 補 て ん 備 金	0	0
先物取引差金勘定	1	8
金 融 派 生 商 品	19,163	23,097
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	135	—
そ の 他 の 負 債	23,835	19,403
利息返還損失引当金	—	1,141
再評価に係る繰延税金負債	34,560	33,282
支 払 承 諾	61,727	57,498
負 債 の 部 合 計	7,313,177	7,536,752
[資本の部]		
資 本 金	70,310	—
資 本 剰 余 金	48,515	—
資 本 準 備 金	48,513	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	—
自 己 株 式 処 分 差 益	1	—
利 益 剰 余 金	198,533	—
利 益 準 備 金	46,520	—
任 意 積 立 金	117,399	—
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	679	—
別 途 積 立 金	116,720	—
当 期 未 処 分 利 益	34,614	—
土 地 再 評 価 差 額 金	48,850	—
その他有価証券評価差額金	43,071	—
自 己 株 式	10,494	—
資 本 の 部 合 計	398,787	—
負債および資本の部合計	7,711,965	—
[純資産の部]		
資 本 金	—	79,890
資 本 剰 余 金	—	58,058
資 本 準 備 金	—	58,051
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	7
利 益 剰 余 金	—	227,265
利 益 準 備 金	—	46,520
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	180,745
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	602
別 途 積 立 金	—	144,220
繰 越 利 益 剰 余 金	—	35,922
自 己 株 式	—	10,752
株 主 資 本 合 計	—	354,463
その他有価証券評価差額金	—	45,908
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	77
土 地 再 評 価 差 額 金	—	46,955
評価・換算差額等合計	—	92,785
純 資 産 の 部 合 計	—	447,249
負債および純資産の部合計	—	7,984,001

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	166,269	177,829
資 金 運 用 収 益	126,492	135,338
貸 出 金 利 息	91,764	97,860
有価証券利息配当金	33,391	35,318
コールローン利息	194	501
買 入 手 形 利 息	0	0
預 け 金 利 息	47	154
金利スワップ受入利息	347	563
その他の受入利息	746	940
信 託 報 酬	2	2
役 務 取 引 等 収 益	32,125	34,067
受入為替手数料	11,798	11,576
その他の役務収益	20,327	22,490
特 定 取 引 収 益	1,488	2,448
商品有価証券収益	504	807
特定金融派生商品収益	983	1,627
その他の特定取引収益	0	13
そ の 他 業 務 収 益	2,575	2,305
外国為替売買益	902	897
国債等債券売却益	949	567
金融派生商品収益	721	840
その他の業務収益	1	0
そ の 他 経 常 収 益	3,584	3,666
株 式 等 売 却 益	861	1,607
その他の経常収益	2,723	2,059
経 常 費 用	112,000	121,481
資 金 調 達 費 用	22,637	30,121
預 金 利 息	3,052	7,528
譲渡性預金利息	78	495
コールマネー利息	374	526
債券貸借取引支払利息	4,948	5,565
売 渡 手 形 利 息	4	1
借 用 金 利 息	1,098	2,059
社 債 利 息	104	1,055
新株予約権付社債利息	358	128
金利スワップ支払利息	12,598	12,743
その他の支払利息	17	15
役 務 取 引 等 費 用	10,627	12,612
支 払 為 替 手 数 料	3,323	3,533
その他の役務費用	7,304	9,079
そ の 他 業 務 費 用	1,076	1,199
国債等債券売却損	935	809
国債等債券償還損	46	—
社債発行費償却	93	305
その他の業務費用	—	85
営 業 経 費	71,984	71,655
そ の 他 経 常 費 用	5,674	5,891
貸倒引当金繰入額	2,984	1,667
株 式 等 売 却 損	4	1
株 式 等 償 却	92	486
その他の経常費用	2,593	3,735
経 常 利 益	54,268	56,347

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
特 別 利 益	2,584	0
動 産 不 動 産 処 分 益	51	—
固 定 資 産 処 分 益	—	0
そ の 他 の 特 別 利 益	2,532	—
特 別 損 失	6,909	1,499
動 産 不 動 産 処 分 損	1,029	—
固 定 資 産 処 分 損	—	439
減 損 損 失	3,789	1,060
そ の 他 の 特 別 損 失	2,091	—
税 引 前 当 期 純 利 益	49,943	54,849
法人税、住民税および事業税	9,446	22,962
法 人 税 等 調 整 額	10,278	1,098
当 期 純 利 益	30,218	32,984
前 期 繰 越 利 益	3,488	—
合併による未処分利益受入額	301	—
土地再評価差額金取崩額	2,819	—
中 間 配 当 額	2,213	—
当 期 未 処 分 利 益	34,614	—

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	34,614	—
任 意 積 立 金 取 崩 額	37	—
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	37	—
計	34,651	—
利 益 処 分 額	30,578	—
配 当 金	(1株につき 4円50銭) 3,015	—
役 員 賞 与 金	60	—
取 締 役 賞 与 金	55	—
監 査 役 賞 与 金	4	—
任 意 積 立 金	27,503	—
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	3	—
別 途 積 立 金	27,500	—
次 期 繰 越 利 益	4,072	—

株主資本等変動計算書

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	70,310	48,513	1	48,515
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使	9,580	9,537		9,537
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	9,580	9,537	5	9,543
平成19年3月31日残高	79,890	58,051	7	58,058

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	46,520	679	116,720	34,614	198,533	10,494	306,865
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使							19,117
剰余金の配当(注)				3,015	3,015		3,015
剰余金の配当				3,072	3,072		3,072
役員賞与(注)				60	60		60
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		34		34	--		--
固定資産圧縮積立金の取崩		42		42	--		--
別途積立金の積立(注)			27,500	27,500	--		--
当期純利益				32,984	32,984		32,984
自己株式の取得						270	270
自己株式の処分						12	17
土地再評価差額金の取崩				1,895	1,895		1,895
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		76	27,500	1,308	28,732	257	47,597
平成19年3月31日残高	46,520	602	144,220	35,922	227,265	10,752	354,463

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	43,071	--	48,850	91,921	398,787
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					19,117
剰余金の配当(注)					3,015
剰余金の配当					3,072
役員賞与(注)					60
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					--
固定資産圧縮積立金の取崩					--
別途積立金の積立(注)					--
当期純利益					32,984
自己株式の取得					270
自己株式の処分					17
土地再評価差額金の取崩					1,895
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,836	77	1,895	863	863
事業年度中の変動額合計	2,836	77	1,895	863	48,461
平成19年3月31日残高	45,908	77	46,955	92,785	447,249

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

監査法人の監査証明について

前事業年度の財務諸表については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の財務諸表は、会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

重要な会計方針(平成18年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、平成17年度において子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利等の返還請求に備えるため必要額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の「残存」期間毎にグルーピングのうえ特定し

評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は447,327百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

(貸借対照表関係)

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2) 純額で「繰延ヘッジ損失」(又は「繰延ヘッジ利益」として)「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(損益計算書関係)

「動産不動産処分益」「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」「固定資産処分損」として表示しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(および出資額)総額 4,844百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は9,411百万円、延滞債権額は70,122百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)(うち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は745百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,017百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は131,295百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は82,925百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 653,858百万円
担保資産に対応する債務
預金 26,949百万円
債券貸借取引受入担保金 120,309百万円
借入金 94,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券261,725百万円およびその他の資産14百万円を差し入れております。
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他の資産のうち保証金は1,835百万円であります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,114,669百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,980,705百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じ不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
38,842百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 56,926百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 7,563百万円
(当事業年度圧縮記帳額 百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金89,200百万円が含まれております。
- 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が80,000百万円含まれています。
- 新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は42,608百万円であります。
- 会社が保有する自己株式の数
普通株式 16,774千株
- 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務428百万円について相互に保証しております。

(損益計算書関係)

- その他の経常費用には、利息返還損失引当金繰入1,141百万円、債権売却損453百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	16,503	290	18	16,774	1
合 計	16,503	290	18	16,774	

1 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	動産
取得価額相当額	11,905百万円
減価償却累計額相当額	7,303百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	4,602百万円
・未經過リース料期末残高相当額	
1年内	1,567百万円
1年超	3,181百万円
合計	4,749百万円
・リース資産減損勘定の期末残高	- 百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	2,054百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	1,949百万円
支払利息相当額	128百万円
減損損失	- 百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

子会社株式会社および関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,857百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,294百万円
有価証券償却	2,566百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,642百万円
その他	5,601百万円
繰延税金資産小計	44,962百万円
評価性引当額	4,860百万円
繰延税金資産合計	40,101百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27,093百万円
退職給付信託設定益	8,819百万円
固定資産圧縮積立金	533百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	36,447百万円
繰延税金資産の純額	3,653百万円

(1株当たり情報)

		平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	627.86
1株当たり当期純利益	円	48.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	45.71

(注)Ⅰ、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)」が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する会計年度から適用されることになったことに伴い、当会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は10銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	32,984
普通株主に帰属しない金額	百万円	
うち利益処分による役員賞与金	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	32,984
普通株式の期中平均株式数	千株	683,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	98
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	76
うち事務手数料(税額相当額控除後)	百万円	21
普通株式増加数	千株	40,140
うち転換社債	千株	40,140

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成18年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	447,249
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	447,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の和	千株	712,338

(重要な後発事象)

1. 株式会社福岡銀行(以下当行)と株式会社熊本ファミリー銀行は、平成19年4月2日付で共同株式移転により完全親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、当行の主要株主に異動があり、当行は、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の目的

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスをを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることで、ステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

また、両行は相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的な経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(2) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループの概要

商号 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
住所 福岡県福岡市中央区天神二丁目13号1番
代表者 取締役会長兼社長 谷 正明
資本金 1,000億円
事業内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務

(3) 主要株主の異動

①当該異動にかかる主要株主の名称

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

②株式の移転比率および算定方法

イ 当行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式1株

ロ 株式会社熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式0.217株

ハ 株式会社熊本ファミリー銀行の第一回第一種優先株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の第一種優先株式1株

ニ 株式会社熊本ファミリー銀行の第一回第二種優先株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の第二種優先株式1株

株式移転比率の算定に際し、両行はみずほ証券株式会社を財務アドバイザーに任命しました。同社は市場株価基準法、DCF法および時価純資産法による分析を行ったうえで、その結果を両行に提示しております。さらに当行は株式会社KPMGFASを、株式会社熊本ファミリー銀行はデロイトトーマツFAS株式会を財務アドバイザーに任命し、各々株式移転比率の検証を依頼し、財務的見地から公正である旨の意見書を受領しております。

③交付株式数 (設立日現在)

普通株式 755,916,290株

第一種優先株式 18,742,000株

第二種優先株式 40,000,000株

④当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主の議決権に対する割合

異動前 個 %

異動後 729,113 個 100 %

⑤当該異動の年月日

平成19年4月2日

2. 当行は、平成19年4月17日開催の取締役会において、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を完全親会社とする会社法767条の規定に基づく株式交換契約を承認することを決議し、契約を締結しております。

(1) 当該株式交換の目的

「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」は、当行および株式会社熊本ファミリー銀行による平成19年4月2日を効力発生日とする共同株式移転により設立されましたが、当行が発行する第2回劣後特約付無担保転換社債が「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」に承継されないことから、本転換社債の転換請求期間満了日までに本転換社債の転換により交付される当行の普通株式のすべてを「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式に交換し、当行が「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となるために、今回の株式交換を行うこととするものです。

(2) 株式交換比率

当行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式1株を割当交付します。ただし、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」が所有する当行普通株式については割当交付を行いません。

(3) 株式交換比率の算定根拠

上記の株式交換比率については、当行の依頼に基づき株式会社KPMGFASが、一定の前提の下にディスカунテッドキャッシュフロー法および株価倍率法によって当行と「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」それぞれの1株あたり株主資本価値を算出したうえ、財務的見地から妥当である旨の意見を表明しております。当行としては、かかる株主資本価値の算出根拠および意見を踏まえ、当行株式に対する非流動性割引その他の事情も総合的に考慮して、株式交換比率を算定いたしました。なお、この比率は、平成19年4月2日を効力発生日として行われた当行および株式会社熊本ファミリー銀行による共同株式移転における当行普通株式と「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式との株式移転比率と同一であります。

3. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループおよび株式会社福岡銀行と、株式会社九州親和ホールディングスおよび株式会社親和銀行とは、平成19年5月24日開催したそれぞれの取締役会において、株主の承認および関係当局の認可を前提として、株式会社親和銀行を株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施し株式会社親和銀行の経営再建および資本支援等を実施することを約した「経営支援に係る基本合意書」を締結することを決議しました。

損益の状況

業務粗利益および業務粗利益率

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	104,419	22,239	126,658	112,423	23,363	135,786
資 金 調 達 費 用	7,393	15,410	22,803	11,482	19,086	30,568
資 金 運 用 収 支	97,026	6,829	103,855	100,941	4,276	105,217
信 託 報 酬	2	—	2	2	—	2
役 務 取 引 等 収 益	31,653	472	32,125	33,585	481	34,067
役 務 取 引 等 費 用	10,469	158	10,627	12,459	153	12,612
役 務 取 引 等 収 支	21,183	313	21,497	21,126	328	21,454
特 定 取 引 収 益	896	592	1,488	1,522	925	2,448
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	896	592	1,488	1,522	925	2,448
そ の 他 業 務 収 益	1,110	1,465	2,575	1,186	1,119	2,305
そ の 他 業 務 費 用	443	632	1,076	585	614	1,199
そ の 他 業 務 収 支	667	832	1,499	600	505	1,106
業 務 粗 利 益	119,775	8,568	128,343	124,193	6,035	130,228
業 務 粗 利 益 率	1.73%	1.72%	1.80%	1.74%	1.08%	1.77%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	31,653	472	32,125	33,585	481	34,067
預 金・貸 出 業 務	11,038	53	11,091	12,066	14	12,081
為 替 業 務	11,449	349	11,798	11,225	350	11,576
証 券 関 連 業 務	5,964	—	5,964	6,601	—	6,601
代 理 業 務	2,724	—	2,724	3,119	—	3,119
保護預り・貸金庫業務	230	—	230	282	—	282
保 証 業 務	246	70	316	289	116	405
役 務 取 引 等 費 用	10,469	158	10,627	12,459	153	12,612
為 替 業 務	3,276	47	3,323	3,487	46	3,533

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	896	592	1,488	1,522	925	2,448
商品有価証券収益	504	—	504	807	—	807
特定金融派生商品収益	391	592	983	702	925	1,627
その他の特定取引収益	0	—	0	13	—	13
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国債等債券売却等損益	35	127
金融派生商品損益	724	835
そ の 他	92	362
合 計	667	600
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	902	897
国債等債券売却等損益	22	369
そ の 他	48	23
合 計	832	505
総 合 計	1,499	1,106

業務純益

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
業 務 純 益	62,676	62,111

「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(2,682)	(1)		(3,246)	(4)	
	68,892	1,044	1.51%	71,190	1,124	1.57%
貸 出 金	51,080	916	1.79%	51,861	975	1.88%
有 価 証 券	12,624	116	0.92%	14,380	134	0.93%
コールローン	1,607	0	0.00%	858	1	0.18%
買 入 手 形	219	0	0.00%	11	0	0.01%
預 け 金	14	0	0.00%	16	0	0.07%
資 金 調 達 勘 定	67,885	73	0.10%	69,801	114	0.16%
預 金	62,785	17	0.02%	64,354	57	0.08%
譲渡性預金	2,697	0	0.02%	2,918	4	0.16%
コールマネー	42	0	0.00%	275	0	0.31%
借 用 金	519	10	2.11%	1,244	14	1.16%

注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度57,081百万円、平成18年度60,373百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,970	222	4.47%	5,540	233	4.21%
貸 出 金	69	1	1.59%	191	3	1.65%
有 価 証 券	4,797	216	4.52%	5,009	218	4.36%
コールローン	46	1	4.10%	64	3	5.30%
預 け 金	16	0	2.88%	242	1	0.63%
資 金 調 達 勘 定	(2,682)	(1)		(3,246)	(4)	
	4,855	154	3.17%	5,356	190	3.56%
預 金	538	13	2.46%	481	17	3.72%
コールマネー	96	3	3.89%	86	4	5.10%
借 用 金	0	0	4.61%	199	6	3.06%

注)1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	71,179	1,264	1.77%	73,484	1,353	1.84%
貸 出 金	51,150	917	1.79%	52,053	978	1.88%
有 価 証 券	17,422	333	1.91%	19,389	353	1.82%
コールローン	1,653	1	0.11%	922	5	0.54%
買 入 手 形	219	0	0.00%	11	0	0.01%
預 け 金	31	0	1.52%	258	1	0.59%
資 金 調 達 勘 定	70,057	226	0.32%	71,911	301	0.41%
預 金	63,323	30	0.04%	64,836	75	0.11%
譲渡性預金	2,697	0	0.02%	2,918	4	0.16%
コールマネー	138	3	2.69%	361	5	1.45%
借 用 金	519	10	2.11%	1,444	20	1.42%

注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度57,081百万円、平成18年度60,373百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位:%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.51	4.47	1.77	1.57	4.21	1.84
資 金 調 達 原 価	1.11	3.51	1.32	1.15	3.83	1.39
総 資 金 利 鞘	0.40	0.96	0.45	0.42	0.38	0.45

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	6,159	6,011	148	3,482	4,522	8,004
貸 出 金	1,088	2,902	1,814	1,401	4,488	5,889
有 価 証 券	1,436	1,229	2,666	1,625	127	1,752
コールローン	2	0	2	2	155	153
買 入 手 形	0	0	0	0	0	0
預 け 金	0	0	0	0	1	1
支 払 利 息	490	1,772	1,282	206	3,882	4,089
預 金	69	279	209	42	3,965	4,008
譲 渡 性 預 金	8	3	4	6	410	417
コールマネー	0	0	0	1	85	87
売 渡 手 形	4	—	4	2	0	3
借 用 金	132	76	209	1,532	1,183	348

注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,640	1,574	2,066	2,550	1,427	1,123
貸 出 金	68	33	34	193	12	206
有 価 証 券	3,561	792	2,768	959	784	174
コールローン	23	70	47	75	77	153
預 け 金	11	10	22	650	545	105
支 払 利 息	1,776	2,551	4,327	1,589	2,087	3,676
預 金	54	718	773	139	607	467
コールマネー	135	174	309	39	104	64
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	0	—	0	895	282	612

注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

合計

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,672	5,464	2,207	4,095	4,750	8,846
貸 出 金	1,149	2,929	1,779	1,619	4,476	6,096
有 価 証 券	4,666	767	5,434	3,769	1,842	1,927
コールローン	168	118	50	85	392	306
買 入 手 形	0	0	0	0	0	0
預 け 金	7	14	22	346	239	106
支 払 利 息	1,133	1,905	3,039	598	6,885	7,484
預 金	91	471	563	72	4,403	4,475
譲 渡 性 預 金	8	3	4	6	410	417
コールマネー	17	327	309	599	448	151
売 渡 手 形	4	—	4	2	0	3
借 用 金	132	76	209	1,953	992	961

注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

利益率

(単位:%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.72	0.72
資本経常利益率	14.18	13.32
総資産当期純利益率	0.40	0.42
資本当期純利益率	7.89	7.79

- 注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

預金残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	39,235 (58.9)	— (—)	39,235 (58.4)	41,681 (60.5)	— (—)	41,681 (60.1)
有 利 息 預 金	36,141 (54.3)	— (—)	36,141 (53.8)	38,219 (55.4)	— (—)	38,219 (55.1)
定期性預金	23,820 (35.7)	— (—)	23,820 (35.5)	23,796 (34.5)	— (—)	23,796 (34.3)
固定自由金利定期預金	23,817 (35.7)	— (—)	23,817 (35.5)	23,792 (34.5)	— (—)	23,792 (34.3)
変動自由金利定期預金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	2,018 (3.0)	546 (100.0)	2,564 (3.8)	1,920 (2.8)	388 (100.0)	2,309 (3.3)
合 計	65,073 (97.7)	546 (100.0)	65,619 (97.7)	67,398 (97.8)	388 (100.0)	67,787 (97.8)
譲渡性預金	1,479 (2.2)	— (—)	1,479 (2.2)	1,536 (2.2)	— (—)	1,536 (2.2)
総 合 計	66,553 (100.0)	546 (100.0)	67,099 (100.0)	68,935 (100.0)	388 (100.0)	69,324 (100.0)

注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. ()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	37,893 (57.8)	— (—)	37,893 (57.3)	39,861 (59.3)	— (—)	39,861 (58.8)
有 利 息 預 金	35,017 (53.4)	— (—)	35,017 (53.0)	37,014 (55.0)	— (—)	37,014 (54.6)
定期性預金	24,290 (37.0)	— (—)	24,290 (36.7)	23,865 (35.5)	— (—)	23,865 (35.2)
固定自由金利定期預金	24,286 (37.0)	— (—)	24,286 (36.7)	23,862 (35.5)	— (—)	23,862 (35.2)
変動自由金利定期預金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
そ の 他	602 (0.9)	538 (100.0)	1,140 (1.7)	627 (0.9)	481 (100.0)	1,108 (1.6)
合 計	62,785 (95.8)	538 (100.0)	63,323 (95.9)	64,354 (95.7)	481 (100.0)	64,836 (95.7)
譲渡性預金	2,697 (4.1)	— (—)	2,697 (4.0)	2,918 (4.3)	— (—)	2,918 (4.3)
総 合 計	65,482 (100.0)	538 (100.0)	66,020 (100.0)	67,272 (100.0)	481 (100.0)	67,754 (100.0)

注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

4. ()内は構成比率%であります。

定期預金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度							
定期預金	496,159	420,344	873,063	202,252	230,673	157,272	2,379,766
固定自由金利定期預金	495,942	420,327	873,028	202,154	230,562	157,272	2,379,288
変動自由金利定期預金	39	17	34	97	111	—	300
そ の 他 の 定 期 預 金	177	—	—	—	—	—	177
平成18年度							
定期預金	490,788	472,563	773,892	216,323	255,254	167,001	2,375,825
固定自由金利定期預金	490,628	472,563	773,823	216,212	255,191	167,001	2,375,421
変動自由金利定期預金	17	—	69	111	62	—	261
そ の 他 の 定 期 預 金	142	—	—	—	—	—	142

注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(年度末、単位:億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
法 人	14,066	14,762	15,576	15,862	17,023
個 人	41,524	42,910	44,179	45,511	46,188
そ の 他	3,374	2,957	4,792	4,245	4,575
合 計	58,965	60,630	64,547	65,619	67,787

注) 1. その他とは、公金預金、金融機関預金であります。

1店舗および従業員1人当たり預金残高

(年度末)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営 業 店 舗 数 (店)	158	—	158	158	—	158
1 店 舗 当 たり 預 金 額 (百万円)	42,468	—	42,468	43,876	—	43,876
従 業 員 数 (人)	3,090	—	3,090	3,611	—	3,611
従業員1人当たり預金額(百万円)	2,171	—	2,171	1,919	—	1,919

注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んであります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んであります。

財形貯蓄残高

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
財形貯蓄残高	50,178	51,343	51,943	52,262

貸出金等

貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,310	14	4,324	4,298	11	4,310
証 書 貸 付	39,091	144	39,236	40,694	303	40,997
当 座 貸 越	6,901	—	6,901	7,674	—	7,674
割 引 手 形	687	—	687	825	—	825
合 計	50,990	158	51,149	53,493	314	53,808

(2) 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,525	11	4,536	4,282	18	4,300
証 書 貸 付	38,669	58	38,728	39,406	173	39,579
当 座 貸 越	7,175	—	7,175	7,503	—	7,503
割 引 手 形	709	—	709	669	—	669
合 計	51,080	69	51,150	51,861	191	52,053

注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成17年度							
貸 出 金	1,613,780	1,080,445	618,321	322,428	1,345,465	134,525	5,114,967
うち変動金利	—	621,488	287,736	131,360	393,387	134,525	—
うち固定金利	—	458,957	330,585	191,067	952,077	—	—
平成18年度							
貸 出 金	1,869,640	979,432	604,269	336,026	1,440,036	151,395	5,380,802
うち変動金利	—	501,994	262,869	121,191	369,218	151,395	—
うち固定金利	—	477,437	341,400	214,834	1,070,818	—	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

担保の種類別貸出残高

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
有 価 証 券	16,720	14,308
債 権	83,722	71,601
商 品	—	—
不 動 産	859,879	885,606
そ の 他	2,174	7,973
計	962,546	979,489
保 証	2,632,072	2,730,553
信 用	1,520,348	1,670,759
合 計	5,114,967	5,380,802
(うち劣後特約貸出金)	(1,050)	(15,940)

担保の種類別支払承諾見返残高

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
有価証券	363	231
債 権	3,269	1,801
商 品	—	—
不 動 産	5,583	3,996
そ の 他	32,919	28,634
計	42,135	34,663
保 証	37,316	12,812
信 用	19,815	10,022
合 計	99,267	57,498

貸出金の使途別残高

(年度末、単位:億円、%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
設 備 資 金	22,536(43.5)	22,440(44.4)	23,269(46.2)	24,258(47.4)	25,569(47.5)
運 転 資 金	29,248(56.5)	28,103(55.6)	27,072(53.8)	26,890(52.5)	28,239(52.5)
合 計	51,784(100.0)	50,544(100.0)	50,342(100.0)	51,149(100.0)	53,808(100.0)

注) X)内は構成比であります。

貸出金の業種別残高

(年度末、単位:先、百万円、%)

業 種 別	平成17年度		平成18年度	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	325,352	5,114,640 (100.0)	337,616	5,380,506 (100.0)
製 造 業	3,073	434,596 (8.5)	2,997	461,874 (8.6)
農 業	101	2,937 (0.1)	105	3,453 (0.1)
林 業	14	655 (0.0)	13	510 (0.0)
漁 業	37	4,231 (0.1)	35	4,322 (0.1)
鉱 業	33	4,532 (0.1)	33	4,282 (0.1)
建 設 業	5,006	184,776 (3.6)	4,856	193,135 (3.6)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	35	51,996 (1.0)	36	49,527 (0.9)
情 報 通 信 業	222	28,802 (0.6)	238	31,746 (0.6)
運 輸 業	927	172,669 (3.4)	930	195,848 (3.6)
卸 売 ・ 小 売 業	7,376	754,085 (14.7)	7,173	781,456 (14.5)
金 融 ・ 保 険 業	230	292,674 (5.7)	237	301,643 (5.6)
不 動 産 業	3,776	718,297 (14.0)	4,163	791,672 (14.7)
各 種 サ ー ビ ス 業	7,714	661,513 (12.9)	7,631	675,922 (12.6)
地 方 公 共 団 体	79	392,568 (7.7)	78	406,215 (7.5)
そ の 他	296,729	1,410,309 (27.6)	309,091	1,478,901 (27.5)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	1	327 (100.0)	1	295 (100.0)
政 府 等	1	327 (100.0)	1	295 (100.0)
合 計	325,353	5,114,967 —	337,617	5,380,802 —

注 X)内は構成比であります。

中小企業等向け貸出金

(年度末)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸 出 金 残 高 (億 円)	33,815	33,659	35,329	37,181	39,385
総貸出金に対する比率(%)	65.3	66.6	70.2	72.7	73.2

注 1) 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

個人ローン残高推移

(年度末、単位:億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
個人ローン	11,568	12,256	12,783	13,792	14,501
うち住宅ローン	9,922	10,719	11,343	12,400	13,188

注)アパートローン、カードローンを含んでおります。

特定海外債権残高

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
インドネシア	327	295
フィリピン	1	—
合 計	328	295
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)

注)特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	5,099,090	15,877	5,114,967	5,349,315	31,486	5,380,802
預 金(B)	6,655,331	54,629	6,709,960	6,893,521	38,891	6,932,412
預貸率(A) / (B)	76.61%	29.06%	76.22%	77.59%	80.96%	77.61%
期中平均	78.00%	12.96%	77.47%	77.09%	39.81%	76.82%

注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗および従業員1人当たり貸出金残高

(年度末)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数(店)	158	—	158	158	—	158
1 店 舗 当 たり 貸 出 金(百 万 円)	32,373	—	32,373	34,055	—	34,055
従 業 員 数(人)	3,090	—	3,090	3,611	—	3,611
従業員1人当たり貸出金(百万円)	1,655	—	1,655	1,490	—	1,490

注 1) 1.店舗数には出張所を含んでおりません。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

有価証券

有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	6,178(43.5)	— (—)	6,178(32.4)	6,452(42.1)	— (—)	6,452(31.6)
地 方 債	696(4.9)	— (—)	696(3.6)	735(4.8)	— (—)	735(3.6)
社 債	5,376(37.8)	— (—)	5,376(28.2)	5,595(36.5)	— (—)	5,595(27.4)
株 式	1,456(10.2)	— (—)	1,456(7.6)	1,872(12.2)	— (—)	1,872(9.1)
その他の証券	503(3.5)	4,880(100.0)	5,383(28.2)	678(4.4)	5,108(100.0)	5,786(28.3)
うち外国債券	— (—)	4,880(100.0)	4,880(25.6)	— (0.0)	4,846(94.9)	4,846(23.7)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (0.0)	12(0.2)	12(0.1)
合 計	14,210(100.0)	4,880(100.0)	19,090(100.0)	15,334(100.0)	5,108(100.0)	20,442(100.0)

注)1.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	5,810(46.0)	— (—)	5,810(33.3)	6,678(46.4)	— (—)	6,678(34.4)
地 方 債	620(4.9)	— (—)	620(3.6)	736(5.1)	— (—)	736(3.8)
社 債	5,242(41.5)	— (—)	5,242(30.1)	5,523(38.4)	— (—)	5,523(28.5)
株 式	551(4.4)	— (—)	551(3.2)	927(6.5)	— (—)	927(4.8)
その他の証券	399(3.2)	4,797(100.0)	5,197(29.8)	513(3.6)	5,009(100.0)	5,523(28.5)
うち外国債券	— (—)	4,797(100.0)	4,797(27.5)	— (—)	4,867(97.2)	4,867(25.1)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5(0.1)	5(0.0)
合 計	12,624(100.0)	4,797(100.0)	17,422(100.0)	14,380(100.0)	5,009(100.0)	19,389(100.0)

注)1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2.()内は構成比率%であります。

有価証券の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成17年度								
国 債	60,190	170,116	92,822	66,293	51,770	176,611	—	617,805
地 方 債	5,955	30,920	25,750	—	7,006	—	—	69,633
社 債	74,770	215,882	132,969	100,331	13,672	—	—	537,626
株 式	—	—	—	—	—	—	145,649	145,649
その他の証券	49,847	91,801	136,580	63,685	103,038	54,199	39,194	538,346
うち外国債券	49,847	91,801	133,615	63,685	103,038	40,453	5,575	488,012
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成18年度								
国 債	102,763	184,957	50,335	71,376	79,115	156,707	—	645,257
地 方 債	12,755	29,500	18,146	—	13,157	—	—	73,560
社 債	83,930	196,330	213,905	43,856	21,486	—	—	559,508
株 式	—	—	—	—	—	—	187,278	187,278
その他の証券	57,409	95,519	106,938	59,601	116,602	72,530	70,084	578,687
うち外国債券	57,409	95,519	106,938	56,825	116,602	47,328	4,023	484,647
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200

有価証券の預金に対する比率

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券(A)	1,421,048	488,012	1,909,061	1,533,444	510,847	2,044,291
預 金(B)	6,655,330	54,629	6,709,959	6,893,521	38,891	6,932,412
預証率(A)/(B)	21.35%	893.32%	28.45%	22.24%	1,313.51%	29.48%
期 中 平 均	19.27%	891.34%	26.38%	21.37%	1,040.43%	28.61%

注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債および証券投資信託の窓販実績 (単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
公 共 債	88,799	170,278
証 券 投 資 信 託	173,212	183,990

公共債ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
商 品 国 債	74,346	105,207
商 品 地 方 債	2,099	5,461
合 計	76,446	110,669

公共債の年間引受額 (単位:億円)

種 類	平成17年度	平成18年度
国 債	109	8
地方債・政府保証債	1,214	1,013
合 計	1,324	1,021

(2) 商品有価証券平均残高 (単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
商 品 国 債	1,176	1,309
商 品 地 方 債	220	526
合 計	1,396	1,836

為替業務

内国為替取扱高 (単位:千口、億円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替 各地へ向けた分	32,439	304,750	32,624	341,960
各地より受けた分	30,620	285,702	30,707	317,703
代金取立 各地へ向けた分	262	8,237	245	7,995
各地より受けた分	315	6,084	315	6,251

外国為替取扱高 (単位:百万米ドル)

	平成17年度	平成18年度
仕向為替 売渡為替	1,472	1,639
買入為替	767	637
被仕向為替 支払為替	837	1,310
取立為替	258	229
合 計	3,336	3,816

信託業務

信託業務における主要経営指標の推移 (単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
信 託 報 酬	2	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268	268	268	268
信 託 財 産 額	456	443	459	446	432

信託財産残高表 (年度末、単位:百万円)

資 産	平成17年度		平成18年度		負 債	平成17年度		平成18年度	
	金 額		金 額			金 額		金 額	
有 価 証 券	268		268		金 銭 信 託	446		432	
信 託 受 益 権	3		—						
現 金 預 け 金	174		163						
合 計	446		432		合 計	446		432	

注) 共同信託他社管理財産 平成17年度 - 百万円、平成18年度 - 百万円

金銭信託の受入状況 (年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	元 本	そ の 他	合 計	元 本	そ の 他	合 計
金 銭 信 託	443	3	446	428	3	432

金銭信託等の運用状況

[運用状況] (年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	貸 出 金	有 価 証 券	合 計	貸 出 金	有 価 証 券	合 計
金 銭 信 託	—	268	268	—	268	268

金銭信託の期間別元本残高 (年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	443	428
そ の 他 の も の	—	—
合 計	443	428

[有価証券残高] (年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
国 債	—	—
地 方 債	208	268
社 債	60	—
株 式	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
合 計	268	268

当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当金

リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
破綻先債権(a)	8,773	9,411
延滞債権(b)	79,059	70,122
3ヵ月以上延滞債権(c)	379	745
貸出条件緩和債権(d)	59,128	51,017
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	147,341	131,295
総貸出金(f)	5,114,967	5,380,802
貸出金に占める割合(e)/(f)	2.88%	2.44%
貸倒引当金残高(g)	57,635	50,056
引当率(g)/(e)	39.1%	38.1%
担保・保証等の保全額(h)	62,737	56,443
保全率((g)+(h))/(e)	81.69%	81.11%

注)1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	債権額 (a)	保全等力パー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等力パー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	29,455	29,455	12,813	16,642	100.0%	36,804	36,804	19,169	17,635	100.0%
危険債権	58,887	53,103	32,469	20,633	90.2%	43,476	39,551	25,205	14,346	91.0%
要管理債権	59,507	38,293	17,729	20,563	64.3%	51,762	30,856	12,529	18,326	59.6%
合 計	147,851	120,852	63,012	57,839	81.7%	132,043	107,213	56,905	50,308	81.2%

注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成17年度の正常債権額は5,035,566百万円、平成18年度の正常債権額は、5,356,297百万円であります。

自己査定結果

(年度末、単位:億円、%)

	平成17年度	平成18年度	比 較
総 与 信 残 高	51,834 (100.0)	54,883 (100.0)	3,049 (0.0)
非 分 類 額	47,421 (91.5)	50,007 (91.1)	2,586 (0.4)
分 類 額 合 計	4,413 (8.5)	4,877 (8.9)	464 (0.4)
Ⅱ 分 類	4,355 (8.4)	4,837 (8.8)	482 (0.4)
Ⅲ 分 類	58 (0.1)	39 (0.1)	19 (0.0)
Ⅳ 分 類	— (—)	— (—)	— (—)

注)1.総与信残高…貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能又は無価値と判定される資産。

2.()内は構成比であります。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	41,602	37,444	4	41,598	37,444	37,444	34,415	695	36,748	34,415
個 別 貸 倒 引 当 金	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	91	82	—	91	82	82	63	—	82	63
合 計	82,977	75,313	10,748	72,228	75,313	75,313	67,105	9,876	65,437	67,105

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	—	—	—	—	—

営業経費

営業経費

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	26,470	28,014
退職給付費用	2,036	31
福利厚生費	437	385
減価償却費	4,977	5,153
土地建物機械貸借料	4,447	4,003
営繕費	134	198
消耗品費	1,173	1,305
給水光熱費	686	647
旅費	242	295
通信費	1,302	1,214
広告宣伝費	943	881
租税公課	4,715	4,619
その他	24,417	24,967
合 計	71,984	71,655

時価等情報

有価証券関係

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
- 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	1,901	4	1,583	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
そ の 他	3,099	3,070	29	—	29	3,000	2,985	14	—	14

3. その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	42,943	134,100	91,157	91,262	105	64,590	144,349	79,759	80,013	253
債 券	1,205,670	1,184,274	21,395	571	21,967	1,242,478	1,229,238	13,240	1,350	14,590
国 債	633,415	617,805	15,609	140	15,750	656,518	645,257	11,261	250	11,511
地 方 債	70,486	69,633	853	16	869	73,981	73,560	420	55	476
社 債	501,768	496,836	4,932	414	5,347	511,979	510,420	1,559	1,043	2,602
そ の 他	526,577	528,942	2,364	7,820	5,455	535,394	541,878	6,483	10,127	3,643
合 計	1,775,192	1,847,318	72,126	99,653	27,527	1,842,463	1,915,465	73,002	91,490	18,488

注)1 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	152,253	1,810	939	105,260	2,174	811

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	3,149	4,819
そ の 他 有 価 証 券	55,493	121,006
非 上 場 株 式	8,399	39,779
事 業 債	40,790	49,088
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 等	6,160	6,995
優 先 出 資 証 券	—	25,000

7.保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	140,916	668,461	239,075	176,611	199,449	693,176	228,992	156,707
国 債	60,190	262,938	118,064	176,611	102,763	235,293	150,492	156,707
地 方 債	5,955	56,670	7,006	—	12,755	47,647	13,157	—
社 債	74,770	348,852	114,004	—	83,930	410,235	65,342	—
そ の 他	49,847	228,382	166,723	54,199	57,409	202,457	176,204	72,530
合 計	190,763	896,844	405,798	230,810	256,859	895,634	405,196	229,238

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に 含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—

2.満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外) 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
評 価 差 額	72,126	73,002
そ の 他 有 価 証 券	72,126	73,002
その他の金銭の信託	—	—
() 繰 延 税 金 負 債	29,054	27,093
その他有価証券評価差額金	43,071	45,908

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引...金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引
通貨関連取引...通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引
債券関連取引...債券先物取引・債券オプション取引

(2)取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)の取引は一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3)取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はALM委員会が決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することをALM委員会が決定しております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高い取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、自己資本比率(国内基準)規制に基づき算出した与信相当額は63,211百万円であります。

(5)取引に係るリスク管理体制

①組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部市場営業グループおよびトレーディング室(いずれもフロントオフィス)、リスク管理部門であるリスク統括部市場管理グループ(ミドルオフィス)、事務管理部門である市場営業部市場業務グループ(バックオフィス)の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

②リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、リスク統括部市場管理グループは、リスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しております。

更に、ALM委員会および取締役会に対し、定期的に報告しております。

④その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、リスク統括部市場管理グループは基準の遵守状況を管理しております。

(6)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスク又は信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	364,397	352,472	1,100	1,088
	受取固定・支払変動	182,617	176,654	263	137
	受取変動・支払固定	181,780	175,817	836	950
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	100,260	—	0	748
	売 建	50,130	—	455	525
	買 建	50,130	—	455	223
	キ ャ ッ プ	72,155	43,105	0	94
	売 建	36,172	21,657	216	107
	買 建	35,982	21,447	216	12
	フ ロ ア	6,000	6,000	0	0
	売 建	3,000	3,000	29	2
	買 建	3,000	3,000	29	2
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,100	1,931

注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	599,324	586,377	1,426	1,395
	為 替 予 約	57,711	19,134	196	196
	売 建	28,972	9,563	957	957
	買 建	28,738	9,570	1,153	1,153
	通 貨 オ プ シ ョ ン	23,924	—	0	5
	売 建	11,962	—	122	5
	買 建	11,962	—	122	0
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	1,622	1,585

注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …該当ありません。

(4) 債券関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取 引 所	債 券 先 物	500	—	0	0
	売 建	500	—	0	0
	買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0

(5) 商品関連取引 …該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …該当ありません。

金融派生商品および先物外国為替取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
金利および通貨スワップ	10,887	15,799	425	594
先物外国為替取引	460	570	28	27
金利および通貨オプション	116	119	2	2
その他の金融派生商品	957	891	26	8
合 計	12,421	17,380	483	632

注)1.上記計数は単体自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成17年度	平成18年度
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	6	6
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	28	248
合 計	35	255

与信関連取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成17年度	平成18年度	
コ ミ ッ ト メ ン ト	19,463	21,180	貸越契約の枠空き等
保 証 取 引	617	574	支払承諾等
そ の 他	127	735	
合 計	20,208	22,490	

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について

金融庁告示第15号(注1)等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明いたします。(パーゼルⅡの用語については146ページの解説をご参照願います)

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しております)

1.連結の範囲に関する事項	
(1)連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	相違する会社は ございません
(2)連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	85～86
(3)金融業務を営む関連法人等(自己資本比率告示(注2)第32条)の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	金融業務を営む関連法人 等はございません
(4)控除項目の対象(自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで)となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	該当ありません
(5)銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものおよび同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	該当ありません
(6)連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	制限等はありません
2.自己資本調達手段の概要	121
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	14
4.信用リスクに関する事項	
(1)リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	16
・貸倒引当金の計上基準	92,102
・信用リスクの算出にあたり、標準的手法を部分的に適用しているエクスポージャーの性質およびエクスポージャーを基礎的内部格付手法に移行させるための計画	13
(2)標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	13
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	適格格付機関を統一的に 使用しています
(3)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	13
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	17
*自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	19
*内部格付制度の管理と検証手続	20
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	17
*PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	19～20
5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	122
6.派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	123
7.証券化エクスポージャーに関する事項	
(1)リスク管理の方針および手続の概要	123
(2)信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	123
(3)証券化取引に関する会計方針	123
(4)証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	123
8.マーケット・リスクに関する事項	
(1)リスク管理の方針および手続の概要	21
(2)マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3)想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	マーケット・リスクは 算入しておりません
(4)内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
(5)マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9.オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1)リスク管理の方針および手続の概要	23
(2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	13,23
(3)先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	先進的計測手法は 使用しておりません
・保険によるリスク削減の有無	
10.銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	124
11.銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1)リスク管理の方針および手続の概要	21
(2)内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	22

(注1)金融庁告示第15号「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日)

(注2)金融庁告示第19号「銀行法(昭和56年法律第59号)第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日)

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しております

(定量的な開示事項)

	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社(自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで)のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔 該当ありません 〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	125	135
3. 自己資本の充実度に関する事項	126	136
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	127	137
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	127 ~ 128	138
(3) 業種別の貸出金償却の額	128	139
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	129	139
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	129	140
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	130	141
・PD / LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	130	141
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	131	142
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	131	142
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	132	143
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	132	143
(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	132	143
6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	132	143
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行(当連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔 該当ありません 〕	
(2) 銀行(当連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	133	144
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	133	144
・自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	133	144
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	133	144
8. マーケット・リスクに関する事項(内部モデル方式を使用する場合のみ)	〔 該当ありません 〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	134	144
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	134	145
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	(単体のみ計測してあります) 145	
(バゼルⅡの用語解説)	146	

バゼルⅡは平成18年度より開始されたため、バゼルⅡの計算に係る平成17年度の欄は記載しておりません。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について

自己資本調達手段の概要

平成19年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

自己資本調達手段		金額等	内容等
自己資本	普通株式	729,113千株	発行済株式総数
	優先出資証券	50,000百万円	明細は次表のとおりです
負債性資本	劣後特約付借入金	38,000百万円	ステップ・アップ金利特約付、期間10年(期日一括返済)、但し、5年目以降等に、監督当局の承認を条件として期限前返済が可能(一部固定金利のものがああります)
	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	80,000百万円	
	劣後特約付無担保転換社債	5,047百万円	旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行されたもの

優先出資証券の概要

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited.	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited.
	英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、福岡銀行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券(当行普通株式への交換権は付与されません)	
償還期日	定めはありません。ただし、平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を現金償還することができます。(ただし、監督当局の事前承認が必要です)	定めはありません。ただし、平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を現金償還することができます。(ただし、監督当局の事前承認が必要です)
発行総額	300億円	200億円
配当率	・年3.14%(平成29年1月まで固定) ・平成29年1月以降は変動金利(ステップ・アップ付)	・年2.82%(平成29年7月まで固定) ・平成29年7月以降は変動金利(ステップ・アップ付)
発行価額	1証券あたり1,000万円	
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
資金使途	発行代わり金は、福岡銀行の資本増強に全額使用しました	
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、福岡銀行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位です	
発行形態	私募	

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

担保・保証による信用リスクの削減

与信取組に際しては、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に分析した結果に基づいて与信方針を決定していますが、お取引先の業況変化に対する完全な予測は不可能であるため、補完的に担保・保証により、信用リスクを削減することは重要であると考えています。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

担保・保証のうち、自己資本比率算出において、信用リスク削減手法として勘案しているものは以下の通りです。いずれについても、契約書を締結し、対象物件を占有あるいは登記等を行うことなどにより法的有効性を確保しています。

- * 貸出金との相殺が可能な自行預金(一定要件をみたした定期預金などが対象で、当座預金、普通預金、通知預金および譲渡性預金については信用リスク削減手法の効果を勘案していません)
- * 適格金融資産担保(自行預金、国債、上場株式・債券等)
- * 適格資産担保(不動産担保、船舶担保等)
- * 保証(主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会等です。そのほかに、当行の債務者格付において一定水準以上のお取引先が保証人の場合に、自己資本比率算出上、信用リスク削減効果を勘案しています)

貸出金との相殺が可能な自行預金に関しましては、貸出金、預金とも残高、期日等のデータを日次で把握しています。

担保・保証において、内部管理上(自己査定上)の優良・一般保全の認識と異なるものがあります。例えば手形債権担保は、現状振出日が把握できないこと等から、自己資本比率算出上は信用リスク削減手法から除外しています。

主要な担保である不動産は、営業部門から独立した当行子会社(福銀不動産調査株式会社)が評価を行っています。評価方法は、原価法、取引事例比較法、収益還元法を物件の特性等に応じて適用しています。また、定期的に評価を見直して、不動産価格の下落等を把握しているほか、ゴルフ場など特殊大型物件は不動産鑑定士の評価を取得するなど、精度の高い評価体制を確立しています。

適格金融資産担保の中で、価格変動が生じる上場株式・債券等は、原則として前日終値を使用し、日次での評価見直しを行っています。

自己資本比率算出において、相対ネットティング契約による信用リスク削減効果は、派生商品取引では勘案していませんが、レポ形式の取引(現金担保付債券貸借取引等)では勘案しています。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中の状況

保証の効果を勘案したエクスポージャーの大半は、国、地方公共団体、信用保証協会の保証によるものです。

一方、勘案した担保の効果は不動産によるものが大半を占めています。そのため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度を管理しています。

派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

リスク資本および信用限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引のリスク管理については、統合リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合リスク管理の状況については、月次でALM委員会に報告しています。

派生商品取引の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額（カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額）を設定するとともに、取引限度額の遵守状況を日次でモニタリングしています。

担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約（デリバティブ担保契約）を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。（逆に、当行の信用力が悪化した場合、CSA契約に従い、担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と考えています）

派生商品取引についても、貸出金の分類基準に準じた自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針および手続の概要

現状、当行の証券化取引については投資家として取り組んでいるものしかございません。

証券化取引への投資基準としては、投資限度額等を定めた「証券投資運用基準」および投資できる資産担保証券の種類や投資対象の内部格付の下限等を定めた「投資要領」を年度ごとに常務会で決定しています。

証券化取引では信用リスクを資産の保有者（オリジネーター）から切り離すことを目的に様々な仕組み（ストラクチャ - ）が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付け資産の分析」、「補完機能の確認」を行い、リスクを適切に把握した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。

取組後についてもトリガー条項（含む償還方法の変更）や誓約事項（コベナント）への抵触、裏付資産の悪化といった重要事象の発生等を常時モニタリングしており、必要に応じてリスク管理部へ報告し適切な対応ができる態勢を整えています。

これら証券化取引への投資では既に組成された証券化取引を対象としていますが、一方で、当行がアレンジャーとなって組成した短期の証券化取引（SPCによる手形債権プール買取スキーム）による融資にも取り組んでいます。

信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

これらの投資対象として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額を算出する方式としては「外部格付準拠方式」を使用しています。

証券化取引に関する会計方針

証券化取引についても、他の資産同様に会社法その他の諸法規に準拠し適正な経理処理を行っております。

クレジット・デリバティブが組み込まれた合成型証券化取引への投資では、比較的格付の高いものを投資対象としていることから、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性が低いと見做すため、組込デリバティブの区分処理は行っておりません。（企業会計基準適用指針第12号参照）

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、R&I、JCR、Moody's、S&Pの適格格付機関4社を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

リスク管理方針および手続の概要

お取引先との関係強化および取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有しておりますが、行内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っております。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資可否の方向性について協議いたします。

管理については、購入時に決定した条件の整備、投資先の取引状況および業態管理を行い、株式等の継続保有あるいは売却について協議、決定しております。

行内報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄についての月次報告や購入および売却株式・購入見送り案件についての四半期ごとの報告を行っております。購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しております。

価格変動リスクについては、少なくとも毎月、株式にかかるVaRをALM委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

重要な会計方針

株式の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について(連結)

連結自己資本比率(国内基準)

(年度末、単位:百万円)

		平成17年度	平成18年度
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	70,310	79,890
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	48,515	58,165
	利益剰余金	198,329	231,435
	自己株式()	10,754	10,758
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額()	—	4,296
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,261	51,393
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	50,000
	営業権相当額()	—	—
	のれん相当額()	—	—
	企業結合又は子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額()	—	—
	連結調整勘定相当額()	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	—	7,314
	繰延税金資産の控除金額()	—	—
	計 (A)	307,663	398,516
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	—	12.54%
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	37,534	36,106
	一般貸倒引当金	43,205	1
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	67,233	116,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	67,233	116,000
	計	147,973	152,107
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	133,138	152,107
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	202	75,567
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,261	2,402
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額(注4)	—	4,436
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	7,314
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	128
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	—	626
自己資本額	計 (C)	2,464	90,474
	(A) + (B) - (C) (D)	438,337	460,149
	資産(オン・バランス)項目	4,454,505	3,567,733
	オフ・バランス取引等項目	84,862	267,090
	信用リスク・アセットの額(E)	4,539,367	3,834,823
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	—	239,536
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	19,162
リスク・アセット等	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 ((E)+(F)+(H)) (I)	4,539,367	4,074,360
	連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(I)×100(%)	9.65%	11.29%
	連結基本的項目比率=(A)/(I)×100(%)	6.77%	9.78%

連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(注1)自己資本比率告示第28条第2項(旧自己資本比率告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注2)自己資本比率告示第29条第1項第3号(旧自己資本比率告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4)利払い義務の延期が認められるものであること

(注3)自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号(旧自己資本比率告示第24条第1項第4号および第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

(注4)自己資本控除として取り扱う特定貸付債権の額を記載しております。

自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
信用リスクに対する所要自己資本の額		493,916
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)		518
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		438
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		80
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)		493,397
事業法人向けエクスポージャー(注3)		279,672
ソブリン向けエクスポージャー		4,422
金融機関等向けエクスポージャー		17,028
居住用不動産向けエクスポージャー		45,503
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー		6,588
その他リテール向けエクスポージャー		7,663
証券化エクスポージャー		2,465
株式等エクスポージャー		77,160
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー(注4)		4,728
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		63
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		63
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		3,878
その他(リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー)		521
控除項目となる株式等エクスポージャー		67,970
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー(ファンド)		15,614
購入債権		24,083
その他資産		13,199
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注5)		19,162
粗利益配分手法		19,162
連結総所要自己資本額(注6)		325,949

(注1)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8 %

(注2)基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8 % + (期待損失額) + (自己資本控除額)

スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目(1.06)のことです。

(注3)事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4)平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

(注5)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乗じて算出しています。

(注6)総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8 %

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（連結）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（年度末、単位：百万円）

	平成17年度					平成18年度				
	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー						8,635,860	6,600,339	1,710,583	62,600	147,725
当行のエクスポージャー						8,611,975	6,583,821	1,707,568	62,600	140,374
標準的手法が適用されるエクスポージャー						6,633	4,972	—	1,661	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー						8,605,342	6,578,849	1,707,568	60,939	140,374
地域別										
国内						8,077,195	6,466,413	1,326,155	26,641	138,519
うち福岡県内						5,497,839	5,183,041	39,547	17,265	117,870
うち九州圏内（除く福岡県）						378,170	374,451	1,933	1,786	15,098
うち上記以外						2,201,185	908,921	1,284,674	7,590	5,552
国外						528,148	112,436	381,414	34,298	1,855
業種別										
製造業						535,196	503,707	26,521	4,968	18,208
農業						4,861	4,838	—	24	38
林業						549	549	—	—	—
漁業						5,820	5,820	—	—	1
鉱業						4,577	4,517	60	—	225
建設業						216,102	212,766	3,214	122	4,868
電気・ガス・熱供給・水道業						60,704	53,595	7,109	—	2,877
情報通信業						34,305	33,809	496	—	641
運輸業						301,900	240,438	59,607	1,855	4,437
卸売・小売業						846,417	817,307	15,805	13,306	33,892
金融・保険業						1,201,465	472,148	689,570	39,747	8,541
不動産業						948,528	930,568	17,766	194	22,439
各種サービス業						935,833	830,313	104,798	723	35,186
国・地方公共団体						1,189,363	406,739	782,624	—	296
個人						2,056,295	2,056,295	—	—	8,725
その他（注4）						263,426	5,441	—	—	—
残存期間別（注5）										
1年以下						2,151,769	1,898,169	251,388	2,213	70,267
1年超3年以下						1,167,856	648,073	501,695	18,088	11,350
3年超5年以下						954,948	573,880	363,189	17,879	11,204
5年超7年以下						413,006	240,877	166,355	5,774	12,674
7年超						2,790,585	2,348,689	424,911	16,985	34,554
期間の定めのないもの						1,127,179	869,162	32	—	325
連結子会社等のエクスポージャー						23,885	16,518	3,015	—	7,350

（注1）自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

（注2）「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオンバランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引の合計です。

（注3）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

（注4）その他には、土地・建物等のほか、（社）新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

（注5）残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみを計算に適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでおりません。

※期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。なお、OTCデリバティブのエクスポージャーのように期中平均残高の計算に日次平均を用いていないものがあります。

（たとえば、OTCデリバティブのエクスポージャーの期中平均残高は、四半期末の残高をもとに計算しています）

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	46,486	43,205	92	46,394	43,205	43,205	40,357	695	42,509	40,357
個別貸倒引当金	44,569	40,414	13,309	31,260	40,414	40,414	37,265	11,455	28,959	37,265
特定海外債権引当勘定	91	82	—	91	82	82	63	—	82	63
合 計	91,148	83,703	13,401	77,746	83,703	83,703	77,686	12,151	71,551	77,686

※一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。

個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	44,569	40,414	13,309	31,260	40,414	40,414	37,265	11,455	28,959	37,265
当行の個別貸倒引当金	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
地域別										
国 内	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
(うち福岡県内)	38,545	33,621	9,966	28,578	33,621	33,621	28,595	7,801	25,820	28,595
(うち九州圏内(除く福岡県))	2,351	3,970	730	1,620	3,970	3,970	3,111	1,326	2,644	3,111
(うち上記以外)	386	194	47	338	194	194	918	52	141	918
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,862	2,754	894	1,968	2,754	2,754	3,719	969	1,784	3,719
農 業	—	14	—	—	14	14	5	4	9	5
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,689	1,559	813	876	1,559	1,559	1,247	1,210	348	1,247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	251	243	510	△259	243	243	440	66	177	440
運輸業	280	1,178	119	161	1,178	1,178	1,269	49	1,128	1,269
卸売・小売業	8,514	5,774	2,264	6,249	5,774	5,774	4,694	790	4,984	4,694
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20
不動産業	10,523	8,823	2,026	8,497	8,823	8,823	10,253	248	8,574	10,253
各種サービス業	14,717	16,156	2,844	11,872	16,156	16,156	9,729	5,629	10,527	9,729
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	2,142	770	1,270	872	770	770	600	192	577	600
その他	300	510	1	298	510	510	644	18	491	644
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,286	2,628	2,564	721	2,628	2,628	4,639	2,275	353	4,639

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金はございません。

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
当連結グループの貸出金償却の額	—	1
当行の貸出金償却の額	—	—
業種別		
製造業	—	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	—	1

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却はございません。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について(連結)

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 (年度末、単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高(注1)	うち外部格付参照
0%			75	—
10%			—	—
20%			88	—
35%			—	—
50%			—	—
75%			—	—
100%			6,470	—
150%			—	—
350%			—	—
自己資本控除			—	—
計			6,633	—

(注1)個別貸倒引当金を控除前、その他の有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。
証券化エクスポージャーは含んでいません。
リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (年度末、単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%			28,997	—
	2年半以上	70%			29,381	—
良	2年半未満	70%			24,224	—
	2年半以上	90%			4,748	—
可	—	115%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					87,350	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(年度末、単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%			2,729	—
	2年半以上	95%			—	—
良	2年半未満	95%			20,929	1,118
	2年半以上	120%			4,312	5,093
可	—	140%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					27,971	6,211

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(年度末、単位:百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
上場	300%			—	—
非上場	400%			185	—
合 計				185	—

事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、
格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

(18年度末、単位:百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	41.18%	24.30%	792,822	71,537
格付5～7	正常先	1.10%	41.97%	83.51%	1,808,486	115,225
格付8～9-0	要注意先	9.39%	40.15%	152.97%	406,177	4,035
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	39.06%	(注1)―	119,233	1,625
				合計	3,126,717	192,421

(18年度末、単位:百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.60%	2,031,953	112
格付5～7	正常先	0.88%	45.00%	86.25%	22,791	75
格付8～9-0	要注意先	―	―	―	―	―
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注1)―	296	―
				合計	2,055,040	186

(18年度末、単位:百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	45.60%	20.00%	340,924	80,026
格付5～7	正常先	0.55%	4.27%	6.25%	2,127	39,293
格付8～9-0	要注意先	―	―	―	―	―
格付9-1～12	要管理先以下	―	―	―	―	―
				合計	343,051	119,319

(18年度末、単位:百万円)

(1)年度末、単位:百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残 高
格付1～4	正常先	0.06%	202.27%	20,317
格付5～7	正常先	1.11%	262.19%	2,124
格付8～9-0	要注意先	8.57%	672.29%	30
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	(注1)―	105
合 計				22,577

(注1)基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額(分母)に乘じる一定の掛け目(1.06)のことです)

事業法人向けエクスポージャーには特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について(連結)

リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(18年度末、単位:百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.43%	55.98%	—	33.44%	1,170,900			
延滞	37.00%	55.91%	—	293.71%	10,586			
デフォルト	100.00%	62.91%	57.56%	70.96%	10,568			
合計	1.64%	56.04%	—	36.08%	1,192,054			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞(カードローン)	2.96%	93.00%	—	77.27%	19,805	5,724	108,498	5.28%
非延滞(キャッシング)	7.22%	99.73%	—	162.23%	4,946	8,119	35,440	22.91%
延滞	54.20%	94.68%	—	271.69%	701	154	320	48.06%
デフォルト	100.00%	99.27%	99.06%	2.79%	1,053	—	198	0.00%
合計	7.94%	95.37%	—	106.84%	26,506	13,997	144,456	9.69%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)								
非延滞	1.34%	24.63%	—	25.29%	97,149	1,454	1,454	100.00%
延滞	55.64%	27.01%	—	60.83%	619	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	20.87%	20.76%	1.45%	3,988	—	3	0.00%
合計	5.48%	24.50%	—	24.59%	101,756	1,454	1,457	99.79%
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	26,926	683,100	683,100	100.00%
非延滞	1.02%	68.58%	—	61.23%	45,543	12,797	13,515	94.69%
延滞	32.83%	67.61%	—	163.67%	835	0	0	87.17%
デフォルト	100.00%	67.66%	60.29%	97.61%	1,315	—	2	0.00%
合計	0.35%	5.38%	—	4.98%	74,618	695,897	696,618	99.90%

パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 (「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額(分母)に乘じる一定の掛け目(1.06)のことです)
 購入債権は含んでいません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 (平成17年度)	イ 直前期の損失の実績値 (平成18年度)	イ - ア 差額
事業法人向けエクスポージャー	65,272	58,249	7,023
ソブリン向けエクスポージャー	182	157	24
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD / LGD方式)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,664	3,199	536
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,358	1,169	189
その他リテール向けエクスポージャー	4,112	3,076	1,036

損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金(デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む)、債権売却時の売却損等です。

株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでおりません。

「過去の実績値」は資産区分ごとの損失額の正確性等が確保される平成17年度分としています。

要因分析

<事業法人向け>

平成18年度は平成17年度と比べ、実績PDが若干低下したことから、デフォルト債権の残高が減少し、個別貸倒引当金および一般貸倒引当金の残高が減少した等により、損失額は減少しています。

<ソブリン向け>

デフォルト先の残高が減少したことにより、損失額は減少しています。

<金融機関等向け> <株式等(PD / LGD方式適用)>

平成17年度および平成18年度について損失の実績はございません。

<居住用不動産向け>

実績PDの水準は安定していますが、居住用不動産向けエクスポージャー全体の残高増加に合わせて、デフォルト債権の残高も増加したことから、個別貸倒引当金および一般貸倒引当金の残高が増加したため、平成18年度の損失額は増加しています。

<適格リボルビング型リテール向け>

平成18年度は平成17年度と比べ、実績PDが若干上昇していますが、デフォルト債権の残高は減少したことから、売却損が減少し損失額は減少しています。

<その他リテール向け>

実績PDの水準は安定していますが、事業性貸金の売却損が減少したこと等により損失額は減少しています。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

資 産 区 分	損失額			
	ア 推計値	実績値(18/10~19/3)	イ 実績値の年換算	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	73,263	56,496	63,602	9,661
ソブリン向けエクスポージャー	281	157	157	124
金融機関等向けエクスポージャー	70	—	—	70
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式)	360	—	—	360
居住用不動産向けエクスポージャー	10,581	2,499	2,925	7,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,981	541	873	4,108
その他リテール向けエクスポージャー	2,663	2,716	3,294	631

「ア 推計値」は平成14年4月から18年9月までの実績をもとに推計したパラメータにより平成18年9月末時点の損失額の推計値($EL = PD \times LGD \times EAD$)を算出したものです。「イ 実績値の年換算」は【直近半期分のフロー(償却とバルク売却損の合計値) $\times 2$ + 直近期末のストック(貸倒引当金)】により算出したものです。

ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金(期待損失額を上限としたディスカウント部分)相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額					131,988	820,494	765,531	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ					131,988	820,494	765,531	—
事業法人向けエクスポージャー					94,481	820,494	196,483	—
ソブリン向けエクスポージャー					7	—	519,460	—
金融機関等向けエクスポージャー					37,500	—	3,997	—
居住用不動産向けエクスポージャー					—	—	2,947	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー					—	—	7,452	—
その他リテール向けエクスポージャー					—	—	35,192	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ					—	—	—	—

適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

適格金融資産担保、適格資産担保の具体例は122ページをご参照ください。

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
I グロス再構築コストの額(マイナスの値は除く)の合計額		10,406
II 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		60,939
派生商品取引		60,939
外国為替関連取引および金関連取引		51,473
金利関連取引		9,466
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン(注)の合計額から IIに掲げる額を差し引いた額		—
IV 担保の額		—
V 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		60,939
派生商品取引		60,939
外国為替関連取引および金関連取引		51,473
金利関連取引		9,466
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額		—
プロテクションの購入		—
プロテクションの提供		—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		—

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注)カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといえます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト(> 0) + 想定元本額 \times 一定の掛け目

証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー			209,564	
(1)主な原資産の種類別			209,564	
リース料			43,535	
クレジット			19,070	
消費者ローン			8,107	
不動産ノンリコースローン			21,328	
アパートローン			18,667	
住宅ローン			57,482	
中小企業貸付			7,432	
信用リスクポートフォリオ			19,053	
商業用不動産			13,706	
手形債権			(注) —	
その他			1,184	
(2)リスク・ウェイトの区分			208,938	1,839
7%			148,257	880
12%			11,673	119
15%			8,179	104
20%			36,048	611
25%			2,014	43
35%			2,768	82
自己資本控除した証券化エクスポージャー			626	
主な原資産の種類別				
リース料			476	
消費者ローン			150	

自己資本比率告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額はありません。
連結消去のため、単体に比べて保有する証券化エクスポージャーの額は小さくなっております。
(注)連結では購入債権として取扱っているため、単体で計上されていた残高が計上されていません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸借対照表計上額		162,317
上場している株式等エクスポージャー		148,301
非上場の株式等エクスポージャー		14,015
時価額		162,317
上場している株式等エクスポージャー		148,301
非上場の株式等エクスポージャー		14,015
売却および償却に伴う損益の額		1,119
評価損益の額		82,658
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額		82,658
貸借対照表および損益計算書で認識されない額		—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額(注1)		—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額		162,317
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー(注2)		132,033
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		188
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		188
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		29,264
リスク・ウェイト1,250%が適用される株式等エクスポージャー		833

上場している株式等エクスポージャーについて時価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
(注1)国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。
(注2)平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド(投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産)の残高は以下のとおりです。

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		34,486
オン・バランス資産項目 / オフ・バランス資産項目別		
オン・バランス資産項目		29,989
オフ・バランス資産項目別		4,496
信用リスク・アセットの額の算出方式別		
ルック・スルー方式(注1)		11,949
修正単純過半数方式(注2)		9,879
マンドート方式(注3)		—
内部モデル方式(注4)		—
簡便方式(リスク・ウェイト:400%)(注5)		8,887
簡便方式(リスク・ウェイト:1,250%)(注6)		3,770

(注1)ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
(注2)ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%(上場株式のみで構成されている場合)又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
(注3)ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
(注4)内部(VaR)モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
(注5)ファンド内に証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
(注6)ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について(単体)

単体自己資本比率(国内基準)

(年度末、単位:百万円)

		平成17年度	平成18年度
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	70,310	79,890
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	48,513	58,051
	その他の資本剰余金	1	7
	利益準備金	46,520	46,520
	任意積立金	144,864	—
	次期繰越利益	4,072	—
	その他の利益剰余金	—	180,947
	優先出資証券	—	50,000
	自己株式()	10,494	10,752
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額()	—	3,880
	その他の有価証券の評価差損()	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額()	—	—
	のれん相当額()	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	—	10,152
	繰延税金資産の控除金額()	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	303,790	390,633
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	—	12.79%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	37,534	36,106
	一般貸倒引当金	37,444	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	67,233	116,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	67,233	116,000
	計	142,212	152,106
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	133,114	152,106
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	202	75,567
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額(注4)	—	4,436
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	10,152
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	140
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップス	—	626
自己資本額	計 (C)	202	90,922
	(A) + (B) - (C) (D)	436,702	451,817
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,450,592	3,551,739
	オフ・バランス取引等項目	84,862	267,090
	信用リスク・アセットの額(E)	4,535,454	3,818,829
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	—	228,611
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	18,288
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
計 ((E)+(F)+(H)) (I)		4,535,454	4,047,441
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(I)×100(%)		9.62%	11.16%
単体基本的項目比率=(A)/(I)×100(%)		6.69%	9.65%

単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 (注1)自己資本比率告示第40条第2項(旧自己資本比率告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 (注2)自己資本比率告示第41条第1項第3号(旧自己資本比率告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4)利払い義務の延期が認められるものであること
 (注3)自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号(旧自己資本比率告示第31条第1項第4号および第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 (注4)自己資本控除として取り扱う特定貸付債権の額を記載しております。

自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
信用リスクに対する所要自己資本の額		473,344
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)		438
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		438
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)		472,906
事業法人向けエクスポージャー(注3)		279,152
ソブリン向けエクスポージャー		4,422
金融機関等向けエクスポージャー		17,003
居住用不動産向けエクスポージャー		42,460
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー		5,659
その他リテール向けエクスポージャー		7,232
証券化エクスポージャー		2,490
株式等エクスポージャー		75,108
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー(注4)		4,879
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		60
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		60
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		4,080
その他(リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー)		521
控除項目となる株式等エクスポージャー		65,568
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー(ファンド)		15,614
購入債権		10,901
その他資産		12,866
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注5)		18,288
粗利益配分手法		18,288
単体総所要自己資本額(注6)		323,795

(注1)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額)=(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2)基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額)=(スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%+(期待損失額)+(自己資本控除額)

スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目(1.06)のことです。

(注3)事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4)平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

(注5)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乗じて算出しています。

(注6)総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額)=(自己資本比率算式の分母の額)×8%

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について(単体)

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期末残高	うち貸出金等	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー	期末残高(注1)	うち貸出金等(注2)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注3)
信用リスクに関するエクスポージャー						8,617,868	6,589,665	1,707,568	62,600	140,374
標準的手法が適用されるエクスポージャー						5,476	3,815	—	1,661	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー						8,612,392	6,585,849	1,707,568	60,939	140,374
地域別										
国内						8,084,245	6,473,413	1,326,155	26,641	138,519
うち福岡県内						5,504,861	5,190,013	39,547	17,265	117,870
うち九州圏内(除く福岡県)						378,198	374,479	1,933	1,786	15,098
うち上記以外						2,201,185	908,921	1,284,674	7,590	5,552
国外						528,148	112,436	381,414	34,298	1,855
業種別										
製造業						535,196	503,707	26,521	4,968	18,208
農業						4,861	4,838	—	24	38
林業						549	549	—	—	—
漁業						5,820	5,820	—	—	1
鉱業						4,577	4,517	60	—	225
建設業						216,102	212,766	3,214	122	4,868
電気・ガス・熱供給・水道業						60,704	53,595	7,109	—	2,877
情報通信業						34,305	33,809	496	—	641
運輸業						301,900	240,438	59,607	1,855	4,437
卸売・小売業						846,417	817,307	15,805	13,306	33,892
金融・保険業						1,207,604	478,287	689,570	39,747	8,541
不動産業						948,528	930,568	17,766	194	22,439
各種サービス業						936,669	831,149	104,798	723	35,186
国・地方公共団体						1,189,363	406,739	782,624	—	296
個人						2,056,295	2,056,295	—	—	8,725
その他(注4)						263,501	5,466	—	—	—
残存期間別(注5)										
1年以下						2,155,140	1,901,540	251,388	2,213	70,267
1年超3年以下						1,167,856	648,073	501,695	18,088	11,350
3年超5年以下						955,034	573,966	363,189	17,879	11,204
5年超7年以下						413,006	240,877	166,355	5,774	12,674
7年超						2,790,585	2,348,689	424,911	16,985	34,554
期間の定めのないもの						1,130,772	872,705	32	—	325

(注1)自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2)「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオンバランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引の合計です。

(注3)標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注4)その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

(注5)残存期間は、最終期日より判定しています。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。なお、OTCデリバティブのエクスポージャーのように期中平均残高の計算に日次平均を用いていないものがあります。
(たとえば、OTCデリバティブのエクスポージャーの期中平均残高は、四半期末の残高をもとに計算しています)

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	41,602	37,444	4	41,598	37,444	37,444	34,415	695	36,748	34,415
個別貸倒引当金	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
特定海外債権引当勘定	91	82	—	91	82	82	63	—	82	63
合 計	82,977	75,313	10,748	72,228	75,313	75,313	67,105	9,876	65,437	67,105

一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。

個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
地域別										
国 内	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
（うち福岡県内）	38,545	33,621	9,966	28,578	33,621	33,621	28,595	7,801	25,820	28,595
（うち九州圏内(除く福岡県))	2,351	3,970	730	1,620	3,970	3,970	3,111	1,326	2,644	3,111
（うち上記以外）	386	194	47	338	194	194	918	52	141	918
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,862	2,754	894	1,968	2,754	2,754	3,719	969	1,784	3,719
農 業	—	14	—	—	14	14	5	4	9	5
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,689	1,559	813	876	1,559	1,559	1,247	1,210	348	1,247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	251	243	510	259	243	243	440	66	177	440
運輸業	280	1,178	119	161	1,178	1,178	1,269	49	1,128	1,269
卸売・小売業	8,514	5,774	2,264	6,249	5,774	5,774	4,694	790	4,984	4,694
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20
不動産業	10,523	8,823	2,026	8,497	8,823	8,823	10,253	248	8,574	10,253
各種サービス業	14,717	16,156	2,844	11,872	16,156	16,156	9,729	5,629	10,527	9,729
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	2,142	770	1,270	872	770	770	600	192	577	600
その他	300	510	1	298	510	510	644	18	491	644

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金はございません。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について(単体)

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業 種	平成17年度	平成18年度
製 造 業	—	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建 設 業	—	—
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却はございません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(年度末、単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高(注1)	うち外部格付参照
0%			—	—
10%			—	—
20%			—	—
35%			—	—
50%			—	—
75%			—	—
100%			5,476	—
150%			—	—
350%			—	—
自己資本控除			—	—
計			5,476	—

(注1)個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。
証券化エクスポージャーは含んでいません。
リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（年度末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%			28,997	—
	2年半以上	70%			29,381	—
良	2年半未満	70%			24,224	—
	2年半以上	90%			4,748	—
可	—	115%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					87,350	—

II. ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（年度末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%			2,729	—
	2年半以上	95%			—	—
良	2年半未満	95%			20,929	1,118
	2年半以上	120%			4,312	5,093
可	—	140%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					27,971	6,211

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（年度末、単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
上場	300%			—	—
非上場	400%			177	—
合 計				177	—

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について(単体)

事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

(18年度末、単位:百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.97%	24.30%	792,822	71,537
格付5～7	正常先	1.10%	41.97%	83.51%	1,808,464	115,225
格付8～9-0	要注意先	9.39%	40.15%	152.97%	406,177	4,035
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	39.06%	(注1)ー	118,000	1,625
合計					3,125,463	192,421

(18年度末、単位:百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.60%	2,028,919	112
格付5～7	正常先	0.88%	45.00%	86.25%	22,791	75
格付8～9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注1)ー	296	—
合計					2,052,006	186

(18年度末、単位:百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	45.60%	20.00%	340,923	80,026
格付5～7	正常先	0.55%	3.73%	5.59%	1,588	39,293
格付8～9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1～12	要管理先以下	—	—	—	—	—
合計					342,511	119,319

(18年度末、単位:百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残 高
格付1～4	正常先	0.06%	202.27%	20,317
格付5～7	正常先	1.27%	272.40%	2,919
格付8～9-0	要注意先	8.57%	672.29%	30
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	(注1)ー	105
合計				23,371

(注1)基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額(分母)に乘じる一定の掛け目(1.06)のことです)

事業法人向けエクスポージャーには特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等 (18年度末、単位:百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.43%	55.98%	—	33.44%	1,170,900			
延滞	37.00%	55.91%	—	293.71%	10,586			
デフォルト	100.00%	55.99%	55.68%	4.04%	6,497			
合計	1.30%	55.98%	—	35.60%	1,187,983			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞(カードローン)	2.96%	93.00%	—	77.27%	19,805	5,724	108,498	5.28%
非延滞(キャッシング)	7.22%	99.73%	—	162.23%	4,946	8,119	35,440	22.91%
延滞	54.20%	94.68%	—	271.69%	701	154	320	48.06%
デフォルト	100.00%	93.84%	92.05%	23.71%	124	—	198	0.00%
合計	5.78%	95.26%	—	109.35%	25,577	13,997	144,456	9.69%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)								
非延滞	1.34%	24.63%	—	25.29%	97,149	1,454	1,454	100.00%
延滞	55.64%	27.01%	—	60.83%	619	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	20.87%	20.76%	1.45%	3,988	—	3	0.00%
合計	5.48%	24.50%	—	24.59%	101,756	1,454	1,457	99.79%
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	26,926	683,100	683,100	100.00%
非延滞	1.02%	68.58%	—	61.23%	45,543	12,797	13,515	94.69%
延滞	32.83%	67.61%	—	163.67%	835	0	0	87.17%
デフォルト	100.00%	52.18%	51.18%	13.18%	889	—	2	0.00%
合計	0.29%	5.33%	—	4.83%	74,193	695,897	696,618	99.90%

パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を反映しています。
 リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 (「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額(分母)に乘じる一定の掛け目(1.06)のことです)
 購入債権は含んでいません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析 (単位:百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 (平成17年度)	イ 直前期の損失の実績値 (平成18年度)	イ - ア 差額
事業法人向けエクスポージャー	65,258	58,131	7,126
ソブリン向けエクスポージャー	182	157	24
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD / LGD方式)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,663	3,199	535
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,355	1,162	193
その他リテール向けエクスポージャー	4,105	3,060	1,045

ふくぎん保証(株)に関する実績値を含めております。
 損失とは直接償却額、部分直接償却額、個別貸倒引当金(デフォルト債権の一般貸倒引当金含む)、債権売却時の売却損等です。
 株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでおりません。
 「過去の実績値」は資産区分ごとの損失額の正確性等が確保される平成17年度としています。

要因分析

< 事業法人向け >

平成18年度は平成17年度と比べ、実績PDが若干低下したことから、デフォルト債権の残高が減少し、個別貸倒引当金および一般貸倒引当金の残高が減少した等により、損失額は減少しています。

< ソブリン向け >

デフォルト先の残高が減少したことにより、損失額は減少しています。

< 金融機関等向け > < 株式等(PD / LGD方式適用) >

平成17年度および平成18年度について損失の実績はございません。

< 居住用不動産向け >

実績PDの水準は安定していますが、居住用不動産向けエクスポージャー全体の残高増加に合わせて、デフォルト債権の残高も増加したことから、個別貸倒引当金および一般貸倒引当金の残高が増加したため、平成18年度の損失額は増加しています。

< 適格リボルビング型リテール向け >

平成18年度は平成17年度と比べ、実績PDが若干上昇していますが、デフォルト債権の残高は減少したことから、売却損が減少し損失額は減少しています。

< その他リテール向け >

実績PDの水準は安定していますが、事業性資金の売却損が減少したこと等により損失額は減少しています。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について(単体)

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

資 産 区 分	損失額			
	ア 推計値	実績値(18/10~19/3)	イ 実績値の年換算	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	73,036	56,379	63,485	9,551
ソブリン向けエクスポージャー	281	157	157	124
金融機関等向けエクスポージャー	70	—	—	70
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式)	360	—	—	360
居住用不動産向けエクスポージャー	10,580	2,499	2,925	7,656
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,978	534	867	4,111
その他リテール向けエクスポージャー	2,647	2,701	3,279	631

ふくぎん保証(株)に関する推計値・実績値を含めております。

「ア 推計値」は平成14年4月から18年9月までの実績をもとに推計したパラメータにより平成18年9月末時点の損失額の推計値($EL = PD \times LGD \times EAD$)を算出したものです。

「イ 実績値の年換算」は【直近半期分のフロー(償却とバルク売却損の合計値) $\times 2$ + 直近期末のストック(貸倒引当金)】により算出したものです。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額					131,988	819,594	765,531	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ					131,988	819,594	765,531	—
事業法人向けエクスポージャー					94,481	819,594	196,483	—
ソブリン向けエクスポージャー					7	—	519,460	—
金融機関等向けエクスポージャー					37,500	—	3,997	—
居住用不動産向けエクスポージャー					—	—	2,947	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー					—	—	7,452	—
その他リテール向けエクスポージャー					—	—	35,192	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ					—	—	—	—

適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

適格金融資産担保、適格資産担保の具体例は122ページをご参照ください。

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
I グロス再構築コストの額(マイナスの値は除く)の合計額		10,406
II 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		60,939
派生商品取引		60,939
外国為替関連取引および金関連取引		51,473
金利関連取引		9,466
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン(注)の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額		—
IV 担保の額		—
V 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		60,939
派生商品取引		60,939
外国為替関連取引および金関連取引		51,473
金利関連取引		9,466
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額		—
プロテクションの購入		—
プロテクションの提供		—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		—

(注)カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといたします。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト(> 0) + 想定元本額 \times 一定の掛け目

証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー			213,726	
(1)主な原資産の種類別			213,726	
リース料			43,535	
クレジット			19,070	
消費者ローン			8,107	
不動産ノンリコースローン			21,328	
アパートローン			18,667	
住宅ローン			57,482	
中小企業貸付			7,432	
信用リスクポートフォリオ			19,053	
商業用不動産			13,706	
手形債権			4,162	
その他			1,184	
(2)リスク・ウェイトの区分			213,100	1,864
7%			152,418	905
12%			11,673	119
15%			8,179	104
20%			36,048	611
25%			2,014	43
35%			2,768	82
自己資本控除した証券化エクスポージャー			626	
主な原資産の種類別				
リース料			476	
消費者ローン			150	

自己資本比率告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額はありません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸借対照表計上額		164,801
上場している株式等エクスポージャー		147,815
非上場の株式等エクスポージャー		16,986
時価額		164,801
上場している株式等エクスポージャー		147,815
非上場の株式等エクスポージャー		16,986
売却および償却に伴う損益の額		1,119
評価損益の額		82,632
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額		82,632
貸借対照表および損益計算書で認識されない額		—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額(注1)		—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額		164,801
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー(注2)		133,732
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		179
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		179
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		30,058
リスク・ウェイト1,250%が適用される株式等エクスポージャー		833

上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1)国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2)平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について(単体)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド(投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産)の残高は以下のとおりです。

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		34,486
オン・バランス資産項目 / オフ・バランス資産項目別		
オン・バランス資産項目		29,989
オフ・バランス資産項目別		4,496
信用リスク・アセットの額の算出方式別		
ルック・スルー方式(注1)		11,949
修正単純過半数方式(注2)		9,879
マンドート方式(注3)		—
内部モデル方式(注4)		—
簡便方式(リスク・ウェイト:400%)(注5)		8,887
簡便方式(リスク・ウェイト:1,250%)(注6)		3,770

(注1)ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2)ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%(上場株式のみで構成されている場合)又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3)ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4)内部(VaR)モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5)ファンド内に証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6)ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
10BPV	9,280	8,634
VaR	23,165	27,664
うち円	18,938	21,261
うちドル	2,860	5,180

信頼区間:99%、保有期間:1ヶ月

連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しております。

バーゼルⅡの用語解説

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自らの内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率(PD)やデフォルト時損失率(LGD)などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乘じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用するところが、バーゼルⅠからの主な変更点です。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで、バーゼルⅡの信用リスクに関して「エクスポージャー」というときは、銀行の与信という意味で使用しています。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス(例:発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス(例:航空機リースバック)およびコモディティ・ファイナンス(例:原油取引関連の融資)が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー(例:住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(例:カードローン)およびその他リテール向けエクスポージャー(例:小口の事業性で与信、教育ローン)を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産(例:住宅ローン債権)の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引(証券化取引といいます)に関するエクスポージャーのことです。(例:住宅ローン債権担保証券 < RMBS >)
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。(例:不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自前で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、 Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、 Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

営業の概況

平成19年3月31日現在

平成18年度の我が国経済は、世界経済の持続的な拡大と好調な輸出に支えられ、緩やかな回復基調を続けました。企業業績が輸出や設備投資の増加により好調に推移したこと等により雇用情勢にも改善がみられました。しかしながら、雇用者所得の伸びは鈍化し、個人消費は伸び悩み、年後半からは横ばいで推移しました。

金融面では、日本銀行による平成18年3月の量的緩和政策解除後、7月のゼロ金利解除、平成19年2月に追加利上げが実施され、短期金利は段階的に上昇基調を辿り、長期金利は先行きの景気、物価の安定を受けて、低下基調を辿りました。株価は、一時グローバルなリスク削減の動きの影響から下落しましたが、その後は、好調な企業業績が好感され、総じて上昇基調を辿りました。外国為替は、米国の景気減速観の高まり等から米ドルは弱含む場面もありましたが、年度後半はやや円安傾向となりました。

一方、国内景気は、企業収益・景況感が緩やかに回復しているなか、当行の主要な取引先である中小企業においては、競争の激化に伴う業種間・企業間格差が拡大、また地価も下落傾向を脱していないなど、総じて景気回復の足どりは鈍い状況にありました。

このような金融経済環境の中、当行グループ連結の平成19年3月期の損益状況については、福岡銀行との経営統合後の一体的な財務運営を行うため、当行の自己査定基準および貸倒償却・引当基準等の財務基準を福岡銀行の基準に統一し、自己査定を実施した結果、本年度において592億円の不良債権処理を実施したことなどを主因に、経常利益は前年同期比654億円減少し599億円、当期純利益は前年同期比586億円減少し551億円の損失となりました。

自己資本比率は、上記損益状況が反映する一方で、福岡銀行の資本支援を得て資本増強を行った結果、連結ベースで前年同期比2.67ポイント低下し、6.61%となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比11億円減少し1兆3,162億円となりました。

預金は、決済用預金を中心とした法人要求払預金が減少したことなどにより、期中283億円減少し、平成19年3月末残高は1兆1,769億円となりました。一方、運用面では、貸出金は、住宅ローンが増加したものの、不良債権処理に伴う貸出債権の売却などにより、期中299億円減少し、当連結会計年度末の残高は9,793億円となりました。また、有価証券は、金利動向に留意しながら、債券購入など計画的な資金運用に努めた結果、期中533億円増加し、当連結会計年度末の残高は2,334億円となりました。

連結キャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失600億円、預金の減少283億円等があったものの、譲渡性預金の増加160億円、資金運用収入292億円等の要因により期末比26億円増加し40億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,376億円、有価証券の売却および償還による収入が合計で819億円となったこと等から前期末比218億円減少し523億円、また財務活動によるキャッシュ・フローは、福岡銀行からの劣後特約付借入金による収入100億円、優先出資証券の発行による収入250億円等の要因により、前期末比247億円増加し338億円となりました。

以上の結果、当期末の現金および現金同等物の残高は、前期末残高より143億円減少し、623億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	百万円	40,127	38,649	38,825	42,721	35,901
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	3,774	16,240	5,306	5,491	59,914
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	1,358	16,749	5,110	3,499	55,195
連結純資産額	百万円	74,621	59,520	66,031	67,412	35,744
連結総資産額	百万円	1,326,686	1,294,836	1,297,437	1,317,438	1,316,270
1株当たり純資産額	円	284.32	160.39	214.69	226.76	232.72
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	5.57	137.58	36.41	23.15	449.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	5.47	-	20.80	15.84	-
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.74	7.22	8.01	9.28	6.61
連結自己資本利益率	%	1.96	61.87	19.40	10.50	-
連結株価収益率	倍	71.81	-	8.38	17.19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24,985	24,392	25,400	1,456	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,826	2,865	4,478	30,528	52,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,204	483	14	9,107	33,876
現金および現金同等物の期末残高	百万円	97,795	75,784	96,699	76,746	62,365
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,639 〔261〕	1,574 〔313〕	1,489 〔339〕	1,475 〔417〕	1,500 〔486〕

- 注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成15年度および平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
〔資産の部〕		
現 金 預 け 金 ⁸	77,065	63,162
買 入 金 銭 債 権	90	136
金 銭 の 信 託	3,986	—
有 価 証 券 ^{1,8,16}	180,069	233,408
貸 出 金 ^{2,3,4,5,6,7,9}	1,009,363	979,364
外 国 為 替 ⁷	460	440
そ の 他 資 産 ⁸	8,079	6,513
動 産 不 動 産 ^{11,12,13}	19,560	—
有 形 固 定 資 産 ^{12,13}	—	18,836
建 物	—	3,952
土 地 ¹¹	—	13,448
建 設 仮 勘 定	—	35
その他の有形固定資産	—	1,400
無 形 固 定 資 産	—	500
ソ フ ト ウ ェ ア	—	432
その他の無形固定資産	—	68
繰 延 税 金 資 産	21,899	26,943
支 払 承 諾 見 返 ¹⁶	18,768	14,294
貸 倒 引 当 金 ⁶	21,830	27,330
投 資 損 失 引 当 金	75	—
資 産 の 部 合 計	1,317,438	1,316,270
〔負債の部〕		
預 金 ⁸	1,205,345	1,176,954
譲 渡 性 預 金	—	16,000
借 用 金 ¹⁷	—	45,800
外 国 為 替	17	2
社 会 債 ¹⁴	10,000	10,000
そ の 他 負 債	7,510	8,607
賞 与 引 当 金	429	519
退 職 給 付 引 当 金	5,749	6,174
その他の偶発損失引当金	55	59
再評価に係る繰延税金負債 ¹¹	2,139	2,113
支 払 承 諾 ¹⁶	18,768	14,294
負 債 の 部 合 計	1,250,017	1,280,526
〔少数株主持分〕		
少 数 株 主 持 分	9	—
〔資本の部〕		
資 本 金	34,262	—
資 本 剰 余 金	23,164	—
利 益 剰 余 金	8,539	—
土 地 再 評 価 差 額 金 ¹¹	871	—
その他の有価証券評価差額金	700	—
自 己 株 式	125	—
資 本 の 部 合 計	67,412	—
負債、少数株主持分および資本の部合計	1,317,438	—
〔純資産の部〕		
資 本 金	—	34,262
資 本 剰 余 金	—	23,164
利 益 剰 余 金	—	47,784
自 己 株 式	—	121
株 主 資 本 合 計	—	9,521
その他の有価証券評価差額金	—	357
土 地 再 評 価 差 額 金 ¹¹	—	833
評価・換算差額等合計	—	1,190
少 数 株 主 持 分	—	25,032
純 資 産 の 部 合 計	—	35,744
負債および純資産の部合計	—	1,316,270

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	42,721	35,901
資 金 運 用 収 益	31,196	29,261
貸 出 金 利 息	28,521	26,783
有価証券利息配当金	1,729	2,207
預 け 金 利 息	0	1
コールローン利息および貸入手形利息	—	72
買 現 先 利 息	—	5
金利スワップ受入利息	103	174
その他の受入利息	842	16
役 務 取 引 等 収 益	4,042	4,403
そ の 他 業 務 収 益	1,119	1,075
そ の 他 経 常 収 益	6,363	1,161
経 常 費 用	37,230	95,816
資 金 調 達 費 用	2,766	3,078
預 金 利 息	2,669	2,472
譲 渡 性 預 金 利 息	—	101
コールマネー利息および借入手形利息	0	0
借 用 金 利 息	1	170
社 債 利 息	21	324
その他の支払利息	73	9
役 務 取 引 等 費 用	2,407	2,252
そ の 他 業 務 費 用	1,758	2,821
営 業 経 費	16,147	17,258
そ の 他 経 常 費 用	14,150	70,405
貸倒引当金繰入額	12,964	33,721
その他の経常費用 ¹	1,186	36,684
経 常 利 益 (は経常損失)	5,491	59,914
特 別 利 益	495	30
固定資産処分益	—	15
償 却 債 権 取 立 益	5	3
その他の偶発損失引当金戻入益	482	—
その他の特別利益	7	11
特 別 損 失	2,339	137
動産不動産処分損	14	—
固定資産処分損	—	47
減 損 損 失 ²	2,324	90
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	3,646	60,021
法人税、住民税および事業税	50	25
法 人 税 等 調 整 額	100	4,837
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	3	14
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	3,499	55,195

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
〔資本剰余金の部〕		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,164	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,164	—
〔利益剰余金の部〕		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5,668	—
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,667	—
当 期 純 利 益	3,499	—
土地再評価差額金取崩額	167	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	796	—
配 当 金	796	—
自己株式処分差損	0	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,539	—

連結株主資本等変動計算書

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	8,539	125	65,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,126		1,126
当期純損失			55,195		55,195
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分			40	26	13
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	56,323	4	56,319
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	47,784	121	9,521

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	700	871	1,572	9	67,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,126
当期純損失					55,195
自己株式の取得					21
自己株式の処分					13
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	343	38	381	25,023	24,641
連結会計年度中の変動額合計	343	38	381	25,023	31,677
平成19年3月31日残高	357	833	1,190	25,032	35,744

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	3,646	60,021
減価償却費	781	751
減損損失	2,324	90
貸倒引当金の増減()額	7,632	8,886
投資損失引当金の減少額()	—	75
賞与引当金の増減()額	13	89
退職給付引当金の増加額	672	424
その他の偶発損失引当金の増減()額	483	3
資金運用収益	31,196	29,261
資金調達費用	2,766	3,078
有価証券関係損・益()	5,985	1,146
金銭の信託の運用損・益()	290	65
為替差損・差益()	44	48
動産不動産処分損・益()	14	—
固定資産処分損・益()	—	31
貸出金の純増()減	20,452	46,276
預金の純増減()	11,795	28,390
譲渡性預金の純増減()	—	16,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	—	35,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,925	478
コールローン等の純増()減	13	45
外国為替(資産)の純増()減	37	19
外国為替(負債)の純増減()	12	14
資金運用による収入	31,123	29,232
資金調達による支出	2,389	3,198
その他の	299	1,531
小計	1,490	4,118
法人税等の支払額	34	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456	4,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	113,916	137,645
有価証券の売却による収入	59,150	67,019
有価証券の償還による収入	24,422	14,936
金銭の信託の減少による収入	—	3,920
動産不動産の取得による支出	208	—
動産不動産の売却による収入	23	—
有形固定資産の取得による支出	—	734
無形固定資産の取得による支出	—	126
有形固定資産の売却による収入	—	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,528	52,336
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債発行による収入	9,915	—
劣後特約付借入金による収入	—	10,000
少数株主からの払込による収入	—	25,000
配当金支払額	796	791
少数株主への配当金支払額	—	334
自己株式の取得による支出	11	21
自己株式の売却による収入	0	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,107	33,876
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	11	7
V 現金および現金同等物の増減()額	19,953	14,381
VI 現金および現金同等物の期首残高	96,699	76,746
VII 現金および現金同等物の期末残高	76,746	62,365

監査法人の監査証明について

前連結会計年度の連結財務諸表については、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律第19条の2第3項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人および監査法人トーマツの監査証明を、当連結会計年度の連結財務諸表については、会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limited は設立により当連結会計年度から連結しております。
(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
12月末日 1社
3月末日 5社
(2) 9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準および評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法
① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:3年～50年
動産:2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
また、当連結会計年度から償却・引当基準における不動産担保の処分可能見込額を変更して貸倒引当金を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,717百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に隔隔する額を計上しております。
(7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(5,014百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
(9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算時の為替相場による円換算額を付しております。
(10) リース取引の処理方法
当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(11) 重要なヘッジ会計の方法
(為替変動リスク・ヘッジ)
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(金利リスク・ヘッジ)
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループ・ピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(12) 消費税等の会計処理
当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。
当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は10,711百万円であります。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準および影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。

これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準(企業会計基準第1号平成14年2月21日)および「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。
これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合および合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。
これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(有価証券の評価基準および評価方法)

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち、時価のある株式および受益証券については、連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均により算定してありますが、株式会社福岡銀行との経営統合に関する基本合意の締結を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、両行の財務基準を統一することにいたしました。
この結果、当連結会計年度より時価のある株式および受益証券についても連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により算定しております。

また、従来、連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均が取得原価に対して50%以上下落した銘柄については、一律に減損処理、下落率が30%以上50%未満の銘柄については過去一定期間の市場価格等の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理を行っていましたが、当連結会計年度より当連結会計年度末日の市場価格等が取得原価に対して30%以上下落した銘柄について一律に減損処理を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失および税金等調整前当期純損失が391百万円増加、有価証券が98百万円減少し、その他の有価証券評価差額金が174百万円、繰延税金負債が118百万円、それぞれ増加しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

（連結貸借対照表関係）

- 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

（連結損益計算書関係）

「動産不動産処分益」「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」「固定資産処分損」として表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「動産不動産処分損益」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損・益」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

追加情報

株式会社福岡銀行との経営統合に関する基本合意の締結を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、両行の財務基準を統一することに伴い、破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

これにより、経常損失および税金等調整前当期純損失が、927百万円増加しております。

連結財務諸表に関する注記事項（平成18年度）

（連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、関連会社株式はありません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,267百万円、延滞債権額は31,535百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は - 百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,218百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は56,021百万円であります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は10,044百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,958百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額14,003百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,108百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、銀行預け金7百万円および有価証券75,079百万円を差し入れております。なお、その他の資産のうち保証金は10百万円であります。

- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、115,201百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが90,442百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-----------|
| | 5,576百万円 |
| 12 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,409百万円 |
| 13 有形固定資産の圧縮記帳額 | 2,464百万円 |
| （当連結会計年度圧縮記帳額 | 百万円） |
| 14 社債には、劣後特約付債10,000百万円が含まれております。 | |
| 16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私票（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は950百万円であります。 | |
| 17 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、劣後特約借入金10,000百万円が含まれております。 | |
| 18 当行は、資金の効率的な運用を行うため株式会社福岡銀行とリボルビング有担保コール取引契約を締結しております。 | |

当連結会計年度末におけるリボルビング有担保コール取引契約に係る実行残高は次のとおりであります。

リボルビング有担保コール取引契約の総額	50,000百万円
契約実行残高	- 百万円
差引額	50,000百万円

（連結損益計算書関係）

- その他の経常費用には、債権売却に伴う損失 34,356百万円を含んでおります。
- 当連結会計年度において以下の資産について、収益力の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90百万円）として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
熊本県内	営業用店舗1ヶ店	土地建物等	90百万円
	賃貸用不動産・物件		- 百万円
	遊休資産・物件		- 百万円
熊本県外	営業用店舗1ヶ店	土地建物動産等	0百万円
	賃貸用不動産・物件		- 百万円
	遊休資産・物件		- 百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店と一体とみなす）で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	63,162百万円
普通預け金	767百万円
その他の預け金	30百万円
現金および現金同等物	62,365百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,211百万円
減価償却費	202百万円
退職給付引当金	2,493百万円
繰越欠損金	28,234百万円
その他	3,583百万円
繰延税金資産小計	52,726百万円
評価性引当額	25,540百万円
繰延税金資産合計	27,185百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	242百万円
繰延税金資産の純額	26,943百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.40%
(調整)	
過年度課税所得の修正	0.20%
評価性引当額の増減	31.89%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%
住民税均等割額	0.03%
その他	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.02%

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	1,715百万円
その他	- 百万円
合計	1,715百万円

減価償却累計額相当額	
動産	1,189百万円
その他	- 百万円
合計	1,189百万円

減損損失累計額相当額	
動産	18百万円
その他	- 百万円
合計	18百万円

年度末残高相当額	
動産	510百万円
その他	- 百万円
合計	510百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	289百万円
1年超	335百万円
合計	624百万円

・リース資産減損勘定年度末残高 10百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	333百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円
減価償却費相当額	283百万円
支払利息相当額	44百万円
減損損失	7百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(1株当たり情報)

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	232.72
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失)	円	449.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64,403
(うち少数株主持分)	25,032
(うち優先株式に係る当連結会計年度末の純資産額)	39,371
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	28,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	123,149

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益(又は当期純損失)	百万円	55,195
普通株主に帰属しない金額	百万円	
うち利益処分による優先配当額	百万円	
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)	百万円	55,195
普通株式の期中平均株式数	千 株	122,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	
うち優先配当額	百万円	
普通株式増加数	千 株	
うち優先株式の転換請求権	千 株	
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回第一種優先株式転換請求権および第一回第二種優先株式転換請求権 なお、上記の優先株式転換請求権の概要は、「第4 提出会社の状況」中、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の脚注に記載のとおり。

なお、平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。

リスク管理債権

連結リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権(a)	14,022	2,267
延滞債権(b)	51,448	31,535
3ヵ月以上延滞債権(c)	399	—
貸出条件緩和債権(d)	16,784	22,218
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	82,655	56,021
総貸出金(f)	1,009,363	979,364
貸出金に占める割合(e)/(f)	8.19%	5.72%
貸倒引当金残高(g)	10,535	18,822
引当率(g)/(e)	12.7%	33.6%
担保・保証等の保全額(h)	54,639	22,438
保全率((g)+(h))/(e)	78.9%	73.5%

部分直接償却後残高

注)1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

株式の状況・従業員の状況・銀行代理業務の概要

平成19年3月31日現在

株式の状況

(1) 株式数、当年度末株主数

	普通株式	第一回第一種優先株式	第一回第二種優先株式
株式数	発行可能株式数	378,000,000	20,742,000
	発行済株式の総数	123,516,250	18,742,000
当年度末株主数	6,393名	558名	1名

(2) 大株主

[普通株主]

(単位:千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,855	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,271	4.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,107	3.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,926	2.36
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,795	2.26
熊本ファミリー銀行行員持株会	熊本市水前寺6丁目29番20号	2,545	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,505	2.02
株式会社城野印刷所	熊本市本山4丁目8番25号	2,284	1.84
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1番地	2,134	1.72
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1番1号	2,115	1.71
計		34,541	27.96

[第一回第一種優先株式]

(単位:千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ドウ・ヨネザワ	熊本市若葉1丁目2番1号	340	1.81
株式会社シティズ	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1	300	1.60
司観光開発株式会社	熊本県玉名市繁根木131番1号	246	1.31
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	200	1.06
熊本ヤマハ株式会社	熊本市南高江3丁目2番1号	200	1.06
株式会社オカザキ	熊本県合志市福原3122番8号	180	0.96
木村電機株式会社	熊本県上益城郡嘉島町上仲間294-20	160	0.85
株式会社熊本日日新聞社	熊本市世安町172番地	160	0.85
株式会社城野印刷所	熊本市本山4丁目8番25号	160	0.85
株式会社拓洋	熊本市健軍1丁目35番11号	160	0.85
株式会社鶴屋百貨店	熊本市手取本町6番1号	160	0.85
南日本信販株式会社	熊本市辛島町5番1号	160	0.85
計		2,426	12.94

[第一回第二種優先株式]

(単位:千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	40,000	100.00

従業員の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,142(267)	40.3	17.6	5,387

注) 1.従業員数は、臨時従業員数(含む嘱託)281人を含んでおりません。
2.臨時従業員数は、()内に年間の平均人数を外書きで記載しております。
3.臨時従業員数は銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
4.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5.当行の従業員組合は、熊本ファミリー銀行従業員組合と称し、組合員数は771人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

銀行代理業務の概要

(1) 銀行代理業者の名称

株式会社福岡銀行

(2) 銀行代理業務を営む営業所

福岡銀行ダイレクトバンキングセンター

所在地 福岡市西区姪浜駅南1-7-1 姪浜ビル4階

主要な経営指標等の推移

単体ベース

			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	百万円		39,273	37,976	37,720	41,789	35,093
経常利益 (は経常損失)	百万円		3,542	16,810	5,099	5,329	61,797
当期純利益 (は当期純損失)	百万円		1,208	17,156	4,991	4,682	57,034
資本金	百万円		34,262	34,262	34,262	34,262	34,262
発行済株式総数	普通株式	千株	121,943	121,943	122,406	122,896	123,516
	第一回第一種優先株式	千株	20,000	20,000	19,630	19,238	18,742
	第一回第二種優先株式	千株	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額	百万円		74,549	59,040	65,426	67,989	9,800
総資産額	百万円		1,327,424	1,295,291	1,297,196	1,318,405	1,316,455
預金残高	百万円		1,209,551	1,193,024	1,194,375	1,205,827	1,177,437
貸出金残高	百万円		1,021,637	1,023,798	997,744	1,006,836	980,574
有価証券残高	百万円		139,235	139,951	146,772	180,512	234,213
1株当たり純資産額	円		283.63	156.38	209.65	231.37	240.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	円 (円)	3.00 (2.00)	— (—)	1.00 (—)	1.00 (—)	— (—)
	第一回第一種優先株式	円 (円)	14.00 (7.00)	— (—)	14.00 (—)	14.00 (—)	— (—)
	第一回第二種優先株式	円 (円)	9.98 (4.99)	— (—)	9.98 (—)	9.98 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円		4.34	140.87	35.42	32.81	464.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		—	—	20.32	21.17	—
単体自己資本比率 (国内基準)	%		8.72	7.17	7.94	9.33	6.48
自己資本利益率	%		1.53	64.02	19.34	14.87	—
株価収益率	倍		92.16	—	8.61	12.13	—
配当性向	%		69.08	—	2.83	3.05	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人		1,331 [109]	1,247 [149]	1,147 [174]	1,121 [212]	1,142 [267]

注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.第11期(平成15年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。また、第12期(平成16年3月)および第15期(平成19年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。
3.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」、および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5.自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

財務諸表

貸借対照表

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成17年度 金 額	平成18年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	77,058	63,148
現 金	24,005	20,681
預 け 金 ⁸	53,053	42,467
買 入 金 銭 債 権	90	136
金 銭 の 信 託	3,986	—
有 価 証 券 ⁸	180,512	234,213
国 債	77,259	142,514
地 方 債	292	685
社 債 ²⁰	60,581	66,721
株 式 ¹	26,601	24,007
そ の 他 の 証 券	15,778	284
貸 出 金 ^{2,3,4,5,18}	1,006,836	980,574
割 引 手 形 ⁷	12,871	13,108
手 形 貸 付	157,796	116,638
証 書 貸 付	791,113	799,487
当 座 貸 越 ⁹	45,055	51,339
外 国 為 替	460	440
外 国 他 店 預 け	448	427
買 入 外 国 為 替 ⁷	2	—
取 立 外 国 為 替	8	13
そ の 他 資 産	6,552	5,731
未 決 済 為 替 貸	392	403
前 払 費 用	—	53
未 収 収 益	1,167	1,479
金 融 派 生 商 品	1	0
そ の 他 の 資 産 ⁸	4,990	3,794
動 産 不 動 産 ^{12,13}	18,187	—
土 地 建 物 動 産 ¹¹	17,239	—
保 証 金 権 利 金	948	—
有 形 固 定 資 産 ^{12,13}	—	17,424
建 物	—	3,301
土 地 ¹¹	—	12,737
建 物 仮 勘 定	—	35
その他の有形固定資産	—	1,350
無 形 固 定 資 産	—	496
ソ フ ト ウ ェ ア	—	431
その他の無形固定資産	—	64
繰 延 税 金 資 産	21,870	26,993
支 払 承 諾 見 返 ²⁰	18,768	14,294
貸 倒 引 当 金 ⁶	15,843	26,998
投 資 損 失 引 当 金	75	—
資 産 の 部 合 計	1,318,405	1,316,455

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成17年度 金 額	平成18年度 金 額
[負債の部]		
預 金	1,205,827	1,177,437
当 座 預 金	36,240	35,983
普 通 預 金	367,464	367,873
貯 蓄 預 金	4,462	4,301
通 知 預 金	7,097	5,777
定 期 預 金 ⁸	762,528	742,205
定 期 積 金	16,169	14,700
そ の 他 の 預 金	11,865	6,596
譲 渡 性 預 金	—	16,000
借 用 金 ²¹	—	45,800
借 入 金	—	45,800
外 国 為 替	17	2
売 渡 外 国 為 替	17	0
未 払 外 国 為 替	—	1
社 債 ¹⁴	10,000	35,500
そ の 他 負 債	7,129	8,376
未 決 済 為 替 借	351	496
未 払 法 人 税 等	85	96
未 払 費 用	4,271	4,396
前 受 収 益	1,216	903
従 業 員 預 り 金	239	259
給 付 補 て ん 備 金	4	8
金 融 派 生 商 品	1	0
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	0	—
そ の 他 の 負 債	959	2,215
賞 与 引 当 金	400	489
退 職 給 付 引 当 金	5,718	6,145
その他の偶発損失引当金	414	494
再評価に係る繰延税金負債 ¹¹	2,139	2,113
支 払 承 諾 ²⁰	18,768	14,294
負 債 の 部 合 計	1,250,416	1,306,655
[資本の部]		
資 本 金	34,262	—
資 本 剰 余 金	23,164	—
資 本 準 備 金	23,164	—
利 益 剰 余 金	9,091	—
利 益 準 備 金	160	—
任 意 積 立 金	3,100	—
別 途 積 立 金	3,100	—
当 期 未 処 分 利 益	5,831	—
土 地 再 評 価 差 額 金 ¹¹	871	—
その他有価証券評価差額金	700	—
自 己 株 式	100	—
資 本 の 部 合 計	67,989	—
負債および資本の部合計	1,318,405	—
[純資産の部]		
資 本 金	—	34,262
資 本 剰 余 金	—	23,164
資 本 準 備 金	—	23,164
利 益 剰 余 金	—	48,695
利 益 準 備 金	—	320
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	49,015
別 途 積 立 金	—	7,100
繰 越 利 益 剰 余 金	—	56,115
自 己 株 式	—	121
株 主 資 本 合 計	—	8,609
その他有価証券評価差額金	—	357
土 地 再 評 価 差 額 金 ¹¹	—	833
評価・換算差額等合計	—	1,190
純 資 産 の 部 合 計	—	9,800
負債および純資産の部合計	—	1,316,455

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	41,789	35,093
資 金 運 用 収 益	31,108	29,132
貸 出 金 利 息	28,383	26,652
有価証券利息配当金	1,779	2,208
預 け 金 利 息	0	1
コールローン利息および買入手形利息	—	72
買 現 先 利 息	—	5
金利スワップ受入利息	103	174
その他の受入利息	842	16
役 務 取 引 等 収 益	3,925	4,269
受 入 為 替 手 数 料	1,456	1,393
その他の役務収益	2,468	2,876
そ の 他 業 務 収 益	365	509
外 国 為 替 売 買 益	44	48
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	60	99
国債等債権償還益	—	1
金融派生商品収益	259	358
そ の 他 経 常 収 益	6,390	1,182
株 式 等 売 却 益	5,888	794
金銭の信託運用益	299	9
その他の経常収益	202	378
経 常 費 用	36,460	96,891
資 金 調 達 費 用	2,764	3,594
預 金 利 息	2,669	2,472
譲渡性預金利息	—	101
コールマネー利息	0	0
借 用 金 利 息	—	168
社 債 利 息	21	840
その他の支払利息	73	9
役 務 取 引 等 費 用	2,604	2,383
支 払 為 替 手 数 料	251	241
その他の役務費用	2,352	2,141
そ の 他 業 務 費 用	258	1,564
国債等債券売却損	173	1,313
国債等債券償還損	0	58
その他の業務費用	84	192
営 業 経 費	16,494	17,579
そ の 他 経 常 費 用	14,338	71,769
貸倒引当金繰入額	12,880	33,720
貸 出 金 償 却	360	3,205
株 式 等 売 却 損	13	31
株 式 等 償 却	221	2,235
金銭の信託運用損	9	75
その他の偶発損失引当金繰入額	—	80
その他の経常費用 ¹⁾	852	32,419
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	5,329	61,797

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
特 別 利 益	29	3
固 定 資 産 処 分 益	—	1
償 却 債 権 取 立 益	2	1
そ の 他 の 特 別 利 益	27	—
特 別 損 失	539	136
動 産 不 動 産 処 分 損	14	—
固 定 資 産 処 分 損	—	45
減 損 損 失 ²⁾	525	90
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	4,818	61,930
法人税、住民税および事業税	25	19
法 人 税 等 調 整 額	111	4,915
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	4,682	57,034
前 期 繰 越 利 益	981	—
土地再評価差額金取崩額	167	—
自 己 株 式 処 分 差 損	0	—
当 期 未 処 分 利 益	5,831	—

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,831	—
利 益 処 分 額	4,951	—
利 益 準 備 金	160	—
第一回第一種優先株式配当金 (1株につき14円)	269	—
第一回第二種優先株式配当金 (1株につき9円98銭)	399	—
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき1円)	122	—
任 意 積 立 金	4,000	—
別 途 積 立 金	4,000	—
次 期 繰 越 利 益	880	—

株主資本等変動計算書

平成18年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	23,164
事業年度中の変動額			
利益準備金・別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	--	--	--
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	23,164

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成１８年３月３１日残高	160	3,100	5,831	9,091	100	66,417
事業年度中の変動額						
利益準備金・別途積立金の積立(注)	160	4,000	4,160	--		--
剰余金の配当(注)			791	791		791
当期純損失			57,034	57,034		57,034
自己株式の取得					21	21
自己株式の処分			0	0	1	1
土地再評価差額金の取崩			38	38		38
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	160	4,000	61,947	57,787	20	57,807
平成１９年３月３１日残高	320	7,100	56,115	48,695	121	8,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	700	871	1,572	67,989
事業年度中の変動額				
利益準備金・別途積立金の積立(注)				--
剰余金の配当(注)				791
当期純損失				57,034
自己株式の取得				21
自己株式の処分				1
土地再評価差額金の取崩				38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	343	38	381	381
事業年度中の変動額合計	343	38	381	58,189
平成19年3月31日残高	357	833	1,190	9,800

注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

監査法人の監査証明について

前事業年度の財務諸表については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人および監査法人トーマツの監査証明書を、当事業年度の財務諸表については、会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

重要な会計方針(平成18年度)

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～48年
動産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産および負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

また、当事業年度から償却・引当基準における不動産担保の処分可能見込額を変更して貸倒引当金を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,717百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(5,004百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(為替変動リスク・ヘッジ)

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(金利リスク・ヘッジ)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は9,800百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)および「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。
これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合および合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。
これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(有価証券の評価基準および評価方法)

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式および受益証券については、事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均により算定してありますが、株式会社福岡銀行との経営統合に関する基本合意の締結を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、両行の財務基準を統一することにいたしました。

この結果、当事業年度より時価のある株式および受益証券についても事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により算定しております。

また、従来、①事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均が取得原価に対して50%以上下落した銘柄については、一律に減損処理、②下落率が30%以上50%未満の銘柄については過去一定期間の市場価格等の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理を行っていましたが、当事業年度より当事業年度末日の市場価格等が取得原価に対して30%以上下落した銘柄については一律に減損処理を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失および税引前当期純損失が391百万円増加、有価証券が98百万円減少し、その他有価証券評価差額金が174百万円、繰延税金負債が118百万円、それぞれ増加しております。

表示方法の変更

1 「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

(貸借対照表関係)

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

① 「動産不動産」中の「土地建物動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」その他の「有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他資産」として表示しております。

(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(損益計算書関係)

「動産不動産処分益」「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」「固定資産処分損」として表示しております。

2 前事業年度において「その他の受入利息」に含めて表示していた「コールローン利息および買入手形利息(前事業年度0百万円)および「買現先利息(前事業年度0百万円)は、重要性が増したため、当事業年度からは区分掲記しております。

追加情報

株式会社福岡銀行との経営統合に関する基本合意の締結を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、両行の財務基準を統一することに伴い、破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。これにより、経常損失および税引前当期純損失が、2,009百万円増加しております。

個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 807百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,230百万円、延滞債権額は31,174百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）、のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、-百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,436百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は55,841百万円であります。
なお、上記2から5にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は10,044百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,958百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額14,003百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,108百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、銀行預け金7百万円および有価証券75,079百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は9百万円であります。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、103,287百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが89,526百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に、主に半年毎に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
5,576百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 13,843百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,464百万円
（当事業年度圧縮記帳額 百万円）
- 社債には、劣後特約付社債35,500百万円含まれております。
- 取締役および監査役との間の取引による金銭債権総額 1,280百万円
- 取締役および監査役との間の取引による金銭債務総額 百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私契（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は950百万円であります。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金10,000百万円が含まれております。
- 当行は、資金の効率的な運用を行うため株式会社福岡銀行とリボルビング有担保コール取引契約を締結しております。
当事業年度末におけるリボルビング有担保コール取引契約に係る実行残高は次のとおりであります。
リボルビング有担保コール取引契約の総額 50,000百万円
契約実行残高 -百万円
差引額 50,000百万円

- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第41項（資本金の額および準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当該事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、160百万円であります。

（損益計算書関係）

- その他の経常費用には、債権売却に伴う損失31,670百万円を含んでおります。
- 当事業年度について以下の資産について、収益力の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90百万円）として特別損失に計上しております。

	主な用途	種類	減損損失
熊本県内	営業用店舗1ヶ店	土地建物等	90百万円
	賃貸用不動産・物件		-百万円
	遊休資産・物件		-百万円
熊本県外	営業用店舗1ヶ店	土地建物動産等	0百万円
	賃貸用不動産・物件		-百万円
	遊休資産・物件		-百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店と一体とみなす）で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

（リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
- | | |
|------------|----------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 1,683百万円 |
| その他 | -百万円 |
| 合計 | 1,683百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 1,168百万円 |
| その他 | -百万円 |
| 合計 | 1,168百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 動産 | 18百万円 |
| その他 | -百万円 |
| 合計 | 18百万円 |
| 期末残高相当額 | |
| 動産 | 499百万円 |
| その他 | -百万円 |
| 合計 | 499百万円 |
- ・未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 283百万円 |
| 1年超 | 328百万円 |
| 合計 | 612百万円 |
- ・リース資産減損勘定の期末残高 10百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
- | | |
|---------------|--------|
| 支払リース料 | 327百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 4百万円 |
| 減価償却費相当額 | 278百万円 |
| 支払利息相当額 | 44百万円 |
| 減損損失 | 7百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
当事業年度（平成19年3月31日現在）
該当ありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,108百万円
減価償却損金算入限度超過額	202百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,482百万円
繰越欠損金	27,856百万円
その他	3,347百万円
繰延税金資産小計	51,995百万円
評価性引当額	24,760百万円
繰延税金資産合計	27,235百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	242百万円
繰延税金資産の純額	26,993百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.40 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10
評価性引当額の増減	32.32
過年度課税所得の修正	0.19
住民税均等割額	0.03
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.90 %

（1株当たり情報）

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	240.12
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	464.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益（は当期純損失）	百万円	57,034
普通株主に帰属しない金額	百万円	
うち利益処分による優先配当額	百万円	
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	57,034
普通株式の期中平均株式数	千 株	122,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	
うち優先配当額	百万円	
普通株式増加数	千 株	
うち優先株式の転換請求権	千 株	
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回第一種優先株式転換請求権および第一回第二種優先株式転換請求権

なお、平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。

損益の状況

業務粗利益および業務粗利益率

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	30,048	1,076	31,108	29,007	154	29,132
資 金 調 達 費 用	1,830	944	2,758	3,553	61	3,585
資 金 運 用 収 支	28,218	131	28,349	25,454	93	25,547
役 務 取 引 等 収 益	3,901	24	3,925	4,248	21	4,269
役 務 取 引 等 費 用	2,595	9	2,604	2,375	7	2,383
役 務 取 引 等 収 支	1,306	15	1,321	1,873	14	1,886
そ の 他 業 務 収 益	321	44	365	460	48	509
そ の 他 業 務 費 用	258	—	258	714	849	1,564
そ の 他 業 務 収 支	62	44	106	254	801	1,055
業 務 粗 利 益	29,587	190	29,778	27,073	694	26,378
業 務 粗 利 益 率	2.60%	1.48%	2.57%	2.22%	6.67%	2.16%

注 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成18年3月期6百万円、平成19年3月期9百万円)を控除して表示しております。

4 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,901	24	3,925	4,248	21	4,269
預 金・貸 出 業 務	1,146	—	1,146	1,142	—	1,142
受 入 為 替 手 数 料	1,433	23	1,456	1,372	20	1,393
証 券 関 連 業 務	11	—	11	5	—	5
代 理 業 務	681	—	681	669	—	669
保護預り・貸金庫業務	11	—	11	11	—	11
保 証 業 務	35	0	35	42	—	42
その他の受入手数料	584	0	584	1,007	0	1,007
役 務 取 引 等 費 用	2,595	9	2,604	2,375	7	2,382
支 払 為 替 手 数 料	242	9	251	234	7	241
その他の支払手数料	2,352	—	2,352	2,141	—	2,141

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
商品有価証券売買損益	—	0
国債等債券売却損益	113	364
国債等債権償還損益	—	57
金融派生商品損益	259	358
そ の 他	84	192
合 計	62	254
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	44	48
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券売却損益	—	849
そ の 他	—	—
合 計	44	801
総 合 計	106	1,055

業務純益

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
業 務 純 益	13,309	2,618

業務純益とは平成元年3月に行われた銀行業の決算経理規程の改正に伴って導入された、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。
なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	11,461	300	2.62%	12,204	290	2.38%
貸 出 金	9,794	283	2.89%	9,829	266	2.71%
有 価 証 券	1,556	16	1.06%	1,977	21	1.05%
コールローン	0	0	0.01%	247	1	0.30%
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	33	0	0.00%	25	0	0.06%
資 金 調 達 勘 定	11,550	18	0.16%	12,246	36	0.29%
預 金	11,516	18	0.16%	11,781	24	0.21%
譲 渡 性 預 金	—	—	—	186	1	0.55%
コールマネー	—	—	—	0	0	0.20%
借 用 金	—	—	—	75	2	2.25%

注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年3月期43,222百万円、平成19年3月期20,463百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年3月期3,996百万円、平成19年3月期3,329百万円)および利息(平成18年3月期6百万円、平成19年3月期9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	193	11	5.57%	104	2	1.49%
貸 出 金	20	1	4.31%	2	0	5.64%
有 価 証 券	99	1	1.36%	97	1	1.37%
コールローン	—	—	—	—	—	—
預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	219	9	4.32%	104	1	0.59%
預 金	219	9	3.99%	6	0	3.86%
コールマネー	0	0	4.85%	0	0	5.78%
借 用 金	—	—	—	—	—	—

注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年3月期2,512百万円、平成19年3月期0百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年3月期・百万円、平成19年3月期・百万円)および利息(平成18年3月期・百万円、平成19年3月期・百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	11,590	311	2.68%	12,210	291	2.39%
貸 出 金	9,814	284	2.89%	9,831	267	2.71%
有 価 証 券	1,656	18	1.07%	2,074	22	1.07%
コールローン	0	0	0.01%	247	1	0.30%
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	33	0	0.00%	25	0	0.06%
資 金 調 達 勘 定	11,705	28	0.24%	12,252	36	0.29%
預 金	11,735	27	0.23%	11,787	25	0.21%
譲 渡 性 預 金	—	—	—	186	1	0.55%
コールマネー	0	0	4.85%	0	0	3.72%
借 用 金	—	—	—	75	2	2.25%

注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年3月期43,222百万円、平成19年3月期20,463百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年3月期3,996百万円、平成19年3月期3,329百万円)および利息(平成18年3月期6百万円、平成19年3月期9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

利鞘

(単位:%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.62	5.48	2.68	2.38	1.49	2.39
資 金 調 達 原 価	1.53	5.06	1.59	1.62	1.89	1.64
総 資 金 利 鞘	1.09	0.42	1.09	0.75	0.41	0.75

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	698	1,710	1,012	1,874	2,915	1,041
貸 出 金	315	1,538	1,854	101	1,753	1,652
有 価 証 券	167	631	799	441	10	431
コールローン	0	—	0	67	4	72
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	0	0	0	0	1	1
支 払 利 息	47	193	146	116	1,606	1,722
預 金	36	219	183	42	609	651
譲渡性預金	0	0	0	101	—	101
コールマネー	—	—	—	0	—	0
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	0	0	0	168	0	168

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	353	511	864	356	565	921
貸 出 金	45	44	0	99	20	78
有 価 証 券	55	18	73	3	1	2
コールローン	—	—	—	—	—	—
預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	294	508	803	332	550	883
預 金	635	170	806	821	26	848
コールマネー	7	2	4	0	0	0
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	22	2,153	2,130	1,604	3,581	1,976
貸 出 金	111	1,966	1,855	47	1,778	1,731
有 価 証 券	309	993	1,320	445	15	429
コールローン	72	—	72	67	4	72
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	1	0	1	0	1	1
支 払 利 息	74	582	657	134	692	826
預 金	72	550	622	11	208	197
譲渡性預金	0	0	0	101	—	101
コールマネー	7	2	4	0	0	0
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	0	0	0	168	—	168

利益率

(単位:%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.42	4.78
資本経常利益率	7.45	—
総資産当期純利益率	0.37	4.41
資本当期純利益率	6.54	—

注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

預金

預金残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,152 (34.5)	— (—)	4,152 (34.4)	4,139 (34.7)	— (—)	4,139 (34.7)
有 利 息 預 金	3,096 (25.7)	— (—)	3,096 (25.7)	3,285 (27.5)	— (—)	3,285 (27.5)
定期性預金	7,786 (64.6)	— (—)	7,786 (64.6)	7,569 (63.4)	— (—)	7,569 (63.4)
固定自由金利定期預金	7,624 (63.3)	— (—)	7,624 (63.2)	7,421 (62.2)	— (—)	7,421 (62.2)
変動自由金利定期預金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	113 (0.9)	7(100.0)	120 (1.0)	63 (0.5)	3(100.0)	66 (0.6)
合 計	12,051(100.0)	7(100.0)	12,058(100.0)	11,771 (98.7)	3(100.0)	11,774 (98.7)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	160 (1.3)	— (—)	160 (1.3)
総 合 計	12,051(100.0)	7(100.0)	12,058(100.0)	11,931(100.0)	3(100.0)	11,934(100.0)

注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,846 (33.4)	— (—)	3,846 (32.8)	3,868 (32.3)	— (—)	3,868 (32.3)
有 利 息 預 金	2,869 (24.9)	— (—)	2,869 (24.4)	3,011 (25.2)	— (—)	3,011 (25.2)
定期性預金	7,616 (66.1)	— (—)	7,616 (64.9)	7,857 (65.7)	— (—)	7,857 (65.6)
固定自由金利定期預金	7,468 (64.8)	— (—)	7,468 (63.6)	7,713 (64.5)	— (—)	7,713 (64.4)
変動自由金利定期預金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	54 (0.5)	219(100.0)	273 (2.3)	55 (0.5)	6(100.0)	61 (0.5)
合 計	11,516(100.0)	219(100.0)	11,735(100.0)	11,780 (98.4)	6(100.0)	11,786 (98.4)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	186 (1.6)	— (—)	186 (1.6)
総 合 計	11,516(100.0)	219(100.0)	11,735(100.0)	11,966(100.0)	6(100.0)	11,972(100.0)

注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4.()内は構成比率%であります。

定期預金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度							
定期預金	28,442	44,001	278,469	3,402	32,479	336,866	723,663
固定自由金利定期預金	28,442	44,001	278,453	3,402	32,476	336,866	723,643
変動自由金利定期預金	0	0	16	0	3	0	19
その他の定期預金	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度							
定期預金	24,452	28,244	329,739	27,920	28,947	264,652	703,956
固定自由金利定期預金	24,452	28,244	329,722	27,920	28,936	264,652	703,929
変動自由金利定期預金	0	0	17	0	10	0	27
その他の定期預金	0	0	0	0	0	0	0

注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(年度末、単位:億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
法 人	2,811	2,774	2,817	2,693	2,591
個 人	8,458	8,483	8,537	8,768	8,805
そ の 他	826	673	589	597	378
合 計	12,095	11,930	11,943	12,058	11,774

注)その他には、公金預金、金融機関預金を含んでおります。

1店舗および従業員1人当たり預金残高

(年度末)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営 業 店 舗 数 (店)	74	—	74	75	—	75
1 店 舗 当 たり 預 金 額 (百万円)	16,294	—	16,294	15,699	—	15,699
従 業 員 数 (人)	1,095	—	1,095	1,086	—	1,074
従業員1人当たり預金額(百万円)	1,101	—	1,101	1,084	—	1,084

注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。
3.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

財形貯蓄残高

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
財形貯蓄残高	10,309	10,074	9,864	9,635

貸出金等

貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	1,574	4	1,578	1,166	—	1,166
証 書 貸 付	7,911	—	7,911	7,995	—	7,995
当 座 貸 越	450	—	450	513	—	513
割 引 手 形	129	—	129	131	—	131
合 計	10,064	4	10,068	9,805	—	9,805

(2) 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	1,515	20	1,535	1,291	2	1,293
証 書 貸 付	7,761	—	7,761	7,991	—	7,991
当 座 貸 越	394	—	394	427	—	427
割 引 手 形	124	—	124	119	—	119
合 計	9,794	20	9,814	9,828	2	9,830

注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成17年度							
貸 出 金	191,905	77,534	99,962	62,697	516,475	58,259	1,006,836
うち変動金利	—	44,027	69,193	43,772	428,563	15,625	—
うち固定金利	—	33,507	30,769	18,925	87,912	42,634	—
平成18年度							
貸 出 金	152,467	73,692	104,232	68,958	525,290	55,933	980,574
うち変動金利	—	40,058	68,822	52,502	451,447	11,698	—
うち固定金利	—	33,633	35,410	16,456	73,843	44,234	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

担保の種類別貸出残高

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
有 価 証 券	13,125	12,379
債 権	21,775	15,108
商 品	—	—
不 動 産	369,434	331,418
そ の 他	191	—
計	404,527	358,907
保 証	257,520	246,661
信 用	344,787	375,006
合 計	1,006,836	980,574
(うち劣後特約貸出金)	(20)	(336)

担保の種類別支払承諾見返残高

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
有価証券	23	3
債 権	514	157
商 品	—	—
不 動 産	8,888	6,681
そ の 他	84	—
計	9,511	6,841
保 証	669	32
信 用	8,588	7,420
合 計	18,768	14,294

貸出金の使途別残高

(年度末、単位:億円、%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
設 備 資 金	4,845 (47.43)	5,068 (49.51)	5,009 (50.21)	5,265 (52.30)	5,211 (53.15)
運 転 資 金	5,370 (52.57)	5,169 (50.49)	4,968 (49.79)	4,802 (47.70)	4,594 (46.85)
合 計	10,216 (100.00)	10,237 (100.00)	9,977 (100.00)	10,068 (100.00)	9,805 (100.00)

注) X)内は構成比であります。

貸出金の業種別残高

(年度末、単位:先、百万円、%)

業 種 別	平成17年度		平成18年度	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	86,884	1,006,835 (100.0)	81,817	980,575 (100.0)
製 造 業	1,143	59,252 (5.9)	1,050	60,884 (6.2)
農 業	695	8,484 (0.8)	637	6,506 (0.7)
林 業	31	427 (0.0)	23	317 (0.0)
漁 業	217	5,250 (0.5)	195	4,428 (0.5)
鉱 業	22	3,130 (0.3)	19	2,972 (0.3)
建 設 業	2,544	85,706 (8.5)	2,320	73,536 (7.5)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	116	1,371 (0.1)	96	3,848 (0.4)
情 報 通 信 業	43	1,343 (0.1)	46	2,363 (0.2)
運 輸 業	345	16,611 (1.6)	329	17,041 (1.7)
卸 売 ・ 小 売 業	2,695	108,093 (10.7)	2,467	98,470 (10.0)
金 融 ・ 保 険 業	102	51,706 (5.1)	102	57,242 (5.8)
不 動 産 業	1,440	135,700 (13.5)	1,578	134,662 (13.7)
各 種 サ ー ビ ス 業	4,687	242,381 (24.1)	4,324	211,472 (21.6)
地 方 公 共 団 体	42	11,967 (1.2)	42	18,969 (1.9)
そ の 他	72,762	275,414 (27.4)	68,589	287,865 (29.4)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
合 計	86,884	1,006,835	81,817	980,575

注 X)内は構成比であります。

中小企業等向け貸出金

(年度末)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸出金残高(億円 X 除く政府向け)	9,724	9,646	9,400	9,417	8,864
総貸出金に対する比率 (%)	95.2	94.2	94.2	93.5	90.4

注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

個人ローン残高推移

(年度末、単位:億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
個人ローン	1,952	2,078	1,955	2,177	2,354
うち住宅ローン	1,595	1,716	1,615	1,874	2,087

注)アパートローン、カードローンを含んでおります。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	1,006,474	361	1,006,836	980,574	—	980,574
預 金(B)	1,205,092	735	1,205,827	1,193,089	347	1,193,437
預貸率(A) / (B)	83.52%	49.17%	83.50%	82.19%	0.00%	82.16%
期中平均	85.04%	9.31%	83.63%	82.14%	25.73%	82.11%

注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗および従業員1人当たり貸出金残高

(年度末)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数(店)	74	—	74	75	—	75
1 店 舗 当 たり 貸 出 金(百万円)	13,605	—	13,605	13,074	—	13,074
従 業 員 数(人)	1,095	—	1,095	1,086	—	1,086
従業員1人当たり貸出金(百万円)	919	—	919	902	—	902

注)1.店舗数には出張所を含んでおりません。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	772 (45.5)	— (—)	772 (42.8)	1,425 (60.8)	— (—)	1,425 (60.8)
地 方 債	2 (0.2)	— (—)	2 (0.2)	6 (0.3)	— (—)	6 (0.3)
社 債	605 (35.7)	— (—)	605 (33.6)	667 (28.5)	— (—)	667 (28.5)
株 式	266 (15.6)	— (—)	266 (14.7)	240 (10.3)	— (—)	240 (10.3)
そ の 他 の 証 券	50 (3.0)	— (—)	50 (2.8)	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)
外 国 証 券	— (—)	107 (100.0)	107 (5.9)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	1,697 (100.0)	107 (100.0)	1,805 (100.0)	2,342 (100.0)	— (—)	2,342 (100.0)

注)1.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(年度末、単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	831 (53.4)	— (—)	831 (50.2)	1,073 (54.3)	— (—)	1,073 (51.7)
地 方 債	1 (0.1)	— (—)	1 (0.1)	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)
社 債	504 (32.4)	— (—)	504 (30.5)	619 (31.3)	— (—)	619 (29.9)
株 式	170 (11.0)	— (—)	170 (10.3)	235 (11.9)	— (—)	235 (11.3)
そ の 他 の 証 券	47 (3.1)	— (—)	47 (2.9)	44 (2.3)	— (—)	44 (2.2)
外 国 証 券	— (—)	99 (100.0)	99 (6.0)	— (—)	96 (100.0)	96 (4.7)
合 計	1,556 (100.0)	99 (100.0)	1,655 (100.0)	1,977 (100.0)	96 (100.0)	2,073 (100.0)

注)1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2.()内は構成比率%であります。

有価証券の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成17年度								
国 債	—	21,470	34,336	962	9,038	11,451	—	77,259
地 方 債	—	—	96	—	195	—	—	292
社 債	7,939	31,241	8,315	1,805	10,279	1,000	—	60,581
株 式	—	—	—	—	—	—	26,601	26,601
そ の 他 の 証 券	1,725	—	1,605	99	5,402	4,507	2,437	15,778
うち外国債券	1,522	—	1,000	—	3,997	4,015	—	10,535
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成18年度								
国 債	12,071	47,503	46,121	8,427	8,684	19,707	—	142,514
地 方 債	—	—	199	—	485	—	—	685
社 債	14,049	29,997	13,661	4,006	5,007	—	—	66,721
株 式	—	—	—	—	—	—	24,007	24,007
そ の 他 の 証 券	—	9	176	—	97	—	—	284
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の預金に対する比率

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 (A)	169,777	10,735	180,512	234,213	—	234,213
預 金 (B)	1,205,092	735	1,205,827	1,193,089	347	1,193,437
預証率(A)/(B)	14.09%	1460.58%	14.97%	19.63%	0.00%	19.63%
期中平均	13.52%	45.50%	14.11%	16.52%	1570.00%	17.32%

注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債および証券投資信託の窓販実績 (単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
公 共 債	4,164	7,163
証 券 投 資 信 託	18,122	16,585

公共債ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
商 品 国 債	1,345	1,731
商 品 地 方 債	—	—
合 計	1,345	1,731

公共債の年間引受額 (単位:億円)

種 類	平成17年度	平成18年度
国 債	14	—
地方債・政府保証債	21	23
合 計	35	23

(2) 商品有価証券平均残高 (単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
商 品 国 債	0	0
商 品 地 方 債	—	—
合 計	0	0

為替業務

内国為替取扱高 (単位:千口、億円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替 各地へ向けた分	3,820	23,055	3,788	23,585
各地より受けた分	4,659	23,373	4,724	24,238
代金取立 各地へ向けた分	124	1,350	109	1,264
各地より受けた分	111	1,289	98	1,172

外国為替取扱高 (単位:百万米ドル)

	平成17年度	平成18年度
仕向為替 売渡為替	821	73
買入為替	3	2
被仕向為替 支払為替	760	30
取立為替	2	2
合 計	1,587	108

不良債権、引当金

リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
破綻先債権(a)	9,992	2,230
延滞債権(b)	49,896	31,174
3ヵ月以上延滞債権(c)	399	0
貸出条件緩和債権(d)	16,784	22,436
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	77,072	55,841
総貸出金(f)	1,006,836	980,574
貸出金に占める割合(e)/(f)	7.65%	5.69%
貸倒引当金残高(g)	10,845	18,501
引当率(g)/(e)	14.07%	33.13%
担保・保証等の保全額(h)	54,639	22,438
保全率((g)+(h))/(e)	84.96%	73.31%

部分直接償却後残高

注)1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	債権額 (a)	保全等力パー (b)	担保・保証等 引当金		保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等力パー (b)	担保・保証等 引当金		保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	33,572	33,572	31,917	1,653	100.0%	11,024	11,024	7,461	3,563	100.0%
危険債権	27,773	24,938	18,631	6,307	89.8%	23,383	19,455	9,945	9,510	83.2%
要管理債権	17,184	8,432	5,530	2,902	49.1%	22,436	11,341	5,487	5,853	50.5%
合計	78,530	66,942	56,078	10,862	85.2%	56,844	41,819	22,893	18,926	73.6%

部分直接償却後残高

注)資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募に関するものに限る。)貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されているものと並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成17年度の正常債権額948,713百万円、平成18年度の正常債権額は940,172百万円です。

自己査定結果

(年度末、単位:億円、%)

	平成17年度	平成18年度	比 較
総 与 信 残 高	10,272 (100.0)	9,970 (100.0)	302 (0.0)
非 分 類 額	8,508 (82.8)	8,720 (87.5)	212 (4.7)
分 類 額 合 計	1,764 (17.2)	1,250 (12.5)	514 (4.7)
Ⅱ 分 類	1,735 (16.9)	1,211 (12.1)	524 (4.8)
Ⅲ 分 類	28 (0.3)	39 (0.4)	11 (0.1)
Ⅳ 分 類	— (—)	— (—)	— (—)

注)1.総与信残高...貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承認見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類.....Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類.....回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類.....最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類.....回収不可能又は無価値と判定される資産。

2.()内は構成比であります。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,314	7,880	—	7,314	7,880	7,880	13,924	—	7,880	13,924
個別貸倒引当金	12,301	7,962	7,263	5,038	7,962	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19,616	15,843	7,263	12,352	15,843	15,843	26,998	5,142	10,700	26,998

部分直接償却後残高

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	59	39	5	360	3,205

営業経費

営業経費

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	6,612	7,258
退職給付費用	1,408	1,330
福利厚生費	45	97
減価償却費	720	702
土地建物機械貸借料	1,054	1,023
営繕費	50	61
消耗品費	282	318
給水光熱費	166	160
旅費	74	88
通信費	325	330
広告宣伝費	229	253
租税公課	889	912
その他の	4,634	5,043
合 計	16,494	17,579

時価等情報

有価証券関係

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社 債	7,732	7,458	273	13	287	—	—	—	—	—
そ の 他	10,535	9,670	865	15	880	—	—	—	—	—
合 計	18,267	17,128	1,139	28	1,168	—	—	—	—	—

3. その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	21,365	24,782	3,416	4,047	631	19,509	21,400	1,891	2,961	1,070
債 券	131,821	129,400	2,420	20	2,441	210,263	208,971	1,292	213	1,506
国 債	79,064	77,259	1,805	1	1,807	143,640	142,514	1,125	106	1,232
地 方 債	299	292	7	—	7	685	685	0	3	3
社 債	52,457	51,849	607	19	627	65,937	65,771	165	104	270
そ の 他	5,062	5,242	179	220	40	97	97	0	0	0
合 計	158,249	159,425	1,175	4,288	3,113	229,870	230,469	599	3,176	2,577

注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成17年度の貸借対照表計上額の内、株式および受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
満期保有目的の債券	—	—	—	14,513	—	983

5. 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	52,351	6,168	187	51,667	1,149	361

6.時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額
(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
満期保有目的の債券		
非公募債券	1,000	—
その他の有価証券		
非公募債券	—	950
非上場株式	1,375	1,800
子会社関連会社株式	444	807
その他の証券	—	186

7.保有目的を変更した有価証券
(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
公社公団債	—	2,223
事業債	—	1,987

満期保有目的の債券からその他有価証券へ変更

8.その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額
(年度末、単位:百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,939	95,460	22,281	12,451	26,120	137,481	26,611	19,707
国債	—	55,806	10,000	11,451	12,071	93,624	17,112	19,707
地方債	—	96	195	—	—	199	485	—
社債	7,939	39,556	12,084	1,000	14,049	43,658	9,013	—
その他	1,725	1,605	5,501	4,507	—	186	97	—
合計	9,665	97,065	27,783	16,959	26,120	137,668	26,709	19,707

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託
(年度末、単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,986	26	—	—

2.満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外) 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

	平成17年度	平成18年度
評価差額	1,175	599
その他有価証券	1,175	599
その他の金銭の信託	—	—
()繰延税金負債	474	242
その他有価証券評価差額金	700	357

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、有価証券関連では債券オプション取引であります。

(2)取組方針および利用目的

当行は、顧客の為替取引に係るリスクヘッジニーズに対応するため為替予約取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しており、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合管理(いわゆるALM)に活用するために金利スワップ取引を利用しております。また、当行が保有する有価証券に係る価格変動リスクの回避および収益の獲得を目的とし、債券オプション取引等のデリバティブ取引も利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジの方法によっております。ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき評価しております。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクについては、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えております。

(4)リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規定に基づき行っております。規定には、デリバティブ取引の利用範囲、権限、限度枠等および報告体制に関するルールが定められており、各種リスク状況はリスク管理部で管理し、毎月の取締役会、ALM委員会等において報告いたしております。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	1,600	1,600	3	3
	受取変動・支払固定	1,600	1,600	3	3
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	キ ャ ッ プ	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為 替 予 約	51	—	0	0
	売 建	19	—	0	0
	買 建	31	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0

注 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債券債務等に付されたもので当該外貨建金銭債券債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

金融派生商品および先物外国為替取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
金利および通貨スワップ	0	333	0	3
先物外国為替取引	3	0	0	0
金利および通貨オプション	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	3	333	0	3

注 1. 上記計数は単体自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成17年度	平成18年度
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	0	0
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	0	0

与信関連取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成17年度	平成18年度	
コミットメント	—	—	
保証取引	0	0	
そ の 他	—	—	
合 計	0	0	

外国支払承諾のみ計上

熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について

金融庁告示第15号(注1)等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明いたします。(バーゼルⅡの用語については146ページの解説をご参照願います)

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しております)

1.連結の範囲に関する事項	
(1)連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	相違する会社はございません
(2)連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	85～86
(3)金融業務を営む関連法人等(自己資本比率告示(注2)第32条)の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	金融業務を営む関連法人等はありません
(4)控除項目の対象(自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで)となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	該当ありません
(5)銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	該当ありません
(6)連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	制限等はありません
2.自己資本調達手段の概要	181
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	14
4.信用リスクに関する事項	
(1)リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	16
・貸倒引当金の計上基準	152, 162
(2)標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	13
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	適格格付機関を統一的に使用しています
5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	182
6.派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	182
7.証券化エクスポージャーに関する事項	
(1)リスク管理の方針および手続の概要	183
(2)信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	183
(3)証券化取引に関する会計方針	183
(4)証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	183
8.マーケット・リスクに関する事項	
(1)リスク管理の方針および手続の概要	マーケット・リスクは算入しておりません
(2)マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3)想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4)内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
(5)マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9.オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1)リスク管理の方針および手続の概要	23
(2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	13, 23
(3)先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	先進的計測手法は使用しておりません
・当該手法の概要	
・保険によるリスク削減の有無	
10.銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	184
11.銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1)リスク管理の方針および手続の概要	21
(2)内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	22

(注1)金融庁告示第15号「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日)

(注2)金融庁告示第19号「銀行法(昭和56年法律第59号)第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日)

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しております

(定量的な開示事項)

	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社(自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで)のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔 該当ありません 〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	185	193
3. 自己資本の充実度に関する事項	186	194
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	187	195
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	187	195
(3) 業種別の貸出金償却の額	188	196
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	189	197
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	189	197
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	189	197
6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	190	198
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行(当連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	190	198
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	190	198
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	190	198
・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高および所要自己資本の額	191	199
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	191	199
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	191	199
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔 該当ありません 〕	
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	191	199
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	192	200
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	192	200
(2) 銀行(当連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	〔 該当ありません 〕	
8. マーケット・リスクに関する事項(内部モデル方式を使用する場合のみ)	〔 該当ありません 〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	192	200
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔 該当ありません 〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	〔 単体のみ計測 しております 〕	200
(バゼルⅡの用語解説)	146	

バゼルⅡは平成18年度より開始されたため、バゼルⅡの計算に係る平成17年度の欄は記載しておりません。

熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について

自己資本調達手段の概要

平成19年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

自己資本調達手段		金額等	内容等
自己資本	普通株式	123,516千株	
	第一回第一種優先株式	18,742千株	非累積的永久優先株式
	第一回第二種優先株式	40,000千株	非累積的永久優先株式
	優先出資証券	25,000百万円	明細は次表のとおり
負債性資本	劣後特約付借入金	10,000百万円	ステップ・アップ金利特約付、 期間10年(期日一括返済)、 但し、5年目以降等に、監督当局の承認 を条件に期限前返済が可能
	劣後特約付社債	10,000百万円	

優先出資証券の概要

発行体	Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limited.
	英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、熊本ファミリー銀行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社です。
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券(当行普通株式への交換権は付与されません)
償還期日	定めはありません。ただし、平成24年1月以降に到来する配当支払日に、発行体はその裁量により、事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を償還することができます。(ただし、監督当局の事前承認が必要です)
発行総額	250億円
配当率	当初5年間は固定配当です。ただし、平成24年1月以降は変動配当が適用されますが、ステップ・アップ配当は付与されていません。
発行価額	1証券あたり10億円
払込日	平成18年9月21日
資金使途	発行代わり金は、熊本ファミリー銀行の資本増強に全額使用しました。
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、熊本ファミリー銀行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位です。
発行形態	私募

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

担保・保証による信用リスクの削減

与信取組に際しては、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に分析した結果に基づいて与信方針を決定していますが、お取引先の業況変化に対する完全な予測は不可能であるため、補完的に担保・保証により、信用リスクを削減することは重要であると考えています。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

担保・保証のうち、自己資本比率算出において、信用リスク削減手法として勘案しているものは以下の通りです。いずれについても、契約書を締結し、対象物件の占有等を行うことなどにより法的有効性を確保しています。

* 貸出金との相殺が可能な自行預金(一定要件をみたした定期預金などが対象で、当座預金、普通預金、通知預金および譲渡性預金については信用リスク削減手法の効果を勘案していません)

* 適格金融資産担保(自行預金、国債、上場株式・債券等)

* 保証(主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会等です。そのほかに、外部格付が一定水準以上のお取引先が保証人の場合に、自己資本比率算出上、信用リスク削減効果を勘案しています)

貸出金との相殺が可能な自行預金に関しましては、貸出金、預金とも残高、期日等のデータを把握しています。

自己資本比率算出において、相対ネットリング契約による信用リスク削減効果は、派生商品取引では勘案していません。

自己資本比率算出上は勘案していませんが、与信管理上、信用リスク削減効果を勘案している不動産担保は、営業部門から独立したFFGグループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。評価方法は、原価法、取引事例比較法、収益還元法を物件の特性等に応じて適用しています。また、定期的に評価を見直して、不動産価格の下落等を把握しているほか、ゴルフ場など特殊大型物件は不動産鑑定士の評価を取得するなど、精度の高い評価体制を確立しています。

派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行の派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、カレント・エクスポージャー方式により算出、管理しています。

今後は、オンバランス取引との一体管理、定例報告など派生商品取引等のリスク管理体制の強化に努めてまいります。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針および手続の概要

当行では住宅ローン債権証券化を平成17年3月期に、中小企業金融公庫の証券化支援業務による貸出債権の証券化（地域金融機関CLO）を平成17年3月期、平成18年3月期、平成18年9月期および平成19年3月期に実施しており、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しています。

当行は、今後、新規の証券化または再証券化の予定はなく、投資家として証券化取引への投資予定もございません。

当行が保有する劣後受益権に関連し信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率およびデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施する管理態勢を構築しています。

証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの厳正な運用を行っております。証券化取引に関しては、高度かつ厳格なリスク管理体制の構築に努めています。

信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーについても「標準的手法」により信用リスク・アセット額の算出を行っています。

また当行は、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額としています。

証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したこと（金融資産の譲渡に係る支配の移転）により金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

証券化取引における資産売却の認識については、財務構成要素アプローチによることとし、証券化取引の委託者である当行が、証券化目的導管体等（証券化取引を行う目的で組織された特別目的会社（SPC）や信託）に資産を譲渡した時点で認識しています。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、R&I、JCR、Moody's、S&Pの適格格付機関4社を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要

リスク管理方針および手続の概要

お取引先との関係強化および取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有しておりますが、行内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っております。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資可否の方向性について協議いたします。

管理については、購入時に決定した条件の整備、投資先の取引状況および業態管理を行い、株式等の継続保有あるいは売却について協議、決定しております。

行内報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄についての月次報告や購入および売却株式・購入見送り案件についての四半期ごとの報告を行っております。購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しております。

価格変動リスクについては、毎月、株式にかかるVaRをALM委員会に報告しています。

重要な会計方針

株式の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について(連結)

連結自己資本比率(国内基準)

(年度末、単位:百万円)

		平成17年度	平成18年度
基 本 的 項 目 (Tier1)	資 本 金	34,262	34,262
	うち非累積的永久優先株	19,809	19,685
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	23,164	23,164
	利益剰余金	7,748	47,784
	自己株式()	125	121
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額()	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	9	25,032
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	25,000
	営業権相当額()	—	—
	のれん相当額()	—	—
	企業結合又は子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額()	—	—
	連結調整勘定相当額()	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	—	452
	繰延税金資産の控除金額()	—	—
計 (A)		65,058	34,101
補 完 的 項 目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,355	1,326
	一般貸倒引当金	5,513	5,432
	負債性資本調達手段等	10,000	20,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	10,000	20,000
計 (B)		16,867	26,758
控 除 項 目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	353
	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ/ オストリップス	—	76
計 (C)		50	429
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)		81,875	57,480
リスク・アセット等	資産(オン・バランス) 項目	856,431	799,278
	オフ・バランス取引等項目	25,540	14,042
	信用リスク・アセットの額(E)	881,971	813,321
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8 %)(F)	—	55,824
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	4,465
計 (E) + (F) (H)		881,971	869,145
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 %		9.28 %	6.61 %
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 %		7.37 %	3.92 %

連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 (注1) 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 (注2) 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 (注3) 告示第29条第1項第4号および第5号(旧告示第24条第1項第4号および第5号)に掲げるものであります。
 ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)

(年度末、単位:百万円)

	告示で定める リスク・ウェイト等(%)	平成17年度	平成18年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—		32,532
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]		31,971
現金	0		—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0		—
外国の中央政府および中央銀行向け	0 ~ 100		—
国際決済銀行等向け	0		—
我が国の地方公共団体向け	0		—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20 ~ 100		—
国際開発銀行向け	0 ~ 100		—
我が国の政府関係機関向け	10 ~ 20		16
地方三公社向け	20		28
金融機関および証券会社向け	20 ~ 100		527
法人等向け	20 ~ 100		17,868
中小企業等向けおよび個人向け	75		8,142
抵当権付住宅ローン	35		790
不動産取得等事業向け	100		908
三月以上延滞等	50 ~ 150		291
取立未済手形	20		3
信用保証協会等による保証付	10		301
株式会社産業再生機構による保証付	10		—
出資等	100		805
上記以外	100		1,998
証券化(オリジネーターの場合)	20 ~ 100		286
証券化(オリジネーター以外の場合)	20 ~ 350		—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—		—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]		561
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0		0
原契約期間が1年以下のコミットメント	20		5
短期の貿易関連偶発債務	20		0
特定の取引に係る偶発債務	50		0
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50		—
NIF又はRUF	50		—
原契約期間が1年超のコミットメント	50		26
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100		507
うち借入金の保証	100		507
うち有価証券の保証	100		—
うち手形引受	100		—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100		—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100		—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—		—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100		—
控除額()	—		—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100		—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100		19
派生商品取引	—		2
(1)外為関連取引	—		0
(2)金利関連取引	—		2
(3)金関連取引	—		—
(4)株式関連取引	—		—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—		—
(6)その他のコモディティ関連取引	—		—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—		—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果()	—		—
未決済取引	—		—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0 ~ 100		—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100		—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—		2,232
基礎的手法	—		2,232
連結総所要自己資本額(注)	—		34,765

所要自己資本の額は、信用リスク削減手法の効果後の信用リスク・アセットの額またはオペレーショナル・リスク・アセット相当額に4%を乗じた額です。

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額です。

熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について(連結)

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOCT デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOCT デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー						1,339,889	1,129,440	210,100	348	10,615
当行のエクスポージャー						1,334,730	1,124,282	210,100	348	10,210
地域別										
国内						1,334,400	1,123,952	210,100	348	10,210
国外						330	330	—	—	—
業種別										
製造業						66,921	65,720	1,200	—	708
農業						8,085	8,085	—	—	27
林業						327	327	—	—	—
漁業						4,926	4,926	—	—	63
鉱業						3,043	3,043	—	—	—
建設業						78,397	78,246	150	—	1,080
電気・ガス・熱供給・水道業						5,625	5,625	—	—	—
情報通信業						2,410	2,410	—	—	—
運輸業						18,106	18,106	—	0	16
卸売・小売業						104,977	104,725	250	2	1,938
金融・保険業						179,306	117,308	61,660	337	204
不動産業						140,380	140,380	—	—	1,332
各種サービス業						238,330	234,804	3,518	8	4,016
国・地方公共団体						162,376	19,056	143,320	—	—
個人						252,263	252,263	—	—	821
その他 (注3)						69,251	69,251	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下						280,485	254,342	26,142	0	4,306
1年超3年以下						163,262	85,664	77,577	19	512
3年超5年以下						165,429	105,346	60,020	61	720
5年超7年以下						83,504	70,051	13,453	—	1,003
7年超10年以下						137,820	124,382	13,172	266	1,009
10年超						428,725	408,992	19,733	—	2,486
期間の定めないもの						75,503	75,503	—	—	171
連結子会社のエクスポージャー						5,158	5,158	—	—	404

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。
証券化エクスポージャーは含んでいません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,279	7,834	7,279	7,834	7,834	13,965	7,834	13,965
個別貸倒引当金	18,203	13,979	18,203	13,979	13,979	13,464	13,979	13,464
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,483	21,813	25,483	21,813	21,813	27,430	21,813	27,430

証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	18,203	13,979	18,203	13,979	13,979	13,464	13,979	13,464
当行の個別貸倒引当金	12,301	7,962	12,301	7,962	7,962	13,074	7,962	13,074
地域別								
国 内	12,301	7,962	12,301	7,962	7,962	13,074	7,962	13,074
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	736	366	736	366	366	895	366	895
農 業	11	1	11	1	1	8	1	8
林 業	18	—	18	—	—	—	—	—
漁 業	293	168	293	168	168	495	168	495
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,562	1,441	1,562	1,441	1,441	2,206	1,441	2,206
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	10	—	10
情報通信業	—	—	—	—	—	28	—	28
運輸業	53	54	53	54	54	249	54	249
卸売・小売業	1,643	478	1,643	478	478	1,072	478	1,072
金融・保険業	144	127	144	127	127	318	127	318
不動産業	1,200	1,533	1,200	1,533	1,533	1,881	1,533	1,881
各種サービス業	5,289	2,805	5,289	2,805	2,805	4,671	2,805	4,671
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	1,348	984	1,348	984	984	1,236	984	1,236
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,901	6,016	5,901	6,016	6,016	390	6,016	390

証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業 種	平成17年度	平成18年度
製 造 業	12	1
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建 設 業	79	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	0	—
運 輸 業	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	0	395
金 融 ・ 保 険 業	—	(注) 0
不 動 産 業	56	120
各 種 サ ー ビ ス 業	212	0
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	65	69
そ の 他	—	—
合 計	427	588

証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)単体に計上されている27億円は、連結子会社「(株)熊本総合ファイナンス」に対するものです。なお、同社は本年3月末日に清算しました。

熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について(連結)

リスク・ウエイトの区分ごとの残高

(年度末、単位:百万円)

リスク・ウエイトの区分	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高(注1)	うち外部格付参照
0%			224,769	—
現金			20,684	—
我が国の中央政府および中央銀行向け			184,400	—
我が国の地方公共団体向け			19,684	—
10%			79,728	—
我が国の政府関係機関向け			4,248	—
信用保証協会等による保証付			75,480	—
20%			71,040	54,117
地方三公社向け			3,543	—
金融機関向けおよび証券会社向け			61,587	48,610
取立未済手形			403	—
法人等向け			5,506	5,506
35%			56,448	—
抵当権付住宅ローン			56,448	—
50%			18,929	9,096
法人等向け			18,298	9,096
中小企業等・個人向け			617	—
抵当権付住宅ローン			13	—
75%			276,794	—
中小企業等・個人向け			276,794	—
100%			552,499	16,904
金融機関向け			1,021	—
法人等向け			458,272	16,904
中小企業等・個人向け			514	—
抵当権付住宅ローン			160	—
不動産取得等事業向け			22,714	—
出資等			20,183	—
その他			49,632	—
150%			3,580	—
法人等向け			2,685	—
中小企業等・個人向け			607	—
不動産取得等事業向け			101	—
その他			186	—
350%			—	—
自己資本控除			—	—
合 計			1,283,790	80,118

(注1)個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。
証券化エクスポージャーは含んでいません。
リスク・ウエイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
現金および自行預金		36,890
金		—
債券		—
株式		—
投資信託		—
適格金融資産担保計		36,890
保証		18,779
クレジット・デリバティブ		—
保証、クレジット・デリバティブ計		18,779
合 計		55,670

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(年度末、単位:百万円)		
	平成17年度	平成18年度
I グロス再構築コストの合計額(マイナスの値は除く)		4
II 信用リスク削減手法(担保)の効果勘案前の与信相当額		348
派生商品取引		348
外国為替関連取引および金関連取引		0
金利関連取引		347
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン(注)の合計額から IIに掲げる額を差し引いた額		—
IV 担保の種類別の額		11
自行預金		11
V 信用リスク削減手法(担保)の効果勘案後の与信相当額		336
派生商品取引		336
外国為替関連取引および金関連取引		0
金利関連取引		335
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額		—
プロテクションの購入		—
プロテクションの提供		—
VII 信用リスク削減手法の効果を実案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		—

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注)カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

$$\text{与信相当額} = \text{再構築コスト} > 0 \times \text{想定元本額} \times \text{一定の掛け目}$$

証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(年度末、単位:百万円)		
	平成17年度	平成18年度
資産譲渡型証券化取引	16,996	14,003
住宅ローン債権	16,512	13,411
事業者向け貸出	483	591
合成型証券化取引	—	—
合 計	16,996	14,003

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	3	—	32	—
事業者向け貸出	—	—	—	22
合 計	3	—	32	22

3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額(同一人が複数回該当する場合は最大値)の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
住宅ローン債権	4,106	3,822
事業者向け貸出	90	136
合 計	4,197	3,958

熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について(連結)

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (年度末、単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%			5	0
自己資本控除			3,953	362
うち経過措置適用分			3,877	286
うち経過措置非適用分			76	76
合 計			3,958	362

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
住宅ローン債権	621	452
事業者向け貸出	—	—
合 計	621	452

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
住宅ローン債権		—
事業者向け貸出		76
合 計		76

Ⅶ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

証券の名称：地域金融機関平成18年9月CLO

概 要	中小企業金融公庫の買取型証券化スキームへの参加。 本件は、証券化を前提として中小企業を対象に新規の無担保ローン募集、貸付実行後、債権を公庫へ即時譲渡したものです。 本件には当行を含め全国8金融機関が参加しています。			
金 額	総額12,053百万円(うち当行参加144百万円)			
発行金額	優先受益権	10,500百万円		
	メザニン受益権	250百万円		
	シニア劣後受益権	607百万円		
	ジュニア劣後受益権	696百万円		
	総 額	12,053百万円		
格付・劣後比率	優先受益権	AAA / R&I, Aaa / Moody's	劣後比率	12.8%
	メザニン受益権	AA / R&I, A3 / Moody's	劣後比率	10.8%
利 率	優先受益権	1.33% 固定		
	メザニン受益権	1.63% 固定		
通 貨	日本円			
原資産の種類	中小企業向け貸付債権(無担保ローン)			
発行日	平成18年9月27日			
法定最終償還日	平成24年10月15日			

証券の名称：地域金融機関平成19年3月CLO

概 要	中小企業金融公庫の買取型証券化スキームへの参加。 本件は、証券化を前提として中小企業を対象に新規の無担保ローンを募集、貸付実行後、債権を公庫へ即時譲渡したものです。 本件には当行を含め全国16金融機関が参加しています。		
金 額	総額5,685百万円(うち当行参加210百万円)		
発行金額	優先受益権	4,300百万円	
	メザニン受益権	168百万円	
	シニア劣後受益権	568百万円	
	ジュニア劣後受益権	649百万円	
	総 額	5,685百万円	
格付・劣後比率	優先受益権	AAA / R&I, Aaa / Moody's	劣後比率 24.3%
	メザニン受益権	AAA / R&I, Aaa / Moody's	劣後比率 21.4%
利 率	優先受益権	1.43%	固定
通 貨	日本円		
原資産の種類	中小企業向け貸付債権(無担保ローン)		
発行日	平成19年3月23日		
法定最終償還日	平成25年4月15日		

VIII 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	—	—

IX 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	—	7,166

証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

銀行勘定における出資等に関する事項

銀行勘定における出資等

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
連結貸借対照表計上額		23,202
上場している出資等		21,400
非上場の出資等		1,802
時価額		23,202
上場している出資等		21,400
非上場の出資等		1,802
売却および償却に伴う損益の額		235
売却損益額		762
償却額		998
評価損益の額		1,891
貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額		1,891
貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額		—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額(注)		—

上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1)国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について(単体)

単体自己資本比率(国内基準)

(年度末、単位:百万円)

		平成17年度	平成18年度
基 本 的 項 目 (Tier1)	資 本 金	34,262	34,262
	うち非累積的永久優先株	19,809	19,685
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	23,164	23,164
	その他の資本剰余金	—	—
	利益準備金	320	320
	任意積立金	7,100	—
	次期繰越利益	880	—
	その他の利益剰余金	—	48,834
	その他の	—	25,000
	自己株式()	100	121
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額()	—	—
	その他の有価証券の評価差損()	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額()	—	—
	のれん相当額()	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	—	452
補 完 的 項 目 (Tier2)	繰延税金資産の控除金額()	—	—
	計 (A)	65,626	33,338
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	1,355	1,326
	一般貸倒引当金	5,518	5,433
控 除 項 目	負債性資本調達手段等	10,000	20,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	10,000	20,000
	計	16,873	26,759
	うち自己資本への算入額(B)	16,873	23,428
自 己 資 本 額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	353
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ/ オストリップス	—	76
	計 (C)	50	429
	(A) + (B) - (C) (D)	82,449	56,338
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス) 項目	857,374	799,040
	オフ・バランス取引等項目	25,540	14,040
	信用リスク・アセットの額(E)	882,914	813,081
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8 %)(F)	—	56,226
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	4,498
	計 (E) + (F) (H)	882,914	869,308
	単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 %	9.33 %	6.48 %
	単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 %	7.43 %	3.83 %

単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(注1) 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注2) 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 告示第41条第1項第4号および第5号(旧告示第31条第1項第4号および第5号)に掲げるものであります。
 ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)

(年度末、単位:百万円)

	告示で定める リスク・ウェイト等(%)	平成17年度	平成18年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—		32,523
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]		31,961
現金	0		—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0		—
外国の中央政府および中央銀行向け	0 ~ 100		—
国際決済銀行等向け	0		—
我が国の地方公共団体向け	0		—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20 ~ 100		—
国際開発銀行向け	0 ~ 100		—
我が国の政府関係機関向け	10 ~ 20		16
地方三公社向け	20		28
金融機関および証券会社向け	20 ~ 100		527
法人等向け	20 ~ 100		17,914
中小企業等向けおよび個人向け	75		8,142
抵当権付住宅ローン	35		790
不動産取得等事業向け	100		908
三月以上延滞等	50 ~ 150		291
取立未済手形	20		3
信用保証協会等による保証付	10		301
株式会社産業再生機構による保証付	10		—
出資等	100		817
上記以外	100		1,930
証券化(オリジネーターの場合)	20 ~ 100		286
証券化(オリジネーター以外の場合)	20 ~ 350		—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—		—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]		561
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0		0
原契約期間が1年以下のコミットメント	20		5
短期の貿易関連偶発債務	20		0
特定の取引に係る偶発債務	50		0
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50		—
NIF又はRUF	50		—
原契約期間が1年超のコミットメント	50		26
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100		507
うち借入金の保証	100		507
うち有価証券の保証	100		—
うち手形引受	100		—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100		—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100		—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—		—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100		—
控除額()	—		—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100		—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100		19
派生商品取引	—		2
(1) 外為関連取引	—		0
(2) 金利関連取引	—		2
(3) 金関連取引	—		—
(4) 株式関連取引	—		—
(5) 貴金属(金を除く) 関連取引	—		—
(6) その他のコモディティ関連取引	—		—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—		—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果()	—		—
未決済取引	—		—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0 ~ 100		—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100		—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—		2,249
基礎的手法	—		2,249
単体総所要自己資本額(注)	—		34,772

所要自己資本の額は、信用リスク削減手法の効果後の信用リスク・アセットの額またはオペレーショナル・リスク・アセット相当額に4%を乗じた額です。

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額です。

熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について(単体)

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOCT デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOCT デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー						1,339,241	1,128,792	210,100	348	10,210
地域別										
国内						1,338,911	1,128,462	210,100	348	10,210
国外						330	330	—	—	—
業種別										
製造業						66,921	65,720	1,200	—	708
農業						8,085	8,085	—	—	27
林業						327	327	—	—	—
漁業						4,926	4,926	—	—	63
鉱業						3,043	3,043	—	—	—
建設業						78,397	78,246	150	—	1,080
電気・ガス・熱供給・水道業						5,625	5,625	—	—	—
情報通信業						2,410	2,410	—	—	—
運輸業						18,106	18,106	—	0	16
卸売・小売業						104,977	104,725	250	2	1,938
金融・保険業						181,254	119,256	61,660	337	204
不動産業						142,654	142,654	—	—	1,332
各種サービス業						238,371	234,844	3,518	8	4,016
国・地方公共団体						162,376	19,056	143,320	—	—
個人						252,263	252,263	—	—	821
その他 (注3)						69,499	69,499	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下						280,747	254,604	26,142	0	4,306
1年超3年以下						163,400	85,802	77,577	19	512
3年超5年以下						166,802	106,719	60,020	61	720
5年超7年以下						83,504	70,051	13,453	—	1,003
7年超10年以下						137,820	124,382	13,172	266	1,009
10年超						429,686	409,953	19,733	—	2,486
期間の定めのないもの						77,279	77,279	—	—	171

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

証券化エクスポージャーは含んでいません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,293	7,863	—	7,293	7,863	7,863	13,907	—	7,863	13,907
個別貸倒引当金	12,301	7,962	7,263	5,038	7,962	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,595	15,826	7,263	12,331	15,826	15,826	26,981	5,142	10,683	26,981

証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
個別貸倒引当金	12,301	7,962	12,301	7,962	7,962	13,074	7,962	13,074
地域別								
国内	12,301	7,962	12,301	7,962	7,962	13,074	7,962	13,074
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	736	366	736	366	366	895	366	895
農業	11	1	11	1	1	8	1	8
林業	18	—	18	—	—	—	—	—
漁業	293	168	293	168	168	495	168	495
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,562	1,441	1,562	1,441	1,441	2,206	1,441	2,206
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	10	—	10
情報通信業	—	—	—	—	—	28	—	28
運輸業	53	54	53	54	54	249	54	249
卸売・小売業	1,643	478	1,643	478	478	1,072	478	1,072
金融・保険業	144	127	144	127	127	318	127	318
不動産業	1,200	1,533	1,200	1,533	1,533	1,881	1,533	1,881
各種サービス業	5,289	2,805	5,289	2,805	2,805	4,671	2,805	4,671
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,348	984	1,348	984	984	1,236	984	1,236
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業 種	平成17年度	平成18年度
製 造 業	12	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建 設 業	78	0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	393
金 融 ・ 保 険 業	—	2,691
不 動 産 業	56	120
各 種 サ ー ビ ス 業	212	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	0	0
そ の 他	—	—
合 計	360	3,205

証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について(単体)

リスク・ウエイトの区分ごとの残高

(年度末、単位:百万円)

リスク・ウエイトの区分	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高(注1)	うち外部格付参照
0 %			224,765	—
現金			20,681	—
我が国の中央政府および中央銀行向け			184,400	—
我が国の地方公共団体向け			19,684	—
10 %			79,728	—
我が国の政府関係機関向け			4,248	—
信用保証協会等による保証付			75,480	—
20 %			71,032	54,109
地方三公社向け			3,543	—
金融機関向けおよび証券会社向け			61,579	48,603
取立未済手形			403	—
法人等向け			5,506	5,506
35 %			56,448	—
抵当権付住宅ローン			56,448	—
50 %			18,929	9,096
法人等向け			18,298	9,096
中小企業等・個人向け			617	—
抵当権付住宅ローン			13	—
75 %			276,794	—
中小企業等・個人向け			276,794	—
100 %			552,254	16,904
金融機関向け			1,021	—
法人等向け			459,407	16,904
中小企業等・個人向け			514	—
抵当権付住宅ローン			160	—
不動産取得等事業向け			22,714	—
出資等			20,488	—
その他			47,946	—
150 %			3,580	—
法人等向け			2,685	—
中小企業等・個人向け			607	—
不動産取得等事業向け			101	—
その他			186	—
350 %			—	—
自己資本控除			—	—
合計			1,283,534	80,110

(注1)個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

証券化エクスポージャーは含んでいません。

リスク・ウエイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
現金および自行預金		36,890
金		—
債券		—
株式		—
投資信託		—
適格金融資産担保計		36,890
保証		18,779
クレジット・デリバティブ		—
保証、クレジット・デリバティブ計		18,779
合 計		55,670

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
I グロス再構築コストの合計額(マイナスの値は除く)		4
II 信用リスク削減手法(担保)の効果勘案前の与信相当額		348
派生商品取引		348
外国為替関連取引および金関連取引		0
金利関連取引		347
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン(注)の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額		—
IV 担保の種類別の額		11
自行預金		11
V 信用リスク削減手法(担保)の効果勘案後の与信相当額		336
派生商品取引		336
外国為替関連取引および金関連取引		0
金利関連取引		335
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額		—
プロテクションの購入		—
プロテクションの提供		—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		—

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
(注)カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
与信相当額 = 再構築コスト(> 0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
資産譲渡型証券化取引	16,996	14,003
住宅ローン債権	16,512	13,411
事業者向け貸出	483	591
合成型証券化取引	—	—
合 計	16,996	14,003

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額

(単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	3	—	32	—
事業者向け貸出	—	—	—	22
合 計	3	—	32	22

3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額(同一人が複数回該当する場合は最大値)の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
住宅ローン債権	4,106	3,822
事業者向け貸出	90	136
合 計	4,197	3,958

熊本ファミリー銀行 自己資本の充実の状況等について(単体)

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (年度末、単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%			5	0
自己資本控除			3,953	362
うち経過措置適用分			3,877	286
うち経過措置非適用分			76	76
合 計			3,958	362

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
住宅ローン債権	621	452
事業者向け貸出	—	—
合 計	621	452

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
住宅ローン債権		—
事業者向け貸出		76
合 計		76

Ⅶ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

証券の名称：地域金融機関平成18年9月CLO

概 要	中小企業金融公庫の買取型証券化スキームへの参加。 本件は、証券化を前提として中小企業を対象に新規の無担保ローンを募集、貸付実行後、債権を公庫へ即時譲渡したものです。 本件には当行を含め全国8金融機関が参加しています。			
金 額	総額12,053百万円(うち当行参加144百万円)			
発行金額	優先受益権	10,500百万円		
	メザニン受益権	250百万円		
	シニア劣後受益権	607百万円		
	ジュニア劣後受益権	696百万円		
	総 額	12,053百万円		
格付・劣後比率	優先受益権	AAA / R&I, Aaa / Moody's	劣後比率	12.8%
	メザニン受益権	AA / R&I, A3 / Moody's	劣後比率	10.8%
利 率	優先受益権	1.33%	固定	
	メザニン受益権	1.63%	固定	
通 貨	日本円			
原資産の種類	中小企業向け貸付債権(無担保ローン)			
発行日	平成18年9月27日			
法定最終償還日	平成24年10月15日			

証券の名称：地域金融機関平成19年3月CLO

概 要	中小企業金融公庫の買取型証券化スキームへの参加。 本件は、証券化を前提として中小企業を対象に新規の無担保ローンを募集、貸付実行後、債権を公庫へ即時譲渡したものです。 本件には当行を含め全国16金融機関が参加しています。		
金 額	総額5,685百万円(うち当行参加210百万円)		
発行金額	優先受益権	4,300百万円	
	メザニン受益権	168百万円	
	シニア劣後受益権	568百万円	
	ジュニア劣後受益権	649百万円	
	総 額	5,685百万円	
格付・劣後比率	優先受益権	AAA / R&I, Aaa / Moody's	劣後比率 24.3%
	メザニン受益権	AAA / R&I, Aaa / Moody's	劣後比率 21.4%
利 率	優先受益権	1.43%	固定
通 貨	日本円		
原資産の種類	中小企業向け貸付債権(無担保ローン)		
発行日	平成19年3月23日		
法定最終償還日	平成25年4月15日		

Ⅶ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	—	—

Ⅸ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	—	7,166

証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

銀行勘定における出資等に関する事項

銀行勘定における出資等

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸借対照表計上額		24,007
上場している出資等		21,400
非上場の出資等		2,607
時価額		24,007
上場している出資等		21,400
非上場の出資等		2,607
売却および償却に伴う損益の額		1,472
売却損益額		762
償却額		2,235
評価損益の額		1,891
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額		1,891
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額		—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額(注)		—

上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1)国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

銀行勘定における金利リスク(内部管理上使用した金利ショックに対するもの)

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
10BPV		1,121
VaR(信頼区間99%、保有区間3ヶ月、観測期間1年)		6,331

連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しております。

開示項目一覧

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕		
1.経営の組織	35	63
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	97	157
各株主の持株数	97	157
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	97	157
3.取締役および監査役の氏名および役職名	36	64
4.営業所の名称および所在地	51～54	79～80
5.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者にに関する次に掲げる事項		
(1)当該銀行代理業の商号、名称又は氏名	97	157
(2)当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事業所の名称	97	157
〔銀行の主要な業務の内容〕(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む)		
1.直近の事業年度における事業の概況	37	65
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 (⑬～⑯までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限る。)		
①経常収益	98	158
②経常利益又は経常損失	38,98	66,158
③当期純利益若しくは当期純損失	38,98	66,158
④資本金および発行済株式の総数	33,98	61,158
⑤純資産額	37,98	65,158
⑥総資産額	37,98	65,158
⑦預金残高	33,37,98	61,65,158
⑧貸出金残高	33,37,98	61,65,158
⑨有価証券残高	33,98	61,158
⑩単体自己資本比率	98	158
⑪配当性向	98	158
⑫従業員数	33,98	61,158
⑬信託報酬	98,105,112	
⑭信託勘定貸出金残高	98,112	
⑮信託勘定有価証券残高	98,112	
⑯信託財産額	98,112	
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
(1)主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益および業務粗利益率	37,105	65,165
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	105	165
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	106～107	166～167
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	107	167
総資産経常利益率および資本経常利益率	107	167
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	107	167
(2)預金に関する指標		
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	108	168
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	108	168
(3)貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	109	169
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	109	169
担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分)の貸出金残高および支払承諾見返額	109	169
使途別(設備資金および運転資金の区分)の貸出金残高	109	169
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	110	170
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	40,110	68,170

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	110	170
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	110	170
(4)有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債および貸付商品債券の区分)の平均残高	111~112	171~172
有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券並びに貸付有価証券の区分)の残存期間別の残高	111	171
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の平均残高	111	171
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	111	171
信託業務に関する指標(信託業務を営む場合に限る。)		
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	112	
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託(以下「金銭信託等」という。)受託残高	112	
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	112	
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	112	
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債および株式その他の証券の区分をいう。)の残高	112	
〔銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項〕		
1.リスク管理の体制	11~25	11~25
2.法令遵守の体制	26~27	26~27
〔銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項〕		
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	99~104	159~164
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1)破綻先債権に該当する貸出金	113	173
(2)延滞債権に該当する貸出金	113	173
(3)3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	113	173
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	113	173
3.自己資本の充実の状況	119~120	179~180
4.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価および評価損益		
有価証券	115	175
金銭の信託	116	176
デリバティブ取引	117~118	177~178
5.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	113	174
6.貸出金償却の額	113	174
7.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	101	161
8.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	101	161

開示項目一覧

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行
〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕		
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	85～86	85～86
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
（1）名称	86	86
（2）主たる営業所又は事務所の所在地	86	86
（3）資本金又は出資金	86	86
（4）事業の内容	85～86	85～86
（5）設立年月日	86	86
（6）銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	86	86
（7）銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	86	86
〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の事業年度における営業の概況	87	147
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
（1）経常収益	88	148
（2）経常利益又は経常損失	88	148
（3）当期純利益若しくは当期純損失	88	148
（4）純資産額	88	148
（5）総資産額	88	148
（6）連結自己資本比率	33,88	61,148
〔銀行およびその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	89～94	149～154
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
（1）破綻先債権に該当する貸出金	95	155
（2）延滞債権に該当する貸出金	95	155
（3）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	95	155
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	95	155
3.自己資本の充実の状況	119～134	179～192
4.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額および資産の額(以下この号において「経常収益等」という)として算出したもの (各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	96	156
5.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	91	151
6.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき 公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	91	151

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	113	173
2.危険債権	113	173
3.要管理債権	113	173
4.正常債権	113	173